令和７年３月14日発行　通算872

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

2024.12
872

国有財産特集

主要目次

国有財産の概要

――統　計――

令和５年度末国有財産現在額

令和５年度国有財産増減状況

行政財産・普通財産分析統計

政府出資法人一覧

普通財産管理処分状況

財務省 財務総合政策研究所 編

目　次

国有財産特集

頁
国有財産の概要 …… 1

統　計

1. 総括統計

頁
1. 年度別・区分別現在額の推移 …… 42
2. 区分別・分類別・種類別現在額 …… 42
3. 会計別・分類別・種類別現在額 …… 44
4. 国有地の会計別・分類別現在額 …… 45
5. 所管別・会計別・分類別現在額 …… 46
6. 年度別・会計別・分類別・種類別現在額の推移 …… 48
7. 年度別・所管別現在額の推移 …… 48
8. 区分別・分類別・種類別・会計別現在額 …… 50
9. 財産権種目別・種類別明細 …… 52
10. 財産権会計別・所管別・種目別明細 …… 52
11. 無償貸付用途別・所管別・会計別・区分別現在額 …… 54
12. 無償貸付増減及び年度末現在額 …… 58
(1) 区分別・会計別 …… 58
(2) 用途別・会計別 …… 60
(3) 所管別 …… 61
13. 政府出資法人一覧 …… 62
14. 政府出資法人の概要 …… 86
15. 事由別・区分別増減状況 …… 124
16. 主要事由別・所管別・区分別増減状況 …… 130
17. 総括事務（協議及び通知）処理状況 …… 132

2. 行政財産統計

18. 所管別・会計別・種類別現在額 …… 132
19. 所管別現在額の推移 …… 133
20. 所管別・組織別・会計別・種類別・区分別現在額 …… 134
21. 公共用財産明細 …… 138
22. 皇室用財産明細 …… 156
23. 宿舎戸数（所管別内訳） …… 157

3. 普通財産統計

24. 所管別・会計別・区分別現在額 …… 158
25. 年度別・区分別現在額の推移 …… 158
26. 区分別増減及び年度末現在額 …… 160
27. 都道府県別・区分別現在額 …… 162
28. 都道府県別・区分別現在額（無償貸付） …… 164
29. 事由別・区分別増減状況 …… 166
30. 貸付増減状況（土地・建物） …… 170
31. 貸付状況（土地・建物） …… 170
(1) 相手方別貸付 …… 170
(2) 用途別減額貸付 …… 170
(3) 用途別無償貸付 …… 170
32. 売払状況（土地・建物） …… 172
(1) 相手方別売払 …… 172
(2) 契約方式別時価売払 …… 172
(3) 用途別減額売払 …… 172
33. 相手方別交換（渡）状況（土地・建物） …… 172
34. 相手方別譲与状況（土地・建物） …… 172
35. 有償無償別所管換（減）状況（土地・建物） …… 173
36. 国有財産関係歳入科目別・年度別収納状況 …… 174
37. 管財関係歳入科目別徴収決定額及び収納額 …… 175

（参考資料）

1. 相手方別大口売払状況（令和５年度） …… 176
2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表（令和５年度） …… 177

頁
財政金融統計月報第825号，第838号，第849号，第862号（国有財産特集）の訂正について …… 179

統計表中に使用した符号：０＝単位未満　―＝皆無又は該当数字なし　…＝未詳　△（－）＝減　Ｐ＝暫定数字
本特集号における計数は，特に説明のない限り，原則として四捨五入による。

国 有 財 産 の 概 要

第１　国有財産の制度

１．国有財産とは

国の所有する財産には，現金や預金のほか，土地・建物等の不動産，船舶・自動車・航空機等の動産，貸付金等の債権，著作権・特許権等の知的財産権，地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が，ここにいう国有財産とは，国有財産法（昭和23年法律第73号）第２条及び附則第４条に規定されている財産（狭義の国有財産），すなわち第１表に示すものをいう。

第１表　国有財産の範囲

⑴　国有財産法第２条に規定する国有財産

- 国有財産
  - 財産
    - 物
      - 不動産
        - (1)　土地
        - (2)　土地の定着物（建物，立木竹等）
      - 動産
        - (1)　船舶，浮標，浮桟橋，浮ドック，航空機
        - (2)　不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機，冷暖房装置等）
    - 権
      - 用益物権
        - (1)　地上権
        - (2)　地役権
        - (3)　鉱業権
        - (4)　以上のものに準ずる権利（採石権等）
      - 知的財産権
        - (1)　特許権
        - (2)　著作権
        - (3)　商標権
        - (4)　実用新案権
        - (5)　以上のものに準ずる権利（意匠権等）
      - 有価証券等（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）
        - (1)　株式
        - (2)　新株予約権
        - (3)　社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み，短期社債等を除く。）
        - (4)　地方債
        - (5)　信託の受益権
        - (6)　以上のものに準ずるもの
        - (7)　出資による権利

※　(5)信託の受益権には，国有財産法第28条の２の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

⑵　国有財産法附則第４条に規定する国有財産

旧陸軍省，海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

２．国有財産の分類及び種類

国有財産は，行政財産と普通財産とに分類され，行政財産は，さらに４つの種類に分けられている（国有財産法第３条）。

⑴　**行政財産**

イ．公用財産

国において国の事務，事業又はその職員の住居の用に供し，又は供するものと決定した財産（例えば，庁舎，国家公務員宿舎）

ロ．公共用財産

国において直接公共の用に供し，又は供するものと決定した財産（例えば，公園，道路，海浜地）

ハ．皇室用財産

国において皇室の用に供し，又は供するものと決定した財産（例えば，皇居，御所，御用邸，陵墓）

ニ．森林経営用財産

国において森林経営の用に供し，又は供するものと決定した財産

⑵　**普通財産**

普通財産とは，行政財産以外の一切の国有財産をいい，原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり，その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は，行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては，イ．国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利，ロ．アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地，飛行場，港湾施設等があり，通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は，その時々の社会的要請に即応して効率的，かつ，適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また，取得の経緯からみると，相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの，又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合，すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3．国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは，これを取得し，維持保存し，又は貸付け等の運用をすることであり，処分とは，売払い，交換，譲与，信託等をすることをいう。これら管理処分の仕組みは，行政財産と普通財産とでは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第５条），国有財産法に定める場合（例えば，地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において，これらの者のために地上権を設定する場合，庁舎等の一部に余裕がある場合で，当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか，これを売払い，貸付け，又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し，普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第６条），これを売払い，貸付け，又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は，各省各庁の長は，その用途を廃止して普通財産とし，これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第８条）。もっとも，交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等10の特別会計に属する財産は，用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が，管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は，普通財産を管理処分するとともに，国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第７条）。国有財産の総括とは，国有財産の適正な方法による管理処分を行うため，国有財産の制度を整え，その管理処分の事務を統一し，その増減，現在額及び現状を明らかにし，並びにその管理処分について，必要な調整をすることをいう（国有財産法第４条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては，イ．国有財産に関する資料若しくは報告を求め，実地監査をし，又は用途の変更，用途の廃止，所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ．所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ．取得，処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお，財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は，その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第９条第１項及び第２項）。また，管理処分の事務の一部は，都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第９条第３項及び第４項）。

(2) 国有財産台帳

イ．国有財産の管理処分を適正，かつ，効率的に行うためには，国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は，国有財産台帳を備えて，その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は，財産の区分（土地，立木竹，建物，工作物等の区別をいう。），種目（土地における敷地，宅地，原野等の区別，建物における事務所建，住宅建等の区別をいう。），所在，数量，価格，得喪変更の年月日及び事由，その他必要な事項を記録することになっている。したがって，国有財産の取得，所管換，処分その他の事由によって，これに変動が生じた場合には，その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は，原則として国有財産台帳に記録されるが，例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは，（イ）公共用財産のうち公園，広場として公共の用に供し，又は供するものと決定したもの以外のもの（すなわち，道路，河川，海浜地等）と，（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお，これらの財産については，所管大臣がそれぞれの管理法規により，管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また，このほか，実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが，これらについては，実態を把握する都度，台帳に記録することとしている。

ロ．国有財産台帳に新たに登録される価格は，原則として取得価格である。この台帳価格については，財務大臣が指定するものを除き，その後の価格変動等に伴う修正を行うため，国有財産法施行令第23条の規定に基づき，毎年度，評価替（以下「価格改定」という。）を行うこととしている。

（注） 価格改定の評価方法

- 土地…原則として，相続税評価額
- 建物，工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- 政府出資等…市場価格のあるものは市場価格，市場価格のないものは純資産額

ハ．平成22年１月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い，国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等，同総計算書等

各省各庁の長は，その所管する国有財産について，年度間の増減及び当該年度末の現在額を，国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また，その所管する国有財産のうち，国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し，財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は，この両総計算書を内閣に送付し，内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ，翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお，平成15年度決算からは，国会からの「決算の早期化」の要請を受けて，両総計算書を国有財産法の規定よりも２ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

（注）１．本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は，令和５年度国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。

２．統計の配列は，総括関係統計，行政財産関係統計，普通財産関係統計の順とし，巻末に参考資料を掲載した。

第２　国有財産の現在額

１．国有財産の総額

国有財産の令和５年度末における現在額は，137兆6,943億円であり，そのうち行政財産は27兆337億円（19.6％），普通財産は110兆6,606億円（80.4％）である。

（注）　国有財産の総額には，公共用財産のうち，道路，河川，海浜地等は含まれていない。

２．区分別現在額（統計１，２，８，20，24参照）

令和５年度末現在の国有財産を区分別にみると第２表のとおりであり，政府出資等が総額の76.1％を，土地が14.8％を占め，次いで立木竹，建物，工作物の順となっている。

⑴　土地

土地の現在額は87,569㎢，20兆3,563億円であり，この面積は，国土面積377,975㎢の約23.2％に相当する。

土地のうち，行政財産は86,672㎢，15兆2,255億円であり，普通財産は897㎢，５兆1,308億円である。

行政財産のうち，面積の主なものは，農林水産省所管の森林経営用財産85,304㎢（１兆522億円）である（第３表参照）。価格の主なものは，公用財産の12兆7,286億円（1,203㎢）であって，その主なものは，防衛省所管の４兆3,456億円（1,014㎢），国土交通省所管の１兆6,501億円（89㎢）及び財務省所管の１兆5,802億円（８㎢）である。

また，普通財産の土地の現況は第４表のとおりであって，アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの68㎢，２兆544億円，公園等として地方公共団体等へ貸し付けているもの90㎢，２兆1,824億円が大半を占めている。

⑵　立木竹

立木竹の現在額は４兆685億円であって，行政財産は４兆516億円であり，普通財産は168億円である。

行政財産の主なものは，農林水産省所管の森林経営用財

第２表　令和５年度末国有財産区分別現在額

（令和６年３月31日現在）（単位　億円）

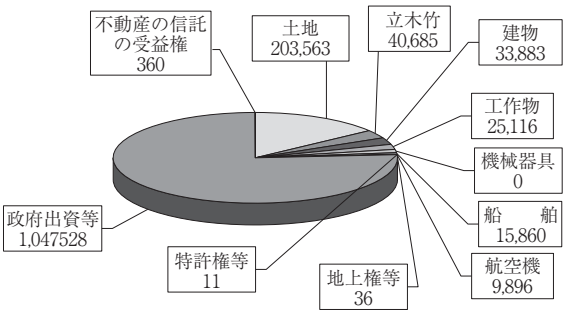
区分	数量単位	数量	価格
土地	千平方メートル	87,569,757	203,563
立木竹			40,685
建物	延べ千平方メートル	59,399	33,883
工作物			25,116
機械器具			0
船舶	隻	2,352	15,860
航空機	機	1,563	9,896
地上権等	千平方メートル	3,245	36
特許権等	千件	1,920	11
政府出資等			1,047,528
不動産の信託の受益権	件	2	360
合計			1,376,943

（注）1.　公園・広場以外の，道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。

2.　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第２表　参　考

（単位　億円）



第３表　行政財産（土地）の現況

（令和６年３月31日現在）（単位　千㎡，億円，％）

種類	数量	割合	価格	割合
公用財産	1,203,770	1.4	127,286	83.6
うち　防衛省所管	1,014,293	1.2	43,456	28.5
うち　国土交通省所管	89,868	0.1	16,501	10.8
公共用財産	144,656	0.2	7,049	4.6
皇室用財産	19,056	0.0	7,396	4.9
森林経営用財産	85,304,692	98.4	10,522	6.9
合計	86,672,176	100.0	152,255	100.0

（注）　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第４表　普通財産（土地）の現況

（令和６年３月31日現在）（単位　千㎡，億円，％）

区　　分	数　量	割合	価　格	割合
一般会計所属財産	895,858	99.8	50,754	98.9
在日米軍への提供地	68,570	7.6	20,544	40.0
地方公共団体等への貸付地	90,416	10.1	21,824	42.5
時価貸付	14,949	1.7	4,932	9.6
無償貸付	72,300	8.1	15,387	30.0
減額貸付	3,165	0.4	1,504	2.9
未利用国有地	8,415	0.9	4,618	9.0
その他（山林原野等）	728,455	81.2	3,766	7.3
特別会計所属財産	1,722	0.2	553	1.1
合　　計	897,581	100.0	51,308	100.0

（注）　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産３兆9,558億円である。

また，普通財産の主なものは，環境省所管の88億円である。

(3)　**建物**

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）59㎢，３兆3,883億円であって，行政財産は延べ49㎢，２兆9,328億円であり，普通財産は延べ９㎢，4,554億円である。

行政財産の主なものは，公用財産延べ48㎢，２兆8,705億円であって，その主なものは，防衛省所管の延べ18㎢，１兆396億円，財務省所管の延べ９㎢，4,344億円及び法務省所管の延べ６㎢，4,021億円である。

また，普通財産の主なものは，財務省所管の延べ６㎢，3,119億円及び防衛省所管の延べ３㎢，1,240億円である。

(4)　**工作物**

工作物の現在額は２兆5,116億円であって，行政財産は２兆2,431億円であり，普通財産は2,684億円である。

行政財産の主なものは，公用財産２兆1,186億円であって，その主なものは，国土交通省所管の7,884億円，防衛省所管の5,760億円及び経済産業省所管の2,939億円である。

また，普通財産の主なものは，財務省所管の1,606億円及び防衛省所管の1,023億円である。

(5)　**機械器具**

機械器具の現在額は20円であって，そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は，旧陸軍省，海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり，国有財産法附則第４条の規定によって国有財産とされている。

(6)　**船舶**

船舶の現在額は2,352隻，１兆5,860億円であって，行政財産は2,318隻，１兆5,860億円であり，普通財産は34隻，0.2億円である。

行政財産の主なものは，公用財産2,239隻，１兆5,860億円であって，その主なものは，防衛省所管の478隻，１兆2,643億円及び国土交通省所管の1,530隻，2,868億円である。

また，普通財産の主なものは，防衛省所管の17隻，0.2億円である。

(7)　**航空機**

航空機の現在額は1,563機，9,896億円であって，行政財産は1,561機，9,896億円であり，普通財産は２機，0.3億円である。

行政財産はすべて公用財産であって，その主なものは，防衛省所管の1,362機，9,095億円及び国土交通省所管の111機，679億円である。

(8)　**地上権等**（統計９，10参照）

地上権等（地上権，地役権，鉱業権等）の現在額は３㎢，36億円であって，行政財産は３㎢，36億円であり，普通財産は１千㎡，５百万円である。

行政財産の主なものは，公用財産３㎢，36億円であって，その主なものは，環境省所管の地上権２㎢，22億円である。

また，普通財産の主なものは，財務省所管の地役権0.1千㎡，４百万円である。

(9)　**特許権等**（統計９，10参照）

特許権等（特許権，著作権，商標権，実用新案権等）の現在額は1,920千件，11億円であって，行政財産は1,919千件，10億円であり，普通財産は0.1千件，0.4億円である。

行政財産はすべて公用財産であって，その主なものは，国土交通省所管の著作権1,915千件，10億円である。

また，普通財産の主なものは，農林水産省所管の著作権１件，0.4億円である。

(10)　**政府出資等**

政府出資等の現在額は国有財産総額の76.1％に及ぶ104兆7,528億円であって，その99.1％に当たる103兆7,966億円は，国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利，株式等の普通財産である。

政府出資の現在額を会計別，出資法人の種類別にみると第５表のとおりであって，このうち，70兆912億円は一般会計からの，34兆6,616億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは，株式会社日本政策金融公庫（14兆115億円），独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（11兆1,999億円），独立行政法人国際協力機構（10兆3,972億円），及び国際開発協会（４兆1,299億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは，外国為替資金特別会計から国際通貨基金（５兆9,175億円），財政投融資特別会計から日本電信電話株式会社（５兆2,471億円），年金特別

第５表　政府出資現在額

（令和６年３月31日現在）（単位　億円）

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関	2	1,617	128	1,745
事業団等	11	12,538	52,496	65,034
独立行政法人	83	355,164	40,513	395,677
国立大学法人	82	78,614	－	78,614
大学共同利用機関法人	4	3,191	－	3,191
特殊会社	30	174,379	184,771	359,151
国際機関	11	75,285	59,175	134,460
清算法人等	4	91	－	91
合計	227	700,883	337,083	1,037,966

（注）1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により，また，市場価格のないものは各法人及び各勘定の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により，それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。
2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。
3. 事業団等…日本私立学校振興・共済事業団外10事業団等。
4. 独立行政法人…国立公文書館外82法人。
5. 国立大学法人…北海道大学外81国立大学法人。
6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外３大学共同利用機関法人。
7. 特殊会社…日本電信電話株式会社外29会社。
8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。
9. 清算法人等…日本製鐵株式会社外１清算法人及び南方開発金庫外１閉鎖機関。
10. 計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

会計から全国健康保険協会（５兆1,141億円），財政投融資特別会計から株式会社日本政策投資銀行（４兆91億円）及び財政投融資特別会計から株式会社国際協力銀行（２兆9,517億円）への出資である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13，14参照）

⑾　**不動産の信託の受益権**

不動産の信託の受益権の現在額は，財務省所管の普通財産２件，360億円である。

３．会計別・分類別・種類別現在額（統計３，８参照）

令和５年度末現在の国有財産を会計別，分類別，種類別にみると第６表のとおりである。

また，公用財産，公共用財産，皇室用財産，森林経営用財産及び普通財産について，それぞれの用途別の割合を図示すれば第６表（参考）のとおりである。

なお，行政財産及び普通財産について，区分別に表示すると第７表のとおりである。

４．所管別現在額（統計５，18，20，24参照）

令和５年度末現在の国有財産を所管別にみると第８表のとおりである。現在額の74.4％に当たる102兆4,166億円が財務

第６表　国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和６年３月31日現在）

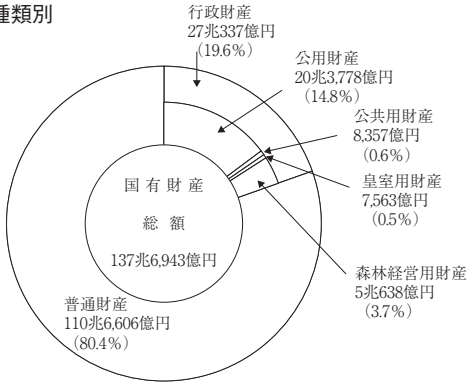
（単位　億円，％）

分類・種類	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（一般会計）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,597,532	138,500	47,389	27,893	78,883	立木竹	40,464	245,277	24.4
公用財産	1,129,125	113,531	46,554	27,271	37,916	船舶	15,775	178,718	17.8
公共用財産	144,656	7,049	622	553	753	工作物	605	8,357	0.8
皇室用財産	19,056	7,396	212	69	97	工作物	81	7,563	0.8
森林経営用財産	85,304,692	10,522	－	－	40,116	立木竹	39,558	50,638	5.0
普通財産	895,858	50,754	9,646	4,538	704,121	政府出資等	700,912	759,414	75.6
計	87,493,390	189,254	57,035	32,431	783,005			1,004,692	100.0
（特別会計）									
行政財産	74,644	13,755	2,230	1,434	9,869	工作物	9,689	25,059	6.7
公用財産	74,644	13,755	2,230	1,434	9,869	工作物	9,689	25,059	6.7
公共用財産	－	－	－	－	－		－	－	－
皇室用財産	－	－	－	－	－		－	－	－
森林経営用財産	－	－	－	－	－		－	－	－
普通財産	1,722	553	133	16	346,621	政府出資等	346,616	347,191	93.3
計	76,367	14,308	2,364	1,451	356,490			372,251	100.0
（合計）									
行政財産	86,672,176	152,255	49,619	29,328	88,753	立木竹	40,516	270,337	19.6
公用財産	1,203,770	127,286	48,784	28,705	47,785	工作物	21,186	203,778	14.8
公共用財産	144,656	7,049	622	553	753	工作物	605	8,357	0.6
皇室用財産	19,056	7,396	212	69	97	工作物	81	7,563	0.5
森林経営用財産	85,304,692	10,522	－	－	40,116	立木竹	39,558	50,638	3.7
普通財産	897,581	51,308	9,780	4,554	1,050,743	政府出資等	1,047,528	1,106,606	80.4
合計	87,569,757	203,563	59,399	33,883	1,139,496			1,376,943	100.0

（注）1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は，一般会73.0%，特別会計27.0%である。
2. 「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
3. 数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

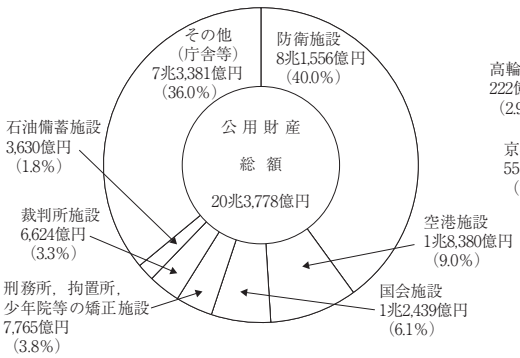
第６表　（参考）国有財産分類別・種類別現在額（令和６年３月31日現在）

１．分類・種類別

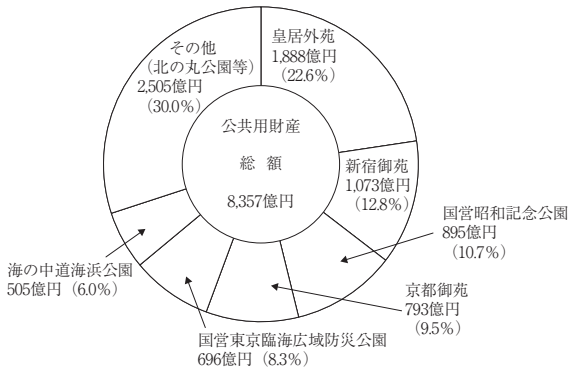


２．行政財産

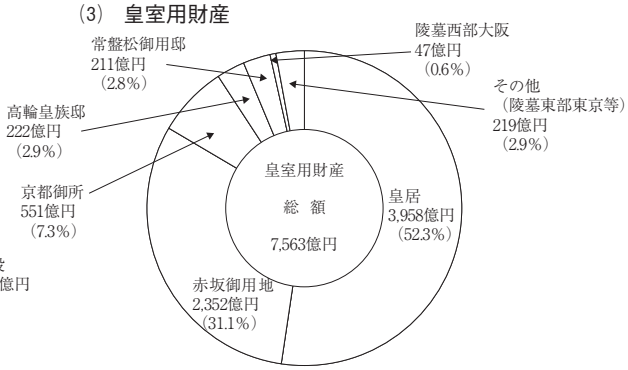
(1)　公用財産



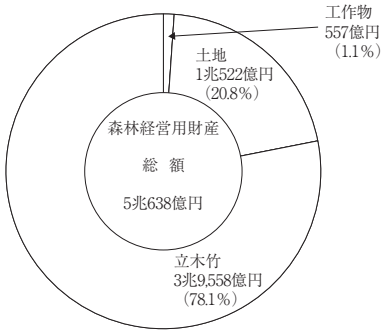
(2)　公共用財産



(3)　皇室用財産

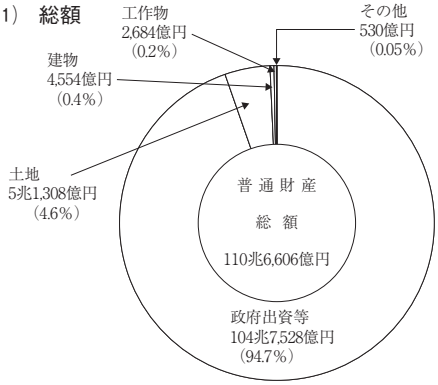


(4)　森林経営用財産

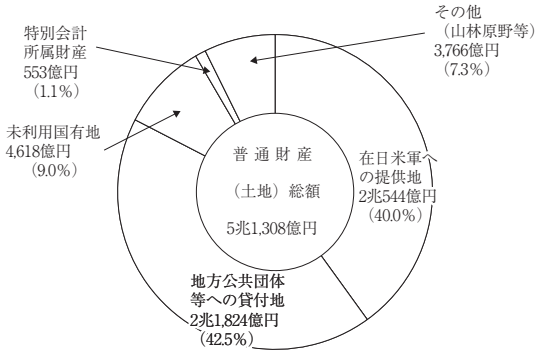


３．普通財産

(1)　総額



(2)　普通財産（土地）



第７表　国有財産分類別・区分別現在額

（令和６年３月31日現在）（単位　億円，％）

分類・区分	価格	割合
行政財産	270,337	19.6
土地	152,255	11.1
立木竹	40,516	2.9
建物	29,328	2.1
工作物	22,431	1.6
船舶・航空機	25,756	1.9
その他	47	0.0
普通財産	1,106,606	80.4
土地	51,308	3.7
立木竹	168	0.0
建物	4,554	0.3
工作物	2,684	0.2
機械器具	0	0.0
船舶・航空機	0	0.0
政府出資等	1,047,528	76.1
その他	361	0.0
合計	1,376,943	100.0

（注）１．上記は，国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり，道路，河川等は含まれていない。
２．価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

省所管に係るものであって，その98.0％は普通財産100兆3,204億円（主として政府出資等94兆8,210億円）である。

次に，防衛省所管に係るものが総額の6.1％，８兆3,851億円であって，その97.3％は行政財産８兆1,556億円（主として土地４兆3,456億円）である。

以下，厚生労働省所管に係るものが総額の5.0％，６兆8,295億円であって，その92.8％は普通財産６兆3,362億円（主として政府出資等６兆3,307億円），農林水産省所管に係るものが総額の4.0％，５兆4,891億円であって，その97.7％は行政財産５兆3,603億円（主として立木竹３兆9,933億円）の順となっている。

第３　国有財産の増減額

１．増減の総額（統計15，16参照）

国有財産の令和５年度中の総増加額は９兆3,964億円，総減少額は３兆5,369億円であって，差し引き５兆8,595億円の純増加となっている。

２．区分別増減額（統計15参照）

令和５年度における国有財産の増減額を区分別にみると第９表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって，増加した主なものは，政府出資等4,887億円（１兆1,264億円増加，6,377億円減少）及び工作物2,938億円（3,229億円増加，291億円減少）である。また，価格改定による増減額は第11表のとおりである。

３．会計別増減額

令和５年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって，一般会計は7,377億円（１兆8,484億円増加，１兆1,106億円減少）の増加，特別会計は3,435億円（8,257億円増加，4,822億円減少）の増加となっている。

特別会計の増加の主なものは，財政投融資特別会計3,510億円，エネルギー対策特別会計3,306億円及び自動車安全特別会計709億円，減少の主なものは，エネルギー対策特別会計2,684億円及び国債整理基金特別会計1,100億円である。

４．分類別・種類別増減額

令和５年度における国有財産の増減額を分類別，種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって，行政財産の純増加額は１兆829億円であり，普通財産の純減少額は16億円である。

５．所管別増減額（統計16参照）

令和５年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって，増加した主なものは，防衛省所管の6,368億円（6,733億円増加，365億円減少），減少したものは，内閣府所管の771億円（854億円増加，1,626億円減少）である。

６．事由別増減額（統計15，16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると，国と国以外の者との間の異動と，国の内部における異動とに分けることができる。

前者を対外的異動，後者を対内的異動とすれば，購入，売払，出資等は対外的異動であり，所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。），所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に，一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

対外的異動には，増加については，歳出を伴うもの（購入，新築，新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）があり，減少については，歳入を伴うもの（売払，出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与，取こわし等）がある。

対内的異動は，調整上の増減，整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

第８表　国有財産分類別・所管別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　億円，％）

分類・所管	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（行政財産）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	7,934	621	609	131	工作物	125	8,675	3.2
参議院	135	3,486	221	220	56	工作物	48	3,763	1.4
最高裁判所	2,149	4,799	2,017	1,486	337	工作物	324	6,624	2.5
会計検査院	46	15	12	4	1	工作物	1	22	0.0
内閣	325	328	65	110	59	工作物	58	498	0.2
内閣府	23,837	16,306	2,503	1,668	832	工作物	655	18,807	7.0
デジタル庁	－	－	1	4	6	工作物	6	10	0.0
復興庁	71	2	－	－	－		－	2	0.0
総務省	304	1,387	323	215	51	工作物	44	1,654	0.6
法務省	38,115	9,219	6,352	4,021	1,077	工作物	1,042	14,318	5.3
外務省	1,076	2,839	611	1,051	769	工作物	757	4,660	1.7
財務省	8,865	15,802	9,110	4,344	815	工作物	723	20,962	7.8
文部科学省	5,048	3,104	269	327	43	工作物	41	3,475	1.3
厚生労働省	9,545	3,375	2,115	1,235	320	工作物	309	4,932	1.8
農林水産省	85,309,105	12,577	1,016	268	40,757	立木竹	39,933	53,603	19.8
経済産業省	11,595	3,337	378	168	3,041	工作物	2,939	6,547	2.4
国土交通省	127,445	19,366	4,930	2,844	12,005	工作物	8,275	34,216	12.7
環境省	119,855	4,914	317	347	742	工作物	692	6,005	2.2
防衛省	1,014,293	43,456	18,750	10,396	27,703	船舶	12,643	81,556	30.2
計	86,672,176	152,255	49,619	29,328	88,753			270,337	100.0
（普通財産）									
衆議院	－	－	－	－	－		－	－	－
参議院	－	－	－	－	－		－	－	－
最高裁判所	－	－	－	－	－		－	－	－
会計検査院	－	－	－	－	－		－	－	－
内閣	－	－	－	－	－		－	－	－
内閣府	－	－	0	0	93	政府出資等	93	93	0.0
デジタル庁	－	－	－	－	－		－	－	－
復興庁	－	－	－	－	1	政府出資等	1	1	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工作物	0	0	0.0
法務省	1	99	0	0	－		－	99	0.0
外務省	21	2	14	12	10	工作物	10	25	0.0
財務省	669,754	49,859	6,371	3,119	950,224	政府出資等	948,210	1,003,204	90.7
文部科学省	138	1	22	19	1,719	政府出資等	1,719	1,740	0.2
厚生労働省	267	48	51	6	63,307	政府出資等	63,307	63,362	5.7
農林水産省	224,802	876	14	2	409	政府出資等	406	1,288	0.1
経済産業省	5	0	1	1	25,812	政府出資等	25,812	25,813	2.3
国土交通省	2,566	416	6	2	7,937	政府出資等	7,932	8,356	0.8
環境省	－	－	277	149	174	立木竹	88	324	0.0
防衛省	10	2	3,018	1,240	1,053	工作物	1,023	2,295	0.2
計	897,581	51,308	9,780	4,554	1,050,743			1,106,606	100.0
（合計）									
衆議院	360	7,934	621	609	131	工作物	125	8,675	0.6
参議院	135	3,486	221	220	56	工作物	48	3,763	0.3
最高裁判所	2,149	4,799	2,017	1,486	337	工作物	324	6,624	0.5
会計検査院	46	15	12	4	1	工作物	1	22	0.0
内閣	325	328	65	110	59	工作物	58	498	0.0
内閣府	23,837	16,306	2,503	1,668	926	工作物	655	18,901	1.4
デジタル庁	－	－	1	4	6	工作物	6	10	0.0
復興庁	71	2	－	－	1	政府出資等	1	3	0.0
総務省	316	1,387	325	215	51	工作物	44	1,654	0.1
法務省	38,117	9,318	6,352	4,021	1,077	工作物	1,042	14,418	1.0
外務省	1,098	2,842	626	1,064	779	工作物	768	4,686	0.3
財務省	678,619	65,661	15,481	7,464	951,040	政府出資等	948,210	1,024,166	74.4
文部科学省	5,187	3,105	291	346	1,762	政府出資等	1,719	5,215	0.4
厚生労働省	9,812	3,424	2,166	1,242	63,628	政府出資等	63,307	68,295	5.0
農林水産省	85,533,907	13,453	1,030	271	41,166	立木竹	39,934	54,891	4.0
経済産業省	11,600	3,337	380	170	28,853	政府出資等	25,812	32,361	2.4
国土交通省	130,011	19,782	4,936	2,847	19,943	工作物	8,277	42,573	3.1
環境省	119,855	4,914	594	497	916	工作物	733	6,329	0.5
防衛省	1,014,304	43,458	21,768	11,636	28,756	船舶	12,643	83,851	6.1
計	87,569,757	203,563	59,399	33,883	1,139,496			1,376,943	100.0

（注）1.「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第9表　国有財産区分別増減額（令和５年度）

（単位　億円，％）

区分		数量単位	増			減			差引	
			数量	価格	割合	数量	価格	割合	数量	価格
土地		千平方メートル	20,928	7,641	8.1	14,788	3,894	11.0	6,139	3,747
立木竹	樹木	千本	64	9	(0.0)	61	78	(0.2)	3	△69
	立木	千立方メートル	23,318	2,020	(2.1)	6,788	826	(2.3)	16,530	1,193
	竹	千束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	△0
	計			2,029	2.2		906	2.6		1,123
建物	建面積	千平方メートル	361	1,961	2.1	254	1,982	5.6	106	△21
	延べ面積	千平方メートル	1,198			595			603	
工作物				3,229	3.4		3,311	9.4		△81
機械器具				－	－		－	－		－
船舶	汽船	隻	99	1,403	(1.5)	90	1,070	(3.0)	9	333
		千トン	68			45			23	
	艦船	隻	20	1,313	(1.4)	20	1,859	(5.3)	－	△546
		千トン	6			7			△0	
	雑船	隻	30	2	(0.0)	29	4	(0.0)	1	△1
	計	隻	149	2,719	2.9	139	2,935	8.3	10	△215
航空機		機	45	3,383	3.6	52	3,897	11.0	△7	△514
地上権等		千平方メートル	14	3	0.0	0	0	0.0	14	3
特許権等		千件	15	0	0.0	1	0	0.0	13	△0
政府出資等				72,993	77.7		14,189	40.1		58,804
不動産の信託の受益権		件	－	0	0.0	－	4,251	12.0	－	△4,251
合計				93,964	100.0		35,369	100.0		58,595

（注）　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第10表　国有財産区分別増減額（令和５年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位　億円，％）

区分		数量単位	増			減			差引	
			数量	価格	割合	数量	価格	割合	数量	価格
土地		千平方メートル	20,928	2,768	10.4	14,788	2,998	18.8	6,139	△230
立木竹	樹木	千本	64	9	(0.0)	61	11	(0.1)	3	△2
	立木	千立方メートル	23,318	1,400	(5.2)	6,788	403	(2.5)	16,530	996
	竹	千束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	△0
	計			1,410	5.3		415	2.6		994
建物	建面積	千平方メートル	361	1,961	7.3	254	418	2.6	106	1,542
	延べ面積	千平方メートル	1,198			595			603	
工作物				3,229	12.1		291	1.8		2,938
機械器具				－	－		－	－		－
船舶	汽船	隻	99	1,403	(5.2)	90	669	(4.2)	9	734
		千トン	68			45			23	
	艦船	隻	20	1,313	(4.9)	20	54	(0.3)	－	1,258
		千トン	6			7			△0	
	雑船	隻	30	2	(0.0)	29	1	(0.0)	1	1
	計	隻	149	2,719	10.2	139	726	4.6	10	1,993
航空機		機	45	3,383	12.7	52	449	2.8	△7	2,934
地上権等		千平方メートル	14	3	0.0	0	0	0.0	14	3
特許権等		千件	15	0	0.0	1	0	0.0	13	0
政府出資等				11,264	42.1		6,377	40.0		4,887
不動産の信託の受益権		件	－	－	－	－	4,251	26.7	－	△4,251
合計				26,741	100.0		15,928	100.0		10,812

（注）　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第11表　国有財産区分別増減額（令和５年度）
（価格改定によるもの）

（単位　億円，％）

区分	増		減		差引
	価格	割合	価格	割合	価格
土地	4,873	7.3	896	4.6	3,977
立木竹 樹木	−	(−)	67	(0.3)	△67
立木竹 立木	619	(0.9)	422	(2.2)	196
立木竹 竹	−	(−)	0	(0.0)	△0
立木竹 計	619	0.9	490	2.5	128
建物	−	−	1,563	8.0	△1,563
工作物	0	0.0	3,019	15.5	△3,019
機械器具	−	−	−	−	−
船舶 汽船	−	(−)	400	(2.1)	△400
船舶 艦船	−	(−)	1,804	(9.3)	△1,804
船舶 雑船	−	(−)	3	(0.0)	△3
船舶 計	−	−	2,208	11.4	△2,208
航空機	−	−	3,448	17.7	△3,448
地上権等	0	0.0	0	0.0	0
特許権等	0	0.0	0	0.0	△0
政府出資等	61,729	91.8	7,812	40.2	53,916
不動産の信託の受益権	0	0.0	0	0.0	0
合計	67,223	100.0	19,440	100.0	47,782

（注）　価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第12表　国有財産会計別増減額（令和５年度）

（単位　億円，％）

会計	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
一般会計	20,819	6,956	1,145	1,781	50,711	政府出資等	40,172	59,449	63.3
特別会計	109	685	53	179	33,650	政府出資等	32,821	34,515	36.7
合計	20,928	7,641	1,198	1,961	84,361			93,964	100.0
（減少額）									
一般会計	14,551	3,810	546	1,765	21,069	政府出資等	6,863	26,645	75.3
特別会計	237	83	48	216	8,423	政府出資等	7,326	8,723	24.7
合計	14,788	3,894	595	1,982	29,492			35,369	100.0
（差引額）									
一般会計	6,267	3,145	598	16	29,641	政府出資等	33,308	32,803	
特別会計	△128	601	4	△37	25,227	政府出資等	25,495	25,791	
合計	6,139	3,747	603	△21	54,869			58,595	

（注）1.「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2.　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第13表　国有財産会計別増減額（令和５年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位　億円，％）

会計	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
一般会計	20,819	2,743	1,145	1,781	13,959	政府出資等	4,041	18,484	69.1
特別会計	109	24	53	179	8,053	政府出資等	7,223	8,257	30.9
合計	20,928	2,768	1,198	1,961	22,012			26,741	100.0
（減少額）									
一般会計	14,551	2,931	546	269	7,905	不動産の信託の受益権	4,251	11,106	69.7
特別会計	237	66	48	148	4,606	政府出資等	4,502	4,822	30.3
合計	14,788	2,998	595	418	12,512			15,928	100.0
（差引額）									
一般会計	6,267	△187	598	1,512	6,053	不動産の信託の受益権	△4,251	7,377	
特別会計	△128	△42	4	30	3,446	政府出資等	2,721	3,435	
合計	6,139	△230	603	1,542	9,500			10,812	

（注）1.「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2.　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第14表　国有財産分類別・種類別増減額（令和５年度）

（単位　億円，％）

分類・種類	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	16,230	6,424	1,089	1,686	11,093	航空機	3,383	19,203	20.4
公用財産	2,297	5,597	1,086	1,670	8,879	航空機	3,383	16,147	17.2
公共用財産	13,890	507	1	10	60	工作物	59	578	0.6
皇室用財産	0	272	1	5	6	工作物	6	284	0.3
森林経営用財産	41	46	—	—	2,147	立木竹	2,017	2,193	2.3
普通財産	4,698	1,217	109	275	73,268	政府出資等	72,993	74,761	79.6
合計	20,928	7,641	1,198	1,961	84,361			93,964	100.0
（減少額）									
行政財産	9,495	2,402	374	1,546	10,544	航空機	3,897	14,494	41.0
公用財産	891	2,096	365	1,448	9,465	航空機	3,897	13,010	36.8
公共用財産	6,178	262	0	35	101	工作物	89	398	1.1
皇室用財産	—	0	8	63	46	工作物	44	109	0.3
森林経営用財産	2,425	43	—	—	932	立木竹	808	975	2.8
普通財産	5,293	1,491	220	435	18,948	政府出資等	14,189	20,875	59.0
合計	14,788	3,894	595	1,982	29,492			35,369	100.0
（差引額）									
行政財産	6,734	4,021	714	139	548	立木竹	1,135	4,709	
公用財産	1,406	3,500	720	222	△586	航空機	△513	3,137	
公共用財産	7,711	245	1	△24	△40	工作物	△29	179	
皇室用財産	0	272	△7	△58	△39	工作物	△38	174	
森林経営用財産	△2,384	3	—	—	1,215	立木竹	1,208	1,218	
普通財産	△594	△274	△111	△160	54,320	政府出資等	58,804	53,885	
合計	6,139	3,747	603	△21	54,869			58,595	

（注）1.「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第15表　国有財産分類別・種類別増減額（令和５年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位　億円，％）

分類・種類	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	16,230	2,449	1,089	1,686	10,473	航空機	3,383	14,609	54.6
公用財産	2,297	2,421	1,086	1,670	8,878	航空機	3,383	12,971	48.5
公共用財産	13,890	27	1	10	60	工作物	59	98	0.4
皇室用財産	0	0	1	5	6	工作物	6	11	0.0
森林経営用財産	41	0	—	—	1,528	立木竹	1,398	1,528	5.7
普通財産	4,698	318	109	275	11,538	政府出資等	11,264	12,132	45.4
合計	20,928	2,768	1,198	1,961	22,012			26,741	100.0
（減少額）									
行政財産	9,495	1,867	374	177	1,736	船舶	725	3,780	23.7
公用財産	891	1,865	365	126	1,299	船舶	725	3,291	20.7
公共用財産	6,178	0	0	0	3	工作物	2	4	0.0
皇室用財産	—	—	8	50	30	立木竹	30	80	0.5
森林経営用財産	2,425	0	—	—	402	立木竹	402	403	2.5
普通財産	5,293	1,130	220	241	10,776	政府出資等	6,377	12,148	76.3
合計	14,788	2,998	595	418	12,512			15,928	100.0
（差引額）									
行政財産	6,734	582	714	1,508	8,737	航空機	2,934	10,829	
公用財産	1,406	556	720	1,544	7,579	航空機	2,934	9,679	
公共用財産	7,711	27	1	9	56	工作物	57	93	
皇室用財産	0	0	△7	△44	△23	工作物	△23	△68	
森林経営用財産	△2,384	△0	—	—	1,125	立木竹	996	1,124	
普通財産	△594	△812	△111	33	762	政府出資等	4,887	△16	
合計	6,139	△230	603	1,542	9,500			10,812	

（注）1.「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第16表　国有財産所管別増減額（令和５年度）

（単位　億円，％）

所管	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	－	159	－	0	11	工作物	11	171	0.2
参議院	－	67	－	0	0	工作物	0	68	0.1
最高裁判所	1	121	11	53	46	工作物	45	220	0.2
会計検査院	－	0	－	－	0	工作物	0	0	0.0
内閣	－	5	6	65	34	工作物	33	104	0.1
内閣府	190	1,065	70	164	154	工作物	137	1,384	1.5
デジタル庁	－	－	－	－	0	工作物	0	0	0.0
復興庁	71	4	－	－	1	政府出資等	1	5	0.0
総務省	－	28	35	0	10	工作物	10	38	0.0
法務省	101	299	74	154	131	工作物	131	585	0.6
外務省	0	45	1	16	18	工作物	14	81	0.1
財務省	3,632	3,239	226	330	63,103	政府出資等	62,849	66,672	71.0
文部科学省	17	60	0	0	5	工作物	5	67	0.1
厚生労働省	4	97	4	26	2,046	政府出資等	2,009	2,171	2.3
農林水産省	881	101	4	7	2,158	立木竹	2,017	2,268	2.4
経済産業省	0	39	－	0	8,137	政府出資等	7,990	8,177	8.7
国土交通省	359	964	24	65	2,894	船舶	1,346	3,923	4.2
環境省	14,024	424	2	8	41	工作物	40	474	0.5
防衛省	1,643	915	736	1,064	5,566	航空機	2,728	7,546	8.0
合計	20,928	7,641	1,198	1,961	84,361			93,964	100.0
（減少額）									
衆議院	－	－	－	22	22	工作物	21	44	0.1
参議院	－	－	－	7	8	工作物	8	16	0.0
最高裁判所	13	10	16	81	73	工作物	72	165	0.5
会計検査院	－	0	－	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣	－	0	－	2	5	工作物	5	8	0.0
内閣府	11	1,522	83	143	202	工作物	130	1,869	5.3
デジタル庁	－	－	－	0	0	工作物	0	1	0.0
復興庁	－	1	－	－	－	－	－	1	0.0
総務省	1	2	0	11	14	工作物	11	28	0.1
法務省	106	74	60	192	200	工作物	197	467	1.3
外務省	6	8	1	6	9	工作物	9	24	0.1
財務省	3,870	1,489	164	622	14,450	政府出資等	9,702	16,562	46.8
文部科学省	1	1	0	12	117	政府出資等	111	131	0.4
厚生労働省	212	47	37	73	1,182	政府出資等	1,129	1,303	3.7
農林水産省	3,526	64	22	22	1,016	立木竹	845	1,102	3.1
経済産業省	－	4	－	21	3,407	政府出資等	3,118	3,433	9.7
国土交通省	414	174	51	152	2,564	船舶	1,023	2,891	8.2
環境省	6,181	256	0	38	90	工作物	80	385	1.1
防衛省	441	236	155	570	6,124	航空機	3,322	6,930	19.6
合計	14,788	3,894	595	1,982	29,492			35,369	100.0
（差引額）									
衆議院	－	159	－	△21	△10	工作物	△10	127	
参議院	－	67	－	△6	△8	工作物	△7	52	
最高裁判所	△11	111	△5	△28	△27	工作物	△26	55	
会計検査院	－	0	－	△0	△0	工作物	△0	0	
内閣	－	5	6	62	28	工作物	28	96	
内閣府	178	△457	△12	20	△48	航空機	△51	△484	
デジタル庁	－	－	－	△0	△0	工作物	△0	△1	
復興庁	71	2	－	－	1	政府出資等	1	3	
総務省	△1	26	35	△11	△4	航空機	△3	10	
法務省	△4	225	13	△37	△69	工作物	△66	118	
外務省	△6	37	△0	10	9	工作物	4	57	
財務省	△238	1,749	61	△291	48,652	政府出資等	53,146	50,110	
文部科学省	15	59	－	△11	△111	政府出資等	△111	△64	
厚生労働省	△208	50	△33	△46	864	政府出資等	879	867	
農林水産省	△2,645	37	△17	△14	1,142	立木竹	1,172	1,165	
経済産業省	0	35	－	△21	4,729	政府出資等	4,871	4,743	
国土交通省	△54	789	△26	△87	329	船舶	322	1,032	
環境省	7,843	168	1	△29	△49	工作物	△40	88	
防衛省	1,201	679	581	494	△558	工作物	597	615	
合計	6,139	3,747	603	△21	54,869			58,595	

（注）1.「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第17表　国有財産所管別増減額（令和５年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位　億円，％）

所管	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	－	－	－	0	11	工作物	11	11	0.0
参議院	－	－	－	0	0	工作物	0	0	0.0
最高裁判所	1	3	11	53	46	工作物	45	103	0.4
会計検査院	－	－	－	－	0	工作物	0	0	0.0
内閣	－	－	6	65	34	工作物	33	99	0.4
内閣府	190	535	70	164	154	工作物	137	854	3.2
デジタル庁	－	－	－	－	0	工作物	0	0	0.0
復興庁	71	4	－	－	1	政府出資等	1	5	0.0
総務省	－	－	35	0	10	工作物	10	10	0.0
法務省	101	62	74	154	131	工作物	131	348	1.3
外務省	0	2	1	16	18	工作物	14	38	0.1
財務省	3,632	1,896	226	330	8,276	政府出資等	8,022	10,503	39.3
文部科学省	17	3	0	0	5	工作物	5	10	0.0
厚生労働省	4	16	4	26	37	工作物	37	80	0.3
農林水産省	881	3	4	7	1,539	立木竹	1,398	1,550	5.8
経済産業省	0	－	－	0	3,307	政府出資等	3,160	3,307	12.4
国土交通省	359	127	24	65	2,830	船舶	1,346	3,023	11.3
環境省	14,024	9	2	8	40	工作物	40	59	0.2
防衛省	1,643	102	736	1,064	5,566	航空機	2,728	6,733	25.2
合計	20,928	2,768	1,198	1,961	22,012			26,741	100.0
（減少額）									
衆議院	－	－	－	0	0	工作物	0	1	0.0
参議院	－	－	－	0	0	立木竹	0	0	0.0
最高裁判所	13	7	16	4	1	工作物	1	13	0.1
会計検査院	－	－	－	－	－	－	－	－	－
内閣	－	－	－	－	0	立木竹	0	0	0.0
内閣府	11	1,521	83	66	38	工作物	37	1,626	10.2
デジタル庁	－	－	－	－	－	－	－	－	－
復興庁	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総務省	1	2	0	0	0	工作物	0	2	0.0
法務省	106	52	60	17	19	工作物	18	89	0.6
外務省	6	8	1	3	5	工作物	5	17	0.1
財務省	3,870	1,121	164	247	7,608	不動産の信託の受益権	4,251	8,977	56.4
文部科学省	1	1	0	0	0	工作物	0	2	0.0
厚生労働省	212	45	37	18	412	政府出資等	408	475	3.0
農林水産省	3,526	14	22	2	412	立木竹	410	430	2.7
経済産業省	－	－	－	0	2,686	政府出資等	2,674	2,686	16.9
国土交通省	414	151	51	6	1,079	船舶	670	1,236	7.8
環境省	6,181	0	0	1	2	工作物	2	3	0.0
防衛省	441	72	155	50	243	航空機	138	365	2.3
合計	14,788	2,998	595	418	12,512			15,928	100.0
（差引額）									
衆議院	－	－	－	0	10	工作物	10	10	
参議院	－	－	－	0	0	工作物	0	0	
最高裁判所	△11	△4	△5	48	44	工作物	44	89	
会計検査院	－	－	－	－	0	工作物	0	0	
内閣	－	－	6	65	33	工作物	33	99	
内閣府	178	△985	△12	98	115	工作物	99	△771	
デジタル庁	－	－	－	－	0	工作物	0	0	
復興庁	71	4	－	－	1	政府出資等	1	5	
総務省	△1	△2	35	0	9	工作物	9	8	
法務省	△4	9	13	137	111	工作物	112	258	
外務省	△6	△5	△0	13	13	工作物	8	20	
財務省	△238	775	61	83	668	政府出資等	4,808	1,526	
文部科学省	15	2	－	0	5	工作物	5	8	
厚生労働省	△208	△28	△33	8	△374	政府出資等	△408	△394	
農林水産省	△2,645	△11	△17	5	1,126	立木竹	988	1,120	
経済産業省	0	－	－	0	620	政府出資等	485	620	
国土交通省	△54	△23	△26	58	1,751	工作物	742	1,786	
環境省	7,843	9	1	7	38	工作物	38	55	
防衛省	1,201	30	581	1,014	5,323	航空機	2,589	6,368	
合計	6,139	△230	603	1,542	9,500			10,812	

（注）1.「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

イ．調整上の増減

所管換，所属替，引継，引受（引継，引受とは，各省各庁で行政財産の用途を廃止し，当該財産を財務省へ引き継ぎ，財務省がこれを引き受けることをいう。），整理替（同一部局内において，用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ．整理上の増減

実測（土地，建物及び工作物に適用），実査（立木竹に適用），誤謬訂正，報告洩等による増減である。

ハ．価格改定上の増減

令和６年３月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

令和５年度における国有財産の増減額を異動の内容別にみると第18表のとおりである。増加額では，対外的異動が19.4％，対内的異動が80.6％であり，減少額では，対外的異動が22.8％，対内的異動が77.2％となっている。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ．対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出　資（現金）　5,729億円

現金出資による政府出資等の増であり，その主なものは，財政投融資特別会計から株式会社国際協力銀行1,030億円，株式会社日本政策投資銀行900億円，独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構623億円，株式会社海外交通・都市開発事業支援機構512億円，一般会計から株式会社日本政策金融公庫1,159億円，独立行政法人国際協力機構478億円，独立行政法人中小企業基盤整備機構120億円，国立研究開発法人森林研究・整備機構95億円，エネルギー対策特別会計から独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構485億円，東日本大震災復興特別会計から福島国際研究教育機構１億円である。

購　入　2,669億円

航空機2,074億円（20機），建物498億円（延べ588㎡）等の購入である。航空機の主なものは，防衛省所管一般会計の公用財産1,743億円（11機）であり，建物の主なものは，防衛省所管一般会計の公用財産486億円（延べ581㎡）である。

新　造　1,817億円

船舶1,384億円（41隻）及び航空機432億円（９機）の新造である。船舶の主なものは，国土交通省所管一般会計の公用財産666億円（26隻）であり，航空機の主なものは，防衛省所管一般会計の公用財産418億円（８機）である。

(ロ) 歳出を伴わないもの

出　資（現物）　2,052億円

現物出資による政府出資等の増であり，その主なものは，財務省所管一般会計から国際開発協会への出資1,487億円，アフリカ開発基金への出資433億円である。

ロ．対内的異動によるもの

価格改定　６兆7,223億円

政府出資等６兆1,729億円，土地4,873億円等である。政府出資等の主なものは，財務省所管一般会計の普通財産３兆6,131億円であり，土地の主なものは，財務省所管一般会計の普通財産867億円である。

所管換　2,520億円

土地2,278億円，建物169億円等である。土地の主なものは，財務省所管一般会計の公用財産1,677億円であり，建物の主なものは，内閣府所管一般会計の公用財産119億円である。

所属替　1,963億円

政府出資等788億円，船舶674億円等である。政府出資等の主なものは，財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産705億円であり，船舶の主なものは，国土交通省所管一般会計の公用財産646億円である。

実　査　837億円

立木竹の実査である。主なものは，農林水産省所管一般会計の森林経営用財産835億円である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ．対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

売　払　1,509億円

政府出資等1,134億円，土地368億円等である。政府出資等の主なものは，財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産1,100億円であり，土地の主なものは，財務省所管一般会計の普通財産261億円である。

出資金回収　441億円

独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり，主なものは，年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資402億円，労働保険特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資５億円である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

信託終了　4,251億円

不動産の信託の受益権4,251億円であり，すべて財務省所管一般会計の普通財産である。

資本金減少　1,342億円

法令の規定に基づく株式会社日本政策金融公庫の減資などによるものである。すべて政府出資等であり，主なものは，財務省所管一般会計の普通財産1,104億円である。

ロ．対内的異動によるもの

価格改定　１兆9,440億円

政府出資等7,812億円，航空機3,448億円等である。政

第18表　国有財産増減状況（令和５年度）

（単位　億円，％）

異動の内容	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち		価格	割合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
対外的異動	11,196	214	903	1,633	16,338	政府出資等	7,802	18,186	19.4
歳出を伴うもの	9,462	152	856	1,613	14,251	政府出資等	5,729	16,017	17.0
歳出を伴わないもの	1,734	61	46	19	2,087	政府出資等	2,073	2,169	2.3
対内的異動	9,732	7,427	295	327	68,022	政府出資等	65,191	75,778	80.6
調整上の増加	8,118	2,496	290	272	2,099	政府出資等	788	4,868	5.2
整理上の増加	1,613	57	5	55	3,573	政府出資等	2,674	3,686	3.9
価格改定上の増加	－	4,873	－	－	62,349	政府出資等	61,729	67,223	71.5
合計	20,928	7,641	1,198	1,961	84,361			93,964	100.0
（減少額）									
対外的異動	4,081	488	296	89	7,499	不動産の信託の受益権	4,251	8,077	22.8
歳入を伴うもの	2,976	368	32	4	1,583	政府出資等	1,575	1,956	5.5
歳入を伴わないもの	1,105	119	264	85	5,916	不動産の信託の受益権	4,251	6,121	17.3
対内的異動	10,706	3,405	298	1,892	21,993	政府出資等	11,272	27,291	77.2
調整上の減少	10,368	2,486	289	272	2,100	政府出資等	788	4,859	13.7
整理上の減少	338	23	9	55	2,912	政府出資等	2,671	2,991	8.5
価格改定上の減少	－	896	－	1,563	16,980	政府出資等	7,812	19,440	55.0
合計	14,788	3,894	595	1,982	29,492			35,369	100.0
（差引額）	6,139	3,747	603	△21	54,869			58,595	

（注）1.「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2.　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

府出資等の主なものは，財務省所管一般会計の普通財産4,988億円であり，航空機の主なものは，防衛省所管一般会計の公用財産3,183億円である。

所管換　2,520億円

土地2,278億円，建物169億円等である。土地の主なものは，内閣府所管一般会計の公用財産1,519億円であり，建物の主なものは，財務省所管財政投融資特別会計の普通財産118億円である。

所属替　1,963億円

政府出資等788億円，船舶674億円等である。政府出資等の主なものは，財務省所管一般会計の普通財産707億円であり，船舶の主なものは，国土交通省所管一般会計の公用財産646億円である。

引継　217億円

建物81億円，土地71億円等である。建物の主なものは，内閣府所管一般会計の皇室用財産49億円であり，土地の主なものは，財務省所管一般会計の公用財産36億円である。

７．国有財産の台帳価格改定

令和６年３月31日時点における価格改定の結果については，第19表のとおり４兆7,782億円の純増加となっている。

８．国有財産の推移（統計１，６，７参照）

最近５か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり，各年度における増減額の主な事由についてみると，

令和元年度は前年度に比べ増加しており，要因としては，価格改定（政府出資等など）２兆8,657億円，出資（現金）（政府出資等）6,947億円などを挙げることができる。

令和２年度は前年度に比べ増加しており，要因としては，出資（現金）（政府出資等）５兆4,532億円，価格改定（政府出資等など）４兆1,271億円などを挙げることができる。

令和３年度は前年度に比べ増加しており，要因としては，出資（現金）（政府出資等）８兆845億円，価格改定（政府出資等など）４兆64億円などを挙げることができる。

令和４年度は前年度に比べ増加しており，要因としては，価格改定（政府出資等など）５兆9,294億円，出資（現金）（政府出資等）6,858億円などを挙げることができる。

令和５年度は前年度に比べ増加しており，要因としては，価格改定（政府出資等など）６兆7,223億円，出資（現金）（政府出資等）5,729億円などを挙げることができる。

なお，最近５か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第19表　国有財産台帳価格改定結果（令和６年３月31日現在）

（単位　億円）

区分＼分類	行政財産			普通財産			合計		
	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土地	148,522	151,961	3,439	50,767	51,305	538	199,289	203,266	3,977
立木竹 樹木	813	756	△56	147	136	△10	960	893	△67
立木竹 立木	39,541	39,739	198	32	29	△2	39,573	39,769	196
立木竹 竹	8	7	△0	1	1	△0	10	9	△0
立木竹 計	40,363	40,504	141	181	168	△12	40,544	40,673	128
建物	29,655	28,285	△1,369	4,736	4,541	△194	34,391	32,827	△1,563
工作物	24,362	21,690	△2,672	3,020	2,673	△346	27,382	24,363	△3,019
機械器具	－	－	－	0	0	－	0	0	－
船舶 汽船	3,601	3,200	△400	0	0	△0	3,601	3,200	△400
船舶 艦船	14,444	12,640	△1,804	0	0	△0	14,445	12,640	△1,804
船舶 雑船	22	19	△3	0	0	－	22	19	△3
船舶 計	18,069	15,860	△2,208	0	0	△0	18,069	15,860	△2,208
航空機	13,344	9,896	△3,448	0	0	△0	13,345	9,896	△3,448
地上権等	36	36	0	0	0	0	36	36	0
特許権等	11	10	△0	0	0	△0	12	11	△0
政府出資等	－	－	－	993,611	1,047,528	53,916	993,611	1,047,528	53,916
不動産の信託の受益権	－	－	－	360	360	0	360	360	0
合計	274,365	268,245	△6,119	1,052,678	1,106,580	53,901	1,327,043	1,374,826	47,782

（注）1.　本表には，価格改定対象外財産（「外国に所在する財産」等）は含まれていない。
　　2.　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第20表　最近５か年間の国有財産の推移

（単位　億円）

年度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
令和元	1,098,712	12,773
2	1,172,598	73,885
3	1,265,485	92,887
4	1,318,347	52,862
5	1,376,943	58,595

（注）計数は，単位未満を切り捨てている。

第20表（参考）　国有財産（土地）の推移

（単位　億㎡）

年度	行政財産	普通財産	計
昭和60年度末	884	11	896
平成２	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876
28	866	10	876
29	866	10	876
30	866	10	876
令和元	866	10	876
2	866	10	876
3	866	10	876
4	866	8	875
5	866	8	875

（注）計数は，単位未満を切り捨てているため，計とは一致しないことがある。

第４　国の庁舎等の概況

１．国の庁舎等の概要

(1)　国の庁舎等とは

国の庁舎等とは，庁舎，刑務所，飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地（借り受けているものも含む。）であり，各省各庁の長が管理しているが，財務大臣は国有財産の総括大臣として，効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

（注）　庁舎等には，国家公務員宿舎，森林原野，皇居，道路及び河川等は含まない。

(2)　庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では，庁舎等の効率的な整備を推進するため，各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって，その必要性等を審査・調整し，毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては，国有財産の有効活用を図る観点から，既存庁舎の活用の可能性等を確認し，新たに庁舎整備が必要な場合には，建替えと借受けのコスト比較を行い，最も効率的な調達方法を選択することとしている。

(3)　既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では，既存庁舎等の効率的な使用を推進するため，借受庁舎の解消による借受費用の縮減や売却可能財産の創出等の観点から，実地監査などを通じて，各省各庁の使用実態を把握し，「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭和32年法律第115号）（以下「庁舎法」とい

第21表　最近５か年間の政府出資等の推移

（単位　億円，％）

年　　度	政府出資	有価証券	合計（A）	国有財産総額（B）	割合（A／B）
令和元年度末	779,069	6,213	785,282	1,098,712	71.5
2	847,436	4,375	851,812	1,172,598	72.6
3	937,278	5,160	942,439	1,265,485	74.5
4	982,221	6,502	988,724	1,318,347	75.0
5	1,037,966	9,561	1,047,528	1,376,943	76.1

（注）1.「政府出資」とは，国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利，株式及び出資証券であり，「有価証券」とは，租税物納等により取得した株式等（「政府出資」に該当するものを除く。）及び石油公団の廃止に伴いエネルギー対策特別会計が承継した株式である。
2. 原則として，市場価格のあるものは市場価格により，また，市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により，それぞれ年度末時点で評価したものである。
3. 価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

う。)」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ，省庁横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している（庁舎法第４条)。

なお，平成18年４月の庁舎法等の改正では，庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には，行政上の用途又は目的を妨げない限度で，当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど，既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

２．特定国有財産整備計画

特定国有財産整備計画は，庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に，スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき，財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（庁舎法第５条)。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては，財務大臣が各省各庁から提出された特定国有財産整備計画要求書について，その整備の必要性・緊要性，規模・立地条件，処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

（注）　特定国有財産整備計画に基づく事業の経理については，特定国有財産整備特別会計において経理を行っていたが，同会計は，特別会計改革の一環により，平成21年度末をもって廃止された。これに伴い，平成21年度末において未完了である事業の経理を行うため，当該事業が完了するまでの間の経過措置として，財政投融資特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられている。なお，平成22年度以降の新規事業については，一般会計において経理を行っている。

第５　国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は，「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し，もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき，設置されているものである。

国家公務員宿舎とは，職員及びその家族を居住させるために，国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい，研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設，公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所，国会議員の議員宿舎，独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は，財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては，建設，購入，交換，寄付又は転用（例えば，庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと，国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は，原則として財務大臣が行うこととなっているが，省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。）で，一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は，当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また，国家公務員宿舎の維持及び管理は，合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が，省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けるべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお，令和６年９月１日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万戸となっている。

第６　財務省所管一般会計所属普通財産の現状

１．現在額（統計25，26，27参照）

令和５年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第６条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第６において同じ。）は，第22表のとおり75兆5,597億円であり，国有財産総額137兆6,943億円の54.9％を占める。

普通財産は，既に述べたように，行政財産以外の一切の国有財産をいい，行政財産に近い性格を有する財産（出資によ

る権利，アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は，直ちに処分することができない財産であるが，後者は，その時々の社会的要請に即応し，効率的かつ適正に，管理又は処分を行うべき性質の財産である。

２．令和５年度中の増減（統計26，29参照）

令和５年度中の総増加額は４兆1,407億円，総減少額は１兆2,900億円であり，差引き２兆8,507億円増加した。これを土地，建物，政府出資等の区分別にみると，第22表のとおりである。

また，価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり，令和５年度中の総増加額は4,408億円，総減少額は7,228億円であり，差引き2,820億円減少した。なお，価格改定による増減額は，第24表のとおりである。

普通財産の増減についても，国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば，「対外的異動」で普通財産が増加する場合として，相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき，相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき，独立行政法人等に対して出資したことにより出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が，また，減少する場合として，売払，譲与，現物出資（土地，建物，工作物等）が行われたとき等が，それぞれ挙げられる。他方，「対内的異動」により増加する場合として，各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり，用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が，また，減少する場合として，行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が，それぞれ挙げられる。令和５年度中の異動状況を整理すると，第25表のとおりである。

３．管理及び処分の状況

土地及び建物について，令和５年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると，次のとおりである。

(1) 処分等の実績

令和５年度中の処分等の実績の概要は，第26表のとおりである。

イ．売払（統計32参照）

売払は2,656件，263億円（台帳価格：以下第６の３において同じ。）で，これを区分別にみると，土地1,971千㎡，261億円，建物延べ27千㎡，２億円である。

次に，売払を相手方別にみると，公共団体237件，40億円，公益法人17件，６億円，公共団体及び公益法人以外の法人953件，178億円，その他1,449件，38億円である。

また，時価売払を契約方式別にみると，一般競争契約194件，126億円（うち価格公表144件，61億円），随意契約2,454件，124億円である。

なお，売払価格は，原則として時価額によるが，国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき，時価額か

第22表　財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　億円，％）

区分	数量単位	増加額 数量	増加額 価格 金額	増加額 価格 割合		減少額 数量	減少額 価格 金額	減少額 価格 割合		現在額 数量	現在額 価格 金額	現在額 価格 割合	
土地	千平方メートル	3,578	1,076	2.6	87.1	3,635	1,362	10.6	22.6	669,487	49,558	6.6	90.6
立木竹 樹木	千本	1	0	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0	646	30	0.0	0.1
立木竹 立木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	1	0.0	0.0	513	16	0.0	0.0
立木竹 竹	千束	－	－	－	－	－	0	0.0	0.0	10	0	0.0	0.0
立木竹 計			0	0.0	0.0		3	0.0	0.1		46	0.0	0.1
建物	建千平方メートル	24				31				3,596			
	延べ千平方メートル	56	91	0.2	7.4	82	183	1.4	3.0	6,296	3,112	0.4	5.7
工作物			67	0.2	5.5		234	1.8	3.9		1,606	0.2	2.9
機械器具			－	－	－		－	－	－		0	0.0	0.0
船舶 汽船	隻	－				－				－			
	千トン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶 艦船	隻	－				－				－			
	千トン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶 雑船	隻	－	－	－	－	－	－	－	－	3	0	0.0	0.0
船舶 計	隻	－	－	－	－	－	－	－	－	3	0	0.0	0.0
地上権等	千平方メートル	－	0	0.0	0.0	－	－	－	－	1	0	0.0	0.0
政府出資等			40,172	97.0			6,863	53.2			700,912	92.8	
不動産の信託の受益権	件	－	0	0.0	0.0	－	4,251	33.0	70.4	2	360	0.0	0.7
合計			**41,407**	**100.0**			**12,900**	**100.0**			**755,597**	**100.0**	
政府出資等を除いたものの合計			1,235		100.0		6,036		100.0		54,685		100.0

（注）　数量及び金額は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

らその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると，社会福祉施設１件，２億円，学校施設７件，10億円である。

（参考）　大口売払財産（１件売払数量１千㎡以上で，かつ，売買契約金額が３億円以上のもの（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定所属財産を含む。））は，参考資料１のとおりである。

ロ．交換（統計33参照）

交換は，３件，0.3億円である。

ハ．譲与（統計34参照）

譲与は151件，55億円である。

ニ．所管換（統計35参照）

所管換は18件，608億円で，無償所管換は18件，608億円である。

(2)　管理の状況

令和５年度末現在における土地及び建物についての管理の状況は，次のとおりである。

イ．米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は，土地69件，68,560千㎡，２兆542億円，建物６件，延べ5,527千㎡，3,017億円である。

ロ．他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して，その事務又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は，土地28件，2,730千㎡，1,513億円，建物１件，延べ２千㎡，0.1億円である。

ハ．地方公共団体等への貸付財産（統計28，30，31参照）

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは，（イ）時価による貸付料での貸付け（時価貸付），（ロ）法律の規定に基づく無償での貸付け（無償貸付）及び（ハ）時価から減額した貸付料での貸付け（減額貸付）に区分される。

貸付中の財産は，土地25,467件，90,416千㎡，２兆1,824億円，建物551件，延べ112千㎡，８億円であり，このうち，貸付財産（土地）の内訳をみると，次のとおりである。

(イ)　時価貸付は，物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり，20,705件，14,949千㎡，4,932億円である。

(ロ)　無償貸付は，国有財産法その他の法律の規定に従い，地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり，4,202件，72,300千㎡，１兆5,387億円である。主なものは，公園等2,768件，59,277千㎡，１兆1,814億円，水道施設310件，3,170千㎡，522億円である。

(ハ)　減額貸付は，国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い，地方公共団体等に対し，時価から一定の割合を減額した貸付料で貸し付けているものであり，

第23表　財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和５年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位　億円，％）

区分	数量単位	増加額 数量	増加額 価格 金額	増加額 価格 割合		減少額 数量	減少額 価格 金額	減少額 価格 割合		差引 数量	差引 価格 金額
土地	千平方メートル	3,578	208	4.7	56.7	3,635	1,007	13.9	18.8	△56	△799
立木竹 樹木	千本	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0
立木竹 立木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△0	△0
立木竹 竹	千束	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹 計			0	0.0	0.0		0	0.0	0.0		0
建物	建千平方メートル	24				31				△6	
	延べ千平方メートル	56	91	2.1	24.8	82	63	0.9	1.2	△25	27
工作物			67	1.5	18.4		30	0.4	0.6		36
機械器具			－	－	－		－	－	－		－
船舶 汽船	隻	－				－				－	
	千トン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶 艦船	隻	－				－				－	
	千トン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶 雑船	隻	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶 計	隻	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地上権等	千平方メートル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
政府出資等			4,041	91.7			1,875	25.9			2,165
不動産の信託の受益権	件	－	－	－	－	－	4,251	58.8	79.4	－	△4,251
合計			**4,408**	**100.0**			**7,228**	**100.0**			**△2,820**
政府出資等を除いたものの合計			367		100.0		5,353		100.0		△4,986

（注）　数量及び金額は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第24表　財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和５年度）
（価格改定によるもの）

（単位　億円，％）

区分	増加額 価格 金額	増加額 価格 割合		減少額 価格 金額	減少額 価格 割合		差引 価格 金額
土地	867	2.3	100.0	355	6.3	52.0	512
立木竹 樹木	－	－	－	2	0.0	0.3	△2
立木竹 立木	－	－	－	1	0.0	0.2	△1
立木竹 竹	－	－	－	0	0.0	0.0	△0
立木竹 計	－	－	－	3	0.1	0.5	△3
建物	－	－	－	120	2.1	17.6	△120
工作物	－	－	－	204	3.6	29.9	△204
機械器具	－	－	－	－	－	－	－
船舶 汽船	－	－	－	－	－	－	－
船舶 艦船	－	－	－	－	－	－	－
船舶 雑船	－	－	－	－	－	－	－
船舶 計	－	－	－	－	－	－	－
地上権等	0	0.0	0.0	－	－	－	0
政府出資等	36,131	97.7		4,988	88.0		31,142
不動産の信託の受益権	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
合計	**36,999**	**100.0**		**5,671**	**100.0**		**31,328**
政府出資等を除いたものの合計	867		100.0	682		100.0	185

（注）　金額は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第25表　財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（令和５年度）

（単位　億円）

異動の内容	土地 数量	土地 価格	建物 数量	建物 価格	その他 価格	価格計	割合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル				%
対外的異動	1,448	34	5	9	4,042（4,039）	4,086	9.9
歳出を伴うもの	－	－	－	0	1,969（1,966）	1,969	4.8
歳出を伴わないもの	1,448	34	5	9	2,073（2,073）	2,116	5.1
対内的異動	2,129	1,041	51	81	36,198（36,133）	37,321	90.1
調整上の増加	879	132	51	81	65（1）	279	0.7
整理上の増加	1,250	41	－	0	0（－）	42	0.1
価格改定上の増加	－	867	－	－	36,131（36,131）	36,999	89.4
合計	**3,578**	**1,076**	**56**	**91**	**40,240（40,172）**	**41,407**	**100.0**

異動の内容	土地 数量	土地 価格	建物 数量	建物 価格	その他 価格	価格計	割合	差引価格
（減少額）	千平方メートル		延べ千平方メートル				%	
対外的異動	2,760	353	71	54	5,449（1,167）	5,857	45.4	△1,771
歳入を伴うもの	1,971	261	27	2	63（63）	327	2.5	1,642
歳入を伴わないもの	789	92	43	52	5,385（1,104）	5,530	42.9	△3,413
対内的異動	874	1,009	10	129	5,904（5,696）	7,042	54.6	30,279
調整上の減少	662	650	10	9	707（707）	1,367	10.6	△1,087
整理上の減少	212	3	0	0	0（－）	3	0.0	38
価格改定上の減少	－	355	－	120	5,196（4,988）	5,671	44.0	31,328
合計	**3,635**	**1,362**	**82**	**183**	**11,353（6,863）**	**12,900**	**100.0**	**28,507**

（注）1.「その他」欄の（　）内書は政府出資等を示している。
2.　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第26表　財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（令和５年度）

（単位　億円）

区分	土地			建物			合計		
	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	台帳価格	割合
		千平方メートル			延べ千平方メートル				%
売払	2,654	1,971	261	2	27	2	2,656	263	28.4
時価	2,646	1,940	249	2	27	2	2,648	251	27.1
減額	8	30	12	−	−	−	8	12	1.3
交換	3	0	0	−	−	−	3	0	0.0
譲与	151	364	55	−	−	−	151	55	6.0
所管換	18	32	599	−	10	9	18	608	65.6
有償	−	−	−	−	−	−	−	−	−
無償	18	32	599	−	10	9	18	608	65.6
合計	2,826	2,368	917	2	38	11	2,828	928	100.0

（注）　数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

560件，3,165千㎡，1,504億円である。

なお，貸付中の財産（土地）を相手方別にみると，公共団体4,793件，75,143千㎡，１兆5,388億円，公益法人314件，1,681千㎡，1,025億円，公共団体及び公益法人以外の法人1,859件，8,463千㎡，2,400億円，その他18,501件，5,128千㎡，3,009億円である。

ニ．未利用国有地

未利用国有地は，宅地又は宅地見込地で，現に未利用となっている土地（管理委託，一時貸付等暫定活用しているものを含む。）及び現状が農地，山林等の財産で，周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれる土地（単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く。）であり，2,810件，8,415千㎡，4,618億円である。

最近５か年間の未利用国有地の推移は第27表のとおりである。

(3)　物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが，物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

令和５年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第28表のとおりであり，令和５年度末現在額は28億円である。

４．普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については，引受や物納等の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり，近年は概ね横ばいで推移してきたが，令和４年度末は前年度末に比べ減少し，令和５年度末も前年度末と同水準となっている。

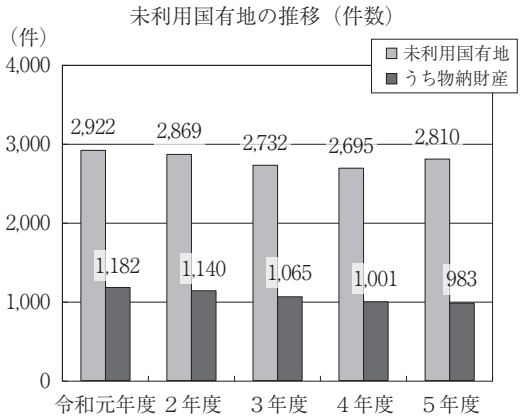
５．国有財産関係歳入（財務局分）の推移（統計36，37参照）

令和５年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は，5,229億円である。

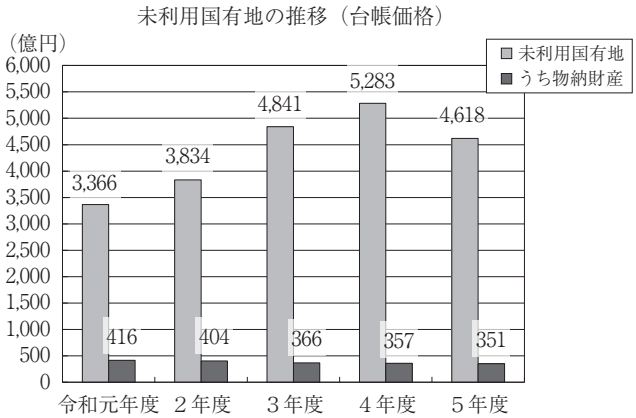
この大宗を占めるのは，国有財産売払収入（特定国有財産売払収入，東日本大震災復興国有財産売払収入及び防衛力強化国有財産売払収入を含む。）4,861億円であり，次いで国有財産貸付収入350億円となっている。

第27表　未利用国有地の推移

未利用国有地の推移（件数）



未利用国有地の推移（台帳価格）



（注）　計数は，単位未満を切り捨てている。

第28表　物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　銘柄，千株［株式］，千口［その他証券］，億円）

区　分	令和５年度中増		令和５年度中減		令和５年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株　式	2,667	24	3,243	34	25	106,316	28
うち上場株式	2,665	23	3,220	33	1	36	1
その他証券	－	0	2,849,976	31	16	1	0
合　計	2,667	24	2,853,219	65	41	106,318	28

（注）1. その他証券とは，社債，受益証券，地方債等である。
2. 本表には，所属替等の対内的異動を含む。
3. 数量及び価格は，単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第29表　国有財産売払収入の推移（財務局分）

（単位　億円）

区　分	令和元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
国有財産売払収入	602	484	529	379	4,861
土地売払代	308	392	441	343	4,652
一般競争入札	125	80	92	36	160
その他	182	313	349	307	4,492

（注）1.「国有財産売払収入」は，普通財産統計36．国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」，「特定国有財産売払収入」，「東日本大震災復興国有財産売払収入」及び「防衛力強化国有財産売払収入」を合算したものである。
2.「一般競争入札」とは，国があらかじめ定めた価格以上で，最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
3.「その他」は，地方公共団体等に対する随意契約等による売却方式である。
4. 計数は，単位未満を四捨五入している。

第30表　国有財産売払収入の推移

（単位　億円）

年　度	一般会計				特別会計	合　計
		土　地	証　券	その他		
平成26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	3,833	5,537
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	94	10	248	850
令和元年度	667	418	222	27	3,155	3,822
２年度	526	475	42	8	199	725
３年度	546	451	85	10	12,083	12,629
４年度	404	358	34	13	3,661	4,065
５年度	4,930	4,844	69	17	1,132	6,062

（注）計数は，単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

なお，国有財産売払収入のうち，土地の売払収入は，4,652億円となっている。

最近５か年間の国有財産売払収入の推移は，第29表のとおりである。

また，各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は，第30表のとおりである。

第７　国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は，財務本省に財政制度等審議会が，各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は，中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外３審議会の機能を引き継ぎ，平成13年１月６日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第６条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には，財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第６条に基づき，国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第31表のとおり）。

平成29年12月，財務大臣から財政制度等審議会に対し，「最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた，今後の国有財産の管理処分のあり方について」の諮問が行われた。

この諮問に関する調査審議事項について付託を受けた国有財産分科会は，専門的かつ技術的な観点から検討を行うためワーキングチームを設置し，最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ，国有財産に関する課題について幅広く審議を行うこととした。

具体的には，人口減少・少子高齢化などの社会経済環境の変化や国家公務員宿舎の削減計画の達成など，最近の国有財産行政を巡る状況等を踏まえた今後の国有財産の管理処分のあり方について，ワーキングチームにおいて専門的な検討・審議を重ねた上で，同分科会においても審議を行い，令和元年６月14日，答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－」の取りまとめが行われた。

国有財産地方審議会は，財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ，国有財産の具体的な管理処分について調査審議し，これらの事項について財務局長等に意見を述べることができることとされており，令和５年度は13回開催されている（参考資料２参照）。

第31表　財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区　　分	開催年月日	議　　題
財政制度等審議会第１回総会	平成13年１月19日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第１回国有財産分科会	平成13年１月23日	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第１回株式部会	平成13年４月23日	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第２回株式部会	平成13年５月23日	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第３回株式部会	平成13年５月30日	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第４回株式部会	平成13年６月15日	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第５回株式部会	平成13年６月27日	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第２回国有財産分科会	平成13年６月27日	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 　国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第２回総会	平成13年８月30日	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第１回不動産部会	平成13年10月９日	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) ＰＦＩ事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第６回株式部会	平成14年４月22日	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹事証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第２回不動産部会	平成14年５月30日	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) ＰＦＩ方式による公務員宿舎整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第３回不動産部会	平成14年10月15日	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売払価格を示した入札について
財政制度等審議会第３回総会	平成15年１月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第３回国有財産分科会	平成15年２月19日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成，部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（ＪＴ及びＮＴＴ株式）の売却について (3) ＰＦＩ方式による公務員宿舎の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第４回不動産部会	平成15年３月３日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第５回不動産部会	平成15年４月24日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第６回不動産部会	平成15年５月22日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第７回不動産部会	平成15年６月３日	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に関する要望について 2.「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第８回不動産部会	平成15年６月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第４回国有財産分科会	平成15年６月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第７回株式部会	平成16年３月11日	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（ＮＴＴ，ＪＴ自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について

区　　分	開催年月日	議　　題
財政制度等審議会第５回国有財産分科会	平成16年６月17日	報告事項 (1)　政府保有ＮＴＴ・ＪＴ株式の処分について (2)「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3)　未利用国有地の売却促進の実施状況について (4)　国家公務員宿舎使用料の改定について (5)　国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第４回総会	平成17年１月17日	1.　会長の互選 2.　議事規則について 3.　運営方針について
財政制度等審議会第６回国有財産分科会	平成17年２月16日	1.　分科会長の互選 2.　分科会長代理の指名 3.「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4.　国有財産制度部会の設置 5.　各部会の構成，部会長の指名等 6.　分科会，部会の運営方針 7.　報告事項 政府保有ＮＴＴ・ＪＴ株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第１回国有財産制度部会	平成17年２月28日	1.　今後のスケジュール 2.　国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第２回国有財産制度部会	平成17年３月23日	1.　行政財産の民間利用 2.　報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第３回国有財産制度部会	平成17年４月７日	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第４回国有財産制度部会	平成17年５月10日	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第５回国有財産制度部会	平成17年５月31日	1.　国有財産の監査及び情報提供等 2.　報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第６回国有財産制度部会	平成17年６月20日	1.　国家公務員宿舎制度 2.　物納制度 3.　諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4.　国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第７回国有財産制度部会	平成17年７月26日	1.　未利用国有地等の売却促進 2.　国会議決の金額基準 3.　報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第８回国有財産制度部会	平成17年８月３日	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第９回国有財産制度部会	平成17年８月29日	1.　庁舎等の効率的な使用と整備 2.　国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3.　報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	平成17年９月13日	1.　情報提供の拡充 2.　政府出資の評価方法の見直し 3.　普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4.　国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5.　報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	平成17年10月４日	1.　今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2.　最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	平成17年10月25日	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第７回国有財産分科会	平成17年11月８日	1.　今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2.　報告事項 政府保有ＮＴＴ・ＪＴ株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	平成17年11月22日	1.　国有財産の監査 2.　コスト分析等定量的分析手法の導入 3.　行政財産の貸付等 4.　国家公務員宿舎行政 5.　最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	平成17年12月13日	1.　国家公務員宿舎の効率的使用と運用の改善 2.　民間のオフィスの使用実態 3.　保有と賃借のコスト比較 4.　最近の国有財産行政に関する報告 5.　今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	平成18年１月18日	1.　最近の国有財産行政に関する報告 2.　今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3.　部会の調査審議事項の議決についての報告

区　　分	開催年月日	議　　題
財政制度等審議会第８回国有財産分科会	平成18年１月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第５回総会	平成18年２月７日	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第９回不動産部会	平成18年６月15日	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第９回国有財産分科会	平成18年６月15日	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第８回株式部会	平成18年11月24日	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	平成18年12月12日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第６回総会	平成19年１月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	平成19年３月２日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成，部会長の指名等 4. 分科会，部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第４号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	平成19年６月19日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第９回株式部会	平成19年10月16日	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	平成20年３月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	平成20年６月26日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	平成20年６月26日	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第７回総会	平成21年１月15日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	平成21年２月25日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成，部会長の指名等 4. 分科会，部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	平成21年２月25日	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	平成21年６月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会，第16回国有財産制度部会合同会議	平成21年６月18日	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第８回総会	平成22年４月26日	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会，第16回不動産部会合同会議	平成22年６月25日	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について （新成長戦略における国有財産の有効活用について等） (2) 政府保有株式を取り巻く状況について

区　　分	開催年月日	議　　題
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	平成22年12月９日	報告事項 国有財産行政の現状について (1)　平成21年度国有財産増減及び現在額 (2)　国有財産に係る監査 (3)「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4)　国有財産行政におけるＰＲＥ戦略
財政制度等審議会第９回総会	平成23年１月17日	1.　会長の互選 2.　議事規則について 3.　運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	平成23年１月17日	1.　分科会長の選任 2.　分科会長代理の指名 3.　分科会の運営方針 4.　事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	平成23年６月28日	1.　庁舎等使用調整計画について 2.　事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1)　東日本大震災への対応 (2)　国有財産の有効活用等（PRE戦略）についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	平成24年１月27日	1.　庁舎等使用調整計画について 2.　事務局からの説明 (1)　国有財産監査の結果について (2)　国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	平成24年５月18日	政府保有ＪＴ株式の処分について (1)　日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2)　過去のＪＴ株式の処分に係る審議会付議状況 (3)　ＪＴ株式（「２分の１以上」⇒「３分の１超」）の処分方針 (4)　ＪＴ株式の第４次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	平成24年９月11日	1.　国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2.　庁舎等使用調整計画について 3.　事務局からの説明 (1)　国有財産行政の現状について (2)　売却手法の検証・改善等の検討状況について (3)　平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	平成25年１月８日	1.　会長の互選 2.　議事規則について 3.　運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	平成25年２月19日	1.　分科会長の選任 2.　分科会長代理の指名 3.　分科会の運営方針 4.　事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」（平成23年12月１日公表）に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	平成25年６月６日	1.　庁舎等使用調整計画について 2.　事務局からの説明 (1)　国有財産行政の現状について (2)　平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	平成26年２月４日	1.　分科会長代理の指名 2.　事務局からの説明 (1)　国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2)　国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3)　最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	平成26年４月14日	1.　今後の分科会の進め方 2.　事務局からの説明 (1)　日本郵政株式を取り巻く状況 (2)　政府保有株式の売却について (3)　主幹事証券会社の選定基準 3.　日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	平成26年４月24日	1.　庁舎等使用調整計画について 2.　証券市場関係者からのヒアリング (1)　日本証券業協会 (2)　野村證券株式会社 (3)　株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	平成26年５月15日	日本郵政株式会社の株式の処分について（案）
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	平成26年６月５日	1.　日本郵政株式会社の株式の処分について 2.　庁舎等使用調整計画について 3.　事務局からの説明 (1)　最近の国有財産行政について (2)　平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	平成26年８月４日 ～８月６日	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第11回総会	平成27年１月23日	1.　会長の互選 2.　議事規則について 3.　運営方針等について

区　　分	開催年月日	議　　題
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	平成27年２月12日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	平成27年６月15日	1. 千代田区大手町二丁目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	平成27年11月24日	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	平成28年２月10日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年４月以降の国家公務員宿舎使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	平成28年５月17日	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	平成29年１月16日	最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第34回国有財産分科会	平成29年２月17日	1. 庁舎等使用調整計画等について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 普通財産を巡る状況について
財政制度等審議会第35回国有財産分科会	平成29年３月24日 平成29年３月27日 ～３月29日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第12回総会	平成29年４月７日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第36回国有財産分科会	平成29年５月26日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 平成28年度国有財産監査の結果 5.「国家公務員宿舎の削減計画」等の実施状況等について
財政制度等審議会第37回国有財産分科会	平成29年12月11日	1. 最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた，今後の国有財産の管理処分のあり方について（諮問） 2. 国有財産行政の最近のトピックス 3. 国家公務員宿舎使用料引上げの概要 4. 株主議決権行使について
財政制度等審議会国有財産分科会第１回ワーキングチーム	平成29年12月15日	1. ワーキングチームの運営方針 2. 普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会国有財産分科会第２回ワーキングチーム	平成30年１月10日	普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会第38回国有財産分科会	平成30年１月19日	1. 公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の具体的な見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第39回国有財産分科会	平成30年３月27日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第40回国有財産分科会	平成30年４月12日	1. 森友学園への国有地売却に関する決裁文書について 2. 国有財産の管理処分手続き等の見直しに係る通達等の改正について
財政制度等審議会第41回国有財産分科会	平成30年７月４日	1. 森友学園への国有地売却に関する調査報告書等について 2. 処分価格等の明確化について 3. 平成29年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第42回国有財産分科会	平成30年７月19日 ～７月20日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第43回国有財産分科会	平成30年９月28日	今後の国有財産の管理処分のあり方について
財政制度等審議会国有財産分科会第３回ワーキングチーム	平成30年10月22日	普通財産に関する課題について（有効活用の更なる推進）
財政制度等審議会国有財産分科会第４回ワーキングチーム	平成30年11月28日	普通財産に関する課題について（引き取り手のない不動産への対応）
財政制度等審議会第44回国有財産分科会	平成30年12月21日	1. 会計検査院のその後の検査について 2. 普通財産に関する課題について
財政制度等審議会国有財産分科会第５回ワーキングチーム	平成31年１月24日	行政財産に関する課題について（国家公務員宿舎に関する今後の対応）

区　　分	開催年月日	議　　題
財政制度等審議会国有財産分科会第６回ワーキングチーム	平成31年２月22日	行政財産に関する課題について 1. 国家公務員宿舎に関する今後の対応 2. 庁舎需要等への対応 3. 行政財産の有効活用
財政制度等審議会第45回国有財産分科会	平成31年３月28日	1. 行政財産に関する課題について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地問題の検討状況について
財政制度等審議会第13回総会	平成31年４月４日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第46回国有財産分科会	令和元年５月22日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 今後の国有財産の管理処分のあり方について 5. 平成30年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第47回国有財産分科会	令和元年６月14日	1. 今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－（答申） 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 四谷再開発建物の権利床の入居官署について 4. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第48回国有財産分科会	令和２年３月２日	1.「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地等に関する検討状況について
財政制度等審議会第49回国有財産分科会	令和２年６月８日～６月12日	1.「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 介護施設整備に係る貸付料減額措置の延長について 3. 国有財産の貸付料等に係る債権の履行期限を延長する制度の創設等について 4. 令和元年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第50回国有財産分科会	令和３年３月17日	1. 未利用国有地の管理処分の多様化について 2. 経済対策等における新たな国有財産の活用について 3. 行政財産に係る有識者勉強会の開催について
財政制度等審議会第14回総会	令和３年４月７日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第51回国有財産分科会	令和３年６月２日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 庁舎等使用調整計画について 5. 行政財産に係る取組みについて 6. 令和２年度国有財産監査の結果について 7. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第52回国有財産分科会	令和３年12月８日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 虎ノ門再開発建物の権利床の入居官署及び庁舎等使用調整計画（中央官衙地区事案） 3. 行政財産の未来像研究会における議論の取りまとめ結果の報告 4. 千代田区大手町二丁目所在の信託中財産の処分について 5. 経済対策等における国有財産の活用について
財政制度等審議会第53回国有財産分科会	令和４年２月21日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3.「最適利用」答申及び行政財産の未来像研究会報告書を踏まえた対応について（行政財産）
財政制度等審議会第54回国有財産分科会	令和４年３月22日～３月28日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 東京地下鉄株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第55回国有財産分科会	令和４年５月31日	1. 令和3年度国有財産監査の結果について 2. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第56回国有財産分科会	令和５年２月22日	1. 庁舎等使用調整計画について 2.「政府保有株式に係る株主議決権行使等の方針」の見直しについて 3. 地域貢献等に向けた国有財産の有効活用について 4. 国家公務員宿舎の整備について 5. 留保財産の取組状況及び利活用促進について 6. 千代田区大手町二丁目所在の信託中財産の処分について
財政制度等審議会第15回総会	令和５年４月14日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第57回国有財産分科会	令和５年５月17日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 国有財産の現状について 5. 国家公務員宿舎の需給調整及び老朽化対策等について 6.「最適利用」答申のフォローアップ（不動産の寄附）
財政制度等審議会第58回国有財産分科会	令和５年６月13日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎の需給調整及び老朽化対策等について 3. 重要土地等調査法の施行に伴う国有財産行政の対応について 4. 令和４年度国有財産監査の結果について 5. 令和４年度第三者チェックの実施状況について

区　　分	開催年月日	議　　題
財政制度等審議会第59回国有財産分科会	令和５年９月20日	株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について
財政制度等審議会第60回国有財産分科会	令和６年２月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 令和６年能登半島地震への対応について 3. 国家公務員宿舎の整備について 4. 行政財産の有効活用に向けた取組について
財政制度等審議会第61回国有財産分科会	令和６年６月４日	1. 所有者不明土地等対策への対応状況について 2. 株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について（現状報告） 3. 令和５年度国有財産監査の結果について 4. 令和５年度処分価格等の客観性の確保に係る第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第62回国有財産分科会	令和６年10月24日～11月１日	株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について

第８　国有財産の監査

１．監査の概要

財務大臣は，国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため，各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは，国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し，その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり，能動的な事務である。

２．監査事務

⑴　平成23年度以降の監査について

国有財産については，売却等を通じて国の財政に貢献するとともに，地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として，平成23年度以降，国有財産の監査の充実・強化を図ることとし，従来の書面を中心とした監査から現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

⑵　令和６年度の監査方針

イ　令和６年度監査の基本方針

令和６年度においては，①庁舎等及び宿舎の公用財産等，②各省各庁所管の普通財産の監査の順に事務量を重点的に配分することとし，実効性の高い監査を実施する。

ロ　重点対象に係る監査の目的等

⑴　庁舎等及び宿舎の公用財産等

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A　監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し，省庁横断的な使用調整等により有効活用を促進し，国有財産の最適利用を図る。

B　対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の使用実態

A　監査の目的

使用実態を把握し，省庁横断的な使用調整等により，国有財産の有効活用の促進を図る。

B　対象財産

研修教育施設，宿泊等施設，会議施設及び運動施設。

・庁舎等及び宿舎の保全状況

A　監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等及び宿舎については，維持管理状況を把握し，建物の長寿命化，効率的維持管理の促進を図る。

B　対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

⑵　各省各庁所管の普通財産

A　監査の目的

未利用国有地等の有効活用を促進するため，処理の進捗状況を把握し，管理処分の適正化を図ることを目的とする。また，国有財産を総括する立場から，管理処分手法に関する知見等について各省各庁へ必要かつ適切な助言をしつつ，地域や社会のニーズの変化・多様化にも対応した有効活用の促進を図る。

B　対象財産

特別会計（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定を除く。）所属及び一般会計所属の普通財産のうち次の財産から，対象を選定。

a　特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で，財務局等に引き継ぐこととされた財産

b　上記ａのほか，有効活用の促進の観点から監査の実施が有効であると認められる①未利用国有地に分類される財産，②未利用国有地以外に分類される財産（市街地に所在するもの）

⑶　令和５年度の監査結果等について

イ　国有財産監査の結果

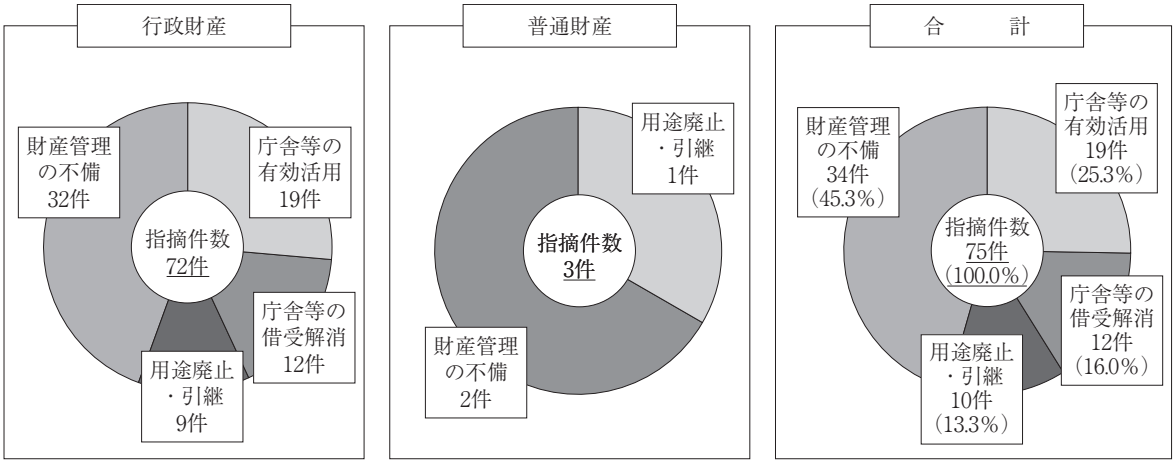
令和５年度においては，全国で428件の監査を実施し，そのうち75件（17.5％）について問題点を指摘した。

主な内容は以下のとおり。

⑴　行政財産

監査の結果，庁舎等に確認された余剰スペースにつ

第32表　令和５年度国有財産監査の結果（指摘内容別）



指摘内容	行政財産	普通財産	合　計	
	件数（件）	件数（件）	件数（件）	割合（%）
庁舎等の有効活用	19［21］	0［0］	19［21］	25.3［28.4］
庁舎等の借受解消	12［11］	0［0］	12［11］	16.0［14.9］
用途廃止・引継	9［10］	1［0］	10［10］	13.3［13.5］
財産管理の不備	32［31］	2［1］	34［32］	45.3［43.2］
合　計	72［73］	3［1］	75［74］	100.0［100.0］

（注）各欄の［　］書きは，令和４年度監査結果の件数及び割合である。

第33表　令和５年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

（単位　件，千㎡，億円）

区　分	前年度末の保有財産	年度内の変動状況			令和５年度末の保有財産
		新規発生	処分等（注１）	その他（注２）	
件　数	815	35	△58	△11	781
面　積	3,825	82	△399	△23	3,484
台帳価格	330	4	△55	△0	279

（注１）「処分等」とは，売却のほか，財務局等へ引継等の事由による減を示している。
（注２）「その他」とは，管理態様変更，口座分割・統合，国有財産台帳価格改定，実測等の事由による増減を示している。
（注３）面積及び価格は，単位未満を切り捨てているため，計において一致しない場合がある。

いて，非効率使用の改善を図るため，近隣庁舎の借受解消，用途廃止及び官署間での使用面積の調整を求めた。

(ロ)　普通財産

敷地の一部を国以外の者に使用させている財産について，貸付契約の適正化を求めたほか，財務省へ引継ぎ対象財産となっているが，引継ぎに向けた手続が取られていないものについて，速やかな引継ぎを求めた。

ロ　各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について，令和５年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し，各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

（注１）「令和５年度国有財産監査の結果」については，第32表を参照。

（注２）「令和５年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については，第33表を参照。

（注３）令和５年度の監査結果等については，財務省のホームページで公表している。

・　令和５年度国有財産監査の結果（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/result/fy2023/index.html）

・　令和５年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/utilized_by_ministry/fy2023/index.html）

第９　国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにする観点から，土地をは

じめとする国有財産について，法令に基づく各種報告のみならず，出版物等を通じて情報提供を行っている。国有財産に関する情報については，積極的な情報の公開・発信とともに，情報提供の内容の充実や財務省ウェブサイト等の利便性向上に努めることとしている。

現在，国有財産に関して提供している情報は第34表のとおりである。

１．法令に基づく報告

毎年度，国有財産法第34条及び第37条に基づき，国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また，財政法第28条に基づき，予算の参考書類として，国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し，さらに同法第46条に基づき，国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

２．情報提供

⑴　財務省ホームページにおいて，国有財産に関する情報提供を行っており（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/），最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の各種統計資料，「国有財産に関する国会報告」，「国有財産関係法令・通達」などを掲載している。

また，「国有財産の売却情報」では，全国の財務局等のホームページへのリンクにより，国有財産の入札，処分結果等の情報提供を行っている。

⑵　国有財産情報公開システム（アドレス：https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/）において国有財産に関する情報を，①「買う」，②「調べる」，③「借りる」に区分し，掲載している。

①　国有財産を「買う」

全国の財務局等における国有財産の売却情報等のリンク先を掲載している。

②　国有財産を「調べる」

全国にある国有財産について一件別に所在地，数量，価格のほか，用途地域や容積率等の法令上の制限，地図情報等を掲載している。

③　国有財産を「借りる」

全国の財務局等における定期借地権の設定による貸付けや暫定活用（一時貸付け等）が可能な物件の情報のリンク先を掲載している。

また，国有財産の売却等に関する情報をタイムリーに配信するために，「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。

第10　未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

１．未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

⑴　未利用国有地の保有状況

令和５年度末現在の未利用国有地は，2,810件，台帳価格4,618億円である。

なお，未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2023/index.html）等で公表している。

（注１）未利用国有地の処分等結果については第35表を，令和５年度末現在の保有状況については第36表を参照。

（注２）平成26年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

⑵　未利用国有地及び権利付財産の売却状況

令和５年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。令和５年度においては，425件の一般競争入札を実施し，このうち180件が成約に至っている。

また，借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

２．多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については，売却等を通じて国の財政に貢献するとともに，地方公共団体等と連携を図り，地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし，個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるよう管理処分手法の多様化を図っている。なお，これまでの取組みは第40表のとおりである。

⑴　未利用国有地の処分手法

イ　未利用国有地の一般競争入札に当たって，物納不動産（土地）については，税外収入確保の観点から，更なる売却促進を図ることを目的として，平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また，平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から，物納不動産（土地）に限らず，すべての不動産について最低売却価格（予定価格）を公表する制度改正を行い，更なる売却促進を図ることとした。

なお，令和元年６月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け，有用性が高く希少な国有地については，将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため，国が所有権を留保し（留保財産），定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとしており，令和６年９月末時点において63件が留保財産に選定されている。

ロ　平成14年度には，現状では売却が難しい財産につい

第34表　国有財産に関する情報提供の現状

(1)　公表・報告

区　　分（根拠法令）	公表方法等	主な情報内容	公表等(予定)
国有財産増減及び現在額総計算書，説明書 (国有財産法第34条)	国会（報告），財務省ホームページ	区分（土地，建物等）毎の数量，価格	年１回　11月
国有財産無償貸付状況総計算書，説明書 (国有財産法第37条)	国会（報告），財務省ホームページ	区分（土地，建物等）毎の数量，価格	年１回　11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書（財政法第28条）	国会（提出）	区分（土地，建物等）毎の数量，価格	年１回　１月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報・財務省ホームページ	区分（土地，建物等）毎の数量，価格	年１回　４月

(2)　情報提供（PR）

①定期刊行物

区　　分	主な情報内容	公表等(予定)
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要，国有財産の現在額及び増減額，政府出資法人の状況，行政財産統計，普通財産統計	年１回　３月

②財務省ホームページ（「国有財産」のページ）

区　　分		主な情報内容	公表等(予定)
国有財産の概要		国有財産の現在額，国有財産監査の結果，普通財産（未利用国有地）の状況，特定国有財産整備計画の進捗状況等及び国有財産の売却情報（各財務局等のホームページへリンク）	随時
国有財産の一覧	国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権（特許権，著作権，商標権，意匠権，実用新案権）の登録番号，名称，存続期間	年１回　11月
	政府保有株式	政府保有株式の概要，政府保有株式の売出し	随時
国有財産トピックス		国有財産に関するトピックス，各種報道発表資料	随時
関連資料・データ		国有財産統計，国有財産に関する国会報告	随時
国有財産関係法令・通達		国有財産に関する訓令，通達	随時
審議会・研究会等		財政制度等審議会国有財産分科会等の委員名簿，答申・報告書等，報道発表，議事要旨・提出資料等	随時
出版物等	国有財産レポート	国有財産に関する制度や国有財産行政の取組状況等	年１回　６月
	パンフレット「地域に貢献する国有財産行政」	地域に密着した国有財産の活用事例（各財務局等のホームページへリンク）	年１回　６月
	財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要，国有財産の現在額及び増減額，政府出資法人の状況，行政財産統計，普通財産統計（財務総合政策研究所のホームページへリンク）	年１回　３月

③国有財産情報公開システム

区　　分		主な情報内容	公表等(予定)
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	全国の財務局等が一般競争入札を行っている物件，即購入が可能な物件の所在地，数量，法令上の制限，交通機関，最寄駅（各財務局等のホームページへリンク）	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省庁所有の国有財産の売却情報（各財務局等のホームページへリンク）	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	全国の財務局等が行っている入札物件及びその開札結果，公用・公共用の取得等要望の受付に関する情報，一時貸付けに関する情報，事業用定期借地に関する情報，その他国有財産に関するお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	全国にある国有財産の一件別の所在地，数量，価格，用途地域や容積率等の法令上の制限及び地図情報	年１回　11月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	全国の財務局等における定期借地権の設定による貸付けや暫定活用（一時貸付け等）が可能な物件の所在地，数量（各財務局等のホームページへリンク）	随時

財務局等所在地，電話番号及びホームページアドレス

財務本省，財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号（代表）	ホームページアドレス
財務本省	100-8940	東京都千代田区霞が関３－１－１	03-3581-4111	https://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北８条西２ 札幌第１合同庁舎	011-709-2311	https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町３－３－１ 仙台合同庁舎	022-263-1111	https://lfb.mof.go.jp/tohoku/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心１－１ さいたま新都心合同庁舎１号館	048-600-1111	https://lfb.mof.go.jp/kantou/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田４－３-10 金沢新神田合同庁舎	076-292-7860	https://lfb.mof.go.jp/hokuriku/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸３－３－１	052-951-1772	https://lfb.mof.go.jp/tokai/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前４－１-76 大阪合同庁舎第４号館	06-6949-6390	https://lfb.mof.go.jp/kinki/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀６-30 広島合同庁舎第４号館	082-221-9221	https://lfb.mof.go.jp/chugoku/
四国財務局	760-8550	香川県高松市サンポート３-33 高松サンポート合同庁舎（南館）	087-811-7780	https://lfb.mof.go.jp/shikoku/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日２-10-１ 熊本地方合同庁舎	096-353-6351	https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東２-11-１ 福岡合同庁舎	092-411-5095	https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち２－１－１ 那覇第２地方合同庁舎２号館	098-866-0091	https://www.ogb.go.jp/zaimu

財務局等を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

第35表　未利用国有地の処分等結果

（単位　件，千㎡，億円）

状況／区分	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況（注１）									令和５年度末時点の保有財産		
				新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減（注３）					
	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格
地方公共団体等利用財産	330	4,307	3,835	85	77	49	38	53	569	15	△574	△146	392	3,756	3,169
処分対象財産（注２）	(1,172) 2,365	(3,579) 4,901	(1,172) 1,447	132	87	42	187	267	95	108	△62	54	(1,290) 2,418	(3,577) 4,658	(1,177) 1,449
合計	2,695	9,208	5,283	217	165	92	225	321	665	123	△637	△91	2,810	8,415	4,618
うち売却した財産（注４）							201	286	89						

（注）１．財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について，令和５年度の処理実績を取りまとめたものである。
２．「処分対象財産」とは，一般競争入札等により処分する予定の財産である。
なお，上段（　）内書きは，境界等係争中の財産，接面道路が建築基準法の基準に満たない財産，土地区画整理事業の施行区域内に所在する財産など処分が困難な財産である。
３．「変更等による増減」とは，区分の変更，実測，国有財産台帳価格改定などによる増減である。
４．「うち売却した財産」の売却額は，207億円である。
５．面積及び価格は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第36表　未利用国有地の保有件数等の内訳

（単位　件，億円）

区分		国利用		国利用以外										合計		物納構成比	
						地方公共団体等利用		入札未実施		売残		処分困難					
		件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格
全国	全体	117	289	2,693	4,329	275	2,879	427	174	701	98	1,290	1,177	2,810	4,618		
	うち物納	8	4	975	347	38	5	140	33	256	40	540	267	983	351	35.0%	7.6%
	対合計比	4.2%	6.3%	95.8%	93.7%	9.8%	62.3%	15.2%	3.8%	24.9%	2.1%	45.9%	25.5%	100.0%	100.0%		

（注）１．各計数は，令和５年度末現在である。
　　２．価格は単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

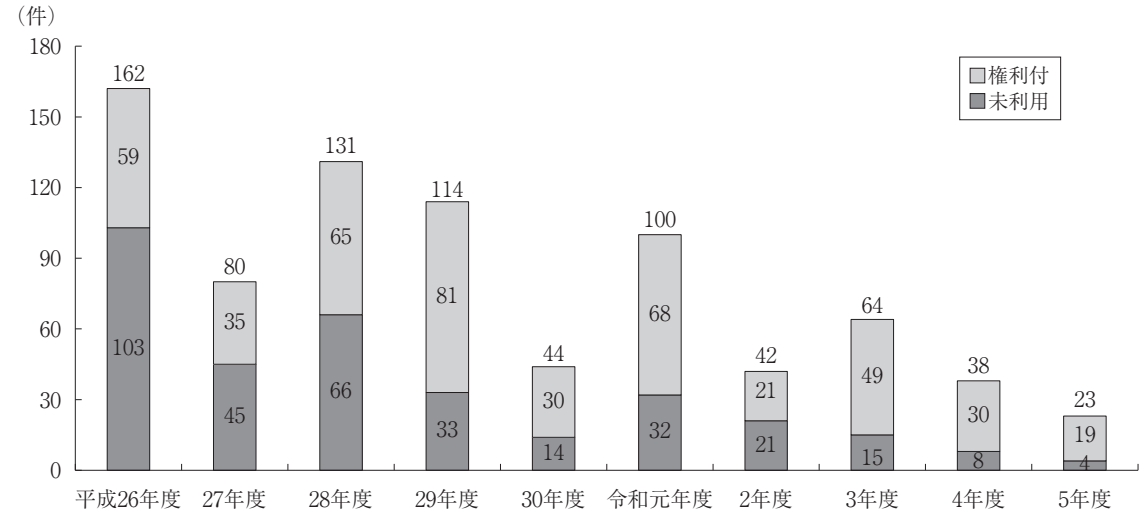
第37表　物納不動産（土地）の引受状況の推移

（単位　件，千㎡，億円）

年度		平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
未利用	件数	103	45	66	33	14	32	21	15	8	4
	数量	112	37	94	35	18	31	18	11	15	3
	台帳価格	38	18	26	9	7	11	4	3	5	1
権利付	件数	59	35	65	81	30	68	21	49	30	19
	数量	14	5	6	13	5	9	3	8	3	3
	台帳価格	9	6	5	12	5	11	4	10	5	3

（注）１．権利付とは，借地契約・借家契約の対象となっているものである。
　　２．件数は，財務局における管理上の件数である。
　　３．数量及び価格は，単位未満を四捨五入している。

第37表　参　　考



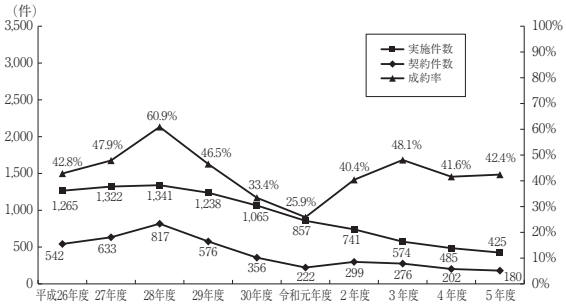
第38表　未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

（単位　件，億円，％）

実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
平成26	(540) 1,265	(242) 542	(86) 829	42.8
27	(504) 1,322	(231) 633	(111) 557	47.9
28	(257) 1,341	(121) 817	(61) 1,311	60.9
29	(436) 1,238	(195) 576	(111) 325	46.5
30	(376) 1,065	(122) 356	(36) 113	33.4
令和元	(312) 857	(80) 222	(14) 126	25.9
2	(215) 741	(87) 299	(33) 108	40.4
3	(191) 574	(104) 276	(36) 96	48.1
4	(133) 485	(75) 202	(19) 41	41.6
5	(105) 425	(60) 180	(21) 162	42.4

（注）１．各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり，翌年度に契約したものも含まれる。
２．金額は，単位未満を四捨五入している。
３．上段（　　）内書は物納財産である。
４．未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表　参　考



て，分筆，造成，ライフライン整備等の工事を行うことにより，付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ　なお，こうした取組みのほか，まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から，平成13年度に地区計画活用型一般競争入札を初めて実施し，平成20年度に二段階一般競争入札を導入した。

（注１）地区計画活用型一般競争入札とは，地方公共団体と協議し，国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など，地方公共団体と協議を行い，地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

（注２）二段階一般競争入札とは，土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお，広島県広島市の二葉の里地区においては，財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ，資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し，二段階一般競争入札を実施している。

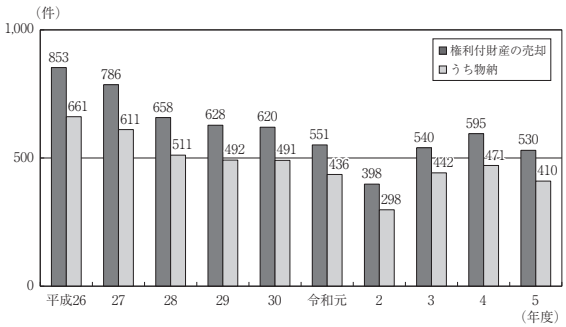
第39表　権利付財産の売却状況（土地）

（単位　件，億円）

年度	全体		うち物納	
	件数	金額	件数	金額
平成26	853	183	661	116
27	786	116	611	99
28	658	109	511	84
29	628	143	492	87
30	620	90	491	72
令和元	551	86	436	72
2	398	62	298	56
3	540	122	442	116
4	595	129	471	94
5	530	133	410	65

（注）金額は，単位未満を四捨五入している。

第39表　参　考



⑵　**権利付財産の処分手法**

権利付財産については，権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが，こうした取組みのほか，平成18年度には借地権と底地権の交換，平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に，平成21年度には，主に物納不動産で借地権の付着した財産について，信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

第40表　これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取　組　み　内　容
平成６年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡，建物200㎡以下）
平成７年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○ＳＰＣ法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地６物件，権利付財産８物件 ○媒介型入札の導入
平成13年度	○地区計画活用型一般競争入札を初めて実施
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について，造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託 ○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 （注）この制度導入に伴い，価格公示売却制度は廃止
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入…対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず，すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信
平成29年度	○公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の見直し すべての公共随契による処分等における契約金額の公表・見積り合せの実施，売払い前提貸付制度の廃止等
令和元年度	○国有財産の更なる有効活用 有用性が高く希少な国有地については，将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため，国が所有権を留保し（留保財産），定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとした。 ○「全国版空き家・空き地バンク」への情報掲載を開始 民間の不動産情報サイトに，国有財産に係る入札情報及び先着順受付情報を掲載 ○宅地建物取引業者による媒介を活用した売却制度の導入
令和４年度	○土地政策推進連携協議会への参画 全国10地区に設置された土地政策推進連携協議会に各財務局等が参画し，地域の課題やニーズの情報収集に努めるとともに，同協議会の構成員（地方公共団体や関係士業団体など）に対して，国有財産の売却情報や暫定活用に関する情報を提供する取組を開始 ○管理委託制度の運用拡大 買受け及び借受けに係る要望のない売残り財産等について，地方公共団体等への管理委託が困難であると認められる場合に限り，隣接土地所有者等に対し管理委託を行うことができるよう運用を拡大

第41表　土地信託の実施件数

（単位　件，ha）

信託の種類	実施財務局	契約年度	件　数	面　積
処　分　型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
	近畿財務局	16年度	72	16
管理処分型	関東財務局	21年度	240	14
		27年度	486	18
累　　計			1,894	197

（注）面積は，単位未満を四捨五入しているため，累計の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

(3) 定期借地権を利用した貸付けの活用について

定期借地権が設定されている財産が物納又は国庫帰属された場合においては法令等に基づき取扱いが定められていたところであるが，平成22年に未利用国有地の定期借地権を利用した貸付制度を導入し，保育・介護施設等の整備等をはじめとして，貸付対象施設等を拡大している。

イ　社会福祉分野における定期借地権を利用した貸付け

平成22年８月に，地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から，保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため，定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入した。

制度導入後，更なる有効活用を図るため，救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

また，留保財産に選定された財産については，公用・公共用優先の原則を基本としつつ，多様化した地域・社会のニーズに対応するため，用途を限定せず，保育・介護など以外の公的施設，公的施設と民間施設の複合施設や民間施設への貸付けを可能とした。

留保財産以外の財産については，保育・介護などの施設整備を一層促進するよう，当該施設を一定程度含む複合施設への貸付けを可能とした。

（注１）令和５年度末時点で，地方公共団体等との間で，149ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉分野において定期借地制度を利用した貸付契約を締結している（第42表のうち（Ａ）参照）。

（注２）定期借地権を利用した貸付け以外でも，社会福祉分野における国有地活用として，平成22年８月～令和５年度末までに，208ヶ所の国有地を社会福祉施設の整備を目的として国有地の売却契約を締結している。

（参考）介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け，用地確保が困難な都市部等において，賃料減額といった国有地

第42表　定期借地権を利用した貸付件数

（単位　件）

年度末	社会福祉分野（A）					社会福祉分野以外（B）	合計
	保育関係	介護関係	障害者関係	医療関係	合計		
平成22	0	0	0	0	0	0	0
23	9	0	1	0	10	0	10
24	12	2	3	0	17	0	17
25	17	9	3	0	29	1	30
26	27	11	5	0	43	2	45
27	39	14	5	1	59	2	61
28	50	19	5	1	75	2	77
29	61	38	7	1	107	3	110
30	65	53	7	1	126	3	129
令和元	68	59	7	1	135	3	138
2	70	63	7	1	141	3	144
3	71	64	7	1	143	3	146
4	72	64	7	1	144	4	148
5	72	68	8	1	149	6	155

（注）物納等で，国が定期借地契約の貸主の地位を継承したものを除く。

の更なる活用などにより，介護施設等整備を促進することとされた。（「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（平成27年11月26日））

これを受け，都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう，以下のとおり，定期借地権による減額貸付（貸付始期から10年間，５割を限度）等を実施し，国有地の更なる活用を図ることとしている。

対象期間：平成28年１月１日から令和８年３月31日までの間に貸付相手方を決定した定期借地権による貸付契約

対象地域：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県，愛知県，大阪府，兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

ロ　社会福祉分野以外における定期借地権を利用した貸付け

税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から，平成24年３月，売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

（注）令和５年度末時点で，社会福祉分野以外における国有地活用として，６ヶ所の国有地について，定期借地制度を利用した貸付契約を締結している（第42表のうち（B）参照）。

⑷　その他

令和３年６月には，一般競争入札にかけても売却に至らなかった財産等について，国有財産法等における優遇措置を是正（※）することなく，全て適用できるようにすることにより，管理コストを低減しつつ，地方公共団体等の公的利用を促し，地域貢献に寄与することが可能となるよう制度の整備を行った。

（※）国有財産法等において，地方公共団体等に対して一定の公共施設の用途に供するため国有財産を処分する場合には，優遇措置（譲与，無償貸付等）を適用できる規定があるが，昭和47年以降，国の厳しい財政事情等を鑑み，一部分又は全部の面積について，優遇措置を適用しない取扱い（優遇措置の是正）を行っている。

第11　政府保有株式の売却状況

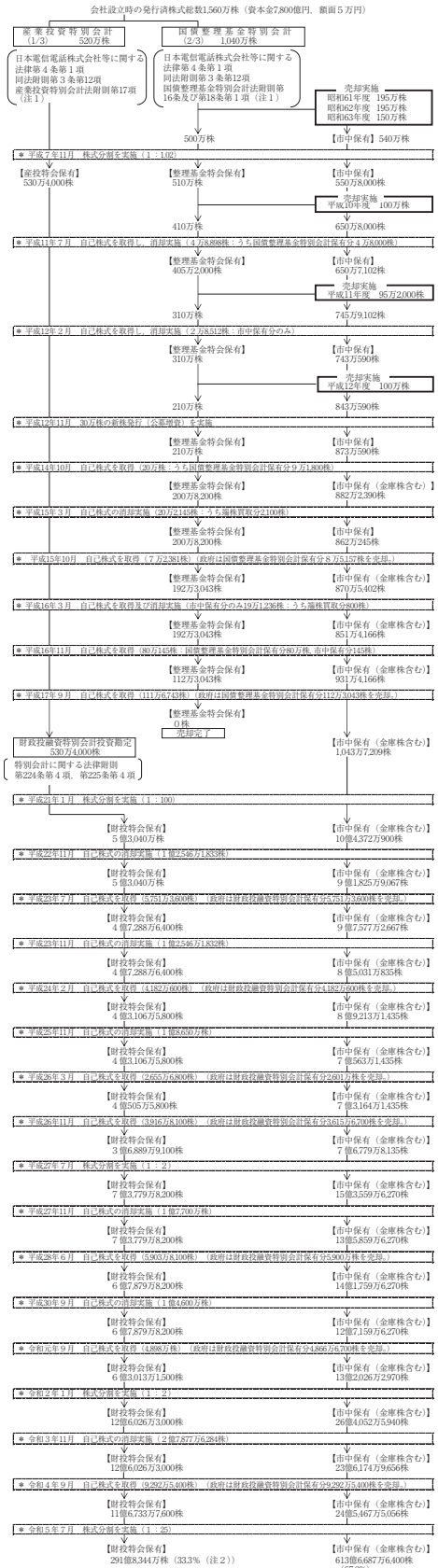
１．NTT株式

昭和60年４月，日本電信電話株式会社法（平成９年６月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」（昭和59年法律第85号）（以下「NTT法」という。））により，旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）が発足し，同時に，同社の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円，額面５万円）のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については，NTT法上，政府に３分の１以上の保有義務が課せられており，全体の３分の１に当たる株式（520万株）については財政投融資特別会計投資勘定（※１）に帰属させ，残りの３分の２に当たる株式（1,040万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし，売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については，昭和61年度，62年度に各195万株，63年度150万株，平成10年度，11年度，12年度に各100万株，14年度９万1,800株，15年度８万5,157株，16年度80万株，17年度112万3,043株を売却してきた結果，すべて売却が完了した。

第43表　NTT株式の概況



（注１）特別会計に関する法律により，産業投資特別会計法，国債整理基金特別会計法は廃止。
（注２）ＮＴＴ法上の政府保有義務割合。政府保有株の総発行済株式に占める割合は32.2%。

財政投融資特別会計投資勘定所属の株式については，平成22年11月にNTTが自己株式消却を行い，政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから，政府は，平成23年７月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。その後同様に，政府保有義務分に超過が生じた場合は，売却を行っている。

平成23年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に4,182万655株の超過が生じたことから，政府は，平成24年２月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成25年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に6,216万6,721株の超過が生じたことから，政府は，平成26年３月及び11月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成27年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に5,900万43株の超過が生じたことから，政府は，平成28年６月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成30年９月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に4,866万6,710株の超過が生じたことから，政府は，令和元年９月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

令和３年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に9,292万5,448株の超過が生じたことから，政府は，令和４年９月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

この結果，現在の株式数は291億8,344万株となっている（第43表参照）。

※１　NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが，平成20年度に，特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）により，産業投資特別会計は，財政投融資特別会計投資勘定となった。

※２　株式分割（平成７年11月に１株を1.02株，平成21年１月に１株を100株，平成27年７月に１株を２株，令和２年１月に１株を２株，令和５年７月に１株を25株）を実施している。

２．JT株式

昭和60年４月，日本たばこ産業株式会社法（昭和59年法律第69号）（以下「JT法」という。）により，旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社（以下「JT」という。）が発足し，同時に，同社の発行済株式総数200万株（資本金1,000億円，額面５万円）のすべてが政府の保有となった。

JT株式については，当初，JT法において，政府にJT設立時の株式総数の２分の１以上かつ発行済株式総数の３分の１超の保有義務が課せられていたため，JT設立時の株式総数の２分の１に当たる株式（100万株）については財政投融資特別会計投資勘定に帰属させ，残りの２分の１に当たる株式（100万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし，売却収入を国債償還財源に充てることとした。

JT設立時の経過措置（JT法附則第18条）として，政府に当分の間発行済株式総数の３分の２以上の保有義務が課せられていたことから，国債整理基金特別会計所属の株式のう

ち，平成６年度39万4,276株，８年度27万2,390株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の３分の１）が完了）。その後，平成14年４月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い，新たに33万3,334株が売却可能となり，平成15年度４万4,000株，16年度28万9,334株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の２分の１）が完了）。

平成23年12月，東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）（JT法改正を含む。）の施行により，政府保有義務は発行済株式総数の３分の１超となるとともに，財政投融資特別会計投資勘定に所属している500万株（株式分割（平成18年４月に１株を５株）を実施）のうち，166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替し，売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については，平成24年度に３億3,333万3,200株（株式分割（平成24年７月に１株を200株）を実施）を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の３分の１超）が完了）。

なお，所属替後の株式分割実施（平成24年７月に１株を200株）により，財政投融資特別会計投資勘定の株式については６億6,666万6,800株となっている（第44表参照）。

３．日本郵政株式

平成18年１月，郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定により，日本郵政公社（以下「公社」という。）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」という。）を設立し，同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

また，平成19年10月の公社解散時には，資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式１億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については，郵政民営化法上，政府に３分の１超の保有義務が課せられており，日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の３分の１を合わせた全体の36％に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また，残りの64％に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし，売却収入を国債償還財源に充てることとした。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において，租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため，日本郵政株式については，できる限り早期に処分するものとされ，平成25年１月，復興推進会議において，日本郵政株式の売却収入４兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから，売却収入は復興債償還財源に充当されることとされた。

平成27年８月に株式分割（１株を30株）が実施され，一般会計所属の株式は16億2,000万株，国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

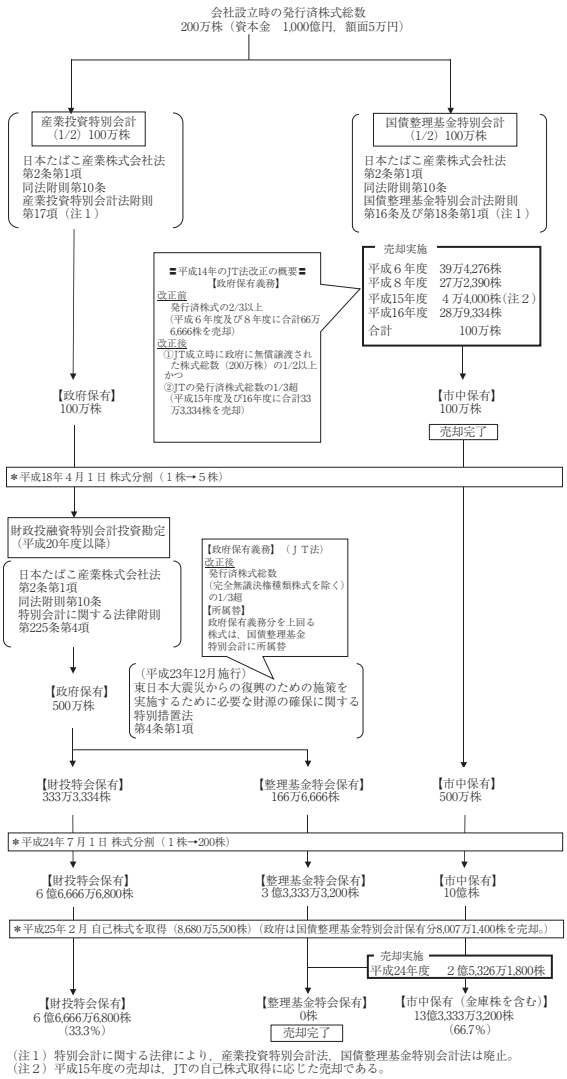
同年11月，国債整理基金特別会計所属の株式について，４億9,500万株を売却，同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて３億8,290万1,700株を売却した。

平成28年４月，東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により，一般会計所属の株式について，日本郵政の株式の総数の３分の１を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する１億1,999万9,900株を，同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

平成29年９月13日，国債整理基金特別会計所属の株式について，日本郵政による自己株式取得に応じて7,247万4,500株を売却し，同月29日，９億9,009万9,100株を売却した。

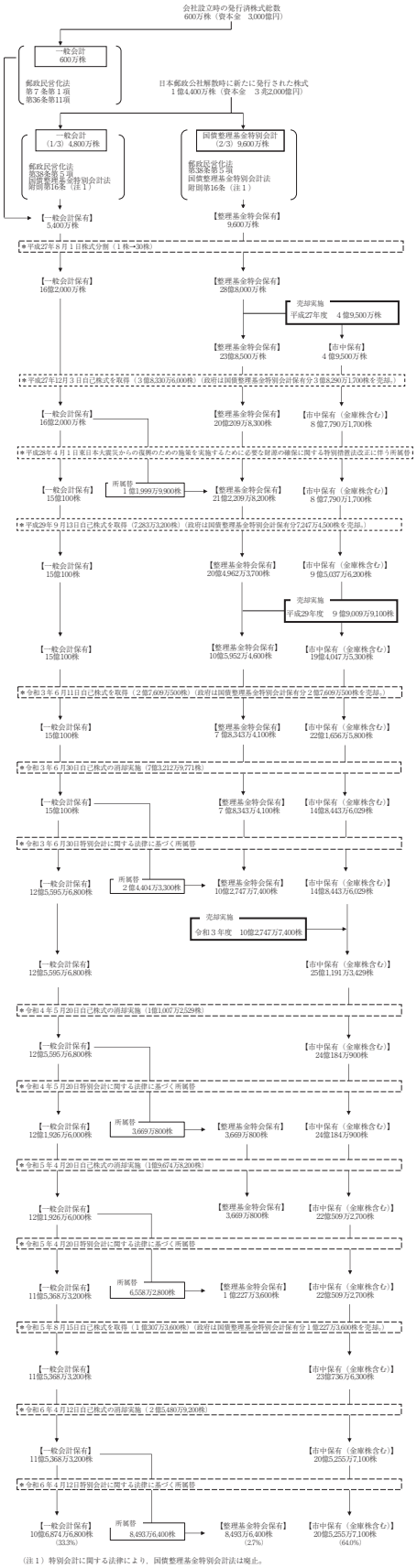
令和３年６月11日，国債整理基金特別会計所属の株式について，日本郵政による自己株式取得に応じて２億7,609万500

第44表　JT株式の概況



（注１）特別会計に関する法律により，産業投資特別会計法，国債整理基金特別会計法は廃止。
（注２）平成15年度の売却は，JTの自己株式取得に応じた売却である。

第45表　日本郵政株式の概況



（注１）特別会計に関する法律により，国債整理基金特別会計は廃止。

株を売却し，同月30日，日本郵政が７億3,212万9,771株の自己株式消却を行い，一般会計所属の政府保有義務分に２億4,404万3,300株の超過が生じたことから，無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和３年10月，国債整理基金特別会計所属の株式について，10億2,747万7,400株を売却した。

令和４年５月，日本郵政が１億1,007万2,529株の自己株式消却を行い，一般会計所属の政府保有義務分に3,669万800株の超過が生じたことから，無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和５年４月，日本郵政が１億9,674万8,200株の自己株式消却を行い，一般会計所属の政府保有義務分に6,558万2,800株の超過が生じたことから，無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和５年８月15日，国債整理基金特別会計所属の株式について，日本郵政による自己株式取得に応じて１億227万3,600株を売却した。

令和６年４月，日本郵政が２億5,480万9,200株の自己株式消却を行い，一般会計所属の政府保有義務分に8,493万6,400株の超過が生じたことから，無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

これにより，現在の株式数は一般会計所属の株式が10億6,874万6,800株，国債整理基金特別会計所属の株式が8,493万6,400株となっている（第45表参照）。

４．東京地下鉄株式

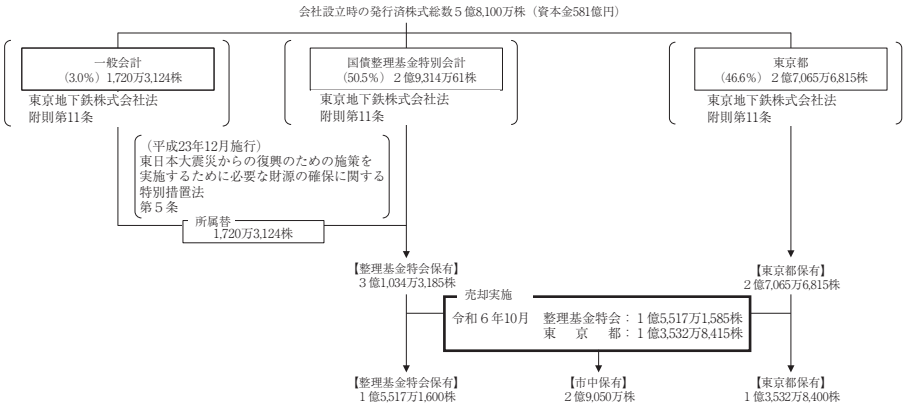
平成16年４月，東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）（以下「東京地下鉄法」という。）により，帝都高速度交通営団（以下「営団」という。）が民営化され東京地下鉄株式会社（以下「東京地下鉄」という。）が発足し，同時に，営団への出資の金額の営団の出資の総額に対する割合に応じて，同社の発行済株式総数５億8,100万株（資本金581億円）のうち３億1,034万3,185株が政府保有（一般会計所属分は1,720万3,124株，国債整理基金特別会計所属分は２億9,314万61株），２億7,065万6,815株が東京都保有となった。

東京地下鉄株式については，東京地下鉄法上，政府保有義務は課されていない。特殊法人等改革基本法（平成13年法律第58号）に基づく特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ，できる限り速やかに政府及び東京都が保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとされている。

平成23年12月，東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）の施行により，一般会計に所属している同株式すべてを国債整理基金特別会計に所属替するとともに，売却収入は復興債償還財源に充当されることとされた。

国土交通省交通政策審議会（令和３年７月）及び財政制度等審議会国有財産分科会（令和４年３月）の答申において，国及び東京都が当面株式の２分の１を保有することが適切であり，共同して手続きを進め，同時・同率で売却することが

第46表　東京地下鉄株式の概況



（注）割合は小数点第一位未満四捨五入により合計は必ずしも100%とならない場合がある。

重要とされたことから，令和６年10月，本答申に沿って，政府保有分は１億5,517万1,585株，東京都保有分は１億3,532万8,415株を売却した。この結果，現在の政府保有株式数は１億5,517万1,600株，東京都保有株式数は１億3,532万8,400株となっている（第46表参照）。

５．日本アルコール産業株式

平成18年４月，日本アルコール産業株式会社法（平成17年法律第32号）（以下「J.alco法」という。）により，独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のアルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（以下「J.alco」という。）が発足し，同時に，同社の発行済株式総数６万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

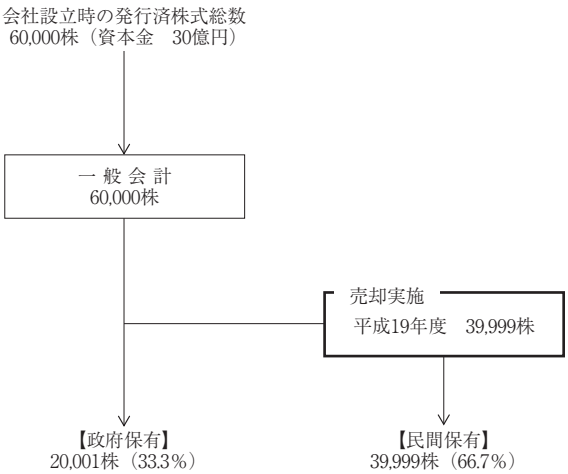
J.alco株式については，J.alco法上，政府保有義務は課されていない。一方，国の行政組織等の減量，効率化等に関する基本的計画（平成11年４月閣議決定）において，政府は設立後２年以内に株式の売却を開始し，できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ，財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答申を受けて，平成20年３月，発行済株式総数の約３分の２に当たる株式（３万9,999株）を一般競争入札により売却した（第47表参照）。

６．NACCSセンター株式

平成20年10月，電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和52年法律第54号）（以下「NACCS法」という。）により，独立行政法人通関情報処理センターが特殊会社化され輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（以下「NACCSセンター」という。）が発足し，同時に，同社の発行済株式総数１万株（資本金10億円）のすべてが政府の保有となった。

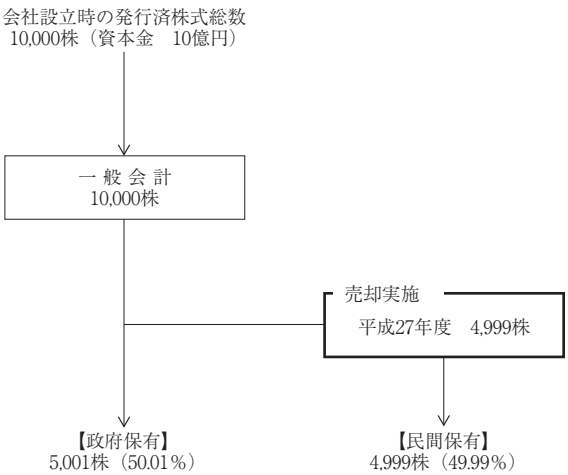
NACCSセンター株式については，NACCS法上，政府に総株主の議決権の過半数の保有義務が課せられている。政府保有義務分を除く株式については，NACCS法において，同法の施行後できる限り速やかに売却することとされている。

第47表　日本アルコール産業株式の概況



（注）割合は小数点第一位未満を四捨五入している。

第48表　NACCSセンター株式の概況



これを踏まえ，財政制度等審議会国有財産分科会（平成27年２月）での審議・答申を受けて，平成28年３月，発行済株式総数のうち政府保有義務分を除く分に相当する株式（4,999株）を一般競争入札により売却した（第48表参照）。

1. 国有財産年度別・

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具
				樹木		立木		竹						
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
平成16年度末	1	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17……	2	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18……	3	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19……	4	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20……	5	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21……	6	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22……	7	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23……	8	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24……	9	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25……	10	87,651,833	17,477,843	6,593	57,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
26……	11	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0
27……	12	87,647,665	17,708,779	6,623	61,797	1,154,184	2,825,575	710	692	26,259	58,563	3,395,037	2,840,694	0
28……	13	87,650,572	17,969,316	6,612	65,247	1,167,999	2,878,186	711	699	26,082	57,898	3,398,088	2,733,661	0
29……	14	87,653,712	18,206,293	6,630	68,469	1,192,387	2,928,742	730	714	26,226	58,021	3,441,036	2,659,038	0
30……	15	87,659,098	18,735,499	6,664	72,006	1,208,896	3,048,463	733	747	26,301	58,239	3,421,248	2,563,219	0
令和元……	16	87,673,012	19,333,270	6,666	73,720	1,222,954	3,150,600	733	764	26,297	58,197	3,424,969	2,548,212	0
2……	17	87,680,952	19,902,235	6,657	71,201	1,233,418	3,192,149	733	749	26,603	58,602	3,417,249	2,588,409	0
3……	18	87,679,168	19,805,601	6,636	81,725	1,246,660	3,542,436	731	861	26,604	58,651	3,391,185	2,523,544	0
4……	19	87,563,617	19,981,624	6,608	97,406	1,267,584	3,857,758	731	1,042	26,604	58,796	3,390,408	2,519,726	0
5……	20	87,569,757	20,356,380	6,612	90,474	1,284,115	3,977,099	731	968	26,711	59,399	3,388,305	2,511,612	0

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

2. 国有財産区分別・分類

区分		数量単位	番号	行政財							
				公用財産		公共用財産		皇室用財産		森林経営用財産	
				数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地		千平方メートル	1	1,203,770	12,728,656	144,656	704,995	19,056	739,657	85,304,692	1,052,261
立木竹	樹木	千本	2	3,112	62,950	2,221	12,733	94	1,106	−	−
	立木	千立方メートル	3	3,626	15,912	1,360	1,981	190	453	1,278,067	3,955,756
	竹	千束	4	693	637	1	29	5	26	20	100
	計		5		79,499		14,744		1,586		3,955,857
建物	建面積	千平方メートル	6	20,541		523		145		−	
	延べ面積	千平方メートル	7	48,784	2,870,573	622	55,360	212	6,900	−	−
工作物			8		2,118,684		60,567		8,163		55,768
機械器具			9		−		−		−		−
船舶	汽船	隻	10	1,005		−		−		−	
		千トン	11	290	320,055	−	−	−	−	−	−
	艦船	隻	12	321		−		−		−	
		千トン	13	560	1,264,027	−	−	−	−	−	−
	雑船	隻	14	913	1,961	55	4	24	2	−	−
	計	隻	15	2,239	1,586,044	55	4	24	2	−	−
航空機		機	16	1,561	989,645	−	−	−	−	−	−
地上権等		千平方メートル	17	3,242	3,604	0	30	1	17	−	−
特許権等		千件	18	1,919	1,098	−	−	−	−	−	−
政府出資等			19		−		−		−		−
不動産の信託の受益権		件	20	−	−	−	−	−	−	−	−
合計			21		20,377,807		835,703		756,326		5,063,887
割合			22		75.4		3.1		2.8		18.7
			23		14.8		0.6		0.5		3.7

(注) 1. 「区分別」とは，土地，建物等の別，「分類別」とは，行政財産，普通財産の別，「種類別」とは，行政財産の中の種類別をいう（以下同じ）。
2. 区分欄割合の上段は行政財産総額に占める種類別総額の割合，下段は国有財産総額に占める分類別及び種類別総額の割合である。
3. 数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区分別現在額の推移

（単位　百万円）

船舶 汽船 隻	千トン	価格	船舶 艦船 隻	千トン	価格	船舶 雑船 隻	価格	航空機 機	価格	地上権等 千平方メートル	価格	特許権等 千件	価格	政府出資等 価格	不動産の信託の受益権 件	価格	合計 価格	番号
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	**95,219,834**	1
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	**85,201,460**	2
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	**106,756,816**	3
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	**105,167,675**	4
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	**102,369,036**	5
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	**107,374,841**	6
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	**101,193,946**	7
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	**102,854,319**	8
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	**105,254,793**	9
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	**104,813,145**	10
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	**109,630,051**	11
989	221	216,798	331	499	1,154,572	991	2,115	1,702	599,099	2,862	873	1,698	1,975	76,094,835	3	195,352	**105,098,201**	12
983	226	234,292	327	509	1,194,741	993	2,433	1,689	715,630	3,227	1,194	1,739	1,703	76,610,702	3	202,093	**106,007,991**	13
968	227	232,625	327	521	1,247,232	1,001	2,462	1,659	714,501	1,932	2,191	1,760	1,883	77,118,217	3	200,776	**106,824,186**	14
973	228	226,617	326	525	1,236,219	1,003	2,224	1,631	946,131	2,497	2,914	1,802	1,809	78,077,905	3	258,940	**108,593,947**	15
1,007	247	282,268	324	532	1,245,735	1,003	2,276	1,601	1,009,615	2,667	2,476	1,847	1,489	78,528,294	3	267,600	**109,871,298**	16
1,009	261	294,136	329	547	1,292,456	998	2,235	1,566	1,057,296	3,070	2,881	1,879	1,416	85,181,205	2	256,180	**117,259,801**	17
1,006	271	297,951	330	548	1,255,993	1,001	2,183	1,568	1,141,126	3,129	2,973	1,893	1,301	94,243,963	2	257,719	**126,548,567**	18
1,004	273	286,727	337	567	1,318,728	1,001	2,128	1,570	1,041,104	3,230	3,290	1,906	1,197	98,872,432	2	461,201	**131,834,777**	19
1,013	296	320,056	337	566	1,264,050	1,002	1,968	1,563	989,681	3,245	3,657	1,920	1,145	104,752,838	2	36,093	**137,694,333**	20

別・種類別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円，％）

産 小計 数量	価格	割合	普通財産 数量	価格	割合	合計 数量	価格	割合	番号
86,672,176	15,225,569	56.3	897,581	5,130,810	4.6	**87,569,757**	**20,356,380**	**14.8**	1
5,428	76,790	(0.3)	1,183	13,684	(0.0)	**6,612**	**90,474**	**(0.1)**	2
1,283,245	3,974,104	(14.7)	869	2,994	(0.0)	**1,284,115**	**3,977,099**	**(2.9)**	3
721	793	(0.0)	10	174	(0.0)	**731**	**968**	**(0.0)**	4
	4,051,688	15.0		16,854	0.0		**4,068,542**	**3.0**	5
21,210			5,501			**26,711**			6
49,619	2,932,833	10.8	9,780	455,471	0.4	**59,399**	**3,388,305**	**2.5**	7
	2,243,183	8.3		268,428	0.2		**2,511,612**	**1.8**	8
	—	—		0	0.0		**0**	**0.0**	9
1,005			8			**1,013**			10
290	320,055	(1.2)	5	0	(0.0)	**296**	**320,056**	**(0.2)**	11
321			16			**337**			12
560	1,264,027	(4.7)	5	22	(0.0)	**566**	**1,264,050**	**(0.9)**	13
992	1,968	(0.0)	10	0	(0.0)	**1,002**	**1,968**	**(0.0)**	14
2,318	1,586,051	5.9	34	23	0.0	**2,352**	**1,586,075**	**1.2**	15
1,561	989,645	3.7	2	36	0.0	**1,563**	**989,681**	**0.7**	16
3,244	3,652	0.0	1	5	0.0	**3,245**	**3,657**	**0.0**	17
1,919	1,098	0.0	0	46	0.0	**1,920**	**1,145**	**0.0**	18
	—	—		104,752,838	94.7		**104,752,838**	**76.1**	19
—	—	—	2	36,093	0.0	**2**	**36,093**		20
	27,033,724	**100.0**		**110,660,608**	**100.0**		**137,694,333**	**100.0**	21
		100.0							22
		19.6			80.4		**100.0**		23

3.　国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円，％）

会計＼分類・種類	行政財産 公用財産 価格	公共用財産 価格	皇室用財産 価格	森林経営用財産 価格	計 価格	計 割合	普通財産 価格	普通財産 割合	合計 価格	合計 割合
一般会計	17,871,880	835,703	756,326	5,063,887	24,527,797	90.7	75,941,431	68.6	100,469,228	73.0
［特別会計内訳］										
国債整理基金特別会計	－	－	－	－	－	（－）	338,014	（0.3）	338,014	（0.2）
財政投融資特別会計	－	－	－	－	－	（－）	18,130,027	（16.4）	18,130,027	（13.2）
外国為替資金特別会計	－	－	－	－	－	（－）	5,917,500	（5.3）	5,917,500	（4.3）
エネルギー対策特別会計	363,167	－	－	－	363,167	（1.3）	2,404,472	（2.2）	2,767,640	（2.0）
労働保険特別会計	124,076	－	－	－	124,076	（0.5）	392,559	（0.4）	516,636	（0.4）
年金特別会計	5,154	－	－	－	5,154	（0.0）	5,938,917	（5.4）	5,944,072	（4.3）
食料安定供給特別会計	－	－	－	－	－	（－）	966	（0.0）	966	（0.0）
特許特別会計	92,120	－	－	－	92,120	（0.3）	1,057	（0.0）	93,177	（0.1）
自動車安全特別会計	1,921,091	－	－	－	1,921,091	（7.1）	813,690	（0.7）	2,734,782	（2.0）
東日本大震災復興特別会計	315	－	－	－	315	（0.0）	781,971	（0.7）	782,287	（0.6）
特別会計	2,505,927	－	－	－	2,505,927	9.3	34,719,177	31.4	37,225,104	27.0
合計	20,377,807	835,703	756,326	5,063,887	27,033,724	100.0	110,660,608	100.0	137,694,333	100.0

（注）　価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

4. 国有地の会計別・分類別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　千㎡，百万円）

会計別＼分類別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	86,597,532	13,850,048	895,858	5,075,432	87,493,390	18,925,480
［特別会計内訳］						
国債整理基金特別会計	－	－	－	－	－	－
財政投融資特別会計	－	－	266	30,099	266	30,099
外国為替資金特別会計	－	－	－	－	－	－
エネルギー対策特別会計	11,513	48,351	5	16	11,518	48,368
労働保険特別会計	999	61,573	149	2,631	1,148	64,205
年金特別会計	4	5,152	116	2,019	120	7,172
食料安定供給特別会計	－	－	19	711	19	711
特許特別会計	11	88,418	－	－	11	88,418
自動車安全特別会計	62,043	1,171,748	1,166	19,898	63,210	1,191,647
東日本大震災復興特別会計	71	276	－	－	71	276
特別会計	74,644	1,375,521	1,722	55,378	76,367	1,430,899
合計	86,672,176	15,225,569	897,581	5,130,810	87,569,757	20,356,380

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

5. 国有財産所管別・会計別・

(1) 一　般

所管	番号	行政財産 価格	行政財産 うち土地価格	行政財産 土地数量	普通 価格
衆議院	1	867,582	793,486	360	−
参議院	2	376,391	348,679	135	−
最高裁判所	3	662,400	479,956	2,149	−
会計検査院	4	2,201	1,596	46	−
内閣	5	49,825	32,806	325	−
内閣府	6	1,880,752	1,630,694	23,837	44
デジタル庁	7	1,033	−	−	−
復興庁	8	−	−	−	−
総務省	9	165,407	138,715	304	56
法務省	10	1,431,851	921,901	38,115	9,995
外務省	11	466,069	283,994	1,076	2,562
財務省	12	2,096,213	1,580,200	8,865	75,559,759
文部科学省	13	347,505	310,426	5,048	2,114
厚生労働省	14	364,004	270,844	8,541	334
農林水産省	15	5,360,305	1,257,701	85,309,105	87,171
経済産業省	16	199,579	196,997	72	−
国土交通省	17	1,500,587	764,911	65,401	21,951
環境省	18	600,407	491,447	119,853	27,924
防衛省	19	8,155,679	4,345,686	1,014,293	229,516
合計	20	**24,527,797**	**13,850,048**	**86,597,532**	**75,941,431**
割合	21	24.4			75.6
	22	17.8			55.2

(2) 特　別

所管	番号	行政財産 価格	行政財産 うち土地価格	行政財産 土地数量	普通 価格
衆議院	1	−	−	−	−
参議院	2	−	−	−	−
最高裁判所	3	−	−	−	−
会計検査院	4	−	−	−	−
内閣	5	−	−	−	−
内閣府	6	38	−	−	9,337
デジタル庁	7	−	−	−	−
復興庁	8	276	276	71	102
総務省	9	−	−	−	−
法務省	10	−	−	−	−
外務省	11	−	−	−	−
財務省	12	−	−	−	24,760,654
文部科学省	13	−	−	−	171,904
厚生労働省	14	129,231	66,726	1,003	6,335,955
農林水産省	15	−	−	−	41,665
経済産業省	16	455,176	136,738	11,523	2,581,382
国土交通省	17	1,921,091	1,171,748	62,043	813,690
環境省	18	111	30	1	4,483
防衛省	19	−	−	−	−
合計	20	**2,505,927**	**1,375,521**	**74,644**	**34,719,177**
割合	21	6.7			93.3
	22	1.8			25.2

(3) 総

所管	番号	行政財産 価格	行政財産 うち土地価格	行政財産 土地数量	普通 価格
衆議院	1	867,582	793,486	360	−
参議院	2	376,391	348,679	135	−
最高裁判所	3	662,400	479,956	2,149	−
会計検査院	4	2,201	1,596	46	−
内閣	5	49,825	32,806	325	−
内閣府	6	1,880,791	1,630,694	23,837	9,381
デジタル庁	7	1,033	−	−	−
復興庁	8	276	276	71	102
総務省	9	165,407	138,715	304	56
法務省	10	1,431,851	921,901	38,115	9,995
外務省	11	466,069	283,994	1,076	2,562
財務省	12	2,096,213	1,580,200	8,865	100,320,414
文部科学省	13	347,505	310,426	5,048	174,018
厚生労働省	14	493,235	337,571	9,545	6,336,290
農林水産省	15	5,360,305	1,257,701	85,309,105	128,837
経済産業省	16	654,755	333,736	11,595	2,581,382
国土交通省	17	3,421,679	1,936,659	127,445	835,641
環境省	18	600,519	491,478	119,855	32,408
防衛省	19	8,155,679	4,345,686	1,014,293	229,516
合計	20	**27,033,724**	**15,225,569**	**86,672,176**	**110,660,608**
割合	21				
	22	19.6			80.4

(注) 1. 「価格」は，行政財産又は普通財産について，それぞれの総額を記載し，「うち土地価格」とは，行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。
2. 一般会計及び特別会計の表において，所管欄割合の上段は，各会計総額に占める所属会計の分類別総額の割合，下段は国有財産総額に占める所属会計の分類
3. 数量及び価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別現在額（令和６年３月31日現在）

会　計

（単位　千㎡，百万円，％）

財産 うち土地価格	財産 土地数量	合計 価格	合計 うち土地価格	合計 土地数量	価格の割合	番号
−	−	867,582	793,486	360	0.9	1
−	−	376,391	348,679	135	0.4	2
−	−	662,400	479,956	2,149	0.7	3
−	−	2,201	1,596	46	0.0	4
−	−	49,825	32,806	325	0.0	5
−	−	1,880,796	1,630,694	23,837	1.9	6
−	−	1,033	−	−	0.0	7
−	−	−	−	−	−	8
55	12	165,463	138,771	316	0.2	9
9,995	1	1,441,846	931,896	38,117	1.4	10
230	21	468,632	284,225	1,098	0.5	11
4,955,885	669,487	77,655,973	6,536,086	678,353	77.3	12
160	138	349,619	310,586	5,187	0.3	13
204	2	364,338	271,049	8,543	0.4	14
86,961	224,782	5,447,476	1,344,663	85,533,887	5.4	15
−	−	199,579	196,997	72	0.2	16
21,727	1,400	1,522,538	786,638	66,801	1.5	17
−	−	628,332	491,447	119,853	0.6	18
211	10	8,385,195	4,345,897	1,014,304	8.3	19
5,075,432	**895,858**	**100,469,228**	**18,925,480**	**87,493,390**	**100.0**	20
		100.0				21
		73.0				22

会　計

財産 うち土地価格	財産 土地数量	合計 価格	合計 うち土地価格	合計 土地数量	価格の割合	番号
−	−	−	−	−	−	1
−	−	−	−	−	−	2
−	−	−	−	−	−	3
−	−	−	−	−	−	4
−	−	−	−	−	−	5
−	−	9,376	−	−	0.0	6
−	−	−	−	−	−	7
−	−	379	276	71	0.0	8
−	−	−	−	−	−	9
−	−	−	−	−	−	10
−	−	−	−	−	−	11
30,099	266	24,760,654	30,099	266	66.5	12
−	−	171,904	−	−	0.5	13
4,651	265	6,465,186	71,377	1,269	17.4	14
711	19	41,665	711	19	0.1	15
16	5	3,036,559	136,755	11,528	8.2	16
19,898	1,166	2,734,782	1,191,647	63,210	7.3	17
−	−	4,595	30	1	0.0	18
−	−	−	−	−	−	19
55,378	**1,722**	**37,225,104**	**1,430,899**	**76,367**	**100.0**	20
		100.0				21
		27.0				22

額

財産 うち土地価格	財産 土地数量	合計 価格	合計 うち土地価格	合計 土地数量	価格の割合	番号
−	−	867,582	793,486	360	0.6	1
−	−	376,391	348,679	135	0.3	2
−	−	662,400	479,956	2,149	0.5	3
−	−	2,201	1,596	46	0.0	4
−	−	49,825	32,806	325	0.0	5
−	−	1,890,173	1,630,694	23,837	1.4	6
−	−	1,033	−	−	0.0	7
−	−	379	276	71	0.0	8
55	12	165,463	138,771	316	0.1	9
9,995	1	1,441,846	931,896	38,117	1.0	10
230	21	468,632	284,225	1,098	0.3	11
4,985,984	669,754	102,416,628	6,566,185	678,619	74.4	12
160	138	521,523	310,586	5,187	0.4	13
4,855	267	6,829,525	342,427	9,812	5.0	14
87,673	224,802	5,489,142	1,345,375	85,533,907	4.0	15
16	5	3,236,138	333,753	11,600	2.4	16
41,626	2,566	4,257,320	1,978,286	130,011	3.1	17
−	−	632,927	491,478	119,855	0.5	18
211	10	8,385,195	4,345,897	1,014,304	6.1	19
5,130,810	**897,581**	**137,694,333**	**20,356,380**	**87,569,757**	**100.0**	20
						21
		100.0				22

別総額の割合である。

6. 国有財産年度別・会計別・

会計分類種類	番号	一般会計 行政財産 公用	公共用	皇室用	森林経営用	計	普通財産	計	特別 行政財産 公用	企業用	計
平成16年度末	1	23,752,204	784,260	478,890	−	25,015,355	39,825,909	**64,841,265**	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17……	2	18,470,187	669,861	478,552	−	19,618,601	35,665,884	**55,284,486**	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18……	3	19,115,863	689,795	480,033	−	20,285,692	46,607,372	**66,893,065**	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19……	4	19,708,880	708,350	482,270	−	20,899,501	40,138,157	**61,037,658**	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20……	5	20,534,731	715,680	483,379	−	21,733,790	39,291,399	**61,025,189**	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21……	6	21,091,264	733,337	485,067	−	22,309,669	42,222,902	**64,532,572**	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22……	7	16,559,989	665,168	525,061	−	17,750,219	41,029,282	**58,779,501**	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23……	8	15,691,723	648,038	514,122	−	16,853,884	42,519,795	**59,373,679**	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24……	9	15,322,905	650,728	518,918	−	16,492,552	42,915,411	**59,407,964**	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25……	10	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	**65,037,930**	3,015,060	−	3,015,060
26……	11	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	**74,936,458**	2,568,077	−	2,568,077
27……	12	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	52,399,267	**73,025,744**	2,458,612	−	2,458,612
28……	13	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	53,242,870	**74,311,230**	2,396,218	−	2,396,218
29……	14	16,027,384	743,707	647,660	4,049,922	21,468,675	55,580,304	**77,048,980**	2,296,673	−	2,296,673
30……	15	16,565,589	764,431	672,978	4,159,868	22,162,867	56,438,600	**78,601,467**	2,259,726	−	2,259,726
令和元……	16	17,076,930	789,354	697,820	4,253,086	22,817,191	56,805,539	**79,622,730**	2,448,592	−	2,448,592
2……	17	17,679,606	800,569	711,932	4,286,810	23,478,918	61,932,433	**85,411,351**	2,494,571	−	2,494,571
3……	18	17,487,488	805,576	715,344	4,626,483	23,634,893	70,238,030	**93,872,923**	2,461,831	−	2,461,831
4……	19	17,591,761	817,736	738,875	4,942,031	24,090,405	73,098,463	**97,188,869**	2,472,338	−	2,472,338
5……	20	17,871,880	835,703	756,326	5,063,887	24,527,797	75,941,431	**100,469,228**	2,505,927	−	2,505,927

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

7. 国有財産年度別・所

所管	番号	衆議院	参議院	最高裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省
平成16年度末	1	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237
17……	2	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176
18……	3	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011
19……	4	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034
20……	5	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643
21……	6	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913
22……	7	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279
23……	8	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938
24……	9	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919
25……	10	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258
26……	11	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888
27……	12	698,157	302,461	574,086	2,344	36,786	1,557,999	149,562	1,291,729
28……	13	726,841	316,036	589,404	2,300	38,112	1,609,141	152,444	1,323,864
29……	14	758,487	331,004	601,920	2,323	39,273	1,668,526	155,654	1,338,253
30……	15	789,457	344,752	625,079	2,309	39,909	1,727,038	159,513	1,356,039
令和元……	16	851,530	368,592	642,420	2,277	41,586	1,721,705	163,782	1,386,354
2……	17	892,643	387,626	659,655	2,337	42,882	1,764,258	169,812	1,444,483

所管	番号	衆議院	参議院	最高裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省
3……	18	862,503	375,519	656,878	2,233	41,226	1,890,395	925	165,946	1,420,475
4……	19	854,831	371,124	656,873	2,198	40,149	1,938,641	1,135	164,421	1,430,035

所管	番号	衆議院	参議院	最高裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省
5……	20	867,582	376,391	662,400	2,201	49,825	1,890,173	1,033	379	165,463	1,441,846

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別・種類別現在額の推移

（単位　百万円）

会計		合計								番号
普通財産	計	行政財産						普通財産	計	
		公用	公共用	皇室用	企業用	森林経営用	計			
15,276,371	**30,378,569**	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	－	40,117,553	55,102,281	**95,219,834**	1
16,915,045	**29,916,973**	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	－	32,620,530	52,580,930	**85,201,460**	2
26,747,828	**39,863,750**	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	－	33,401,614	73,355,201	**106,756,816**	3
30,910,162	**44,130,016**	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	－	34,119,355	71,048,319	**105,167,675**	4
28,397,956	**41,343,847**	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	－	34,679,681	67,689,355	**102,369,036**	5
29,888,493	**42,842,268**	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	－	35,263,444	72,111,396	**107,374,841**	6
29,974,792	**42,414,444**	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	－	30,189,872	71,004,074	**101,193,946**	7
31,372,023	**43,480,639**	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	－	28,962,500	73,891,818	**102,854,319**	8
33,639,155	**45,846,829**	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	－	28,700,225	76,554,567	**105,254,793**	9
36,760,155	**39,775,215**	18,220,016	659,721	531,289	－	3,988,818	23,399,846	81,413,299	**104,813,145**	10
32,125,514	**34,693,592**	18,121,041	668,275	555,144	－	3,792,978	23,137,439	86,492,611	**109,630,051**	11
29,613,843	**32,072,456**	17,811,439	699,516	582,143	－	3,991,991	23,085,089	82,013,111	**105,098,201**	12
29,300,543	**31,696,761**	18,105,066	721,221	620,623	－	4,017,667	23,464,578	82,543,413	**106,007,991**	13
27,478,532	**29,775,206**	18,324,058	743,707	647,660	－	4,049,922	23,765,349	83,058,837	**106,824,186**	14
27,732,752	**29,992,479**	18,825,316	764,431	672,978	－	4,159,868	24,422,594	84,171,352	**108,593,947**	15
27,799,975	**30,248,567**	19,525,522	789,354	697,820	－	4,253,086	25,265,783	84,605,514	**109,871,298**	16
29,353,878	**31,848,449**	20,174,177	800,569	711,932	－	4,286,810	25,973,489	91,286,311	**117,259,801**	17
30,213,812	**32,675,644**	19,949,320	805,576	715,344	－	4,626,483	26,096,725	100,451,842	**126,548,567**	18
32,173,570	**34,645,908**	20,064,099	817,736	738,875	－	4,942,031	26,562,743	105,272,034	**131,834,777**	19
34,719,177	**37,225,104**	20,377,807	835,703	756,326	－	5,063,887	27,033,724	110,660,608	**137,694,333**	20

管別現在額の推移

（単位　百万円）

外務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	合計	番号
320,679	50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	**95,219,834**	1
320,587	44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	**85,201,460**	2

外務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	合計	番号
329,349	63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	**106,756,816**	3
331,114	60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	**105,167,675**	4
333,255	57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	**102,369,036**	5
336,094	61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	**107,374,841**	6
367,087	60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	**101,193,946**	7
370,776	63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	**102,854,319**	8
365,387	65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	**105,254,793**	9
365,010	69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	**104,813,145**	10
372,385	81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	7,490,386	**109,630,051**	11
382,341	77,286,403	540,473	3,834,591	4,404,338	2,416,591	3,933,736	366,298	7,320,298	**105,098,201**	12
395,170	77,445,980	543,664	4,150,026	4,412,416	2,450,034	3,964,972	418,801	7,468,777	**106,007,991**	13
417,201	77,786,650	503,549	4,502,544	4,448,112	2,214,237	3,908,973	464,642	7,682,827	**106,824,186**	14
428,426	78,655,584	507,555	4,977,926	4,556,086	2,096,777	3,940,004	530,196	7,857,289	**108,593,947**	15
446,806	78,696,171	520,146	5,440,085	4,663,278	2,132,836	4,290,041	546,021	7,957,658	**109,871,298**	16
462,632	84,569,506	532,712	6,074,919	4,696,831	2,423,751	4,365,384	626,599	8,143,762	**117,259,801**	17

外務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	合計	番号
460,909	92,909,045	531,158	6,447,095	5,047,343	2,685,882	4,173,117	620,660	8,257,251	**126,548,567**	18
462,919	97,405,598	527,957	6,742,757	5,372,594	2,761,782	4,154,096	624,043	8,323,616	**131,834,777**	19

外務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	合計	番号
468,632	102,416,628	521,523	6,829,525	5,489,142	3,236,138	4,257,320	632,927	8,385,195	**137,694,333**	20

8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類	種類	会計	番号	行政財産 一般会計	行政財産 特別会計	行政財産 計	公用財産 一般会計	公用財産 特別会計	公共用財産 一般会計
土地		千平方メートル		1	86,597,532	74,644	86,672,176	1,129,125	74,644	144,656
		価格		2	13,850,048	1,375,521	15,225,569	11,353,134	1,375,521	704,995
立木竹	樹木	千本		3	4,916	511	5,428	2,600	511	2,221
		価格		4	73,041	3,748	76,790	59,201	3,748	12,733
	立木	千立方メートル		5	1,283,241	4	1,283,245	3,622	4	1,360
		価格		6	3,972,583	1,521	3,974,104	14,391	1,521	1,981
	竹	千束		7	721	−	721	693	−	1
		価格		8	793	−	793	637	−	29
	計	価格		9	4,046,419	5,269	4,051,688	74,230	5,269	14,744
建物		建面積 千平方メートル		10	20,219	990	21,210	19,550	990	523
		延べ面積 千平方メートル		11	47,389	2,230	49,619	46,554	2,230	622
		価格		12	2,789,376	143,456	2,932,833	2,727,116	143,456	55,360
工作物		価格		13	1,274,270	968,912	2,243,183	1,149,771	968,912	60,567
機械器具		価格		14	−	−	−	−	−	−
船舶	汽船	隻		15	986	19	1,005	986	19	−
		千トン		16	288	2	290	288	2	−
		価格		17	311,711	8,343	320,055	311,711	8,343	−
	艦船	隻		18	321	−	321	321	−	−
		千トン		19	560	−	560	560	−	−
		価格		20	1,264,027	−	1,264,027	1,264,027	−	−
	雑船	隻		21	983	9	992	904	9	55
		価格		22	1,822	145	1,968	1,815	145	4
	計	隻		23	2,290	28	2,318	2,211	28	55
		価格		24	1,577,562	8,489	1,586,051	1,577,555	8,489	4
航空機		機		25	1,555	6	1,561	1,555	6	−
		価格		26	985,451	4,194	989,645	985,451	4,194	−
地上権等		千平方メートル		27	3,033	210	3,244	3,031	210	0
		価格		28	3,574	77	3,652	3,526	77	30
特許権等		千件		29	1,919	0	1,919	1,919	0	−
		価格		30	1,094	4	1,098	1,094	4	−
政府出資等		価格		31	−	−	−	−	−	−
不動産の信託の受益権		件		32	−	−	−	−	−	−
		価格		33	−	−	−	−	−	−
合計価格				34	**24,527,797**	**2,505,927**	**27,033,724**	**17,871,880**	**2,505,927**	**835,703**

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種類別・会計別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円）

皇室用財産 一般会計	森林経営用財産 一般会計	普通財産 一般会計	普通財産 特別会計	普通財産 計	合計 一般会計	合計 特別会計	合計 計	番号
19,056	85,304,692	895,858	1,722	897,581	87,493,390	76,367	87,569,757	1
739,657	1,052,261	5,075,432	55,378	5,130,810	18,925,480	1,430,899	20,356,380	2
94	－	1,147	36	1,183	6,063	548	6,612	3
1,106	－	13,391	292	13,684	86,433	4,040	90,474	4
190	1,278,067	869	0	869	1,284,110	4	1,284,115	5
453	3,955,756	2,994	0	2,994	3,975,578	1,521	3,977,099	6
5	20	10	－	10	731	－	731	7
26	100	174	－	174	968	－	968	8
1,586	3,955,857	16,561	292	16,854	4,062,980	5,561	4,068,542	9
145	－	5,450	51	5,501	25,670	1,041	26,711	10
212	－	9,646	133	9,780	57,035	2,364	59,399	11
6,900	－	453,821	1,649	455,471	3,243,198	145,106	3,388,305	12
8,163	55,768	268,206	222	268,428	1,542,477	969,135	2,511,612	13
－	－	0	－	0	0	－	0	14
－	－	8	－	8	994	19	1,013	15
－	－	5	－	5	293	2	296	16
－	－	0	－	0	311,712	8,343	320,056	17
－	－	16	－	16	337	－	337	18
－	－	5	－	5	566	－	566	19
－	－	22	－	22	1,264,050	－	1,264,050	20
24	－	10	－	10	993	9	1,002	21
2	－	0	－	0	1,822	145	1,968	22
24	－	34	－	34	2,324	28	2,352	23
2	－	23	－	23	1,577,585	8,489	1,586,075	24
－	－	2	－	2	1,557	6	1,563	25
－	－	36	－	36	985,487	4,194	989,681	26
1	－	1	－	1	3,034	210	3,245	27
17	－	5	－	5	3,580	77	3,657	28
－	－	0	0	0	1,919	0	1,920	29
－	－	46	－	46	1,141	4	1,145	30
－	－	70,091,203	34,661,634	104,752,838	70,091,203	34,661,634	104,752,838	31
－	－	2	－	2	2	－	2	32
－	－	36,093	－	36,093	36,093	－	36,093	33
756,326	5,063,887	75,941,431	34,719,177	110,660,608	100,469,228	37,225,104	137,694,333	34

9. 財産権種目別・

種類／種目	数量単位	番号	公用財産 数量	公用財産 価格	公共用財産 数量	公共用財産 価格	皇室用財産 数量	皇室用財産 価格
地上権	千平方メートル	1	2,708	2,926,287	0	30,994	0	2
地役権	〃	2	533	678,207	−	−	0	6
その他	〃	3	−	−	−	−	0	17,039
計	〃	4	3,242	3,604,494	0	30,994	1	17,048
特許権	件	5	445	3,925	−	−	−	−
著作権	〃	6	1,919,029	1,085,532	−	−	−	−
商標権	〃	7	471	9,324	−	−	−	−
実用新案権	〃	8	−	−	−	−	−	−
その他	〃	9	16	−	−	−	−	−
計	〃	10	1,919,961	1,098,782	−	−	−	−
合計		11		4,703,276		30,994		17,048

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

10. 財産権会計別・所管別・

種目／省庁	番号	地上権 数量	地上権 価格	地役権 数量	地役権 価格	その他 数量	その他 価格	特許権 数量	特許権 価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆議院	1	−	−	−	−	−	−	−	−
最高裁判所	2	−	−	−	−	−	−	−	−
会計検査院	3	−	−	−	−	−	−	−	−
内閣	4	−	−	−	−	−	−	−	−
内閣府	5	0	2	0	6	0	17,039	23	−
デジタル庁	6	−	−	−	−	−	−	−	−
総務省	7	−	−	−	−	−	−	21	−
法務省	8	0	6	−	−	−	−	−	−
外務省	9	−	−	−	−	−	−	−	−
財務省	10	0	397	0	10,527	−	−	1	−
文部科学省	11	−	−	−	−	−	−	−	−
厚生労働省	12	−	−	−	−	−	−	111	−
農林水産省	13	−	−	−	−	−	−	4	−
経済産業省	14	−	−	−	−	−	−	−	−
国土交通省	15	49	635,306	8	406	−	−	113	2,217
環境省	16	2,448	2,238,125	−	−	−	−	2	−
防衛省	17	4	5,973	520	672,233	−	−	208	−
計	18	2,504	2,879,810	529	683,174	0	17,039	483	2,217
(特別会計)									
厚生労働省	19	−	−	−	−	−	−	−	−
経済産業省	20	206	77,870	4	−	−	−	1	1,707
国土交通省	21	−	−	−	−	−	−	2	−
環境省	22	−	−	−	−	−	−	−	−
計	23	206	77,870	4	−	−	−	3	1,707
合計	24	2,711	2,957,681	533	683,174	0	17,039	486	3,925

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種　類　別　明　細（令和６年３月31日現在）

（単位　千円）

森林経営用財産		普通財産		合計		番号
数量	価格	数量	価格	数量	価格	
－	－	0	397	2,711	2,957,681	1
－	－	0	4,960	533	683,174	2
－	－	－	－	0	17,039	3
－	－	1	5,357	3,245	3,657,895	4
－	－	41	－	486	3,925	5
－	－	21	46,840	1,919,050	1,132,373	6
－	－	50	0	521	9,324	7
－	－	3	－	3	－	8
－	－	1	－	17	－	9
－	－	116	46,840	1,920,077	1,145,623	10
	－		52,198		4,803,518	11

種　目　別　明　細（令和６年３月31日現在）

（単位　千円）

著作権		商標権		実用新案権		その他		合計	番号
数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	価格	
件		件		件		件			
111	－	－	－	－	－	－	－	－	1
230	27,296	1	2,815	－	－	－	－	30,112	2
37	－	－	－	－	－	－	－	－	3
23	2,739	16	509	－	－	－	－	3,249	4
208	－	59	3,254	－	－	－	－	20,302	5
－	－	6	－	－	－	－	－	－	6
－	－	55	－	－	－	3	－	－	7
－	－	－	－	－	－	－	－	6	8
－	－	26	－	－	－	－	－	－	9
41	－	54	－	－	－	－	－	10,925	10
2,459	6,912	24	－	－	－	－	－	6,912	11
3	1,456	－	－	－	－	－	－	1,456	12
2	46,840	82	0	1	－	2	－	46,840	13
16	－	－	－	－	－	－	－	－	14
1,915,806	1,029,454	115	－	2	－	2	－	1,667,385	15
－	－	25	0	－	－	8	－	2,238,125	16
94	17,672	－	－	－	－	2	－	695,878	17
1,919,030	1,132,373	463	6,579	3	－	17	－	4,721,194	18
4	－	－	－	－	－	－	－	－	19
16	－	14	2,745	－	－	－	－	82,323	20
－	－	2	－	－	－	－	－	－	21
－	－	42	－	－	－	－	－	－	22
20	－	58	2,745	－	－	－	－	82,323	23
1,919,050	1,132,373	521	9,324	3	－	17	－	4,803,518	24

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
						樹木		立木	
				平方メートル	価格	本	価格	立方メートル	価格
緑地	法務省	一般会計	1	35	5,594	−	−	−	−
	財務省	一般会計	2	5,922,699	9,581,011	29	281	11,215	58,628
	文部科学省	一般会計	3	5,321	76,364	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	4	4,107	45,494	−	−	−	−
	環境省	一般会計	5	4,347	263	−	−	−	−
	防衛省	一般会計	6	102,358	2,132,427	73	705	61	34
	国土交通省	特別会計	7	24,991	554,142	−	−	−	−
	計		8	**6,063,861**	**12,395,298**	**102**	**986**	**11,277**	**58,663**
公園	内閣府	一般会計	9	11,254	411,108	−	−	−	−
	法務省	一般会計	10	0	2	−	−	−	−
	財務省	一般会計	11	52,263,022	1,171,207,178	58,966	200,738	240,538	534,135
	文部科学省	一般会計	12	850,628	28,541,965	1,933	24,405	237	1,027
	農林水産省	一般会計	13	38,417	584,500	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	14	87,995	554,422	−	−	−	−
	環境省	一般会計	15	221,586	16,253,871	−	−	−	−
	防衛省	一般会計	16	1,192,285	26,082,215	8,226	54,633	401	11,193
	国土交通省	特別会計	17	126,794	3,499,305	−	−	−	−
	計		18	**54,791,985**	**1,247,134,570**	**69,125**	**279,777**	**241,177**	**546,356**
ため池	最高裁判所	一般会計	19	331	37,320	−	−	−	−
	内閣府	一般会計	20	469	51,552	−	−	−	−
	法務省	一般会計	21	384	50,866	−	−	−	−
	財務省	一般会計	22	851,574	745,674	−	−	−	−
	厚生労働省	一般会計	23	18	4,111	−	−	−	−
	農林水産省	一般会計	24	362	1,583	−	−	−	−
	経済産業省	一般会計	25	30	3,035	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	26	45	2,945	−	−	−	−
	環境省	一般会計	27	831	26,802	−	−	−	−
	防衛省	一般会計	28	607,288	897,362	−	−	6	3
	国土交通省	特別会計	29	986	18,058	−	−	−	−
	計		30	**1,462,321**	**1,839,312**	**−**	**−**	**6**	**3**
用排水路	最高裁判所	一般会計	31	64	2,445	−	−	−	−
	内閣府	一般会計	32	2,375	60,394	−	−	−	−
	総務省	一般会計	33	21	570	−	−	−	−
	法務省	一般会計	34	9,594	60,690	−	−	−	−
	財務省	一般会計	35	241,360	248,194	−	−	−	−
	文部科学省	一般会計	36	504	19,627	−	−	−	−
	農林水産省	一般会計	37	1,287	1,363	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	38	468	3,449	−	−	−	−
	環境省	一般会計	39	12,527	27,092	−	−	−	−
	防衛省	一般会計	40	310,377	2,285,848	−	−	−	−
	厚生労働省	特別会計	41	52	955	−	−	−	−
	国土交通省	特別会計	42	4,784	88,568	−	−	−	−
	計		43	**583,420**	**2,799,199**	**−**	**−**	**−**	**−**
火葬場	財務省	一般会計	44	87,432	2,040,628	−	−	−	−
	計		45	**87,432**	**2,040,628**	**−**	**−**	**−**	**−**
墓地	財務省	一般会計	46	558,909	3,096,807	1,025	1,263	193	385
	厚生労働省	一般会計	47	514	76	−	−	−	−
	農林水産省	一般会計	48	59	312	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	49	4,213	110,819	−	−	−	−
	計		50	**563,696**	**3,208,015**	**1,025**	**1,263**	**193**	**385**

会計別・区分別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　千円）

竹			建物			工作物	合計	番号
竹		計						
束	価格	価格	建平方メートル	延べ平方メートル	価格	価格	価格	
–	–	–	–	–	–	–	5,594	1
–	–	58,910	–	–	–	2	9,639,924	2
–	–	–	–	–	–	–	76,364	3
–	–	–	–	–	–	–	45,494	4
–	–	–	5	5	443	–	707	5
–	–	739	–	–	–	0	2,133,167	6
–	–	–	–	–	–	–	554,142	7
–	–	59,650	5	5	443	2	12,455,395	8
–	–	–	–	–	–	–	411,108	9
–	–	–	–	–	–	–	2	10
112	369	735,242	15,332	22,637	184,955	69,706	1,172,197,084	11
–	–	25,433	6,728	13,684	427	1,321	28,569,147	12
–	–	–	–	–	–	–	584,500	13
–	–	–	–	–	–	–	554,422	14
–	–	–	823	1,054	98,329	0	16,352,201	15
–	–	65,826	687	687	128,854	365,189	26,642,086	16
–	–	–	–	–	–	–	3,499,305	17
112	369	826,503	23,572	38,064	412,566	436,218	1,248,809,859	18
–	–	–	–	–	–	–	37,320	19
–	–	–	–	–	–	–	51,552	20
–	–	–	–	–	–	–	50,866	21
–	–	–	–	–	–	0	745,674	22
–	–	–	–	–	–	–	4,111	23
–	–	–	–	–	–	–	1,583	24
–	–	–	–	–	–	–	3,035	25
–	–	–	–	–	–	–	2,945	26
–	–	–	–	–	–	–	26,802	27
–	–	3	–	–	–	–	897,365	28
–	–	–	–	–	–	–	18,058	29
–	–	3	–	–	–	0	1,839,315	30
–	–	–	–	–	–	–	2,445	31
–	–	–	–	–	–	–	60,394	32
–	–	–	–	–	–	–	570	33
–	–	–	–	–	–	–	60,690	34
–	–	–	–	–	–	–	248,194	35
–	–	–	–	–	–	–	19,627	36
–	–	–	–	–	–	–	1,363	37
–	–	–	–	–	–	751	4,200	38
–	–	–	–	–	–	–	27,092	39
–	–	–	–	–	–	8,647	2,294,495	40
–	–	–	–	–	–	–	955	41
–	–	–	–	–	–	–	88,568	42
–	–	–	–	–	–	9,398	2,808,597	43
–	–	–	–	–	–	0	2,040,628	44
–	–	–	–	–	–	0	2,040,628	45
–	–	1,649	354	354	17,351	4,291	3,120,100	46
–	–	–	–	–	–	–	76	47
–	–	–	–	–	–	–	312	48
–	–	–	–	–	–	–	110,819	49
–	–	1,649	354	354	17,351	4,291	3,231,307	50

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地 平方メートル	土地 価格	立木 樹木 本	立木 樹木 価格	立木 立木 立方メートル	立木 立木 価格
ごみ処理施設	財務省	一般会計	51	127,183	4,193,639	1	0	−	−
	防衛省	一般会計	52	38,003	1,579,764	−	−	4	3
	計		53	165,187	5,773,404	1	0	4	3
屎尿処理施設と畜場	財務省	一般会計	54	71,520	491,636	−	−	−	−
	農林水産省	一般会計	55	43	316	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	56	−	−	−	−	−	−
	防衛省	一般会計	57	6,284	124,646	−	−	6	3
	計		58	77,848	616,599	−	−	6	3
	財務省	一般会計	59	2,706	25,286	−	−	−	−
	計		60	2,706	25,286	−	−	−	−
信号機等の小規模施設	最高裁判所	一般会計	61	51	8,237	−	−	−	−
	内閣府	一般会計	62	117	8,411	−	−	−	−
	総務省	一般会計	63	−	−	−	−	−	−
	法務省	一般会計	64	121	17,139	−	−	−	−
	財務省	一般会計	65	2,855	293,043	−	−	−	−
	文部科学省	一般会計	66	139	22,679	−	−	−	−
	厚生労働省	一般会計	67	16	871	−	−	−	−
	農林水産省	一般会計	68	202	1,308	−	−	−	−
	経済産業省	一般会計	69	0	8	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	70	533	10,353	−	−	−	−
	環境省	一般会計	71	1,042	87,315	−	−	−	−
	防衛省	一般会計	72	1,638	80,743	−	−	−	−
	財務省	特別会計	73	0	53	−	−	−	−
	厚生労働省	特別会計	74	39	162	−	−	−	−
	経済産業省	特別会計	75	0	2,457	−	−	−	−
	国土交通省	特別会計	76	1,638	64,217	−	−	−	−
	計		77	8,397	597,003	−	−	−	−
災害の応急施設	法務省	一般会計	78	48	2,962	−	−	−	−
	財務省	一般会計	79	10,430	599,190	69	37	−	−
	文部科学省	一般会計	80	31	38	−	−	−	−
	農林水産省	一般会計	81	−	−	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	82	33	133	−	−	−	−
	環境省	一般会計	83	703	8,460	−	−	−	−
	防衛省	一般会計	84	30,509	201,852	−	−	−	−
	農林水産省	特別会計	85	991	74,023	−	−	−	−
	計		86	42,748	886,661	69	37	−	−
地震防災の応急施設	内閣府	一般会計	87	1,440	479,001	−	−	−	−
	財務省	一般会計	88	32	782	−	−	−	−
	国土交通省	一般会計	89	2,112	517,699	−	−	−	−
	環境省	一般会計	90	−	−	−	−	−	−
	防衛省	一般会計	91	37	1,864	−	−	−	−
	国土交通省	特別会計	92	50	1,658	−	−	−	−
	計		93	3,671	1,001,006	−	−	−	−
合計		一般会計	94	63,692,948	1,274,013,385	70,322	282,065	252,665	605,416
		特別会計	95	160,329	4,303,602	−	−	−	−
		計	96	63,853,278	1,278,316,988	70,322	282,065	252,665	605,416

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

会計別・区分別現在額（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　千円）

竹			建物			工作物	合計	番号
竹		計						
束	価格	価格	建平方メートル	延べ平方メートル	価格	価格	価格	
－	－	0	－	－	－	－	4,193,640	51
－	－	3	－	－	－	0	1,579,768	52
－	－	4	－	－	－	0	5,773,408	53
－	－	－	－	－	－	0	491,636	54
－	－	－	－	－	－	－	316	55
－	－	－	－	－	－	0	0	56
－	－	3	－	－	－	－	124,649	57
－	－	3	－	－	－	0	616,603	58
－	－	－	－	－	－	－	25,286	59
－	－	－	－	－	－	－	25,286	60
－	－	－	－	－	0	0	8,238	61
－	－	－	62	62	1,719	22,486	32,616	62
－	－	－	0	0	0	－	0	63
－	－	－	0	0	24	43	17,207	64
－	－	－	97	97	3,450	0	296,493	65
－	－	－	3	3	0	－	22,679	66
－	－	－	－	2	49	－	920	67
－	－	－	5	21	106	0	1,415	68
－	－	－	－	－	－	－	8	69
－	－	－	225	239	11,334	8,102	29,789	70
－	－	－	76	91	11,831	0	99,146	71
－	－	－	529	529	37,995	168,146	286,885	72
－	－	－	－	－	－	－	53	73
－	－	－	－	0	34	0	196	74
－	－	－	－	－	－	－	2,457	75
－	－	－	0	1	63	0	64,281	76
－	－	－	1,001	1,050	66,610	198,777	862,391	77
－	－	－	－	4	0	－	2,962	78
－	－	37	2,006	4,671	110,678	565	710,472	79
－	－	－	1	1	154	－	193	80
－	－	－	4	4	143	－	143	81
－	－	－	1	1	0	－	133	82
－	－	－	－	－	－	－	8,460	83
－	－	－	62	62	498	165	202,516	84
－	－	－	312	546	4,444	36	78,504	85
－	－	37	2,387	5,292	115,920	767	1,003,386	86
－	－	－	－	－	－	－	479,001	87
－	－	－	0	0	0	－	783	88
－	－	－	0	0	109	－	517,809	89
－	－	－	0	0	56	－	56	90
－	－	－	19	19	1,226	－	3,091	91
－	－	－	0	1	31	－	1,689	92
－	－	－	22	23	1,426	－	1,002,432	93
112	369	887,850	27,031	44,242	609,744	649,420	1,276,160,401	94
－	－	－	313	550	4,574	36	4,308,213	95
112	369	887,850	27,344	44,792	614,319	649,456	1,280,468,615	96

12. 国有財産無償貸付

(1) 区分別・

(イ) 総

区分		数量単位	番号	4年度末現在 数量	4年度末現在 価格	5年度 増 数量	5年度 増 価格
土地		平方メートル	1	63,909,545	1,241,305,070	9,823,763	291,211,620
立木竹	樹木	本	2	70,391	303,477	21,249	102,638
	立木	立方メートル	3	252,700	651,193	21,141	36,733
	竹	束	4	112	397	2	169
	計		5		955,068		139,542
建物	建面積	平方メートル	6	28,445		10,708	
	延べ面積	平方メートル	7	47,902	767,338	25,891	477,611
工作物			8		731,379		80,906
合計		件	9	**4,945**	**1,243,758,855**	**865**	**291,909,680**

(注) 1. 本表は，各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである
2. 計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある（(2)及び(3)においても同じ。）。

(ロ) 一般

区分		数量単位	番号	4年度末現在 数量	4年度末現在 価格	5年度 増 数量	5年度 増 価格
土地		平方メートル	1	63,774,279	1,237,415,205	9,743,127	288,598,308
立木竹	樹木	本	2	70,391	303,477	21,249	102,638
	立木	立方メートル	3	252,700	651,193	21,141	36,733
	竹	束	4	112	397	2	169
	計		5		955,068		139,542
建物	建面積	平方メートル	6	28,132		10,396	
	延べ面積	平方メートル	7	47,352	761,640	25,344	472,049
工作物			8		731,341		80,868
合計		件	9	**4,826**	**1,239,863,255**	**838**	**289,290,769**

(ハ) 特別

区分		数量単位	番号	4年度末現在 数量	4年度末現在 価格	5年度 増 数量	5年度 増 価格
土地		平方メートル	1	135,265	3,889,864	80,636	2,613,311
立木竹	樹木	本	2	−	−	−	−
	立木	立方メートル	3	−	−	−	−
	竹	束	4	−	−	−	−
	計		5		−		−
建物	建面積	平方メートル	6	313		312	
	延べ面積	平方メートル	7	550	5,698	547	5,561
工作物			8		37		37
合計		件	9	**119**	**3,895,600**	**27**	**2,618,911**

増減及び年度末現在額

会計別

計

（単位　千円）

間増減				5年度末現在		番号
減		差引				
数量	価格	数量	価格	数量	価格	
9,880,030	254,199,702	△56,266	37,011,918	63,853,278	1,278,316,988	1
21,318	124,051	△69	△21,412	70,322	282,065	2
21,177	82,511	△35	△45,777	252,665	605,416	3
2	197	0	△27	112	369	4
	206,760		△67,217		887,850	5
11,809		△1,101		27,344		6
29,002	630,630	△3,110	△153,019	44,792	614,319	7
	162,828		△81,922		649,456	8
916	**255,199,921**	**△51**	**36,709,759**	**4,894**	**1,280,468,615**	9

((2)及び(3)においても同じ。)。

会計

（単位　千円）

間増減				5年度末現在		番号
減		差引				
数量	価格	数量	価格	数量	価格	
9,824,458	252,000,128	△81,331	36,598,180	63,692,948	1,274,013,385	1
21,318	124,051	△69	△21,412	70,322	282,065	2
21,177	82,511	△35	△45,777	252,665	605,416	3
2	197	0	△27	112	369	4
	206,760		△67,217		887,850	5
11,497		△1,101		27,031		6
28,455	623,945	△3,110	△151,896	44,242	609,744	7
	162,789		△81,920		649,420	8
891	**252,993,624**	**△53**	**36,297,145**	**4,773**	**1,276,160,401**	9

会計

（単位　千円）

間増減				5年度末現在		番号
減		差引				
数量	価格	数量	価格	数量	価格	
55,572	2,199,573	25,064	413,738	160,329	4,303,602	1
–	–	–	–	–	–	2
–	–	–	–	–	–	3
–	–	–	–	–	–	4
	–		–		–	5
312		0		313		6
547	6,684	0	△1,123	550	4,574	7
	39		△1		36	8
25	**2,206,297**	**2**	**412,613**	**121**	**4,308,213**	9

12. 国有財産無償貸付

(2) 用途別・会計別

(イ) 総計

（単位　千円）

用途	4年度末現在	5年度間増減			5年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,908,709	3,632,909	3,086,223	546,685	12,455,395
公園	1,208,358,241	283,943,500	243,491,882	40,451,617	1,248,809,859
ため池	1,798,080	221,373	180,137	41,235	1,839,315
用排水路	2,422,299	541,795	155,496	386,298	2,808,597
火葬場	1,989,136	293,198	241,706	51,492	2,040,628
墓地	3,172,258	116,715	57,665	59,049	3,231,307
ごみ処理施設	9,097,252	183,180	3,507,023	△3,323,843	5,773,408
屎尿処理施設	612,292	16,183	11,873	4,310	616,603
と畜場	25,286	－	－	－	25,286
信号機等の小規模施設	881,226	83,839	102,674	△18,834	862,391
災害の応急施設	2,506,684	1,879,642	3,382,939	△1,503,297	1,003,386
地震防災の応急施設	987,387	997,342	982,297	15,044	1,002,432
合計	**1,243,758,855**	**291,909,680**	**255,199,921**	**36,709,759**	**1,280,468,615**

(ロ) 一般会計

（単位　千円）

用途	4年度末現在	5年度間増減			5年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,708,613	3,278,851	3,086,212	192,639	11,901,252
公園	1,204,914,891	281,762,486	241,366,824	40,395,662	1,245,310,553
ため池	1,780,392	221,002	180,137	40,864	1,821,257
用排水路	2,333,900	540,299	155,125	385,174	2,719,074
火葬場	1,989,136	293,198	241,706	51,492	2,040,628
墓地	3,172,258	116,715	57,665	59,049	3,231,307
ごみ処理施設	9,097,252	183,180	3,507,023	△3,323,843	5,773,408
屎尿処理施設	612,292	16,183	11,873	4,310	616,603
と畜場	25,286	－	－	－	25,286
信号機等の小規模施設	816,459	81,499	102,555	△21,056	795,402
災害の応急施設	2,427,067	1,800,024	3,302,209	△1,502,184	924,882
地震防災の応急施設	985,706	997,327	982,290	15,036	1,000,742
合計	**1,239,863,255**	**289,290,769**	**252,993,624**	**36,297,145**	**1,276,160,401**

増減及び年度末現在額（続）

(ハ) 特別会計

（単位　千円）

用途	4年度末現在	5年度間増減			5年度末現在
		増	減	差引	
緑地	200,096	354,057	11	354,045	554,142
公園	3,443,349	2,181,013	2,125,058	55,955	3,499,305
ため池	17,687	370	−	370	18,058
用排水路	88,399	1,495	371	1,124	89,523
火葬場	−	−	−	−	−
墓地	−	−	−	−	−
ごみ処理施設	−	−	−	−	−
屎尿処理施設	−	−	−	−	−
と畜場	−	−	−	−	−
信号機等の小規模施設	64,767	2,340	118	2,221	66,988
災害の応急施設	79,617	79,617	80,729	△1,112	78,504
地震防災の応急施設	1,681	15	7	7	1,689
合計	**3,895,600**	**2,618,911**	**2,206,297**	**412,613**	**4,308,213**

(3) 所管別

（単位　百万円）

所管	4年度末現在		5年度間増減						5年度末現在	
			増		減		差引			
	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
最高裁判所	86	47	10	1	12	0	△2	0	84	48
内閣府	73	1,002	9	519	5	487	4	31	77	1,034
総務省	2	0	−	−	−	0	−	△0	2	0
法務省	148	118	36	39	37	20	△1	18	147	137
財務省	3,204	1,162,133	657	279,683	715	248,107	△58	31,576	3,146	1,193,709
文部科学省	53	27,599	6	1,116	4	27	2	1,088	55	28,688
厚生労働省	22	5	6	0	5	0	1	0	23	6
農林水産省	93	679	25	674	29	686	△4	△11	89	668
経済産業省	3	5	−	0	−	−	−	△0	3	5
国土交通省	359	5,051	58	3,177	61	2,738	△3	439	356	5,491
環境省	161	13,685	18	2,850	17	21	1	2,829	162	16,514
防衛省	741	33,427	40	3,846	31	3,109	9	736	750	34,164
合計	**4,945**	**1,243,758**	**865**	**291,909**	**916**	**255,199**	**△51**	**36,709**	**4,894**	**1,280,468**

13. 政　府　出　資　法　人

法人名	政府出資現在額 一般会計	政府出資現在額 特別会計	政府出資現在額 合計	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資本金
1. 金融機関							
沖縄振興開発金融公庫	144,441	12,804	157,245	1,023,307	866,061	157,245	156,148
							(1,000,000ロ)
日本銀行	17,325	－	17,325	756,423,149	750,587,480	5,835,669	100
計 (2)	**161,766**	**12,804**	**174,570**	**757,446,456**	**751,453,542**	**5,992,914**	**156,248**
2. 事業団等							
日本私立学校振興・共済事業団	109,584	5,966	115,551	7,308,429	1,653,920	5,654,508	108,677
助成勘定	109,584	5,966	115,551	505,512	389,960	115,551	108,677
短期勘定	－	－	－	146,930	33,709	113,221	－
厚生年金勘定	－	－	－	4,952,119	18,182	4,933,937	－
退職等年金給付勘定	－	－	－	403,705	－	403,705	－
福祉勘定	－	－	－	1,370,160	1,291,334	78,825	－
共済業務勘定	－	－	－	14,028	4,761	9,267	－
日本中央競馬会	1,117,276	－	1,117,276	1,336,372	98,748	1,237,624	4,924
一般勘定	1,117,276	－	1,117,276	1,215,257	97,980	1,117,276	4,924
特別振興資金勘定	－	－	－	121,115	767	120,347	－
預金保険機構	21,784	9,337	31,122	8,397,175	6,576,008	1,821,166	31,475
一般勘定	150	－	150	5,478,638	5,478,183	455	455
危機対応勘定	－	－	－	366,946	71	366,874	－
金融再生勘定	－	－	－	718,802	370,350	348,452	－
金融機能早期健全化勘定	－	－	－	826,311	32,007	794,303	－
金融機能強化勘定	－	－	－	397,068	354,152	42,915	－
被害回復分配金支払勘定	－	－	－	188	269	△81	－
地域経済活性化支援勘定	2,958	－	2,958	12,620	9,661	2,958	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,675	9,337	28,013	28,013	0	28,013	28,020
休眠預金等管理勘定	－	－	－	567,295	330,666	236,629	－
口座情報連絡等勘定	－	－	－	1,289	645	644	－
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	659	2,054	480,890	478,610	2,279	2,280
一般勘定	75	－	75	478,910	478,610	300	300
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	659	1,979	1,979	－	1,979	1,980
危機対応勘定	－	－	－	－	－	－	－
日本司法支援センター	1,955	－	1,955	25,260	22,510	2,749	351
一般勘定	1,955	－	1,955	20,143	18,187	1,955	351
国選弁護人確保業務等勘定	－	－	－	5,116	4,323	793	－
全国健康保険協会	－	5,114,156	5,114,156	5,883,102	768,945	5,114,156	7,059

（注）1. 政府出資現在額は，令和６年３月31日現在において，市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業㈱，日本電信電話㈱，日本郵政㈱及び日本銀行）は市場価格により，また，市場価格のないものは，各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産額から総負債額を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。
（※）貸借対照表は，法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には，各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないもののうち，勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は，各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。ただし，以下の法人については，それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは必ずしも一致しない。
① 民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については，法人（又は勘定）の純資産額に政府出資累計額を法人の出資金の合計額で除した割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
② 純資産額がマイナス又は０となっている法人（又は勘定）については，政府出資現在額を０円と評価していることによる。この場合には，政府出資現在額欄を「０」と表示している。
③ 政府が出資をしていない勘定については，政府出資現在額がないことによる。この場合には，政府出資現在額欄を「－」と表示している。
3. 資産，負債，純資産額，資本金，利益剰余金及びその他は，各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。
なお，法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については，勘定ごとの貸借対照表を合算し，法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は，過去からの政府出資の累計額（国有財産台帳上の出資累計額）である。ただし，清算法人については，残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産，負債，純資産額及び資本金は，各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また，国際機関の政府出資累計額は，直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から令和６年３月31日までの間に出資した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は，次の法人はそれぞれ以下のとおりであり，これ以外の法人は全て令和６年３月31日である。
○令和５年４月30日…国際通貨基金

一　覧（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額 一般会計	政府出資累計額 特別会計	政府出資累計額 合計	その他出資額	政府出資割合 合計	政府出資割合 会計別内訳	利益剰余金	うち当期純利益	その他
143,433	（財）12,714	156,148	－	100.00	（一）91.85 （財）8.14	1,096	△87	－
(550,000ロ)	－	(550,000ロ)	(450,000ロ)					
55	－	55	45	55.00		2,287,220	2,287,220	3,548,348
143,488	**12,714**	**156,203**	**45**					
103,065	（復）5,612	108,677	－	100.00	（一）94.83 （復）5.16	5,535,109	427,111	10,721
103,065	（復）5,612	108,677	－	100.00	（一）94.83 （復）5.16	1,457	△548	5,415
－	－	－	－			113,221	△10,425	－
－	－	－	－			4,933,937	385,321	－
－	－	－	－			403,705	50,221	－
－	－	－	－			76,838	3,107	1,986
－	－	－	－			5,948	△522	3,319
4,924	－	4,924	－	100.00		1,106,789	56,928	125,910
4,924	－	4,924	－	100.00		1,106,789	56,928	5,563
－	－	－	－			－	－	120,347
21,830	（復）9,340	31,170	305	99.03	（一）69.35 （復）29.67	1,789,691	171,049	－
150	－	150	305	32.96		－	－	－
－	－	－	－			366,874	△281	－
－	－	－	－			348,452	101,411	－
－	－	－	－			794,303	870	－
－	－	－	－			42,915	1,918	－
－	－	－	－			△81	△2	－
3,000	－	3,000	－	100.00		△41	△6	－
18,680	（復）9,340	28,020	－	100.00	（一）66.66 （復）33.33	△6	△0	－
－	－	－	－			236,629	66,705	－
－	－	－	－			644	433	－
1,395	（復）660	2,055	225	90.13	（一）61.18 （復）28.94	△0	0	－
75	－	75	225	25.00		－	－	－
1,320	（復）660	1,980	－	100.00	（一）66.66 （復）33.33	△0	0	－
－	－	－	－			－	－	－
351	－	351	－	100.00		1,846	955	552
351	－	351	－	100.00		1,052	757	552
－	－	－	－			793	197	－
－	（年）7,059	7,059	－	100.00		200,583	200,583	4,906,513

○令和５年６月30日…国際復興開発銀行，国際金融公社，国際開発協会及び多数国間投資保証機関
○令和５年12月31日…日本中央競馬会，日本たばこ産業（株），アジア開発銀行，アフリカ開発基金，米州開発銀行，アフリカ開発銀行，米州投資公社及び欧州復興開発銀行

7. 会計の略号は，以下のとおりである。
（一）･･･一般会計（債）…国債整理基金特別会計（財）…財政投融資特別会計（外）…外国為替資金特別会計（エ）…エネルギー対策特別会計（年）…年金特別会計
（労）…労働保険特別会計（許）…特許特別会計（自）…自動車安全特別会計（復）…東日本大震災復興特別会計
8. 資本金の政府出資割合（小数点第２位未満切捨て）は，政府出資累計額を資本金で除して算出しており，会計別内訳（小数点第２位未満切捨て）は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。
なお，株式会社（㈱日本政策金融公庫の信用保険等業務勘定及び新関西国際空港㈱を除く）及び日本銀行の政府出資割合は，それぞれの株式，又は出資証券の数に基づき，また，国際機関の政府出資割合は，各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。
9. 日本私立学校振興・共済事業団，日本司法支援センター，日本年金機構，福島国際研究教育機構，独立行政法人，国立大学法人，大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は，損益計算書上の「当期総利益又は当期総損失」である。
10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は，貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」，「うち当期純利益」欄は，損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。
11. 純資産額のその他は，法定準備金，特別準備金，資本剰余金（出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。）等である。
12. 日本銀行の上段（　）は出資証券の口数，下段は貸借対照表上の資本金であり，株式会社の上段（　）は株式数，中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額，下段は貸借対照表上の資本金である。
13. 特殊会社のその他出資額，国際機関及び清算法人のその他出資額，利益剰余金欄及びその他は省略している。
14. 計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

13. 政 府 出 資 法 人

法人名	政府出資現在額 一般会計	政府出資現在額 特別会計	政府出資現在額 合計	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)−(B)	資本金
健康保険勘定	−	5,045,240	5,045,240	5,809,725	764,484	5,045,240	6,594
船員保険勘定	−	68,915	68,915	73,376	4,460	68,915	465
日本年金機構	−	112,386	112,386	299,907	187,521	112,386	100,012
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	−	7,000	7,000	4,563,131	4,549,131	14,000	14,000
一般勘定	−	7,000	7,000	3,889,661	3,875,661	14,000	14,000
廃炉等積立金勘定	−	−	−	673,469	673,469	−	−
外国人技能実習機構	809	−	809	3,648	2,838	809	193
福島国際研究教育機構	−	102	102	5,798	5,696	102	100
金融経済教育推進機構	1,007	−	1,007	−	−	−	−
計 (11)	**1,253,813**	**5,249,609**	**6,503,423**	**28,303,715**	**14,343,931**	**13,959,783**	**269,072**
3. 独立行政法人							
国立公文書館	4,051	−	4,051	5,491	1,439	4,051	7,179
北方領土問題対策協会	428	−	428	4,241	2,103	2,138	256
一般業務勘定	428	−	428	573	145	428	256
貸付業務勘定	−	−	−	3,667	1,957	1,709	−
日本医療研究開発機構	110,759	−	110,759	732,286	621,524	110,762	108,418
一般勘定	110,759	−	110,759	128,601	17,841	110,759	108,418
特定公募型研究開発業務勘定	−	−	−	603,685	603,683	2	−
国民生活センター	7,083	−	7,083	16,352	9,269	7,083	8,901
情報通信研究機構	83,964	1,413	85,377	302,813	214,875	87,937	142,321
一般勘定	83,964	−	83,964	193,131	109,167	83,964	81,299
基盤技術研究促進勘定	−	454	454	463	8	454	57,671
債務保証勘定	−	−	−	2,575	15	2,560	−
出資勘定	−	959	959	959	0	959	3,350
革新的情報通信技術研究開発推進基金勘定	−	−	−	5,862	5,862	−	−
一般型情報通信研究開発基金勘定	−	−	−	81,729	81,729	−	−
電波有効利用型情報通信研究開発基金勘定	−	−	−	18,466	18,466	−	−
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	74,258	−	74,258	2,890,462	2,816,195	74,267	7,000
郵便貯金勘定	39,884	−	39,884	545,794	505,909	39,884	6,300
簡易生命保険勘定	34,373	−	34,373	2,344,610	2,310,236	34,373	700
郵便局ネットワーク支援勘定	−	−	−	57	49	8	−
国際協力機構	10,397,226	−	10,397,226	17,544,034	7,146,807	10,397,226	8,405,269
一般勘定	52,430	−	52,430	331,664	279,233	52,430	61,152
有償資金協力勘定	10,344,796	−	10,344,796	17,212,370	6,867,574	10,344,796	8,344,117
国際交流基金	78,972	−	78,972	127,378	48,406	78,972	77,654
酒類総合研究所	3,848	−	3,848	5,017	1,168	3,848	8,302
造幣局	81,809	−	81,809	95,625	13,816	81,809	51,126
国立印刷局	207,153	−	207,153	273,300	66,146	207,153	112,921
国立特別支援教育総合研究所	5,525	−	5,525	6,346	820	5,525	6,048
大学入試センター	14,649	−	14,649	16,444	1,794	14,649	11,591
国立青少年教育振興機構	80,892	−	80,892	88,313	7,420	80,892	113,514
国立女性教育会館	1,905	−	1,905	2,485	580	1,905	3,615
国立科学博物館	68,139	−	68,139	73,636	5,496	68,139	67,752
物質・材料研究機構	72,784	−	72,784	102,269	29,485	72,784	73,484
防災科学技術研究所	33,896	−	33,896	65,099	31,202	33,896	58,902
量子科学技術研究開発機構	93,490	−	93,490	208,514	115,024	93,490	86,983
国立美術館	208,466	−	208,466	217,864	9,397	208,466	81,019
国立文化財機構	227,951	−	227,951	239,714	11,763	227,951	112,703

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額 一般会計	特別会計		合計	その他出資額	政府出資割合 合計	会計別内訳	利益剰余金	うち当期純利益	その他
－	（年）	6,594	6,594	－	100.00		195,869	195,869	4,842,777
－	（年）	465	465	－	100.00		4,714	4,714	63,736
－	（年）	100,012	100,012	－	100.00		32,589	17,912	△20,216
－	（エ）	7,000	7,000	7,000	50.00		－	468,236	－
－	（エ）	7,000	7,000	7,000	50.00		－	468,236	－
－		－	－	－			－	－	－
193		－	193	－	100.00		616	265	－
－	（復）	100	100	－	100.00		0	0	1
－		－	－	－			－	－	－
131,759		**129,783**	**261,542**	**7,530**					
7,179		－	7,179	－	100.00		29	29	△3,158
256		－	256	－	100.00		944	238	937
256		－	256	－	100.00		238	238	△66
－		－	－	－			705	－	1,004
108,418		－	108,418	－	100.00		2,050	644	293
108,418		－	108,418	－	100.00		2,050	644	290
－		－	－	－			－	－	2
8,901		－	8,901	－	100.00		86	86	△1,904
81,299	（財）	61,021	142,321	－	100.00	（一）57.12 （財）42.87	△53,396	343	△987
81,299		－	81,299	－	100.00		6,442	335	△3,778
－	（財）	57,671	57,671	－	100.00		△57,216	7	－
－		－	－	－			173	－	2,386
－	（財）	3,350	3,350	－	100.00		△2,796	0	404
－		－	－	－			－	－	－
－		－	－	－			－	－	－
－		－	－	－			－	－	－
7,000		－	7,000	－	100.00		67,267	14,611	－
6,300		－	6,300	－	100.00		33,584	14,605	－
700		－	700	－	100.00		33,673	0	－
－		－	－	－			8	6	－
8,405,269		－	8,405,269	－	100.00		1,999,185	78,140	△7,228
61,152		－	61,152	－	100.00		16,007	4,654	△24,729
8,344,117		－	8,344,117	－	100.00		1,983,177	73,485	17,500
77,654		－	77,654	－	100.00		8,172	4,088	△6,854
8,302		－	8,302	－	100.00		41	11	△4,495
51,126		－	51,126	－	100.00		29,389	942	1,293
112,921		－	112,921	－	100.00		86,035	2,806	8,196
6,048		－	6,048	－	100.00		35	5	△558
11,591		－	11,591	－	100.00		3,855	328	△797
113,514		－	113,514	－	100.00		△1,295	△323	△31,327
3,615		－	3,615	－	100.00		192	21	△1,902
67,752		－	67,752	－	100.00		75	41	312
73,484		－	73,484	－	100.00		9,646	3,348	△10,346
58,902		－	58,902	－	100.00		397	45	△25,403
86,983		－	86,983	－	100.00		2,363	986	4,143
81,019		－	81,019	－	100.00		684	137	126,762
112,703		－	112,703	－	100.00		1,478	154	113,768

13. 政 府 出 資 法 人

法人名	政府出資現在額			資産	負債	純資産額	資本金
	一般会計	特別会計	合計	(A)	(B)	(A)−(B)	
教職員支援機構	4,673	−	4,673	5,616	943	4,673	3,891
科学技術振興機構	2,106,831	8,777	2,115,609	12,020,145	9,904,535	2,115,610	1,314,313
一般勘定	72,560	−	72,560	100,607	28,047	72,560	114,363
文献情報提供勘定	2,324	8,777	11,101	11,221	118	11,103	88,849
助成勘定	2,031,947	−	2,031,947	10,965,999	8,934,051	2,031,947	1,111,100
革新的研究開発推進業務勘定	−	−	−	238,574	238,574	−	−
創発的研究推進業務勘定	−	−	−	190,711	190,711	−	−
寄託金運用勘定	−	−	−	−	−	−	−
経済安全保障重要技術育成業務勘定	−	−	−	249,217	249,217	−	−
大学発新産業創出業務勘定	−	−	−	98,046	98,046	−	−
先端国際共同研究推進業務勘定	−	−	−	121,936	121,936	−	−
革新的脱炭素化技術創出業務勘定	−	−	−	45,274	45,274	−	−
日本学術振興会	1,052	−	1,052	369,763	368,709	1,054	677
一般勘定	1,052	−	1,052	22,859	21,805	1,054	677
学術研究助成業務勘定	−	−	−	197,325	197,325	−	−
地域中核研究大学等強化促進業務勘定	−	−	−	149,661	149,661	−	−
理化学研究所	155,215	−	155,215	289,761	126,622	163,138	263,549
宇宙航空研究開発機構	103,547	−	103,547	1,096,121	992,573	103,548	544,249
一般勘定	103,547	−	103,547	796,123	692,574	103,548	544,249
宇宙戦略基金勘定	−	−	−	300,000	300,000	−	−
日本スポーツ振興センター	263,970	−	263,970	481,237	188,517	292,720	257,354
投票勘定	−	−	−	84,750	73,156	11,594	−
災害共済給付勘定	−	−	−	20,794	6,187	14,606	−
免責特約勘定	−	−	−	2,986	437	2,549	−
一般勘定	198,186	−	198,186	215,186	16,999	198,186	224,643
特定業務勘定	65,783	−	65,783	169,721	103,937	65,783	32,711
日本芸術文化振興会	224,651	−	224,651	244,603	19,951	224,651	246,553
日本学生支援機構	31,957	−	31,957	9,587,853	9,555,895	31,957	100
一般勘定	31,957	−	31,957	9,587,685	9,555,727	31,957	100
学資支給業務勘定	−	−	−	167	167	−	−
海洋研究開発機構	32,801	−	32,801	91,483	58,679	32,803	78,111
国立高等専門学校機構	263,922	−	263,922	370,610	106,688	263,922	276,036
大学改革支援・学位授与機構	6,618	−	6,618	1,005,851	977,071	28,779	8,780
施設整備勘定	−	−	−	700,087	677,926	22,161	−
助成業務等勘定	−	−	−	297,553	297,553	−	−
一般勘定	6,618	−	6,618	8,244	1,625	6,618	8,780
日本原子力研究開発機構	180,924	165,937	346,861	857,307	465,055	392,252	822,355
一般勘定	180,924	−	180,924	262,728	81,525	181,203	283,471
電源利用勘定	−	165,937	165,937	554,468	383,502	170,965	538,884
埋設処分業務勘定	−	−	−	40,111	27	40,084	−
勤労者退職金共済機構	−	14,529	14,529	6,930,636	6,172,568	758,068	1
財形勘定	−	14,529	14,529	234,524	219,994	14,529	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	−	−	−	5,579,835	4,940,892	638,943	−
建設業退職金共済事業等勘定	−	−	−	1,095,784	994,172	101,612	−
清酒製造業退職金共済事業等勘定	−	−	−	3,893	1,257	2,636	−
林業退職金共済事業等勘定	−	−	−	16,327	16,214	112	−
雇用促進融資勘定	−	−	−	271	37	234	−

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額				その他出資額	政府出資割合			利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計		合計		合計	会計別内訳				
3,891		－	3,891	－	100.00			264	130	517
1,244,065	（財）	70,237	1,314,302	10	99.99	（一） （財）	94.65 5.34	55,368	128,705	745,928
114,363		－	114,363	－	100.00			16,577	11,686	△58,381
18,601	（財）	70,237	88,839	10	99.98	（一） （財）	20.93 79.05	△77,888	339	141
1,111,100		－	1,111,100	－	100.00			116,679	116,679	804,168
－		－	－	－				－	－	－
－		－	－	－				－	－	－
－		－	－	－				－	－	－
－		－	－	－				－	－	－
－		－	－	－				－	－	－
－		－	－	－				－	－	－
－		－	－	－				－	－	－
676		－	676	1	99.77			828	828	△451
676		－	676	1	99.77			828	828	△451
－		－	－	－				－	－	－
－		－	－	－				－	－	－
250,749		－	250,749	12,799	95.14			16,422	5,084	△116,833
544,243		－	544,243	6	99.99			△30,347	△22,550	△410,354
544,243		－	544,243	6	99.99			△30,347	△22,550	△410,354
－		－	－	－				－	－	－
257,354		－	257,354	－	100.00			94,688	11,769	△59,323
－		－	－	－				11,594	△1,308	－
－		－	－	－				14,606	2,989	－
－		－	－	－				2,549	△197	－
224,643		－	224,643	－	100.00			2,201	2,157	△28,657
32,711		－	32,711	－	100.00			63,737	8,128	△30,665
246,553		－	246,553	－	100.00			4,334	590	△26,236
100		－	100	－	100.00			2,850	1,933	29,007
100		－	100	－	100.00			2,850	1,933	29,007
－		－	－	－				－	－	－
78,107		－	78,107	4	99.99			1,108	265	△46,415
276,036		－	276,036	－	100.00			7,401	709	△19,516
8,780		－	8,780	－	100.00			22,656	5,836	△2,657
－		－	－	－				22,161	5,894	－
－		－	－	－				－	－	－
8,780		－	8,780	－	100.00			494	△58	△2,657
283,036	（エ）	523,035	806,071	16,284	98.01	（一） （エ）	34.41 63.60	44,403	△10,583	△474,506
283,036		－	283,036	435	99.84			7,500	24	△109,769
－	（エ）	523,035	523,035	15,848	97.05			△3,181	△12,573	△364,736
－		－	－	－				40,084	1,965	－
－	（労）	1	1	－	100.00			758,072	219,100	△6
－	（労）	1	1	－	100.00			14,527	281	－
－		－	－	－				638,948	190,385	△4
－		－	－	－				101,613	27,750	△1
－		－	－	－				2,636	30	△0
－		－	－	－				112	605	△0
－		－	－	－				234	46	－

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資産	負債	純資産額	資本金
	一般会計	特別会計	合計	(A)	(B)	(A)−(B)	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	575	84,517	85,093	230,856	137,501	93,355	91,390
高齢・障害者雇用支援勘定	13	9,167	9,181	21,951	12,770	9,181	10,110
障害者職業能力開発勘定	42	−	42	702	659	42	30
障害者雇用納付金勘定	519	−	519	49,532	49,013	519	703
職業能力開発勘定	−	75,349	75,349	148,507	72,962	75,544	80,546
認定特定求職者職業訓練勘定	−	−	−	3,935	3,842	93	−
宿舎等勘定	−	−	−	8,147	173	7,973	−
福祉医療機構	80,903	199,213	280,117	5,437,353	5,149,189	288,163	353,798
一般勘定	80,903	100	81,004	5,106,139	5,025,134	81,004	160,604
共済勘定	−	−	−	43,812	41,742	2,069	−
保険勘定	−	−	−	71,791	66,408	5,383	−
承継債権管理回収勘定	−	198,766	198,766	199,718	952	198,766	192,866
年金担保債権管理回収勘定	−	−	−	2,632	2,039	592	−
労災年金担保債権管理回収勘定	−	346	346	373	27	346	327
一時金支払等勘定	−	−	−	8,105	8,105	−	−
補償金支払等勘定	−	−	−	4,780	4,780	−	−
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	11,808	−	11,808	14,554	2,746	11,808	15,189
労働政策研究・研修機構	122	5,415	5,538	7,018	1,480	5,538	5,959
一般勘定	122	−	122	401	278	122	156
労災勘定	−	1,657	1,657	1,677	20	1,657	1,603
雇用勘定	−	3,758	3,758	4,939	1,180	3,758	4,198
労働者健康安全機構	0	283,073	283,073	567,062	283,988	283,073	153,784
一般勘定	0	−	0	3	3	0	0
社会復帰促進等事業勘定	−	283,073	283,073	471,972	188,899	283,073	153,784
特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定	−	−	−	95,086	95,086	−	−
国立病院機構	520,357	−	520,357	1,460,828	940,471	520,357	202,905
医薬品医療機器総合機構	31,451	−	31,451	108,526	52,598	55,928	1,179
副作用救済勘定	−	−	−	43,657	26,694	16,963	−
感染救済勘定	−	−	−	7,630	146	7,484	−
審査等勘定	31,451	−	31,451	55,002	23,550	31,451	1,179
特定救済勘定	−	−	−	1,973	1,973	−	−
受託・貸付勘定	−	−	−	117	102	14	−
受託給付勘定	−	−	−	155	140	14	−
医薬基盤・健康・栄養研究所	12,084	2,389	14,473	77,458	62,984	14,473	51,824
開発振興勘定	12,084	−	12,084	19,732	7,648	12,084	17,843
安定供給確保支援業務勘定	−	−	−	55,335	55,335	−	−
特例業務勘定	−	259	259	259	−	259	6,492
承継勘定	−	2,129	2,129	2,129	0	2,129	27,488
地域医療機能推進機構	−	511,077	511,077	654,638	143,561	511,077	85,491
年金積立金管理運用	−	100	100	245,982,360	115,671,392	130,310,967	100
厚生年金勘定	−	−	−	233,942,144	108,025,314	125,916,830	−
国民年金勘定	−	−	−	11,998,498	7,604,461	4,394,036	−
総合勘定	−	100	100	245,982,360	245,982,260	100	100
国立がん研究センター	107,462	−	107,462	164,331	56,868	107,462	91,249
国立循環器病研究センター	22,189	−	22,189	79,159	56,969	22,189	28,691

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額				その他出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計		合計		合計	会計別内訳			
748	（労）	90,433	91,182	207	99.77	（一）0.81 （労）98.95	10,298	2,322	△8,333
15	（労）	10,094	10,110	－	100.00	（一）0.15 （労）99.84	442	442	△1,371
30		－	30	－	100.00		42	42	△30
703		－	703	－	100.00		2	－	△186
－	（労）	80,338	80,338	207	99.74		1,744	1,744	△6,745
－		－	－	－			93	93	－
－		－	－	－			7,973	－	－
160,404	（年・労・復）	193,394	353,798	－	100.00	（一）45.33 （年）54.51 （労）0.09 （復）0.05	△64,837	△27,903	△798
160,404	（復）	200	160,604	－	100.00	（一）99.87 （復）0.12	△78,825	△39,282	△775
－		－	－	－			2,069	38	－
－		－	－	－			5,383	5,439	－
－	（年）	192,866	192,866	－	100.00		5,900	5,900	－
－		－	－	－			616	－	△23
－	（労）	327	327	－	100.00		18	－	－
－		－	－	－			－	－	－
－		－	－	－			－	－	－
15,189		－	15,189	－	100.00		53	53	△3,433
156	（労）	5,802	5,959	－	100.00	（一）2.63 （労）97.36	25	27	△446
156		－	156	－	100.00		5	9	△39
－	（労）	1,603	1,603	－	100.00		5	4	48
－	（労）	4,198	4,198	－	100.00		15	13	△455
0	（労）	153,784	153,784	－	100.00	（一）0.00 （労）99.99	70,802	△7,193	58,486
0		－	0	－	100.00		－	－	△0
－	（労）	153,784	153,784	－	100.00		70,802	△7,193	58,486
－		－	－	－			－	－	－
202,905		－	202,905	－	100.00		94,626	584	222,824
1,179		－	1,179	－	100.00		55,552	4,994	△803
－		－	－	－			16,963	676	－
－		－	－	－			7,484	17	－
1,179		－	1,179	－	100.00		31,075	4,301	△803
－		－	－	－			－	－	－
－		－	－	－			14	0	－
－		－	－	－			14	△1	－
17,843	（財）	33,980	51,824	－	100.00	（一）34.43 （財）65.56	△30,832	235	△6,517
17,843		－	17,843	－	100.00		1,035	238	△6,794
－		－	－	－			－	－	－
－	（財）	6,492	6,492	－	100.00		△6,509	1	276
－	（財）	27,488	27,488	－	100.00		△25,358	△3	－
－	（年）	85,491	85,491	－	100.00		58,917	2,368	366,669
－	（年）	100	100	－	100.00		130,310,867	45,359,592	－
－		－	－	－			125,916,830	43,102,934	－
－		－	－	－			4,394,036	2,256,658	－
－	（年）	100	100	－	100.00		－	－	－
91,249		－	91,249	－	100.00		20,269	12,937	△4,055
28,691		－	28,691	－	100.00		△5,681	△700	△820

13. 政 府 出 資 法 人

法人名	政府出資現在額			資産	負債	純資産額	資本金
	一般会計	特別会計	合計	(A)	(B)	(A)−(B)	
国立精神・神経医療研究センター	30,642	−	30,642	45,782	15,139	30,642	37,329
国立国際医療研究センター	61,879	−	61,879	127,272	65,393	61,879	67,888
国立成育医療研究センター	39,766	−	39,766	60,370	20,603	39,766	36,382
国立長寿医療研究センター	6,944	−	6,944	24,118	17,174	6,944	10,333
農林水産消費安全技術センター	6,246	−	6,246	12,518	6,272	6,246	10,110
家畜改良センター	34,760	−	34,760	46,202	11,442	34,760	48,157
農業・食品産業技術総合研究機構	266,972	5,201	272,174	356,510	81,095	275,414	337,777
農業技術研究業務勘定	253,527	−	253,527	321,050	67,522	253,527	313,071
基礎的研究業務勘定	510	−	510	7,373	6,863	510	1,406
民間研究特例業務勘定	−	5,201	5,201	8,298	5	8,293	8,403
農業機械化促進業務勘定	12,934	−	12,934	15,547	2,464	13,083	14,896
特定公募型研究開発業務勘定	−	−	−	4,338	4,338	−	−
国際農林水産業研究センター	6,600	−	6,600	9,907	3,306	6,600	8,470
森林研究・整備機構	1,123,699	−	1,123,699	1,266,905	115,295	1,151,610	852,027
研究・育種勘定	38,392	−	38,392	49,160	10,767	38,392	48,959
水源林勘定	1,082,843	−	1,082,843	1,176,593	93,749	1,082,843	801,939
森林保険勘定	−	−	−	33,130	5,219	27,911	−
特定地域整備等勘定	2,463	−	2,463	8,048	5,585	2,463	1,128
水産研究・教育機構	32,539	−	32,539	50,600	18,061	32,539	62,372
研究・教育勘定	31,212	−	31,212	46,707	15,495	31,212	61,091
海洋水産資源開発勘定	1,327	−	1,327	4,055	2,728	1,327	1,280
農畜産業振興機構	34,027	−	34,027	363,299	391,281	△27,981	30,554
畜産勘定	33,357	−	33,357	301,811	268,453	33,357	29,965
野菜勘定	339	−	339	47,313	46,973	339	260
砂糖勘定	−	−	−	3,552	71,207	△67,654	−
補給金等勘定	−	−	−	8,865	3,910	4,955	−
肉用子牛勘定	329	−	329	695	366	329	328
でん粉勘定	−	−	−	1,382	691	690	−
農林漁業信用基金	183,959	−	183,959	277,785	42,827	234,957	174,193
農業信用保険勘定	61,714	−	61,714	103,691	6,316	97,374	55,264
林業信用保証勘定	57,640	−	57,640	89,093	24,216	64,877	60,401
漁業信用保険勘定	59,718	−	59,718	71,106	8,277	62,829	49,106
農業保険関係勘定	1,896	−	1,896	3,839	45	3,794	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,988	−	2,988	10,053	3,972	6,081	5,820
産業技術総合研究所	275,770	1,057	276,828	427,681	150,853	276,828	277,991
製品評価技術基盤機構	29,705	−	29,705	41,390	11,684	29,705	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,516	5,934	7,450	7,447,613	7,439,602	8,010	66,654
一般勘定	1,516	−	1,516	21,919	20,403	1,516	955
電源利用勘定	−	227	227	294	2	291	306
エネルギー需給勘定	−	2,854	2,854	55,931	52,580	3,351	455
基盤技術研究促進勘定	−	2,852	2,852	2,852	0	2,852	64,937
特定公募型研究開発業務勘定	−	−	−	4,320,942	4,320,942	−	−
特定半導体勘定	−	−	−	1,353,399	1,353,399	−	−
安定供給確保支援業務勘定	−	−	−	1,692,273	1,692,273	−	−
日本貿易振興機構	41,219	−	41,219	84,279	43,059	41,219	44,713
情報処理推進機構	6,330	3,803	10,134	24,153	13,897	10,255	19,995
一般勘定	6,330	−	6,330	18,038	11,707	6,330	13,710
試験勘定	−	−	−	2,312	2,190	121	−
事業化勘定	−	1	1	1	−	1	267

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額				その他出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計		合計		合計	会計別内訳			
37,329		－	37,329	－	100.00		△1,954	△318	△4,732
67,888		－	67,888	－	100.00		△4,893	△2,950	△1,115
36,382		－	36,382	－	100.00		2,802	△360	581
10,333		－	10,333	－	100.00		△1,634	△679	△1,755
10,110		－	10,110	－	100.00		219	219	△4,083
48,157		－	48,157	－	100.00		444	173	△13,842
329,205	（財）	5,270	334,476	3,301	99.02	（一）97.46 （財）1.56	3,200	671	△65,564
313,071		－	313,071	－	100.00		2,774	592	△62,318
1,406		－	1,406	－	100.00		505	44	△1,401
－	（財）	5,270	5,270	3,132	62.72		△109	31	△0
14,727		－	14,727	169	98.86		30	3	△1,843
－		－	－	－			－	－	－
8,470		－	8,470	－	100.00		246	54	△2,116
852,027		－	852,027	－	100.00		33,119	1,590	266,463
48,959		－	48,959	－	100.00		265	55	△10,832
801,939		－	801,939	－	100.00		3,648	719	277,254
－		－	－	－			27,911	787	－
1,128		－	1,128	－	100.00		1,293	28	41
62,372		－	62,372	－	100.00		468	271	△30,301
61,091		－	61,091	－	100.00		434	260	△30,313
1,280		－	1,280	－	100.00		34	11	11
30,554		－	30,554	－	100.00		△61,043	△11,634	2,507
29,965		－	29,965	－	100.00		884	14	2,507
260		－	260	－	100.00		79	61	－
－		－	－	－			△67,654	△11,922	－
－		－	－	－			4,955	－	－
328		－	328	－	100.00		1	1	－
－		－	－	－			690	210	－
140,024		－	140,024	34,168	80.38		48,915	1,179	11,848
35,026		－	35,026	20,238	63.37		30,608	362	11,501
53,663		－	53,663	6,737	88.84		4,488	165	△12
46,675		－	46,675	2,431	95.04		13,363	630	359
1,800		－	1,800	1,800	49.99		193	－	－
2,860		－	2,860	2,960	49.13		260	20	－
276,929	（許）	1,061	277,991	－	100.00	（一）99.61 （許）0.38	40,768	18,320	△41,932
19,010		－	19,010	－	100.00		519	390	10,175
955	（財・エ）	65,564	66,519	134	99.79	（一）1.43 （財）97.42 （エ）0.94	△59,547	2,548	903
955		－	955	－	100.00		460	460	99
－	（エ）	239	239	67	78.02		0	0	△15
－	（エ）	388	388	67	85.19		2,076	2,076	819
－	（財）	64,937	64,937	－	100.00		△62,084	11	△0
－		－	－	－			－	－	－
－		－	－	－			－	－	－
－		－	－	－			－	－	－
44,713		－	44,713	－	100.00		3,967	1,248	△7,461
13,710	（財・労）	6,285	19,995	－	100.00	（一）68.56 （財）16.38 （労）15.04	△3,360	574	△6,379
13,710		－	13,710	－	100.00		890	192	△8,269
－		－	－	－			△1,030	374	1,151
－	（財）	267	267	－	100.00		△265	0	－

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資産	負債	純資産額	資本金
	一般会計	特別会計	合計	(A)	(B)	(A)−(B)	
地域事業出資業務勘定	−	3,802	3,802	3,802	−	3,802	6,018
エネルギー・金属鉱物資源機構	210,959	1,693,150	1,904,109	3,216,959	1,307,547	1,909,412	1,411,388
石油天然ガス等勘定	−	1,279,526	1,279,526	2,339,755	1,060,229	1,279,526	844,096
投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	−	387,475	387,475	469,487	82,012	387,475	358,406
金属鉱業一般勘定	203,268	−	203,268	216,186	12,918	203,268	161,816
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	−	−	−	1,640	1,628	11	−
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	−	−	−	5,302	11	5,290	−
安定供給確保支援業務勘定	−	−	−	150,785	150,785	−	−
石炭経過勘定	7,690	26,149	33,839	34,424	584	33,839	47,069
中小企業基盤整備機構	2,372,576	106,188	2,478,765	22,130,686	19,651,467	2,479,218	1,220,240
一般勘定	1,551,493	75,192	1,626,686	3,562,214	1,935,528	1,626,686	1,081,676
産業基盤整備勘定	24,944	−	24,944	25,277	332	24,944	23,693
施設整備等勘定	−	27,428	27,428	28,078	650	27,428	46,698
小規模企業共済勘定	748,679	−	748,679	15,756,584	15,007,905	748,679	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	47,459	−	47,459	3,066,506	3,019,046	47,459	47,421
出資承継勘定	−	3,567	3,567	4,033	12	4,020	5,233
土木研究所	32,140	−	32,140	44,841	12,700	32,140	36,993
建築研究所	15,758	−	15,758	18,358	2,599	15,758	22,384
海上・港湾・航空技術研究所	43,293	525	43,818	50,936	7,117	43,818	52,376
海技教育機構	10,064	−	10,064	16,286	6,222	10,064	19,113
航空大学校	3,085	62	3,148	9,068	5,920	3,148	4,915
自動車技術総合機構	5,114	47,950	53,065	72,013	18,947	53,065	24,867
一般勘定	5,114	−	5,114	6,875	1,760	5,114	4,554
審査勘定	−	47,950	47,950	65,894	17,943	47,950	20,313
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	296,293	641,834	938,128	14,385,887	12,405,955	1,979,931	115,337
建設勘定	98,911	637,886	736,798	8,594,499	7,857,701	736,798	51,675
海事勘定	40,080	3,948	44,028	199,707	155,679	44,028	63,567
地域公共交通等勘定	−	−	−	331,648	331,581	66	−
助成勘定	157,301	−	157,301	3,942,338	3,785,037	157,301	94
特例業務勘定	−	−	−	1,663,787	622,982	1,040,805	−
国際観光振興機構	1,144	−	1,144	10,533	9,236	1,297	958
一般勘定	1,144	−	1,144	6,257	5,113	1,144	958
交付金勘定	−	−	−	57	38	19	−
国際観光旅客税財源勘定	−	−	−	4,218	4,084	133	−
水資源機構	85,352	−	85,352	3,419,583	3,334,231	85,352	4,837
自動車事故対策機構	−	9,280	9,280	18,780	9,434	9,345	13,174
空港周辺整備機構	−	1,679	1,679	3,046	806	2,239	400
都市再生機構	1,270,834	79,198	1,350,032	11,749,293	10,396,672	1,352,621	1,075,768
都市再生勘定	1,196,873	79,198	1,276,071	11,375,046	10,096,386	1,278,660	988,078
宅地造成等経過勘定	73,960	−	73,960	374,246	300,286	73,960	87,690
奄美群島振興開発基金	1,545	5,535	7,080	13,411	1,971	11,439	17,773

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額				その他出資額	政府出資割合			利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計		合計		合計	会計別内訳				
－	（財・労）	6,018	6,018	－	100.00	（財） （労）	50.00 50.00	△2,954	8	738
172,513	（財・エ・復）	1,238,875	1,411,388	－	100.00	（一） （財） （エ） （復）	12.22 25.39 60.94 1.43	△606,427	△182,572	1,104,451
－	（エ・復）	844,096	844,096	－	100.00	（エ） （復）	97.60 2.39	△516,449	△196,199	951,879
－	（財）	358,406	358,406	－	100.00			△92,934	9,143	122,002
161,816		－	161,816	－	100.00			14,726	5,683	26,726
－		－	－	－				11	1	－
－		－	－	－				173	4	5,117
－		－	－	－				－	－	－
10,697	（エ）	36,372	47,069	－	100.00	（一） （エ）	22.72 77.27	△11,955	△1,205	△1,274
1,118,309	（財・復）	101,341	1,219,650	590	99.95	（一） （財） （復）	91.64 4.20 4.09	1,270,435	760,163	△11,457
1,031,676	（復）	50,000	1,081,676	－	100.00	（一） （復）	95.37 4.62	557,091	489,831	△12,081
23,693		－	23,693	－	100.00			305	3	946
－	（財）	46,698	46,698	－	100.00			△19,122	37	△147
15,518		－	15,518	－	100.00			733,451	270,408	△290
47,421		－	47,421	－	100.00			140	△123	△103
－	（財）	4,642	4,642	590	88.71			△1,430	6	218
36,993		－	36,993	－	100.00			384	211	△5,236
22,384		－	22,384	－	100.00			58	44	△6,685
51,747	（自）	628	52,376	－	100.00	（一） （自）	98.80 1.19	894	285	△9,452
19,113		－	19,113	－	100.00			1,025	167	△10,074
4,816	（自）	98	4,915	－	100.00	（一） （自）	98.00 1.99	△589	△86	△1,177
4,554	（自）	20,313	24,867	－	100.00	（一） （自）	18.31 81.68	25,558	6,787	2,639
4,554		－	4,554	－	100.00			911	257	△350
－	（自）	20,313	20,313	－	100.00			24,647	6,530	2,989
64,899	（財）	50,438	115,337	－	100.00	（一） （財）	56.26 43.73	1,191,570	△5,816	673,023
6,937	（財）	44,738	51,675	－	100.00	（一） （財）	13.42 86.57	11,837	△2,567	673,285
57,867	（財）	5,700	63,567	－	100.00	（一） （財）	91.03 8.96	△19,538	615	－
－		－	－	－				66	65	－
94		－	94	－	100.00			157,206	16,036	－
－		－	－	－				1,040,805	△20,417	－
958		－	958	－	100.00			536	486	△197
958		－	958	－	100.00			383	350	△197
－		－	－	－				19	1	－
－		－	－	－				133	133	－
4,837		－	4,837	－	100.00			82,668	3,518	△2,154
－	（自）	13,081	13,081	92	99.30			1,475	667	△5,303
－	（自）	300	300	100	75.00			1,839	38	－
1,012,568	（財）	61,200	1,073,768	2,000	99.81	（一） （財）	94.12 5.68	155,280	2,435	121,571
924,878	（財）	61,200	986,078	2,000	99.79	（一） （財）	93.60 6.19	169,010	△11,883	121,571
87,690		－	87,690	－	100.00			△13,729	14,319	－
2,401	（財）	8,600	11,001	6,772	61.89	（一） （財）	13.51 48.38	△6,333	△6	－

13. 政 府 出 資 法 人

法人名	政府出資現在額 一般会計	政府出資現在額 特別会計	政府出資現在額 合計	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)−(B)	資本金
日本高速道路保有・債務返済機構	11,199,917	−	11,199,917	41,651,832	26,268,006	15,383,825	5,651,733
高速道路勘定	11,166,885	−	11,166,885	41,477,830	26,127,035	15,350,794	5,619,056
鉄道勘定	33,031	−	33,031	174,210	141,178	33,031	32,676
住宅金融支援機構	1,670,220	173,455	1,843,676	26,180,969	23,469,524	2,711,444	692,095
証券化支援勘定	1,009,147	173,455	1,182,603	21,129,720	19,947,116	1,182,603	524,977
住宅融資保険勘定	166,952	−	166,952	195,767	28,814	166,952	113,786
財形住宅資金貸付勘定	−	−	−	127,295	100,939	26,355	−
住宅資金貸付等勘定	494,120	−	494,120	2,151,903	1,657,782	494,120	53,332
既往債権管理勘定	−	−	−	2,857,294	2,015,882	841,412	−
国立環境研究所	20,861	−	20,861	44,958	24,097	20,861	36,793
環境再生保全機構	73,318	−	73,318	319,695	245,570	74,124	15,954
公害健康被害補償予防業務勘定	45,884	−	45,884	59,832	13,947	45,884	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	−	−	−	76,168	76,168	−	−
環境保全研究・技術開発勘定	−	−	−	1,286	480	805	−
基金勘定	14,919	−	14,919	169,773	154,854	14,919	9,401
承継勘定	12,514	−	12,514	12,634	120	12,514	481
駐留軍等労働者労務管理機構	968	−	968	3,473	2,505	968	848
計 (83)	**35,516,414**	**4,051,302**	**39,567,716**	**445,179,846**	**268,279,834**	**176,900,011**	**26,964,428**
4. 国立大学法人							
北海道大学	246,400	−	246,400	290,924	44,523	246,400	154,570
北海道教育大学	44,598	−	44,598	47,295	2,696	44,598	41,257
室蘭工業大学	14,423	−	14,423	16,641	2,218	14,423	13,343
北海道国立大学機構	24,985	−	24,985	30,304	5,319	24,985	13,054
旭川医科大学	12,684	−	12,684	29,439	16,755	12,684	965
弘前大学	54,122	−	54,122	86,259	32,137	54,122	25,532
岩手大学	55,919	−	55,919	60,328	4,408	55,919	54,266
東北大学	293,576	−	293,576	405,998	112,421	293,576	192,192
宮城教育大学	25,551	−	25,551	28,551	2,999	25,551	21,861
秋田大学	34,279	−	34,279	59,688	25,409	34,279	20,411
山形大学	85,866	−	85,866	119,157	33,290	85,866	52,827
福島大学	32,050	−	32,050	35,812	3,762	32,050	26,996
茨城大学	42,223	−	42,223	46,125	3,902	42,223	38,705
筑波大学	324,285	−	324,285	407,445	83,160	324,285	229,233
筑波技術大学	10,912	−	10,912	11,714	802	10,912	11,008
宇都宮大学	76,799	−	76,799	80,715	3,916	76,799	73,540
群馬大学	55,244	−	55,244	77,122	21,877	55,244	35,617
埼玉大学	70,569	−	70,569	75,403	4,833	70,569	66,656
千葉大学	173,290	−	173,290	260,053	86,763	173,290	148,801
東京大学	1,200,612	−	1,200,612	1,471,317	270,705	1,200,612	1,035,263
東京医科歯科大学	124,410	−	124,410	167,635	43,225	124,410	75,590
東京外国語大学	39,364	−	39,364	42,722	3,358	39,364	40,250
東京学芸大学	165,262	−	165,262	169,292	4,029	165,262	164,788
東京農工大学	92,689	−	92,689	101,401	8,712	92,689	84,658
東京芸術大学	66,626	−	66,626	73,735	7,108	66,626	56,136
東京工業大学	201,952	−	201,952	273,272	71,320	201,952	179,444
東京海洋大学	103,160	−	103,160	117,429	14,269	103,160	104,406
お茶の水女子大学	87,614	−	87,614	97,045	9,431	87,614	80,771
電気通信大学	38,257	−	38,257	45,577	7,319	38,257	37,968
一橋大学	165,613	−	165,613	176,051	10,437	165,613	157,756

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額			その他出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
4,120,241	－	4,120,241	1,531,491	72.90		8,892,809	583,801	839,283
4,087,564	－	4,087,564	1,531,491	72.74		8,882,024	582,059	849,712
32,676	－	32,676	－	100.00		10,785	1,741	△10,429
615,095	（財）77,000	692,095	－	100.00	（一）88.87 （財）11.12	2,019,267	218,734	81
447,977	（財）77,000	524,977	－	100.00	（一）85.33 （財）14.66	657,484	77,580	141
113,786	－	113,786	－	100.00		52,942	7,500	223
－	－	－	－			26,355	96	－
53,332	－	53,332	－	100.00		441,072	33,691	△283
－	－	－	－			841,412	99,866	－
36,793	－	36,793	－	100.00		686	124	△16,618
15,954	－	15,954	－	100.00		14,508	610	43,660
6,071	－	6,071	－	100.00		905	52	38,908
－	－	－	－			－	－	－
－	－	－	－			805	315	－
9,401	－	9,401	－	100.00		743	144	4,774
481	－	481	－	100.00		12,054	98	△22
848	－	848	－	100.00		200	200	△81
22,489,118	**2,867,342**	**25,356,460**	**1,607,967**					
154,570	－	154,570	－	100.00		80,288	△935	11,541
41,257	－	41,257	－	100.00		6,244	220	△2,902
13,343	－	13,343	－	100.00		2,944	221	△1,864
13,054	－	13,054	－	100.00		8,477	900	3,453
965	－	965	－	100.00		11,279	677	438
25,532	－	25,532	－	100.00		21,973	△2,034	6,616
54,266	－	54,266	－	100.00		7,794	500	△6,141
192,192	－	192,192	－	100.00		90,406	3,333	10,978
21,861	－	21,861	－	100.00		2,610	184	1,079
20,411	－	20,411	－	100.00		12,031	320	1,835
52,827	－	52,827	－	100.00		19,197	547	13,842
26,996	－	26,996	－	100.00		5,753	432	△699
38,705	－	38,705	－	100.00		7,295	475	△3,777
229,233	－	229,233	－	100.00		31,408	△587	63,643
11,008	－	11,008	－	100.00		884	50	△980
73,540	－	73,540	－	100.00		5,914	338	△2,655
35,617	－	35,617	－	100.00		23,912	△355	△4,285
66,656	－	66,656	－	100.00		7,527	116	△3,613
148,801	－	148,801	－	100.00		15,592	△2,139	8,895
1,035,263	－	1,035,263	－	100.00		152,921	902	12,427
75,590	－	75,590	－	100.00		43,262	△4,026	5,556
40,250	－	40,250	－	100.00		5,679	543	△6,565
164,788	－	164,788	－	100.00		7,341	378	△6,866
84,658	－	84,658	－	100.00		6,842	196	1,188
56,136	－	56,136	－	100.00		6,359	798	4,131
179,444	－	179,444	－	100.00		35,024	977	△12,517
104,406	－	104,406	－	100.00		3,443	312	△4,689
80,771	－	80,771	－	100.00		5,825	148	1,018
37,968	－	37,968	－	100.00		4,368	78	△4,079
157,756	－	157,756	－	100.00		18,728	750	△10,871

13. 政 府 出 資 法 人

法人名	政府出資現在額			資産	負債	純資産額	資本金
	一般会計	特別会計	合計	(A)	(B)	(A)−(B)	
横浜国立大学	100,138	−	100,138	110,849	10,711	100,138	97,453
新潟大学	89,866	−	89,866	121,785	31,919	89,866	65,260
長岡技術科学大学	14,679	−	14,679	19,550	4,871	14,679	14,207
上越教育大学	13,560	−	13,560	15,364	1,803	13,560	14,510
富山大学	54,283	−	54,283	85,719	31,436	54,283	39,953
金沢大学	90,951	−	90,951	134,518	43,566	90,951	56,264
福井大学	63,401	−	63,401	96,092	32,691	63,401	50,665
山梨大学	48,953	−	48,953	82,308	33,355	48,953	34,219
信州大学	71,856	−	71,856	110,284	38,428	71,856	46,964
静岡大学	62,854	−	62,854	71,667	8,812	62,854	48,982
浜松医科大学	23,127	−	23,127	53,324	30,197	23,127	5,261
東海国立大学機構	237,679	−	237,679	378,691	141,012	237,679	111,241
愛知教育大学	49,526	−	49,526	53,019	3,493	49,526	43,693
名古屋工業大学	32,482	−	32,482	47,388	14,906	32,482	28,576
豊橋技術科学大学	19,150	−	19,150	22,643	3,492	19,150	18,443
三重大学	40,966	−	40,966	80,020	39,053	40,966	17,420
滋賀大学	22,114	−	22,114	25,150	3,035	22,114	20,256
滋賀医科大学	27,489	−	27,489	55,843	28,353	27,489	14,099
京都大学	376,152	−	376,152	561,137	184,984	376,152	268,162
京都教育大学	36,997	−	36,997	38,715	1,718	36,997	35,509
京都工芸繊維大学	35,382	−	35,382	38,708	3,326	35,382	29,640
大阪大学	401,557	−	401,557	541,901	140,344	401,557	284,409
大阪教育大学	73,086	−	73,086	76,778	3,691	73,086	74,779
兵庫教育大学	13,507	−	13,507	14,988	1,481	13,507	12,418
神戸大学	164,540	−	164,540	210,102	45,561	164,540	121,332
奈良国立大学機構	45,881	−	45,881	48,637	2,755	45,881	43,259
和歌山大学	26,549	−	26,549	28,815	2,266	26,549	27,009
鳥取大学	71,865	−	71,865	89,143	17,278	71,865	34,972
島根大学	41,952	−	41,952	66,278	24,326	41,952	38,738
岡山大学	93,922	−	93,922	133,829	39,906	93,922	69,621
広島大学	178,725	−	178,725	223,360	44,635	178,725	147,209
山口大学	54,128	−	54,128	103,265	49,136	54,128	16,222
徳島大学	77,441	−	77,441	113,823	36,381	77,441	46,734
鳴門教育大学	14,665	−	14,665	15,779	1,114	14,665	13,182
香川大学	42,386	−	42,386	75,127	32,741	42,386	24,852
愛媛大学	65,321	−	65,321	90,368	25,046	65,321	35,964
高知大学	48,250	−	48,250	71,951	23,701	48,250	26,485
福岡教育大学	28,638	−	28,638	29,674	1,035	28,638	25,600
九州大学	305,350	−	305,350	443,389	138,039	305,350	146,151
九州工業大学	45,197	−	45,197	49,542	4,344	45,197	41,620
佐賀大学	84,917	−	84,917	108,634	23,716	84,917	47,339
長崎大学	85,847	−	85,847	136,229	50,381	85,847	56,186
熊本大学	92,667	−	92,667	132,654	39,986	92,667	66,912
大分大学	46,949	−	46,949	73,870	26,920	46,949	31,050
宮崎大学	54,492	−	54,492	76,721	22,228	54,492	41,286
鹿児島大学	100,197	−	100,197	157,247	57,050	100,197	70,643
鹿屋体育大学	6,592	−	6,592	7,541	948	6,592	6,317
琉球大学	56,828	−	56,828	138,005	81,177	56,828	14,872
政策研究大学院大学	25,003	−	25,003	26,307	1,303	25,003	17,506
総合研究大学院大学	4,232	−	4,232	4,530	298	4,232	4,143
北陸先端科学技術大学院大学	13,018	−	13,018	16,662	3,644	13,018	16,017
奈良先端科学技術大学院大学	22,806	−	22,806	26,933	4,126	22,806	18,624
計 (82)	7,861,486	−	7,861,486	10,439,349	2,577,863	7,861,486	5,920,131

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額			その他出資額	政府出資割合		利益剰余金		その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳		うち当期純利益	
97,453	－	97,453	－	100.00		11,077	690	△8,393
65,260	－	65,260	－	100.00		26,538	1,277	△1,931
14,207	－	14,207	－	100.00		3,331	195	△2,860
14,510	－	14,510	－	100.00		2,506	157	△3,457
39,953	－	39,953	－	100.00		18,636	1,740	△4,307
56,264	－	56,264	－	100.00		26,008	1,327	8,678
50,665	－	50,665	－	100.00		11,116	494	1,619
34,219	－	34,219	－	100.00		13,119	△2,556	1,615
46,964	－	46,964	－	100.00		29,946	919	△5,054
48,982	－	48,982	－	100.00		10,628	275	3,243
5,261	－	5,261	－	100.00		8,658	△672	9,206
111,241	－	111,241	－	100.00		95,074	3,436	31,363
43,693	－	43,693	－	100.00		4,784	206	1,047
28,576	－	28,576	－	100.00		6,858	444	△2,952
18,443	－	18,443	－	100.00		3,325	770	△2,618
17,420	－	17,420	－	100.00		15,439	807	8,107
20,256	－	20,256	－	100.00		3,656	170	△1,798
14,099	－	14,099	－	100.00		6,675	419	6,714
268,162	－	268,162	－	100.00		103,568	4,070	4,422
35,509	－	35,509	－	100.00		2,625	260	△1,137
29,640	－	29,640	－	100.00		7,018	732	△1,276
284,409	－	284,409	－	100.00		120,648	5,443	△3,500
74,779	－	74,779	－	100.00		6,389	169	△8,082
12,418	－	12,418	－	100.00		3,149	379	△2,059
121,332	－	121,332	－	100.00		43,514	2,658	△306
43,259	－	43,259	－	100.00		5,302	204	△2,681
27,009	－	27,009	－	100.00		4,947	198	△5,408
34,972	－	34,972	－	100.00		28,225	1,129	8,668
38,738	－	38,738	－	100.00		11,238	107	△8,024
69,621	－	69,621	－	100.00		19,899	△76	4,400
147,209	－	147,209	－	100.00		38,897	4,724	△7,382
16,222	－	16,222	－	100.00		27,737	△1,668	10,168
46,734	－	46,734	－	100.00		22,951	△149	7,755
13,182	－	13,182	－	100.00		2,556	153	△1,073
24,852	－	24,852	－	100.00		11,488	△761	6,045
35,964	－	35,964	－	100.00		23,279	331	6,077
26,485	－	26,485	－	100.00		12,671	△327	9,093
25,600	－	25,600	－	100.00		2,518	82	520
146,151	－	146,151	－	100.00		59,532	△293	99,666
41,620	－	41,620	－	100.00		6,868	277	△3,291
47,339	－	47,339	－	100.00		18,816	2,409	18,762
56,186	－	56,186	－	100.00		17,741	△137	11,919
66,912	－	66,912	－	100.00		24,904	917	851
31,050	－	31,050	－	100.00		11,577	340	4,321
41,286	－	41,286	－	100.00		10,471	△614	2,735
70,643	－	70,643	－	100.00		26,106	2,685	3,447
6,317	－	6,317	－	100.00		1,098	72	△823
14,872	－	14,872	－	100.00		20,655	△117	21,299
17,506	－	17,506	－	100.00		2,104	151	5,391
4,143	－	4,143	－	100.00		985	135	△897
16,017	－	16,017	－	100.00		4,274	516	△7,273
18,624	－	18,624	－	100.00		4,753	361	△571
5,920,131	－	5,920,131	－					

13. 政 府 出 資 法 人

法人名	政府出資現在額 一般会計	政府出資現在額 特別会計	政府出資現在額 合計	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)−(B)	資本金
5. 大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	79,564	−	79,564	83,158	3,593	79,564	32,502
自然科学研究機構	78,649	−	78,649	104,205	25,555	78,649	75,021
高エネルギー加速器研究機構	117,242	−	117,242	146,535	29,292	117,242	50,426
情報・システム研究機構	43,730	−	43,730	55,724	11,994	43,730	28,133
計 (4)	319,187	−	319,187	389,623	70,436	319,187	186,084
6. 特殊会社							
日本電信電話株式会社		(29,183,440,000株)	(29,183,440,000株)				(90,550,316,400株) −
	−	5,247,182	5,247,182	12,284,882	6,235,975	6,048,907	937,950
日本たばこ産業株式会社		(666,666,800株)	(666,666,800株)				(2,000,000,000株) −
	−	2,702,667	2,702,667	2,293,951	1,114,373	1,179,577	100,000
日本郵政株式会社	(1,153,683,200株)		(1,153,683,200株)				(3,461,049,500株) 1,653,673
	1,767,442	−	1,767,442	5,300,393	136,588	5,163,805	3,500,000
中部国際空港株式会社		(669,320株)	(669,320株)				(1,673,360株) −
	−	30,366	30,366	431,157	355,239	75,918	83,668
成田国際空港株式会社	(199,742株)	(2,194,994株)	(2,394,736株)				(2,394,736株) 62,263
	15,852	174,200	190,052	1,195,766	1,005,714	190,052	119,736
東京地下鉄株式会社		(310,343,185株)	(310,343,185株)				(581,000,000株) 62,167
	−	338,014	338,014	1,998,122	1,365,319	632,803	58,100
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	(48,765株)	(5,024株)	(53,789株)				(53,789株) 9,700
	109,662	4,474	114,137	227,362	113,225	114,137	44,389
中間貯蔵事業勘定		(5,024株)	(5,024株)				(5,024株) −
	−	4,474	4,474	10,214	5,739	4,474	5,024
環境安全事業勘定	(48,765株)		(48,765株)				(48,765株) 9,700
	109,662	−	109,662	217,381	107,718	109,662	39,365
東日本高速道路株式会社	(105,000,000株)		(105,000,000株)				(105,000,000株) 52,500
	197,817	−	197,817	1,906,970	1,709,153	197,817	52,500
首都高速道路株式会社	(13,499,997株)		(13,499,997株)				(27,000,000株) 13,500
	25,795	−	25,795	446,194	394,603	51,591	13,500
中日本高速道路株式会社	(130,000,000株)		(130,000,000株)				(130,000,000株) 65,000
	228,181	−	228,181	2,407,790	2,179,608	228,181	65,000
西日本高速道路株式会社	(95,000,000株)		(95,000,000株)				(95,000,000株) 47,500
	201,879	−	201,879	2,506,604	2,304,725	201,879	47,500
阪神高速道路株式会社	(9,999,996株)		(9,999,996株)				(20,000,000株) 10,000
	21,425	−	21,425	230,110	187,260	42,850	10,000

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額 一般会計	特別会計	合計	その他出資額	政府出資割合 合計	会計別内訳	利益剰余金	うち当期純利益	その他
32,502	－	32,502	－	100.00		22,300	339	24,761
75,021	－	75,021	－	100.00		25,470	△1,019	△21,842
50,426	－	50,426	－	100.00		16,051	241	50,764
28,133	－	28,133	－	100.00		7,297	417	8,299
186,084	**－**	**186,084**	**－**					
	(29,183,440,000株)	(29,183,440,000株)	(61,366,876,400株)					
－	(財) 143,149 (666,666,800株)	143,149 (666,666,800株)	－ (1,333,333,200株)	32.22		2,993,804	1,166,937	2,117,152
－ (1,153,683,200株)	(財) 33,333	33,333 (1,153,683,200株)	－ (2,307,366,300株)	33.33		828,167	184,787	251,410
1,675,285	－ (669,320株)	1,675,285 (669,320株)	－ (1,004,040株)	33.33		338,234	158,023	△328,102
－ (199,742株)	(自) 33,466 (2,194,994株)	33,466 (2,394,736株)	－	39.99		△7,749	1,995	－
15,180	(自) 166,819 (310,343,185株)	181,999 (310,343,185株)	－ (270,656,815株)	100.00	(一) 8.34 (自) 91.65	7,993	△734	59
－ (48,765株)	(債) 64,241 (5,024株)	64,241 (53,789株)	－	53.41		512,553	45,809	△16
49,065	(復) 5,024 (5,024株)	54,089 (5,024株)	－	100.00	(一) 90.65 (復) 9.34	60,048	1,522	－
－ (48,765株)	(復) 5,024	5,024 (48,765株)	－	100.00		△549	△66	－
49,065 (105,000,000株)	－	49,065 (105,000,000株)	－	100.00		60,597	1,588	－
105,000 (13,499,997株)	－	105,000 (13,499,997株)	－ (13,500,003株)	100.00		86,452	2,407	6,364
13,499 (130,000,000株)	－	13,499 (130,000,000株)	－	49.99		24,591	1,748	－
130,000 (95,000,000株)	－	130,000 (95,000,000株)	－	100.00		91,531	4,874	6,650
95,000 (9,999,996株)	－	95,000 (9,999,996株)	－ (10,000,004株)	100.00		98,627	7,295	8,251
9,999	－	9,999	－	49.99		22,850	1,195	－

13. 政 府 出 資 法 人

法人名	政府出資現在額 一般会計	政府出資現在額 特別会計	政府出資現在額 合計	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)−(B)	資本金
本州四国連絡高速道路株式会社	(5,330,440株) 14,007	− −	(5,330,440株) 14,007	82,755	61,733	21,022	(8,000,000株) 4,000 4,000
日本アルコール産業株式会社	(20,001株) 11,827	− −	(20,001株) 11,827	50,284	14,802	35,482	(60,000株) 18,060 3,000
株式会社日本政策金融公庫	(20,179,387,868,741株) 14,011,511	(1,672,437,437,000株) 1,311,700	(21,851,825,305,741株) 15,323,211	33,518,917	18,195,705	15,323,211	(21,851,825,305,741株) 5,465,600 11,768,477
国民一般向け業務勘定	(5,772,789,761,000株) 4,760,248	(199,278,437,000株) 164,325	(5,972,068,198,000株) 4,924,573	10,747,638	5,823,065	4,924,573	(5,972,068,198,000株) 181,500 5,790,568
農林水産業者向け業務勘定	(297,582,700,000株) 298,103	(160,153,000,000株) 160,433	(457,735,700,000株) 458,537	3,750,620	3,292,083	458,537	(457,735,700,000株) − 457,735
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	(3,307,577,000,000株) 2,763,660	(740,066,000,000株) 618,365	(4,047,643,000,000株) 3,382,025	7,558,008	4,175,982	3,382,025	(4,047,643,000,000株) − 4,047,643
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定		(24,476,000,000株) 25,073	(24,476,000,000株) 25,073	44,905	19,832	25,073	(24,476,000,000株) − 24,476
信用保険等業務勘定	− (9,522,447,407,741株) 5,218,647	(379,400,000,000株) 215,162	(9,901,847,407,741株) 5,433,810	6,923,224	1,489,414	5,433,810	(9,901,847,407,741株) 5,284,100 −
危機対応円滑化業務勘定	(1,278,584,000,000株) 970,604	(169,064,000,000株) 128,340	(1,447,648,000,000株) 1,098,944	4,413,773	3,314,828	1,098,944	(1,447,648,000,000株) − 1,447,648
特定事業等促進円滑化業務勘定	(407,000,000株) 246	− (43,632,360株)	(407,000,000株) 246 (43,632,360株)	81,436	81,189	246	(407,000,000株) − 407 (43,632,360株)
株式会社日本政策投資銀行	− (5,001株)	4,009,152	4,009,152 (5,001株)	21,353,335	17,344,183	4,009,152	2,078,397 1,000,424 (10,000株)
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	4,026	− (1,016,000,000株)	4,026 (1,016,000,000株)	15,435	7,383	8,052	4,102 1,000 (2,186,531,448株)
株式会社商工組合中央金庫	−	227,341 (6,817,174株)	227,341 (6,817,174株)	13,226,795	12,207,222	1,019,572	− 218,653 (7,097,374株)
株式会社産業革新投資機構	−	493,441 (2,041,800,000,000株)	493,441 (2,061,800,000,000株)	1,845,383	1,331,660	513,722	190,504 190,504 (2,061,800,000,000株)
株式会社国際協力銀行	28,133	2,951,795	2,979,929	21,651,336	18,671,407	2,979,929	− 2,211,800

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額				その他出資額	政府出資割合			利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計		合計		合計	会計別内訳				
(5,330,440株)			(5,330,440株)	(2,669,560株)						
5,330 (20,001株)		－	5,330 (20,001株)	－ (39,999株)	66.63			13,022	466	－
7,020 (20,179,387,868,741株)		－ (1,672,437,437,000株)	7,020 (21,851,825,305,741株)	－	33.33			14,422	457	－
15,731,806 (5,772,789,761,000株)	(財) (復)	1,502,271 (199,278,437,000株)	17,234,078 (5,972,068,198,000株)	－	100.00	(一) (財) (復)	92.34 3.46 4.19	△1,910,979	△82,313	112
5,772,789 (297,582,700,000株)	(財) (復)	199,278 (160,153,000,000株)	5,972,068 (457,735,700,000株)	－	100.00	(一) (財) (復)	96.66 0.40 2.93	△1,047,494	△216,922	－
297,582 (3,307,577,000,000株)	(財) (復)	160,153 (740,066,000,000株)	457,735 (4,047,643,000,000株)	－	100.00	(一) (財) (復)	65.01 26.46 8.52	801	△1,840	－
3,307,577	(財) (復)	740,066 (24,476,000,000株)	4,047,643 (24,476,000,000株)	－	100.00	(一) (財) (復)	81.71 14.48 3.79	△665,774	16,085	157
－ (9,522,447,407,741株)	(財)	24,476 (379,400,000,000株)	24,476 (9,901,847,407,741株)	－	100.00			642	68	△44
5,074,866 (1,278,584,000,000株)	(復)	209,234 (169,064,000,000株)	5,284,100 (1,447,648,000,000株)	－	100.00	(一) (復)	96.04 3.96	149,709	149,709	－
1,278,584 (407,000,000株)	(復)	169,064	1,447,648 (407,000,000株)	－	100.00	(一) (復)	88.32 11.67	△348,703	△29,377	－
407		－ (43,632,360株)	407 (43,632,360株)	－	100.00			△160	△35	－
－ (5,001株)	(財)	2,265,306	2,265,306 (5,001株)	－ (4,999株)	100.00			830,470	97,125	99,859
2,551		－ (1,016,000,000株)	2,551 (1,016,000,000株)	－ (1,170,531,448株)	50.01			2,950	490	－
－	(財)	101,600 (6,817,174株)	101,600 (6,817,174株)	－ (280,200株)	46.46			243,992	15,363	556,927
－ (20,000,000,000株)	(財)	366,999 (2,041,800,000,000株)	366,999 (2,061,800,000,000株)	－	96.05			130,583	2,460	2,129
20,000	(財)	2,041,800	2,061,800	－	100.00	(一) (財)	0.97 99.02	1,109,809	62,934	△341,680

13. 政　府　出　資　法　人

法人名	政府出資現在額 一般会計	政府出資現在額 特別会計	政府出資現在額 合計	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)−(B)	資本金
一般業務勘定	(20,000,000,000株)	(1,863,500,000,000株)	(1,883,500,000,000株)				(1,883,500,000,000株)
							−
	28,133	2,621,370	2,649,504	21,314,335	18,664,830	2,649,504	1,883,500
特別業務勘定		(178,300,000,000株)	(178,300,000,000株)				(178,300,000,000株)
							−
	−	330,424	330,424	337,035	6,611	330,424	328,300
新関西国際空港株式会社		(10,926,664株)	(10,926,664株)				(10,926,664株)
							253,041
	−	578,262	578,262	1,567,281	989,018	578,262	300,000
株式会社農林漁業成長産業化支援機構		(600,000株)	(600,000株)				(638,040株)
							14,351
	−	14,738	14,738	15,848	175	15,673	17,551
株式会社民間資金等活用事業推進機構		(200,000株)	(200,000株)				(400,000株)
							10,000
	−	11,679	11,679	111,734	88,375	23,359	10,000
株式会社海外需要開拓支援機構		(2,472,000株)	(2,472,000株)				(2,686,000株)
							67,150
	−	90,040	90,040	100,192	2,357	97,835	67,150
阪神国際港湾株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(29,200株)
							730
	2,873	−	2,873	50,874	42,485	8,389	730
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構		(5,400,000株)	(5,400,000株)				(5,518,900株)
							137,972
	−	184,023	184,023	203,446	15,370	188,075	137,972
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構		(1,740,840株)	(1,740,840株)				(1,788,540株)
							44,713
	−	90,419	90,419	121,719	28,821	92,897	44,713
横浜川崎国際港湾株式会社	(20,000株)		(20,000株)				(40,000株)
							990
	2,577	−	2,577	21,415	16,259	5,155	1,010
株式会社日本貿易保険	(15,000,000株)		(15,000,000株)				(15,000,000株)
							625,553
	794,973	−	794,973	1,962,279	1,167,306	794,973	169,352
株式会社脱炭素化支援機構		(361,000株)	(361,000株)				(578,000株)
							14,450
	−	17,619	17,619	28,303	92	28,211	14,450
計　(30)	**17,437,987**	**18,477,120**	**35,915,108**	**127,156,648**	**87,286,148**	**39,870,499**	**32,099,053**
7. 国際機関							
国際通貨基金	−	5,917,500	5,917,500	92,036,656	592,978	91,443,678	85,998,529
国際復興開発銀行	609,261	−	609,261	44,241,253	36,210,447	8,030,806	2,901,927
国際金融公社	371,317	−	371,317	14,702,751	10,042,697	4,660,054	3,005,219
国際開発協会	4,129,972	−	4,129,972	30,255,106	5,546,100	24,709,006	41,319,376
アジア開発銀行	1,291,488	−	1,291,488	45,211,650	36,917,550	8,294,100	1,072,935
アフリカ開発基金	389,679	−	389,679	4,319,261	300,436	4,018,825	6,577,365
米州開発銀行	291,478	−	291,478	22,802,850	16,975,950	5,826,900	1,778,100

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額				その他出資額	政府出資割合			利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計		合計		合計	会計別内訳				
(20,000,000,000株)	(1,863,500,000,000株)		(1,883,500,000,000株)							
20,000	(財)	1,863,500	1,883,500	－	100.00	(一)	1.06	1,109,109	62,730	△343,105
		(178,300,000,000株)	(178,300,000,000株)			(財)	98.93			
－	(財)	178,300	178,300	－	100.00			700	203	1,424
		(10,926,664株)	(10,926,664株)							
－	(財・自)	553,041	553,041	－	100.00	(財)	8.47	25,221	△4,147	－
		(600,000株)	(600,000株)	(38,040株)		(自)	91.52			
－	(財)	30,000	30,000	－	94.03			△16,228	△1,129	0
		(200,000株)	(200,000株)	(200,000株)						
－	(財)	10,000	10,000	－	50.00			3,359	933	－
		(2,472,000株)	(2,472,000株)	(214,000株)						
－	(財)	123,600	123,600	－	92.03			△39,767	△4,183	3,302
(10,000株)			(10,000株)	(19,200株)						
500		－	500	－	34.24			6,591	781	338
		(5,400,000株)	(5,400,000株)	(118,900株)						
－	(財)	270,000	270,000	－	97.84			△95,480	△79,928	7,610
		(1,740,840株)	(1,740,840株)	(47,700株)						
－	(財)	87,042	87,042	－	97.33			△12,313	387	15,783
(20,000株)			(20,000株)	(20,000株)						
1,000		－	1,000	－	50.00			3,155	154	－
(15,000,000株)			(15,000,000株)							
794,905		－	794,905	－	100.00			△57	△5	124
		(361,000株)	(361,000株)	(217,000株)						
－	(財)	18,050	18,050	－	62.45			△767	△561	78
18,656,145		**7,815,744**	**26,471,890**	**－**						
－	(外)	5,565,134	5,565,134	－	6.47			－	－	－
233,002		－	233,002	－	8.02			－	－	－
239,458		－	239,458	－	7.96			－	－	－
6,906,302		－	6,906,302	－	16.71			－	－	－
166,740		－	166,740	－	15.54			－	－	－
637,764		－	637,764	－	9.69			－	－	－
94,305		－	94,305	－	5.30			－	－	－

13. 政 府 出 資 法 人

法人名	政府出資現在額 一般会計	政府出資現在額 特別会計	政府出資現在額 合計	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)−(B)	資本金
アフリカ開発銀行	111,996	−	111,996	7,517,157	5,457,512	2,059,644	1,323,976
米州投資公社	17,703	−	17,703	1,699,235	1,214,751	484,483	381,209
多数国間投資保証機関	11,486	−	11,486	434,783	207,822	226,960	48,716
欧州復興開発銀行	304,145	−	304,145	11,753,598	8,212,986	3,540,612	988,633
計 (11)	7,528,530	5,917,500	13,446,031	274,974,302	121,679,232	153,295,070	145,395,988
8. 清算法人等							
(1) 清算法人							
	(9,094,240株)		(9,094,240株)				(16,000,000株)
日本製鐵株式会社	0	−	0	147	147	−	800
	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
帝国燃料興業株式会社	0	−	0	22	22	0	248
小計 (2)	0	−	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,848	−	3,848	24,349	20,501	3,848	100
外資金庫	5,322	−	5,322	72,134	66,811	5,322	50
小計 (2)	9,170	−	9,170	96,483	87,313	9,170	150
計 (4)	9,170	−	9,170	96,654	87,483	9,170	1,198
合計 (227)	70,088,356	33,708,338	103,796,694	1,643,986,597	1,245,778,472	398,208,125	210,992,206

一　覧（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円，％）

政府出資累計額			その他出資額	政府出資割合		利益剰余金		その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳		うち当期純利益	
75,621	－	75,621	－	5.71		－	－	－
9,703	－	9,703	－	2.54		－	－	－
2,452	－	2,452	－	5.03		－	－	－
84,783	－	84,783	－	8.57		－	－	－
8,450,135	5,565,134	14,015,269	－					
(9,094,240株)		(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83				
341	－	341	－			－	－	－
(2,600,000株)		(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00				
127	－	127	－			－	－	－
468	－	468	－					
100	－	100	－	100.00		－	－	－
50	－	50	－	100.00		－	－	－
150	－	150	－					
618	－	618	－					
55,977,482	16,390,719	72,368,201	－					

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
1．金融機関						
(1) 公　庫						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法（昭47. 5.13 法第31号）	沖縄県那覇市おもろまち一丁目２番26号	沖縄における産業開発促進等のため，日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度 一般 昭和53年度 産投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣（沖縄振興局調査金融担当参事官室） 財務大臣（大臣官房政策金融課）
(2) 銀　行						
日本銀行	出資証券	日本銀行法（平 9. 6.18 法第89号）	東京都中央区日本橋本石町２の１の１	銀行券の発行，通貨及び金融の調節，金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度 一般	財務大臣（理財局総務課，国庫課，大臣官房信用機構課，国際局為替市場課） 金融庁長官（企画市場局総務課，監督局総務課）
2．事業団等						
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法（平 9. 5. 9 法第48号）	東京都千代田区富士見１の10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け，補助金の交付等を行うことにより，私立学校教育の振興に資する	平成９年度 一般 平成24年度 復興	文部科学大臣（高等教育局私学部私学行政課，私学助成課）
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法（昭29. 7. 1 法第205号）	東京都港区西新橋一丁目１番１号	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬（馬術競技を含む）の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度 一般	農林水産大臣（畜産局競馬監督課）
預金保険機構	出資による権利	預金保険法（昭46. 4. 1 法第34号）	東京都千代田区大手町一丁目９番２号	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか，金融機関の破綻の処理に関し，破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助，金融整理管財人による管理，破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度 一般 平成21年度 財投 平成30年度 復興	金融庁長官（監督局総務課信用機構対応室） 財務大臣（大臣官房信用機構課）

（注）１．出資会計名の略号は次のとおり。
（国債）…国債整理基金特別会計，（外為）…外国為替資金特別会計，（産投）…産業投資特別会計，（電発）…電源開発促進対策特別会計，（石油）…石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計，（厚生）…厚生保険特別会計，（船員）…船員保険特別会計，（国民）…国民年金特別会計，（労働）…労働保険特別会計，（土改）…国営土地改良事業特別会計，（特許）…特許特別会計，（自賠）…自動車損害賠償保障事業特別会計，（道路）…道路整備特別会計，（治水）…治水特別会計，（港湾）…港湾整備特別会計，（車検）…自動車検査登録特別会計，（空港）…空港整備特別会計，（年金）…年金特別会計，（エネ）…エネルギー対策特別会計，（財投）…財政投融資特別会計，（社資）…社会資本整備事業特別会計，（復興）…東日本大震災復興特別会計
２．独立行政法人は，平成27年４月１日付けで，中期目標管理法人，国立研究開発法人，行政執行法人に分類され，国立研究開発法人については，名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。
なお，独立行政法人の分類略号は次のとおり。（中期）…中期目標管理法人，（行政）…行政執行法人

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法（昭48. 7.16 法 第 53 号）	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号新東京ビル９階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか，農漁協等の破綻の処理に関し，破綻農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助，公的管理人による管理，破綻農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和48年度 一　般 平成30年度 復　興	農林水産大臣（経営局金融調整課） 金融庁長官（監督局総務課信用機構対応室） 財務大臣（大臣官房信用機構課機構業務室）
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法（平16. 6. 2 法 第 74 号）	東京都中野区本町１－32－２　ハーモニータワー８Ｆ	１　情報提供業務 ２　民事法律扶助業務 ３　国選弁護等関連業務 ４　司法過疎対策業務 ５　犯罪被害者支援業務　等	平成18年度 一　般	法務大臣（大臣官房司法法制部司法法制課）
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法（大11. 4.22 法 第 70 号） 船員保険法（昭14. 4. 6 法 第 73 号）	東京都新宿区四谷一丁目６番１号 ＹＯＴＳＵＹＡ TOWER６階	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画，保険給付（被保険者証の交付，保険給付，任意継続被保険者業務等），保健事業など	平成20年度 年　金	厚生労働大臣（保険局保険課全国健康保険協会管理室）
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法（平19. 7. 6 法第109号）	東京都杉並区高井戸西３の５の24	国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け，国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付）等を担う	平成21年度 年　金	厚生労働大臣（年金局事業企画課）
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	出資による権利	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（平23. 8.10 法 第 94 号）	東京都港区赤坂一丁目11番44号赤坂インターシティ	１　負担金の収納業務 業務に要する費用として，原子力事業者から負担金の収納を行う ２　資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは，資金援助（資金の交付，株式の引受け，融資，社債の購入等）を行う ３　相談業務その他の業務 ・損害賠償の円滑な実施を支援するため，被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律（平成23年法律第91号）に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に，仮払金の支払業務を行う ４　廃炉等を実施するために必要な研究及び開発 ５　廃炉等積立金管理業務 ６　廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るための助言，指導及び勧告 ７　廃炉等に関する情報の提供 ８　上記１から７までに掲げる業務に附帯する業務	平成23年度 エ　ネ	内閣総理大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当室） 文部科学大臣（研究開発局原子力損害賠償対策室） 経済産業大臣（資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
外国人技能実習機構	出資による権利	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平28.11.28 法第89号）	東京都港区海岸３－９－15 LOOP-X３階	1　技能実習計画の認定 2　実習実施者・監理団体への報告要求，実地検査 3　実習実施者の届出の受理 4　監理団体の許可に関する調査 5　技能実習生に対する相談・援助 6　技能実習生に対する転籍の支援 7　技能実習に関する調査・研究　等	平成28年度 一　般	法務大臣（出入国在留管理庁在留管理課） 厚生労働大臣（人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室）
福島国際研究教育機構	出資による権利	福島復興再生特別措置法（平24. 3.31 法第25号）	福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町６－１　ふれあいセンターなみえ内	原子力災害からの福島の復興及び再生に寄与するため，新産業創出等研究開発基本計画に基づき，新産業創出等研究開発並びにその環境の整備及び成果の普及並びに新産業創出等研究開発に係る人材の育成及び確保等の業務を総合的に行う	令和５年度 復　興	内閣総理大臣（復興庁福島国際研究教育機構室） 文部科学大臣（研究振興局研究振興戦略官付） 厚生労働大臣（医政局研究開発政策課） 農林水産大臣（農林水産技術会議事務局） 経済産業大臣（大臣官房福島復興推進グループ福島新産業・雇用創出推進室） 環境大臣（大臣官房総合政策課環境研究技術室）
金融経済教育推進機構	出資による権利	金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平12. 5.31 法第101号）	東京都中央区日本橋室町２－３－１ 室町古河三井ビルディング９Ｆ	1　講師派遣，イベント・セミナー（金融経済教育に関する出張授業） 2　個別相談「J-FLECはじめてのマネープラン」 3　学習教材の無料提供 4　金融経済教育研究校の指定・支援 5　金融経済教育に関する情報発信 6　J-FLEC認定アドバイザーの認定・公表	令和５年度 一　般	金融庁長官（総合政策局総合政策課金融経済教育推進室）

３．独立行政法人

独立行政法人国立公文書館（行政）	出資による権利	国立公文書館法（平11. 6.23 法第79号）	東京都千代田区北の丸公園３の２	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ，特定歴史公文書等として保存し，及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度 一　般	内閣総理大臣（大臣官房公文書管理課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人北方領土問題対策協会（中期）	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法（平14.12.6 法第132号）	東京都台東区北上野１丁目９番12号　住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究，北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護，北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度 一　般	内閣総理大臣（北方対策本部） 農林水産大臣（水産庁漁政部水産経営課）
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平26.5.30 法第49号）	東京都千代田区大手町１丁目７番１号	医療分野の研究開発及びその環境の整備，研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等	平成28年度 一　般	内閣総理大臣（日本医療研究開発機構担当室） 文部科学大臣（研究振興局ライフサイエンス課） 厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課） 経済産業大臣（商務情報政策局商務・サービスグループヘルスケア産業課）
独立行政法人国民生活センター（中期）	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法（平14.12.4 法第123号）	神奈川県相模原市中央区弥栄３の１の１	総合的見地から，国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度 一　般	内閣総理大臣（消費者庁地方協力課）
国立研究開発法人情報通信研究機構	出資による権利	国立研究開発法人情報通信研究機構法（平11.12.22 法第162号）	東京都小金井市貫井北町四丁目２番１号	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発，高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援，通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度 一　般 平成16年度 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣（国際戦略局技術政策課） 財務大臣（大臣官房政策金融課）
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（中期）	出資による権利	郵政民営化法（平17.10.21 法第97号）	東京都港区虎ノ門５－13－１ 虎ノ門40MTビル３階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し，これらに係る債務を確実に履行するとともに，郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付すること	平成19年度 一　般	総務大臣（情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室）
独立行政法人国際協力機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法（平14.12.6 法第136号）	東京都千代田区二番町５番地25	１　条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 ２　有償資金協力の実施 ３　無償資金協力の実施 ４　国民等の協力活動の促進・助長 ５　移住者に対する援助及び指導等 ６　開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成15年度 一　般	外務大臣（国際協力局政策課） 財務大臣（大臣官房政策金融課，国際局開発政策課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国際交流基金（中期）	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法（平14.12.6 法第137号）	東京都新宿区四谷１の６の４四谷クルーセ	1　国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2　海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3　国際文化交流を目的とする催しの実施，援助及びあっせん並びにこれへの参加 4　日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成，収集，交換及び頒布 5　国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与（基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。） 6　国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7　上記業務に附帯する業務	平成15年度 一　般	外務大臣（大臣官房広報文化外交戦略課）
独立行政法人酒類総合研究所（中期）	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法（平11.12.22 法第164号）	広島県東広島市鏡山３の７の１	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い，並びに酒類及び酒類業に関する研究，調査及び情報提供等を行うことにより，酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに，酒類業の健全な発達を図り，あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度 一　般	財務大臣（国税庁課税部酒税課，鑑定企画官）
独立行政法人造幣局（行政）	出資による権利	独立行政法人造幣局法（平14.5.10 法第40号）	大阪府大阪市北区天満１の１の79	貨幣の製造等を行うとともに，貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により，通貨制度の安定に寄与すること，勲章，褒章，記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって，公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度 一　般	財務大臣（財務省理財局国庫課）
独立行政法人国立印刷局（行政）	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法（平14.5.10 法第41号）	東京都港区虎ノ門２の２の５	銀行券の製造を行うとともに，銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により，通貨制度の安定に寄与すること，官報の編集，印刷及び普及を行い，並びに法令全書，白書，調査統計資料その他の刊行物の編集，印刷，刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに，国債証券，印紙，郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成15年度 一　般	財務大臣（財務省理財局国庫課）
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（中期）	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法（平11.12.22 法第165号）	神奈川県横須賀市野比５の１の１	特別支援教育に関する研究のうち主として実際的な研究を総合的に行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的，技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度 一　般	文部科学大臣（初等中等教育局特別支援教育課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人大学入試センター（中期）	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法（平11.12.22 法第166号）	東京都目黒区駒場２の19の23	大学入学共通テストに関し，問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務，並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度一　般	文部科学大臣（高等教育局大学教育・入試課大学入試室）
独立行政法人国立青少年教育振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法（平11.12.22 法第167号）	東京都渋谷区代々木神園町３の１	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に，青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修，青少年教育指導者の養成及び資質向上，青少年教育に関する調査及び研究，関係機関・団体等との連携促進，青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成13年度一　般	文部科学大臣（総合教育政策局地域学習推進課青少年教育室）
独立行政法人国立女性教育会館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法（平11.12.22 法第168号）	埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地	女性教育指導者等に対する研修，女性教育に関する専門的な調査及び研究，女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより，女性教育の振興を図り，もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度一　般	文部科学大臣（総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）
独立行政法人国立科学博物館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法（平11.12.22 法第172号）	東京都台東区上野公園７の20	博物館を設置して，自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集，保管（育成を含む。）及び公衆への供覧等を行うことにより，自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度一　般	文部科学大臣（文化庁企画調整課）
国立研究開発法人物質・材料研究機構	出資による権利	国立研究開発法人物質・材料研究機構法（平11.12.22 法第173号）	茨城県つくば市千現一丁目２番地１	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより，物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一　般	文部科学大臣（研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付）
国立研究開発法人防災科学技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人防災科学技術研究所法（平11.12.22 法第174号）	茨城県つくば市天王台三丁目１番地	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより，防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一　般	文部科学大臣（研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室（令和６年４月１日付で研究開発局地震火山防災研究課へ変更））
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法（平11.12.22 法第176号）	千葉県千葉市稲毛区穴川４の９の１	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響，放射線による人体の障害の予防，診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより，量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一　般	文部科学大臣（研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室） 原子力規制委員会（長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国立美術館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立美術館法（平11.12.22 法第177号）	東京都千代田区北の丸公園３の１	美術館を設置して，美術（映画を含む。）に関する作品その他の資料を収集し，保管して公衆の観覧に供するとともに，これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより，芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度 一　般	文部科学大臣（文化庁企画調整課）
独立行政法人国立文化財機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法（平11.12.22 法第178号）	東京都台東区上野公園13の９	博物館を設置して有形文化財を収集し，保管して公衆の観覧に供するとともに，文化財に関する調査及び研究等を行うことにより，貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度 一　般	文部科学大臣（文化庁企画調整課）
独立行政法人教職員支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人教職員支援機構法（平12. 5.26 法第88号）	茨城県つくば市立原３	校長，教員その他の学校教育関係職員に対し，研修の実施，職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより，これらの者の資質の向上を図る	平成13年度 一　般	文部科学大臣（総合教育政策局教育人材政策課）
国立研究開発法人科学技術振興機構	出資証券	国立研究開発法人科学技術振興機構法（平14.12.13 法第158号）	埼玉県川口市本町４の１の８	新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究，基盤的研究開発，新技術の企業化開発等の業務，国立大学法人（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第２条第１項に規定する国立大学法人をいう。第23条第１項第５号において同じ。）から寄託された資金の運用の業務，大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより，科学技術の振興を図る	平成15年度 一　般 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣（科学技術・学術政策局人材政策課）
独立行政法人日本学術振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法（平14.12.13 法第159号）	東京都千代田区麹町五丁目３番地の１	学術研究の助成，研究者の養成のための資金の支給，学術に関する国際交流の促進，その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度 一　般	文部科学大臣（研究振興局学術研究推進課）
国立研究開発法人理化学研究所	出資証券	国立研究開発法人理化学研究所法（平14.12.13 法第160号）	埼玉県和光市広沢２番１号	科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成15年度 一　般	文部科学大臣（研究振興局基礎・基盤研究課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平14.12.13 法第161号）	東京都調布市深大寺東町７の44の１	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究，宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発，打上げ，追跡及び運用並びにこれらに関連する業務並びに宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発に対する助成を，宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり，総合的かつ計画的に行うとともに，航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより，大学等における学術研究の発展，宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする	平成15年度一　般	文部科学大臣（研究開発局宇宙開発利用課） 総務大臣（国際戦略局宇宙通信政策課） 内閣総理大臣（内閣府宇宙開発戦略推進事務局） 経済産業大臣（製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室（令和６年７月１日付けで製造産業局宇宙産業課へ変更））
独立行政法人日本スポーツ振興センター（中期）	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平14.12.13 法第162号）	東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため，スポーツ施設の適切かつ効率的な運営，スポーツの振興のために必要な援助，義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行う	平成15年度一　般	内閣総理大臣（こども家庭庁成育局安全対策課） 文部科学大臣（スポーツ庁政策課）
独立行政法人日本芸術文化振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法（平14.12.13 法第163号）	東京都千代田区隼町４の１	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う 我が国古来の伝統的な芸能の公開，伝承者の養成，調査研究等を行い，その保存及び振興を図る 我が国における現代の舞台芸術の公演，実演家等の研修，調査研究等を行い，その振興及び普及を図る	平成15年度一　般	文部科学大臣（文化庁企画調整課）
独立行政法人日本学生支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法（平15. 6.18 法第94号）	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対しての奨学金の貸与・給付や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局学生支援課）
国立研究開発法人海洋研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人海洋研究開発機構法（平15. 6.18 法第95号）	神奈川県横須賀市夏島町２の15	平和と福祉の理念に基づき，海洋に関する基盤的研究開発，海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより，海洋科学技術の水準の向上を図ると共に，学術の発展に資することを目的とする	平成16年度一　般	文部科学大臣（研究開発局海洋地球課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国立高等専門学校機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法（平15. 7.16 法第113号）	東京都八王子市東浅川町701の２	国立高等専門学校を設置・運営して，学生への支援，機構以外の者との連携による教育研究活動，学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局専門教育課）
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（中期）	出資による権利	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平15. 7.16 法第114号）	東京都小平市学園西町一丁目29番１号	大学等の教育研究活動等の状況についての評価，学位の授与，国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付，学部等の設置その他の組織の変更に関する助成金の交付等	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局大学教育・入試課）
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平16.12. 3 法第155号）	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的，計画的かつ効率的に行うとともに，これらの成果の普及等を行い，もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究，開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度一　般 電　発※ ※平成19年度より，電源開発促進対策特別会計と，石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣（研究開発局原子力課） 経済産業大臣（資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課） 原子力規制委員会（原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課）
独立行政法人勤労者退職金共済機構（中期）	出資による権利	中小企業退職金共済法（昭34. 5. 9 法第160号）	東京都豊島区東池袋１－24－１	１　中小企業退職金共済事業（附帯する業務を含む） ２　勤労者財産形成持家融資業務（附帯する業務を含む）	平成23年度労　働	厚生労働大臣（雇用環境・均等局勤労者生活課）
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平14.12.13 法第165号）	千葉県千葉市美浜区若葉３の１の２	高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給，高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助，障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営，障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度一　般 労　働	厚生労働大臣（職業安定局雇用開発企画課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人福祉医療機構（中期）	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法（平14.12.13 法第166号） 年金積立金管理運用独立行政法人法（平16. 6.11 法第105号）	東京都港区虎ノ門四丁目３番13号	社会福祉事業施設及び病院，診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導，社会福祉事業に関する必要な助成，社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営，心身障害者扶養保険事業等を行い，もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする	平成15年度 一　般 平成16年度 労　働 平成18年度 厚　生※ 船　員※ 国　民※ ※平成19年度より，厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また，平成22年１月より船員保険特別会計は廃止され，年金特別会計に帰属している。 平成24年度 復　興	厚生労働大臣（社会・援護局福祉基盤課，医政局医療経営支援課，社会・援護局障害保健福祉部企画課，年金局資金運用課，労働基準局労災保険業務課，健康・生活衛生局難病対策課） 内閣総理大臣（こども家庭庁成育局母子保健課）
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（中期）	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平14.12.13 法第167号）	群馬県高崎市寺尾町2120の２	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営，知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度 一　般	厚生労働大臣（社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）
独立行政法人労働政策研究・研修機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平14.12.13 法第169号）	東京都練馬区上石神井４の８の23	労働政策についての総合的な調査研究，厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度 一　般 労　働	厚生労働大臣（政策統括官付政策統括室）
独立行政法人労働者健康安全機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働者健康安全機構法（平14.12.13 法第171号）	神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して，研修，情報の提供，相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うことにより，労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに，事業場における災害の予防に係る事項，労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因，診断，予防に係る事項に関して，臨床で得られた知見を活用しつつ，総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより，職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか，未払賃金の立替払事業等を行い，特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払等を行い，もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする	平成16年度 労　働 平成28年度 一　般	厚生労働大臣（労働基準局安全衛生部計画課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国立病院機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法（平14.12.20 法第191号）	東京都目黒区東が丘２の５の21	医療の提供，医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより，国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって，国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り，もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度 一　般	厚生労働大臣（医政局医療経営支援課）
独立行政法人医薬品医療機器総合機構（中期）	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平14.12.20 法第192号）	東京都千代田区霞が関３の３の２　新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して，迅速な救済を図るとともに，医薬品や医療機器などの品質，有効性及び安全性について，治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し，市販後における安全性に関する情報の収集，分析，提供を行う	平成16年度 一　般	厚生労働大臣（医薬局総務課）
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	出資による権利	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平16. 6.23 法第135号）	大阪府茨木市彩都あさぎ７の６の８	医薬品技術及び医療機器等技術に関し，医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究，民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより，医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに，国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより，公衆衛生の向上及び増進を図り，もって国民保健の向上に資することを目的とする	平成17年度 一　般 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課） 内閣総理大臣（消費者庁食品表示企画課）
独立行政法人地域医療機能推進機構（中期）	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法（平17. 6.22 法第71号）	東京都港区高輪３－22－12	病院，介護老人保健施設等の運営等を行い，救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療，リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り，もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする	平成17年度 厚　生※ 国　民※ ※平成19年度より，厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣（医政局医療経営支援課）
年金積立金管理運用独立行政法人（中期）	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法（平16. 6.11 法第105号）	東京都港区虎ノ門一丁目23番１号	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに，その収益を国庫に納付することにより，厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする	平成18年度 厚　生※ 国　民※ ※平成19年度より，厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣（年金局資金運用課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19 法 第 93 号）	東京都中央区築地５の１の１	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し，調査，研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供，技術者の研修等を行うことにより，国の医療政策として，がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り，もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一　般	厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19 法 第 93 号）	大阪府吹田市岸部新町６の１	循環器病に係る医療に関し，調査，研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供，技術者の研修等を行うことにより，国の医療政策として，循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り，もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一　般	厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19 法 第 93 号）	東京都小平市小川東町４の１の１	精神疾患，神経疾患，筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し，調査，研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供，技術者の研修等を行うことにより，国の医療政策として，精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り，もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一　般	厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19 法 第 93 号）	東京都新宿区戸山１の21の１	感染症その他の疾患であって，その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し，調査，研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供，技術者の研修等を行うことにより，国の医療政策として，感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療，医療に係る国際協力等の向上を図り，もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一　般	厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19 法第93号）	東京都世田谷区大蔵２の10の１	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患，生殖器疾患その他の疾患であって，児童が健やかに生まれ，かつ，成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し，調査，研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供，技術者の研修等を行うことにより，国の医療政策として，成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り，もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一　般	厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19 法第93号）	愛知県大府市森岡町７丁目430	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し，調査，研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供，技術者の研修等を行うことにより，国の医療政策として，加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り，もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一　般	厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
独立行政法人農林水産消費安全技術センター（行政）	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法（平11.12.22 法第183号）	埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１さいたま新都心合同庁舎検査棟	・農林水産物，飲食料品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析，日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物（飼料添加物のうち抗生物質製剤）の検定等 ・農薬の登録審査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等	平成13年度 一　般	農林水産大臣（消費・安全局総務課）
独立行政法人家畜改良センター（中期）	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法（平11.12.22 法第185号）	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原１番地	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善，飼料作物の種苗の生産・配布と検査，畜産技術の調査研究，畜産技術の講習・指導等	平成13年度 一　般	農林水産大臣（畜産局畜産振興課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平11.12.22 法第192号）	茨城県つくば市観音台三丁目１番地１	農業等に関する技術の向上に寄与するため，農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するとともに，生物系特定産業技術の高度化に資するため，生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行う また，適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに，優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行う	平成13年度 一　般 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農林水産大臣（農林水産技術会議事務局研究調整課） 財務大臣（理財局総務課たばこ塩事業室，国税庁酒税課）
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法（平11.12.22 法第197号）	茨城県つくば市大わし１番地１	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究，調査，分析，鑑定並びに講習 また，同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集，整理及び提供等を実施	平成13年度 一　般	農林水産大臣（農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人森林研究・整備機構	出資による権利	国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平11.12.22 法第198号）	茨城県つくば市松の里１番地	・森林及び林業に関する試験及び研究，調査，分析，鑑定並びに講習，林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・水源を涵養するための森林の造成 ・森林保険	平成13年度 一　般	農林水産大臣（林野庁森林整備部研究指導課，整備課，計画課，農村振興局整備部農地資源課）
国立研究開発法人水産研究・教育機構	出資による権利	国立研究開発法人水産研究・教育機構法（平11.12.22 法第199号）	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町一丁目１番地25　テクノウェイブ100　６階	水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等を行うとともに，さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか，水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行う また，海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行う	平成13年度 一　般	農林水産大臣（水産庁増殖推進部研究指導課）
独立行政法人農畜産業振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法（平14.12.4 法第126号）	東京都港区麻布台二丁目２番１号	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした，畜産，野菜，砂糖及びでん粉に関する経営安定のための補給金等交付業務及び需給調整・価格安定業務並びに情報収集提供業務	平成15年度 一　般	農林水産大臣（畜産局総務課）
独立行政法人農林漁業信用基金（中期）	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法（平14.12.4 法第128号）	東京都港区愛宕二丁目５番１号	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険，林業者等の債務の保証，林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通，農業共済団体等・漁業共済団体への資金の貸付け等	平成15年度 一　般	農林水産大臣（経営局金融調整課） 財務大臣（大臣官房政策金融課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人産業技術総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人産業技術総合研究所法（平11.12.22 法第203号）	東京都千代田区霞が関１の３の１	産業技術の向上及びその成果の普及を図り，経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度 一　般 特　許	経済産業大臣（産業技術環境局総務課産業技術法人室（令和６年７月１日付けでイノベーション・環境局総務課産業技術法人室へ変更））
独立行政法人製品評価技術基盤機構（行政）	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平11.12.22 法第204号）	東京都渋谷区西原２の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集，評価，整理及び提供等	平成13年度 一　般	経済産業大臣（産業技術環境局総務課産業技術法人室（令和６年７月１日付けでイノベーション・環境局総務課産業技術法人室へ変更））
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平14.12.11 法第145号）	神奈川県川崎市幸区大宮町1310　ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー，可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し，民間の能力を活用して行う研究開発，民間において行われる研究開発の促進，これらの技術の利用促進等の業務	平成15年度 一　般 電　発※ 石　油※ 産　投※ ※平成19年度より，電源開発促進対策特別会計と，石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣（産業技術環境局総務課産業技術法人室（令和６年７月１日付けでイノベーション・環境局総務課産業技術法人室へ変更））
独立行政法人日本貿易振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法（平14.12.13 法第172号）	東京都港区赤坂１の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度 一　般	経済産業大臣（通商政策局総務課）
独立行政法人情報処理推進機構（中期）	出資による権利	情報処理の促進に関する法律（昭45. 5.22 法第90号）	東京都文京区本駒込２の28の８	プログラムの開発及び利用の促進，情報処理に関する安全性及び信頼性の確保，情報処理システムの高度利用の促進，情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度 一　般 産　投※ 労　働 ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣（商務情報政策局総務課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（中期）	出資による権利	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法（平14. 7.26 法第94号）	東京都港区虎ノ門２の10の１	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等，石炭の探鉱，水素の製造等，地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源，石炭資源，水素資源，地熱資源，風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い，もって石油等，石炭，水素，地熱，風力及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに，金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い，もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする	平成15年度 一　般 産　投※ 石　油※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より，電源開発促進対策特別会計と，石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度 復　興	経済産業大臣（資源エネルギー庁資源・燃料部政策課）
独立行政法人中小企業基盤整備機構（中期）	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平14.12.11 法第147号）	東京都港区虎ノ門３の５の１ 虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言，研修，資金の貸付け，出資，助成及び債務の保証，地域における施設の整備，共済制度の運営等	平成16年度 一　般 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度 復　興	経済産業大臣（中小企業庁長官官房総務課，経済産業政策局産業資金課，地域産業基盤整備課） 財務大臣（大臣官房政策金融課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人土木研究所	出資による権利	国立研究開発法人土木研究所法（平11.12.22 法第205号）	茨城県つくば市南原１の６	土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査，試験，研究及び開発並びに指導及び成果の普及，委託に基づき実施する土木技術に関する調査，試験，研究，開発及び検定等	平成13年度 一　般 道　路※ 治　水※ 平成18年度 港　湾※ 土　改※ ※平成20年度より，道路整備特別会計，港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より，国営土地改良事業特別会計，治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣（大臣官房技術調査課） 農林水産大臣（農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人建築研究所	出資による権利	国立研究開発法人建築研究所法（平11.12.22 法第206号）	茨城県つくば市立原１	建築・都市計画技術に関する調査，試験，研究，開発，指導及び成果の普及，委託に基づき行う建築物，その敷地及び建築資材についての特別な調査，試験，研究及び開発等，地震工学に関する研修生の研修等	平成13年度 一　般	国土交通大臣（大臣官房技術調査課）
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法（平11.12.22 法第208号）	東京都三鷹市新川６の38の１	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術，港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査，研究及び開発等を行う	平成13年度 一　般	国土交通大臣（総合政策局技術政策課）
独立行政法人海技教育機構（中期）	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法（平11.12.22 法第214号）	神奈川県横浜市中区北仲通５の57横浜第２合同庁舎20階	船員となろうとする者及び船員（船員であった者を含む。）に対し，船舶の運航に関する学術及び技能を教授し，並びに航海訓練を行うこと等	平成13年度 一　般	国土交通大臣（海事局海技課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人航空大学校（中期）	出資による権利	独立行政法人航空大学校法（平11.12.22 法第215号）	宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652の２	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し，航空機の操縦に従事する者を養成する	平成13年度 一　般 空　港※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（航空局安全部安全政策課）
独立行政法人自動車技術総合機構（中期）	出資による権利	独立行政法人自動車技術総合機構法（平11.12.22 法第218号）	東京都新宿区四谷本塩町４－41 住友生命四谷ビル４階	・自動車の検査に関する事務のうち，道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査 ・運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保，環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験，調査，研究及び開発，自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査，リコールの技術的検証 ・自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査	平成14年度 一　般 車　検※ ※平成20年度より，自動車検査登録特別会計と，自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣（物流・自動車局技術・環境政策課）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平14.12.18 法第180号）	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設，貸付け等，海外の高速鉄道に関する調査等，船舶の共有建造，持続的な地域旅客運送サービスの提供の確保を図る事業への出融資，複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設の整備に対する資金の貸付け，鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付，旧国鉄職員等の年金等の給付に要する費用等の支払等	平成15年度 一　般 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（大臣官房参事官（地域調整），総合政策局参事官（交通産業）室，鉄道局鉄道事業課，国際課，都市鉄道政策課，海事局総務課，物流・自動車局物流政策課）
独立行政法人国際観光振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法（平14.12.18 法第181号）	東京都新宿区四谷一丁目６番４号	海外における観光宣伝，外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成15年度 一般	国土交通大臣（観光庁国際観光課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人水資源機構（中期）	出資による権利	独立行政法人水資源機構法（平14.12.18 法第182号）	埼玉県さいたま市中央区新都心11の２	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度 一　般	国土交通大臣（水管理・国土保全局水資源部水資源政策課，河川環境課，治水課（令和６年４月１日付けで水管理・国土保全局水資源部水資源政策課，河川環境課，治水課，水道事業課へ変更）） 農林水産大臣（農村振興局整備部水資源課水資源機構業務班） 経済産業大臣（経済産業政策局地域経済産業グループ地域産業基盤整備課（令和６年７月１日付けで経済産業政策局地域産業基盤整備課へ変更））
独立行政法人自動車事故対策機構（中期）	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法（平14.12.18 法第183号）	東京都墨田区錦糸３の２の１　アルカイースト19階	自動車事故の防止対策（運行管理者等の指導講習，運転者の適性診断，自動車の安全情報の提供等）並びに自動車事故による被害者の保護対策（交通遺児等に対する貸付け，介護料の支給，療護施設の設置及び運営等）	平成15年度 自　賠※ ※平成20年度より自動車検査登録特別会計と，自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣（物流・自動車局保障制度参事官室）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人空港周辺整備機構（中期）	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭42. 8. 1 法第110号）	福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目17番５号	周辺整備空港（福岡空港）の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度 空　港※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（航空局航空ネットワーク部航空戦略室）
独立行政法人都市再生機構（中期）	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法（平15. 6. 20 法第100号）	神奈川県横浜市中区本町６の50の１	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度 一　般 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（住宅局住宅企画官付，住宅局住宅総合整備課，都市局まちづくり推進課（令和６年７月１日付けで住宅局住宅戦略官付，住宅局住宅総合整備課，都市局まちづくり推進課へ変更）
独立行政法人奄美群島振興開発基金（中期）	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法（昭29. 6. 21 法第189号）	鹿児島県奄美市名瀬港町１番５号	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度 一　般 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（国土政策局特別地域振興官） 財務大臣（大臣官房政策金融課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平16. 6. 9 法第100号）	神奈川県横浜市西区高島１の１の２	高速道路に係る道路資産を保有し，これを会社に貸し付けること等	平成17年度 一　般 道　路※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（道路局総務課高速道路経営管理室）
独立行政法人住宅金融支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法（平17. 7. 6 法第82号）	東京都文京区後楽１の４の10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか，一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	平成19年度 一　般 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（住宅局住宅経済・法制課住宅金融室） 財務大臣（大臣官房政策金融課）
国立研究開発法人国立環境研究所	出資による権利	国立研究開発法人国立環境研究所法（平11. 12. 22 法第216号）	茨城県つくば市小野川16の２	１．環境の状況の把握に関する研究，人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究，人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究，環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。） ２．環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集，整理及び提供 ３．気候変動適応法（平成30年法律第50号）第11条第１項に規定する業務　等	平成13年度 一　般	環境大臣（大臣官房総合政策課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人環境再生保全機構（中期）	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法（平15. 5.16 法第43号）	神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー８階	公害に係る健康被害の補償及び予防，民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援，ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援，維持管理積立金の管理，石綿による健康被害の救済，研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発，熱中症対策に関する情報の整理等の業務等	平成16年度 一　般	環境大臣（大臣官房総合政策課） 農林水産大臣（大臣官房環境バイオマス政策課） 経済産業大臣（産業技術環境局環境政策課（令和６年７月１日付けでイノベーション・環境局GXグループ環境政策課へ変更）） 国土交通大臣（総合政策局環境政策課）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（行政）	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平11. 12. 22 法第217号）	東京都港区虎ノ門４丁目３番20号神谷町MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ，提供，労務管理，給与，福利厚生等	平成14年度 一　般	防衛大臣（地方協力局労務管理課）
４．国立大学法人						
国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	北海道札幌市北区北８条西５	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	北海道札幌市北区あいの里５条３の１の３	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	北海道室蘭市水元町27の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北海道国立大学機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	北海道帯広市稲田町西２線11	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	北海道旭川市緑が丘東２条１の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	青森県弘前市文京町１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	岩手県盛岡市上田３の18の８	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	宮城県仙台市青葉区片平２の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	秋田県秋田市手形学園町１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	山形県山形市小白川町１の４の12	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	福島県福島市金谷川１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	茨城県水戸市文京２の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	茨城県つくば市天王台１の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	茨城県つくば市天久保４の３の15	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	栃木県宇都宮市峰町350	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	群馬県前橋市荒牧町４の２	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	千葉県千葉市稲毛区弥生町１の33	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都文京区本郷７の３の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都文京区湯島１の５の45	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都府中市朝日町３の11の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都小金井市貫井北町４の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都府中市晴見町３の８の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都台東区上野公園12の８	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都目黒区大岡山２の12の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都港区港南４の５の７	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都文京区大塚２の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都調布市調布ケ丘１の５の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都国立市中２の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	新潟県新潟市西区五十嵐２の町8050	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	新潟県長岡市上富岡町1603の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	新潟県上越市山屋敷町１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	富山県富山市五福3190	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	石川県金沢市角間町	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	福井県福井市文京３の９の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	山梨県甲府市武田４の４の37	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	長野県松本市旭３の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	静岡県静岡市駿河区大谷836	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	静岡県浜松市東区半田山１の20の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東海国立大学機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	愛知県名古屋市千種区不老町	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	愛知県名古屋市昭和区御器所町	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	三重県津市栗真町屋町1577	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	滋賀県彦根市馬場１の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	滋賀県大津市瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	京都府京都市左京区吉田本町	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	京都府京都市伏見区深草藤森町１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	大阪府吹田市山田丘１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	大阪府柏原市旭ヶ丘４の698の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	兵庫県加東市下久米942の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	兵庫県神戸市灘区六甲台町１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人奈良国立大学機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	奈良県奈良市北魚屋東町	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	和歌山県和歌山市栄谷930	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	鳥取県鳥取市湖山町南４の101	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人島根大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	島根県松江市西川津町1060	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	岡山県岡山市北区津島中１の１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	広島県東広島市鏡山１の３の２	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	山口県山口市吉田1677の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	徳島県徳島市新蔵町２の24	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	香川県高松市幸町１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	愛媛県松山市道後樋又10の13	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	高知県高知市曙町２の５の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	福岡県宗像市赤間文教町１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	福岡県福岡市西区元岡744	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	福岡県北九州市戸畑区仙水町１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	佐賀県佐賀市本庄町１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	長崎県長崎市文教町１の14	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	熊本県熊本市中央区黒髪２の39の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	大分県大分市大字旦野原700	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	宮崎県宮崎市学園木花台西１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	鹿児島県鹿児島市郡元１の21の24	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	鹿児島県鹿屋市白水町１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	沖縄県中頭郡西原町字千原１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都港区六本木７の22の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	神奈川県三浦郡葉山町（湘南国際村）	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	石川県能美市旭台１の１	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	奈良県生駒市高山町8916の５	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

５．大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都立川市緑町10番３	大学共同利用機関を設置・運営し，施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること，大学院等の教育への協力，研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（研究振興局大学研究基盤整備課）
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都三鷹市大沢２の21の１	大学共同利用機関を設置・運営し，施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること，大学院等の教育への協力，研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（研究振興局大学研究基盤整備課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	茨城県つくば市大穂１番地１	大学共同利用機関を設置・運営し，施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること，大学院等の教育への協力，研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（研究振興局大学研究基盤整備課）
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7.16 法第112号）	東京都立川市緑町10番３号	大学共同利用機関を設置・運営し，施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること，大学院等の教育への協力，研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一　般	文部科学大臣（研究振興局大学研究基盤整備課）
６．特殊会社						
日本電信電話株式会社	株　式	日本電信電話株式会社等に関する法律（昭59. 12. 25 法第85号）	東京都千代田区大手町一丁目５番１号 大手町ファーストスクエアイーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け，保有，当該株式の株主としての権利の行使，地域会社に対する必要な助言，あっせんその他の援助及び基盤的研究開発	昭和60年度 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣（総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課）
日本たばこ産業株式会社	株　式	日本たばこ産業株式会社法（昭59. 8.10 法第69号）	東京都港区虎ノ門４の１の１	製造たばこの製造，販売及び輸入の事業等	昭和60年度 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財務大臣（理財局総務課たばこ塩事業室）
日本郵政株式会社	株　式	郵政民営化法（平17. 10. 21 法第97号）	東京都千代田区大手町二丁目３番１号	日本郵便株式会社が発行する株式の引受け及び保有，同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保，同社の株主としての権利の行使等	平成17年度 一　般	総務大臣（情報流通行政局郵政行政部企画課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
中部国際空港株式会社	株　式	中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平10. 3.31 法 第 36 号）	愛知県常滑市セントレア１の１	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度 空港※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課）
成田国際空港株式会社	株　式	成田国際空港株式会社法（平15. 7.18 法 第124号）	千葉県成田市古込字古込１の１	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度 一　般 空　港※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（航空局航空ネットワーク部首都圏空港課）
東京地下鉄株式会社	株　式	東京地下鉄株式会社法（平14. 12. 18 法 第188号）	東京都台東区東上野三丁目19番６号	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度 国　債	国土交通大臣（鉄道局都市鉄道政策課）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	株　式	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法（平15. 5.16 法 第 44 号）	東京都港区芝１の７の17住友不動産芝ビル３号館４階	中間貯蔵に係る事業（除去土壌等の保管又は処分，収集及び運搬，それらの事業に関する情報及び技術的知識の提供並びに調査研究及び技術開発），ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業，環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等	平成16年度 一　般 平成26年度 復　興	環　境　大　臣（大臣官房総合政策課）
東日本高速道路株式会社	株　式	高速道路株式会社法（平16. 6. 9 法 第 99 号）	東京都千代田区霞が関３の３の２	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一　般 道　路※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（道路局総務課高速道路経営管理室）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
首都高速道路株式会社	株　式	高速道路株式会社法（平16. 6. 9 法 第 99 号）	東京都千代田区霞が関１の４の１	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道　路※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（道路局総務課高速道路経営管理室）
中日本高速道路株式会社	株　式	高速道路株式会社法（平16. 6. 9 法 第 99 号）	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一　般 道　路※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（道路局総務課高速道路経営管理室）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
西日本高速道路株式会社	株　式	高速道路株式会社法（平16. 6. 9 法 第 99 号）	大阪府大阪市北区堂島１の６の20	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一　般 道　路※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（道路局総務課高速道路経営管理室）
阪神高速道路株式会社	株　式	高速道路株式会社法（平16. 6. 9 法 第 99 号）	大阪府大阪市北区中之島３の２の４	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道　路※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（道路局総務課高速道路経営管理室）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
本州四国連絡高速道路株式会社	株　式	高速道路株式会社法（平16. 6. 9 法 第 99 号）	兵庫県神戸市中央区小野柄通４の１の22	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道　路※ ※平成20年度より，空港整備特別会計，道路整備特別会計，治水特別会計，港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また，平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（道路局総務課高速道路経営管理室）
日本アルコール産業株式会社	株　式	日本アルコール産業株式会社法（平17. 4. 20 法 第 32 号）	東京都中央区日本橋小舟町６－６　小倉ビル６階	アルコールの製造及び販売の事業等	平成18年度 一　般	経済産業大臣（製造産業局素材産業課アルコール室）
株式会社日本政策金融公庫	株　式	株式会社日本政策金融公庫法（平19. 5. 25 法 第 57 号）	東京都千代田区大手町一丁目９番４号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ，国民一般，中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに，内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害，テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか，当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし，もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度 一　般 財　投 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度 復　興	財務大臣（大臣官房政策金融課） 厚生労働大臣（健康・生活衛生局生活衛生課） 農林水産大臣（経営局金融調整課） 経済産業大臣（中小企業庁事業環境部金融課，経済産業政策局産業資金課，経済産業政策局産業創造課，商務情報政策局情報産業課） 国土交通大臣（海事局外航課，海事局船舶産業課） 内閣総理大臣（政策統括官（経済安全保障担当））

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
株式会社日本政策投資銀行	株　式	株式会社日本政策投資銀行法（平19. 6.13 法 第 85 号）	東京都千代田区大手町一丁目９番６号	長期の事業資金に係る投融資等	平成20年度 財　投	財　務　大　臣（大臣官房政策金融課）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株　式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭52. 5.31 法 第 54 号）	東京都港区浜松町１丁目３番１号浜離宮ザ タワー事務所棟６階	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため，これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度 一　般	財　務　大　臣（関税局総務課事務管理室）
株式会社商工組合中央金庫	株　式	株式会社商工組合中央金庫法（平19. 6. 1 法 第 74 号）	東京都中央区八重洲２の10の17	中小企業等協同組合，中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度 産　投※ ※平成20年度より，産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣（中小企業庁事業環境部金融課） 財　務　大　臣（大臣官房政策金融課） 金融庁長官（監督局銀行第二課協同組織金融室）
株式会社産業革新投資機構	株　式	産業競争力強化法（平25.12.11 法 第 98 号）	東京都港区虎ノ門一丁目３番１号	オープンイノベーションを推進するため，特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行う	平成21年度 財　投	経済産業大臣（経済産業政策局産業資金課）
株式会社国際協力銀行	株　式	株式会社国際協力銀行法（平23. 5. 2 法 第 39 号）	東京都千代田区大手町一丁目４番１号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ，我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し，我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り，並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに，国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い，もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一　般 財　投	財　務　大　臣（大臣官房政策金融課，国際局開発政策課）
新関西国際空港株式会社	株　式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律（平23. 5.25 法 第 54 号）	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中１番地	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度 財　投 社　資※ ※平成26年度より，社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課）
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株　式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法（平24. 9. 5 法 第 83 号）	東京都千代田区神田駿河台三丁目２番地１　新御茶ノ水アーバントリニティビル２階	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し，農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため，農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成24年度 財　投	農林水産大臣（大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株　式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平11. 7.30 法第117号）	東京都千代田区大手町一丁目６番１号	特定選定事業（民間の資金，経営能力及び技術的能力を活用することにより効率的かつ効果的に実施される公共施設等の整備等に関する事業であって，利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い，利用料金を自らの収入として収受するものをいう。）又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し，金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成25年度 財　投	内閣総理大臣（民間資金等活用事業推進室）
株式会社海外需要開拓支援機構	株　式	株式会社海外需要開拓支援機構法（平25. 6.19 法第51号）	東京都港区六本木六丁目10番１号　六本木ヒルズ森タワー17Ｆ	「日本の魅力」を産業化し，海外需要を獲得するため，リスクマネーの供給を中核とした支援を行い，将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成25年度 財　投	経済産業大臣（商務・サービスグループクールジャパン政策課（令和６年７月１日付けで商務・サービスグループ文化創造産業課へ変更））
阪神国際港湾株式会社	株　式	港湾法（昭25. 5.31 法第218号）	兵庫県神戸市中央区御幸通８丁目１番６号　神戸国際会館20Ｆ	外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設，賃貸及び管理運営等	平成26年度 一　般	国土交通大臣（港湾局港湾経済課）
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株　式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法（平26. 4.18 法第24号）	東京都千代田区丸の内２丁目２番３号　丸の内仲通りビル９Ｆ	我が国に蓄積された知識，技術及び経験を活用して海外において交通事業若しくは都市開発事業又はこれらの事業を支援する事業を行う者等に対する資金の供給，専門家の派遣その他の支援等	平成26年度 財　投	国土交通大臣（総合政策局国際政策課，海外プロジェクト推進課）
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株　式	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（平27. 6. 5 法第35号）	東京都千代田区内幸町１丁目２番１号　日土地内幸町ビル10Ｆ	我が国の事業者に蓄積された知識，技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金供給その他の支援等	平成27年度 財　投	総務大臣（国際戦略局国際戦略課）
横浜川崎国際港湾株式会社	株　式	港湾法（昭25. 5.31 法第218号）	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目３番１号　クイーンズタワーＡ棟14Ｆ	コンテナターミナル施設及び関連施設の建設，賃貸，管理及び運営等	平成27年度 一　般	国土交通大臣（港湾局港湾経済課）
株式会社日本貿易保険	株　式	貿易保険法（昭25. 3.31 法第67号）	東京都千代田区西神田３の８の１	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク（戦争，為替取引の制限等）をカバーする保険事業	平成29年度 一　般	経済産業大臣（貿易経済協力局通商金融課（令和６年７月１日付けで通商政策局通商金融課へ変更））
株式会社脱炭素化支援機構	株　式	地球温暖化対策の推進に関する法律（平10.10. 9 法第117号）	東京都港区虎ノ門１－21－19　東急虎ノ門ビル７Ｆ	温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動を行う者に対し，資金供給その他の支援を行う	令和４年度 財　投	環境大臣（大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室）

14. 政　府　出　資　法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
7．国際機関						
国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭27. 6.14 法第191号）	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外　為	財　務　大　臣（国際局国際機構課）
国際復興開発銀行	株　式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭27. 6.14 法第191号）	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）
国際金融公社	株　式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律（昭31. 7. 2 法第167号）	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律（昭35.12.22 法第153号）	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・低利子の融資等	昭和35年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）
アジア開発銀行	株　式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭41. 8.24 法第138号）	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律（昭48. 6.26 法第38号）	アビジャン	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）
米州開発銀行	株　式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭51. 5.29 法第40号）	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）
アフリカ開発銀行	株　式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭56. 5.15 法第41号）	アビジャン	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）
米州投資公社	株　式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律（昭60. 6.14 法第64号）	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）
多数国間投資保証機関	株　式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律（昭62. 5.29 法第36号）	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的危険に対する保証等	昭和63年度 一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）

人　の　概　要（令和６年３月31日現在）（続）

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
欧州復興開発銀行	株　式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（平 3. 3.30 法 第 22 号）	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成３年度一　般	財　務　大　臣（国際局開発機関課）

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地 千平方メートル	土地 価格	立木竹 価格	建物 延べ千平方メートル	建物 価格	工作物 価格	機械器具 価格
Ⅰ 対外的異動	1	11,196	21,446	56,755	903	163,345	300,390	−
1. 歳出を伴うもの	2	9,462	15,247	56,755	856	161,346	298,997	−
(1) 購入	3	9,211	6,027	346	588	49,880	2,916	−
(2) 売払取消・その他	4	−	−	129	−	−	−	−
分収育林契約解除	5	−	−	129	−	−	−	−
(3) 埋立・その他	6	250	9,220	56,279	266	84,755	213,921	−
埋立	7	250	9,136	−	−	−	−	−
地均	8	−	83	−	−	−	−	−
新植	9	−	−	7,556	−	−	−	−
補植手入	10	−	−	48,723	−	−	−	−
新築	11	−	−	−	254	75,093	−	−
増築	12	−	−	−	12	9,015	−	−
改築	13	−	−	−	0	23	−	−
復旧	14	−	−	−	−	−	59	−
移転	15	−	−	−	0	0	2	−
従物新設	16	−	−	−	−	363	−	−
従物増設	17	−	−	−	−	255	−	−
従物移設	18	−	−	−	−	2	−	−
従物改設	19	−	−	−	−	0	−	−
新設	20	−	−	−	−	−	121,255	−
増設	21	−	−	−	−	−	84,461	−
移設	22	−	−	−	−	−	37	−
改設	23	−	−	−	−	−	104	−
新造	24	−	−	−	−	−	−	−
改造	25	−	−	−	−	−	−	−
属具取付	26	−	−	−	−	−	−	−
属具移設	27	−	−	−	−	−	−	−
林道改良	28	−	−	−	−	−	8,002	−
設定	29	−	−	−	−	−	−	−
登録	30	−	−	−	−	−	−	−
創作	31	−	−	−	−	−	−	−
(4) 修繕・その他	32	−	−	−	1	26,710	82,159	−
修繕	33	−	−	−	−	5,479	10,164	−
模様替	34	−	−	−	1	21,230	71,995	−
(5) 出資(現金)	35	−	−	−	−	−	−	−

区分別増減状況（令和５年度）

加

（単位　百万円）

船舶		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
51	202,134	29	294,014	14	356	15	21	780,224	－	－	1,818,690	1
51	202,134	29	294,014	14	356	15	21	572,911	－	－	1,601,785	2
10	301	20	207,429	－	－	－	－	－	－	－	266,902	3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	129	4
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	129	5
41	201,793	9	86,585	14	356	15	21	－	－	－	652,933	6
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,136	7
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	83	8
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,556	9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48,723	10
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	75,093	11
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,015	12
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23	13
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59	14
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	15
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	363	16
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	255	17
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	18
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	19
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	121,255	20
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	84,461	21
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	37	22
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	104	23
41	138,468	9	43,233	－	－	－	－	－	－	－	181,702	24
－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	25
－	63,318	－	43,351	－	－	－	－	－	－	－	106,670	26
－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	27
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,002	28
－	－	－	－	14	356	－	－	－	－	－	356	29
－	－	－	－	－	－	0	2	－	－	－	2	30
－	－	－	－	－	－	15	18	－	－	－	18	31
－	39	－	－	－	－	－	－	－	－	－	108,909	32
－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15,650	33
－	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	93,258	34
－	－	－	－	－	－	－	－	572,911	－	－	572,911	35

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地 千平方メートル	土地 価格	立木竹 価格	建物 延べ千平方メートル	建物 価格	工作物 価格	機械器具 価格
2．歳出を伴わないもの	36	1,734	6,198	0	46	1,999	1,392	−
(1) 寄附	37	11	32	0	−	−	35	−
(2) 帰属	38	1,479	806	0	11	1,998	1,131	−
(3) 租税物納	39	6	387	−	−	−	−	−
(4) 現物賠償	40	−	−	−	−	−	223	−
(5) 譲与取消	41	121	0	−	−	−	−	−
(6) 譲与解除	42	0	0	−	−	−	−	−
(7) 交換・その他	43	114	4,971	−	35	0	2	−
交換	44	3	352	−	35	0	2	−
土地改良法による換地	45	1	10	−	−	−	−	−
土地区画整理法による換地	46	110	2,632	−	−	−	−	−
土地再開発法による権利変換	47	−	1,976	−	−	−	−	−
(8) 出資（現物）	48	−	−	−	−	−	−	−
Ⅱ 対内的異動	49	9,732	742,734	146,222	295	32,784	22,596	−
1．調整上の増加	50	8,118	249,641	80	290	27,229	17,159	−
(1) 所管換	51	374	227,808	49	200	16,941	7,218	−
(2) 所属替	52	66	3,280	3	23	1,132	1,587	−
(3) 引受・その他	53	587	8,595	15	52	8,194	6,417	−
引受	54	349	7,156	15	51	8,167	6,405	−
公共物より編入	55	237	1,438	−	1	26	11	−
(4) 整理替・その他	56	7,089	9,957	11	14	961	1,936	−
整理替	57	6,359	4,217	8	8	532	939	−
種別替	58	41	7	0	−	−	−	−
行政財産より組替	59	369	286	2	0	0	11	−
用途変更	60	8	659	0	0	0	1	−
種目変更	61	311	4,786	−	5	428	984	−
2．整理上の増加	62	1,613	5,714	84,192	5	5,554	5,437	−
(1) 登録修正	63	1,613	5,714	84,192	5	5,554	5,437	−
誤謬訂正	64	14	1,010	1	2	2,829	2,220	−
新規登載	65	1,183	2,861	487	1	68	123	−
報告洩	66	268	520	0	0	2,655	3,092	−
端数合算	67	0	−	−	−	−	−	−
実測	68	146	1,321	−	0	0	0	−
実査	69	−	−	83,703	−	−	−	−
3．価格改定上の増加	70	−	487,379	61,949	−	−	0	−
(1) 価格改定	71	−	487,379	61,949	−	−	0	−
合計	72	20,928	764,181	202,978	1,198	196,130	322,987	−

(注) 計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある（(2)においても同じ。）。

区分別増減状況（令和５年度）（続）

加（続）　（単位　百万円）

船舶		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
－	－	－	－	－	－	－	－	207,313	－	－	216,904	36
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	68	37
－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	3,943	38
－	－	－	－	－	－	－	－	2,085	－	－	2,472	39
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	223	40
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	41
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	42
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,974	43
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	355	44
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	45
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,632	46
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,976	47
－	－	－	－	－	－	－	－	205,221	－	－	205,221	48
96	69,856	16	44,360	－	29	0	19	6,519,172	－	23	7,577,800	49
93	69,802	16	44,119	－	－	0	0	78,837	－	－	486,870	50
－	－	1	0	－	－	0	0	－	－	－	252,017	51
46	67,471	10	44,014	－	－	0	－	78,837	－	－	196,325	52
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23,223	53
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21,746	54
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,477	55
47	2,331	5	105	－	－	－	－	－	－	－	15,304	56
8	2,278	2	105	－	－	－	－	－	－	－	8,083	57
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	58
39	52	3	0	－	－	－	－	－	－	－	353	59
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	660	60
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,199	61
3	53	－	240	－	－	0	3	267,424	－	－	368,620	62
3	53	－	240	－	－	0	3	267,424	－	－	368,620	63
－	9	－	－	－	－	－	3	267,424	－	－	273,500	64
1	6	－	－	－	－	0	－	－	－	－	3,547	65
4	37	－	240	－	－	0	－	－	－	－	6,547	66
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,321	68
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	83,703	69
－	－	－	－	－	29	－	15	6,172,911	－	23	6,722,309	70
－	－	－	－	－	29	－	15	6,172,911	－	23	6,722,309	71
149	271,990	45	338,375	14	385	15	40	7,299,397	－	23	9,396,490	72

15. 国有財産事由別・

(2) 減

減少の事由	番号	土地 千平方メートル	土地 価格	立木竹 価格	建物 延べ千平方メートル	建物 価格	工作物 価格	機械器具 価格
Ⅰ 対外的異動	1	4,081	48,835	22,277	296	8,976	7,231	−
1. 歳入を伴うもの	2	2,976	36,874	611	32	453	150	−
(1) 売払	3	2,976	36,874	15	32	453	150	−
(2) 出資金回収・その他	4	−	−	595	−	−	−	−
出資金回収(現金)	5	−	−	−	−	−	−	−
造林契約解除	6	−	−	595	−	−	−	−
2. 歳入を伴わないもの	7	1,105	11,961	21,665	264	8,523	7,081	−
(1) 譲与	8	507	5,565	0	−	−	8	−
(2) 交換・その他	9	285	5,345	−	−	−	0	−
交換	10	4	382	−	−	−	0	−
土地改良法による引渡	11	122	14	−	−	−	−	−
土地区画整理法による引渡	12	157	2,732	−	−	−	−	−
都市再開発法による権利変換	13	1	2,215	−	−	−	−	−
(3) 取こわし・その他	14	312	1,050	21,665	256	3,537	4,068	−
取こわし	15	−	−	−	251	1,526	2,500	−
消滅	16	−	−	2	2	32	0	−
喪失	17	312	1,050	20	0	0	0	−
(うち取得時効によるもの)	18	311	1,046	−	−	−	−	−
伐採	19	−	−	21,642	−	−	−	−
模様替	20	−	−	−	2	1,894	1,538	−
移転	21	−	−	−	0	0	2	−
従物移設	22	−	−	−	−	2	−	−
従物改設	23	−	−	−	−	0	−	−
従物取こわし	24	−	−	−	−	81	−	−
移設	25	−	−	−	−	−	24	−
改設	26	−	−	−	−	−	1	−
属具移設	27	−	−	−	−	−	−	−
属具取こわし	28	−	−	−	−	−	−	−
出資金回収(現物)	29	−	−	−	−	−	−	−
資本金減少	30	−	−	−	−	−	−	−
(4) 出資(現物)	31	−	−	−	7	4,986	3,004	−
(5) 信託・その他	32	−	−	−	−	−	−	−
信託終了	33	−	−	−	−	−	−	−
Ⅱ 対内的異動	34	10,706	340,589	68,365	298	189,256	323,870	−
1. 調整上の減少	35	10,368	248,663	157	289	27,280	17,090	−
(1) 所管換	36	374	227,808	49	200	16,941	7,219	−
(2) 所属替	37	66	3,280	3	23	1,132	1,587	−
(3) 引継・その他	38	2,837	7,618	90	51	8,167	6,425	−
引継	39	349	7,156	15	51	8,167	6,405	−
公共物へ編入	40	2,488	461	74	−	−	20	−
(4) 整理替・その他	41	7,089	9,957	13	14	1,038	1,857	−
整理替	42	6,359	4,217	8	8	532	939	−
種別替	43	41	7	0	−	−	−	−
用途廃止	44	369	286	2	0	0	11	−
用途変更	45	8	659	0	0	0	1	−
種目変更	46	311	4,786	1	5	505	905	−
2. 整理上の減少	47	338	2,306	19,135	9	5,581	4,857	−
(1) 登録修正	48	338	2,306	19,135	9	5,581	4,857	−
誤謬訂正	49	36	966	19,092	8	5,498	4,193	−
報告洩	50	201	720	2	0	82	663	−
端数切捨	51	0	−	−	0	−	−	−
実測	52	99	618	−	0	0	0	−
実査	53	−	−	40	−	−	−	−
3. 価格改定上の減少	54	−	89,619	49,073	−	156,395	301,922	−
(1) 価格改定	55	−	89,619	49,073	−	156,395	301,922	−
合計	56	14,788	389,425	90,642	595	198,233	331,101	−

(注) 計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区分別増減状況（令和５年度）（続）

少　　（単位　百万円）

船舶		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
44	2,792	36	742	0	0	1	0	291,782	－	425,129	807,767	1
29	41	7	0	－	－	－	－	157,523	－	－	195,654	2
29	41	7	0	－	－	－	－	113,417	－	－	150,953	3
－	－	－	－	－	－	－	－	44,105	－	－	44,701	4
－	－	－	－	－	－	－	－	44,105	－	－	44,105	5
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	595	6
15	2,751	29	742	0	0	1	0	134,258	－	425,129	612,112	7
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,574	8
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,345	9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	382	10
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14	11
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,732	12
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,215	13
15	2,751	29	742	0	0	1	0	134,258	－	－	168,073	14
15	1	27	608	－	－	－	－	－	－	－	4,636	15
－	－	－	－	0	0	1	0	－	－	－	35	16
－	－	2	8	－	－	－	－	－	－	－	1,080	17
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,046	18
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21,642	19
－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,435	20
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	21
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	22
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	23
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81	24
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	24	25
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	26
－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	27
－	2,747	－	125	－	－	－	－	－	－	－	2,873	28
－	－	－	－	－	－	－	－	51	－	－	51	29
－	－	－	－	－	－	－	－	134,206	－	－	134,206	30
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,990	31
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	425,129	425,129	32
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	425,129	425,129	33
95	290,707	16	389,056	－	17	0	92	1,127,208	－	1	2,729,167	34
93	69,802	16	44,119	－	－	0	0	78,837	－	－	485,950	35
－	－	1	0	－	－	0	0	－	－	－	252,018	36
46	67,471	10	44,014	－	－	0	－	78,837	－	－	196,325	37
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22,302	38
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21,746	39
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	556	40
47	2,331	5	105	－	－	－	－	－	－	－	15,304	41
8	2,278	2	105	－	－	－	－	－	－	－	8,083	42
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	43
39	52	3	0	－	－	－	－	－	－	－	353	44
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	660	45
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,199	46
2	28	－	96	－	16	0	4	267,147	－	－	299,173	47
2	28	－	96	－	16	0	4	267,147	－	－	299,173	48
1	1	－	96	－	16	0	4	267,147	－	－	297,017	49
1	27	－	－	－	－	0	－	－	－	－	1,496	50
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	51
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	618	52
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	53
－	220,876	－	344,839	－	1	－	88	781,224	－	1	1,944,042	54
－	220,876	－	344,839	－	1	－	88	781,224	－	1	1,944,042	55
139	293,500	52	389,798	0	17	1	92	1,418,991	－	425,131	3,536,934	56

16. 国有財産主要事由別・

省庁名		土地 千平方メートル	土地 価格	立木竹 価格	建物 延べ千平方メートル	建物 価格	工作物 価格	船舶 隻	船舶 価格	航空機 機	航空機 価格	その他 価格	合計 価格
購入	復興庁	71	417	—	—	—	—	—	—	—	—	—	417
	外務省	—	—	1	0	388	114	—	—	—	—	—	504
	財務省	0	6	2	5	703	207	—	—	—	—	—	918
	文部科学省	8	228	—	—	—	—	—	—	—	—	—	228
	厚生労働省	0	257	—	0	69	20	—	—	—	—	—	347
	農林水産省	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	国土交通省	25	385	—	—	—	—	10	301	9	33,030	—	33,717
	環境省	7,833	907	50	0	93	58	—	—	—	—	—	1,110
	防衛省	1,269	3,824	291	581	48,626	2,515	—	—	11	174,398	—	229,657
	計	9,211	6,027	346	588	49,880	2,916	10	301	20	207,429	—	266,902
新植・新築・新設・新造（立木竹）（建物）（工作物）（船舶・航空機）	衆議院	—	—	—	—	—	25	—	—	—	—	—	25
	最高裁判所	—	—	0	11	3,801	2,008	—	—	—	—	—	5,810
	内閣	—	—	5	—	—	3,387	—	—	—	—	—	3,392
	内閣府	—	—	2	13	3,504	4,002	1	188	1	1,429	—	9,127
	デジタル庁	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	4
	総務省	—	—	—	0	48	547	—	—	—	—	—	596
	法務省	—	—	2	41	11,612	9,012	—	—	—	—	—	20,627
	外務省	—	—	7	—	—	627	—	—	—	—	—	634
	財務省	—	—	24	37	11,895	8,561	2	1,056	—	—	—	21,537
	厚生労働省	—	—	0	1	820	2,456	—	—	—	—	—	3,276
	農林水産省	—	—	7,463	1	509	2,099	—	—	—	—	—	10,072
	経済産業省	—	—	—	—	—	10	3	4,503	—	—	—	4,514
	国土交通省	—	—	24	7	2,834	22,098	26	66,626	—	—	—	91,583
	環境省	—	—	8	1	562	3,065	—	—	—	—	—	3,636
	防衛省	—	—	17	138	39,504	63,347	9	66,093	8	41,804	—	210,767
	計	—	—	7,556	254	75,093	121,255	41	138,468	9	43,233	—	385,607
所管換（増）	最高裁判所	0	2	—	0	4	0	—	—	—	—	—	6
	内閣府	189	53,551	38	57	11,967	5,756	—	—	—	—	0	71,314
	法務省	28	2,936	2	15	643	14	—	—	—	—	—	3,597
	財務省	122	168,096	8	118	3,062	1,307	—	—	—	—	—	172,475
	文部科学省	7	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
	厚生労働省	0	1,153	—	1	903	0	—	—	—	—	—	2,057
	農林水産省	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	国土交通省	17	1,918	0	5	285	66	—	—	—	—	—	2,269
	環境省	0	5	—	0	5	1	—	—	—	—	—	12
	防衛省	6	124	0	2	68	71	—	—	1	0	—	264
	計	374	227,808	49	200	16,941	7,218	—	—	1	0	0	252,017
所管換（減）	最高裁判所	0	20	—	—	—	0	—	—	—	—	—	20
	内閣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	内閣府	11	151,995	6	59	1,296	525	—	—	—	—	—	153,824
	法務省	10	1,083	1	8	430	114	—	—	—	—	—	1,629
	財務省	40	62,129	25	66	13,499	6,251	—	—	—	—	—	81,905
	厚生労働省	191	3,667	15	29	1,624	246	—	—	—	—	—	5,554
	農林水産省	106	417	—	—	—	—	—	—	—	—	—	417
	国土交通省	14	8,493	0	35	91	81	—	—	1	0	—	8,666
	計	374	227,808	49	200	16,941	7,219	—	—	1	0	0	252,018
出資（増）	復興庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	100
	財務省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	729,425	729,425
	厚生労働省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	22
	経済産業省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,585	48,585
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	778,132	778,132
出資（減）	財務省	—	—	—	7	4,986	3,004	—	—	—	—	—	7,990
	計	—	—	—	7	4,986	3,004	—	—	—	—	—	7,990
売払	内閣府	—	—	—	—	—	—	4	0	6	0	—	0
	外務省	6	27	10	1	133	119	—	—	—	—	—	290
	財務省	2,167	31,008	1	28	259	29	1	0	—	—	113,417	144,716
	厚生労働省	14	409	—	2	60	1	—	—	—	—	—	471
	農林水産省	470	508	3	—	—	0	—	—	—	—	—	512
	経済産業省	—	—	—	—	—	—	4	0	—	—	—	0
	国土交通省	317	4,920	—	0	0	0	14	36	1	0	—	4,957
	防衛省	—	—	—	—	—	—	6	4	—	—	—	4
	計	2,976	36,874	15	32	453	150	29	41	7	0	113,417	150,953

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

所管別・区分別増減状況（令和５年度）

（単位　百万円）

	省庁名	土地		立木竹	建物		工作物	船舶		航空機		その他	合計
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	隻	価格	機	価格	価格	価格
物租納税	財務省	6	387	−	−	−	−	−	−	−	−	2,085	2,472
	計	6	387	−	−	−	−	−	−	−	−	2,085	2,472
引継	最高裁判所	11	394	7	1	25	3	−	−	−	−	−	431
	内閣府	0	105	−	7	4,986	3,004	−	−	−	−	−	8,096
	総務省	1	209	−	−	−	6	−	−	−	−	−	215
	法務省	22	861	4	3	164	17	−	−	−	−	−	1,047
	財務省	20	3,693	1	16	66	12	−	−	−	−	−	3,773
	文部科学省	1	127	−	0	11	0	−	−	−	−	−	138
	厚生労働省	3	249	0	1	2	0	−	−	−	−	−	251
	農林水産省	254	320	0	1	5	1	−	−	−	−	−	326
	国土交通省	14	341	−	−	−	1	−	−	−	−	−	343
	防衛省	20	853	2	18	2,906	3,358	−	−	−	−	−	7,120
	計	349	7,156	15	51	8,167	6,405	−	−	−	−	−	21,746
用途廃止	内閣府	−	−	−	−	−	−	4	0	−	−	−	0
	財務省	−	−	−	−	−	−	1	0	−	−	−	0
	厚生労働省	2	54	−	0	0	0	−	−	−	−	−	54
	農林水産省	360	12	2	0	0	9	−	−	−	−	−	24
	経済産業省	−	−	−	−	−	−	4	0	−	−	−	0
	国土交通省	7	219	−	0	0	1	21	41	3	0	−	262
	防衛省	−	−	−	−	−	−	9	11	−	−	−	11
	計	369	286	2	0	0	11	39	52	3	0	−	353
価格改定（増）	衆議院	−	15,996	−	−	−	−	−	−	−	−	−	15,996
	参議院	−	6,795	−	−	−	−	−	−	−	−	−	6,795
	最高裁判所	−	11,780	−	−	−	−	−	−	−	−	0	11,780
	会計検査院	−	54	−	−	−	−	−	−	−	−	−	54
	内閣	−	533	−	−	−	−	−	−	−	−	0	534
	内閣府	−	52,996	−	−	−	−	−	−	−	−	0	52,996
	総務省	−	2,838	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2,838
	復興庁	−	33	−	−	−	−	−	−	−	−	2	35
	法務省	−	23,732	−	−	−	−	−	−	−	−	−	23,732
	外務省	−	4,279	−	−	−	−	−	−	−	−	−	4,279
	財務省	−	134,257	−	−	−	−	−	−	−	−	5,482,660	5,616,918
	文部科学省	−	5,734	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5,734
	厚生労働省	−	8,154	−	−	−	−	−	−	−	−	200,899	209,053
	農林水産省	−	9,836	61,949	−	−	−	−	−	−	−	0	71,786
	経済産業省	−	3,921	−	−	−	−	−	−	−	−	483,017	486,938
	国土交通省	−	83,655	−	−	−	−	−	−	−	−	6,369	90,025
	環境省	−	41,498	−	−	−	0	−	−	−	−	22	41,520
	防衛省	−	81,280	−	−	−	−	−	−	−	−	6	81,287
	計	−	487,379	61,949	−	−	0	−	−	−	−	6,172,979	6,722,309
価格改定（減）	衆議院	−	−	42	−	2,188	2,076	−	−	−	−	−	4,307
	参議院	−	−	56	−	735	821	−	−	−	−	−	1,613
	最高裁判所	−	263	91	−	7,731	7,086	−	−	−	−	0	15,173
	会計検査院	−	9	3	−	23	22	−	−	−	−	−	58
	内閣	−	6	5	−	265	523	−	−	−	−	0	801
	内閣府	−	167	357	−	7,720	9,277	−	206	−	6,551	0	24,282
	デジタル庁	−	−	−	−	19	86	−	−	−	−	−	106
	復興庁	−	173	−	−	−	−	−	−	−	−	−	173
	総務省	−	13	10	−	1,185	1,088	−	−	−	327	−	2,624
	法務省	−	2,194	263	−	17,507	17,836	−	5	−	−	−	37,807
	外務省	−	−	3	−	294	367	−	−	−	−	−	664
	財務省	−	36,797	662	−	37,527	33,888	−	806	−	−	648,859	758,540
	文部科学省	−	12	13	−	1,238	599	−	0	−	−	11,113	12,977
	厚生労働省	−	236	85	−	5,497	4,884	−	7	−	−	72,076	82,788
	農林水産省	−	4,944	43,520	−	1,992	13,361	−	3,265	−	−	183	67,268
	経済産業省	−	420	123	−	2,131	26,826	−	749	−	−	44,424	74,675
	国土交通省	−	2,348	1,260	−	14,596	87,758	−	35,307	−	19,587	4,590	165,449
	環境省	−	25,638	868	−	3,748	7,894	−	1	−	−	66	38,217
	防衛省	−	16,393	1,703	−	51,991	87,523	−	180,525	−	318,372	−	656,510
	計	−	89,619	49,073	−	156,395	301,922	−	220,876	−	344,839	781,315	1,944,042

17. 総　括　事　務（協議及び通知）

（所　管　別・事

区分	番号	所管換	行政財産の取得							種別替	所属替	用途変更	移築
			購入	寄附	交換	新築	増築	埋立					
衆議院	1	−	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−
参議院	2	−	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−
最高裁判所	3	−	−	−	−	3	−	−		−	−	−	−
会計検査院	4	−	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−
内閣	5	−	1	−	−	−	−	−		−	−	−	−
内閣府	6	1	−	−	−	10	−	−		−	−	−	−
デジタル庁	7	−	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−
総務省	8	−	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−
法務省	9	4	−	−	−	4	−	−		−	−	−	−
外務省	10	−	1	−	−	−	1	−		−	−	−	−
財務省	11	6	1	−	−	1	1	−		−	−	−	−
文部科学省	12	1	5	−	−	−	−	−		−	−	−	−
厚生労働省	13	1	−	−	−	2	−	−		−	−	−	−
農林水産省	14	1	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−
経済産業省	15	−	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−
国土交通省	16	71	3	1	3	9	−	−		1	1	−	−
環境省	17	−	−	−	−	2	−	−		−	−	−	−
防衛省	18	3	31	−	−	42	−	1		−	−	1	−
合計	19	88	42	1	3	73	2	1		1	1	1	−

（注）　各省各庁の長が国有財産の所管換，取得等をしようとするときは，国有財産法（以下「法」という。）第12条，第14条等に基づき，原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

(1)　所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
(2)　行政財産の取得…法第14条第１号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
(3)　種別替…法第14条第２号及び第３号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
(4)　所属替…法第14条第４号に基づく所属替（同一所管内で，一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
(5)　用途変更…法第14条第４号に基づく用途変更の協議を受けたもの
(6)　移築及び改築…法第14条第５号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
(7)　使用承認…法第14条第６号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18.　行政財産所管別・会計別・種類別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円）

所管別	一般会計					特別会計		合計				
	公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計	公用財産	計	公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計
衆議院	867,582	−	−	−	867,582	−	−	867,582	−	−	−	867,582
参議院	376,391	−	−	−	376,391	−	−	376,391	−	−	−	376,391
最高裁判所	662,400	−	−	−	662,400	−	−	662,400	−	−	−	662,400
会計検査院	2,201	−	−	−	2,201	−	−	2,201	−	−	−	2,201
内閣	49,825	−	−	−	49,825	−	−	49,825	−	−	−	49,825
内閣府	1,124,426	−	756,326	−	1,880,752	38	38	1,124,465	−	756,326	−	1,880,791
デジタル庁	1,033	−	−	−	1,033	−	−	1,033	−	−	−	1,033
復興庁	−	−	−	−	−	276	276	276	−	−	−	276
総務省	165,363	43	−	−	165,407	−	−	165,363	43	−	−	165,407
法務省	1,431,851	−	−	−	1,431,851	−	−	1,431,851	−	−	−	1,431,851
外務省	466,069	−	−	−	466,069	−	−	466,069	−	−	−	466,069
財務省	2,096,213	−	−	−	2,096,213	−	−	2,096,213	−	−	−	2,096,213
文部科学省	347,505	−	−	−	347,505	−	−	347,505	−	−	−	347,505
厚生労働省	364,004	−	−	−	364,004	129,231	129,231	493,235	−	−	−	493,235
農林水産省	296,418	−	−	5,063,887	5,360,305	−	−	296,418	−	−	5,063,887	5,360,305
経済産業省	199,579	−	−	−	199,579	455,176	455,176	654,755	−	−	−	654,755
国土交通省	1,122,087	378,500	−	−	1,500,587	1,921,091	1,921,091	3,043,179	378,500	−	−	3,421,679
環境省	143,247	457,159	−	−	600,407	111	111	143,359	457,159	−	−	600,519
防衛省	8,155,679	−	−	−	8,155,679	−	−	8,155,679	−	−	−	8,155,679
合計	17,871,880	835,703	756,326	5,063,887	24,527,797	2,505,927	2,505,927	20,377,807	835,703	756,326	5,063,887	27,033,724

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

処　理　状　況（令和５年度）

由　別　件　数）

（単位　件）

改築	使用承認	法第14条第７号による 使用収益等	法第14条第７号による 貸付等	法第14条第８号による 貸付等	法第14条第８号による 売払	法第14条第８号による 管理委託	その他	普通財産の引継	引継不適当財産 用途廃止	引継不適当財産 取得	合計	番号
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2
－	－	1	－	－	－	－	－	11	4	－	19	3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	5
－	1	11	1	－	－	－	－	2	5	－	31	6
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7
－	1	1	－	－	－	－	－	1	3	－	6	8
－	1	11	－	－	－	－	－	13	10	1	44	9
－	－	5	－	－	－	－	－	－	－	－	7	10
－	11	43	－	－	－	－	－	8	22	－	93	11
－	1	1	－	－	－	－	－	3	－	－	11	12
－	2	5	30	－	2	－	－	3	15	－	60	13
－	－	8	－	－	－	－	－	139	68	1	217	14
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15
－	2	109	19	1	4	－	69	81	303	1	678	16
－	2	97	－	－	－	－	－	－	19	5	125	17
－	6	128	－	－	－	－	1	13	55	2	283	18
－	27	421	50	1	6	－	70	274	504	10	1,576	19

(8)　使用収益等…法第14条第７号に基づく使用収益（国以外の者に行政財産を使用又は収益させること）等の協議を受けたもの
(9)　貸付等…法第14条第８号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
(10)　売払…法第14条第８号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
(11)　管理委託…法第14条第８号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託の協議を受けたもの
(12)　その他…道路法第94条第２項及び河川法第93条第１項に基づく協議（用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議）等を受けたもの
(13)　普通財産の引継…国有財産法施行令（以下「令」という。）第３条に基づく引継の通知を受けたもの
(14)　引継不適当財産の用途廃止…令第５条第２項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
(15)　引継不適当財産の取得…令第５条第３項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19.　行政財産所管別現在額の推移

（単位　百万円）

所管別	平成27年度末	28	29	30	令和元	2	3	4	5
衆議院	698,157	726,841	758,487	789,457	851,530	892,643	862,503	854,831	867,582
参議院	302,461	316,036	331,004	344,752	368,592	387,626	375,519	371,124	376,391
最高裁判所	572,553	587,992	600,609	625,079	642,420	659,655	656,878	656,873	662,400
会計検査院	2,344	2,300	2,323	2,309	2,277	2,337	2,233	2,198	2,201
内閣	36,786	38,112	39,273	39,909	41,586	42,882	41,226	40,149	49,825
内閣府	1,521,155	1,570,151	1,624,323	1,666,524	1,712,357	1,754,766	1,880,939	1,929,222	1,880,791
デジタル庁	－	－	－	－	－	－	925	1,135	1,033
復興庁	－	－	－	－	－	－	－	－	276
総務省	149,526	152,406	155,578	159,471	163,734	169,761	165,893	164,367	165,407
法務省	1,284,253	1,315,840	1,329,743	1,347,158	1,376,830	1,434,284	1,410,527	1,420,166	1,431,851
外務省	378,922	391,808	414,204	425,758	444,166	459,992	458,177	460,066	466,069
財務省	1,868,641	1,875,992	1,907,063	1,945,730	1,993,821	2,079,265	1,892,761	1,916,215	2,096,213
文部科学省	271,731	284,285	295,558	304,589	327,799	343,899	342,619	342,726	347,505
厚生労働省	471,660	471,259	496,996	498,365	502,479	507,622	498,770	494,075	493,235
農林水産省	4,257,293	4,279,443	4,313,213	4,425,194	4,532,343	4,566,505	4,917,797	5,243,770	5,360,305
経済産業省	838,764	805,687	777,115	752,654	737,935	720,446	692,944	667,573	654,755
国土交通省	3,067,255	3,061,938	2,991,556	2,996,841	3,338,480	3,438,501	3,298,172	3,324,766	3,421,679
環境省	361,998	395,077	419,698	481,267	498,582	585,299	581,846	588,068	600,519
防衛省	7,001,582	7,189,403	7,308,597	7,617,529	7,730,843	7,927,999	8,016,986	8,085,412	8,155,679
合計	23,085,089	23,464,578	23,765,349	24,422,594	25,265,783	25,973,489	26,096,725	26,562,743	27,033,724

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
衆議院	一般	公用	1	360	793,486	566	621	60,970	12,558
参議院	一般	公用	2	135	348,679	757	221	22,079	4,875
最高裁判所		行政	3	2,149	479,956	1,239	2,017	148,676	32,497
最高裁判所	一般	公用	4	186	143,306	322	203	18,093	3,327
高等裁判所	一般	公用	5	181	168,535	231	429	27,962	6,391
地方裁判所	一般	公用	6	1,700	122,426	561	1,242	93,937	21,001
家庭裁判所	一般	公用	7	80	45,687	124	141	8,683	1,777
会計検査院	一般	公用	8	46	1,596	42	12	438	123
内閣		行政	9	325	32,806	84	65	11,081	5,850
内閣官房	一般	公用	10	281	5,568	59	35	10,408	5,732
内閣法制局	一般	公用	11	－	－	－	－	－	－
人事院	一般	公用	12	43	27,237	25	30	673	117
内閣府		行政	13	23,837	1,630,694	4,777	2,503	166,860	65,511
内閣府本府	一般	公用	14	440	395,444	2,204	587	35,442	6,481
宮内庁	一般	公用	15	29	15,530	8	10	573	120
警察庁	一般	公用	16	4,311	480,061	977	1,692	123,905	50,746
金融庁	一般	公用	17	－	－	－	－	－	－
宮内庁	一般	皇室用	18	19,056	739,657	1,586	212	6,900	8,163
東日本大震災復興	特別	公用	19	－	－	－	0	38	－
デジタル庁	一般	公用	20	－	－	－	1	416	616
復興庁	特別	公用	21	71	276	－	－	－	－
総務省		行政	22	304	138,715	136	323	21,578	4,447
総務省本省	一般	公用	23	111	123,080	124	246	17,708	2,887
消防庁	一般	公用	24	62	9,428	7	36	2,845	323
総合通信局	一般	公用	25	130	6,206	4	40	1,023	1,192
総務省本省	一般	公共用	26	－	－	－	－	－	43
法務省		行政	27	38,115	921,901	3,508	6,352	402,180	104,244
法務本省	一般	公用	28	68	294,601	71	216	8,817	1,793
法務局	一般	公用	29	682	83,839	423	834	42,211	6,560
検察庁	一般	公用	30	730	102,635	373	851	61,321	12,898
矯正官署	一般	公用	31	36,432	422,304	2,496	4,280	271,106	80,644
更生保護官署	一般	公用	32	9	877	3	4	224	29
入国者収容所・出入国在留管理庁	一般	公用	33	190	17,478	140	163	18,492	2,308
公安調査庁	一般	公用	34	1	164	－	0	6	11
外務省		行政	35	1,076	283,994	1,165	611	105,144	75,765
外務本省	一般	公用	36	69	254,539	40	107	3,486	2,309
在外公館	一般	公用	37	1,007	29,455	1,124	504	101,657	73,455
財務省		行政	38	8,865	1,580,200	4,132	9,110	434,464	72,332
財務本省	一般	公用	39	136	295,150	146	183	12,675	3,849
財務局	一般	公用	40	480	176,154	420	1,105	88,376	15,132
税関	一般	公用	41	446	58,537	251	841	64,128	20,113
国税庁	一般	公用	42	1,839	417,445	695	1,902	92,416	21,587
共用会議所	一般	公用	43	20	33,118	53	17	1,309	245
合同宿舎	一般	公用	44	5,941	599,795	2,564	5,060	175,557	11,404
文部科学省		行政	45	5,048	310,426	168	269	32,740	4,156
文部科学本省	一般	公用	46	53	214,378	53	212	26,307	2,211

種類別・区分別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円）

船舶		航空機		地上権等		特許権等		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	件	価格	価格	
－	－	－	－	－	－	111	－	867,582	1
－	－	－	－	－	－	－	－	376,391	2
－	－	－	－	－	－	231	30	662,400	3
－	－	－	－	－	－	231	30	165,079	4
－	－	－	－	－	－	－	－	203,120	5
－	－	－	－	－	－	－	－	237,926	6
－	－	－	－	－	－	－	－	56,273	7
－	－	－	－	－	－	37	－	2,201	8
－	－	－	－	－	－	39	3	49,825	9
－	－	－	－	－	－	17	0	21,769	10
－	－	－	－	－	－	2	－	－	11
－	－	－	－	－	－	20	2	28,056	12
159	1,263	83	11,664	1	17	290	3	1,880,791	13
－	－	－	－	－	－	58	3	439,576	14
－	－	－	－	－	－	204	－	16,233	15
135	1,261	83	11,664	－	－	26	－	668,616	16
－	－	－	－	－	－	2	－	－	17
24	2	－	－	1	17	－	－	756,326	18
－	－	－	－	－	－	－	－	38	19
－	－	－	－	－	－	6	－	1,033	20
－	－	－	－	－	－	－	－	276	21
－	－	5	530	－	－	79	－	165,407	22
－	－	－	－	－	－	57	－	143,801	23
－	－	5	530	－	－	22	－	13,135	24
－	－	－	－	－	－	－	－	8,427	25
－	－	－	－	－	－	－	－	43	26
1	16	－	－	0	0	－	－	1,431,851	27
－	－	－	－	－	－	－	－	305,284	28
－	－	－	－	－	－	－	－	133,033	29
－	－	－	－	－	－	－	－	177,228	30
1	16	－	－	0	0	－	－	776,568	31
－	－	－	－	－	－	－	－	1,134	32
－	－	－	－	－	－	－	－	38,419	33
－	－	－	－	－	－	－	－	182	34
－	－	－	－	－	－	26	－	466,069	35
－	－	－	－	－	－	26	－	260,376	36
－	－	－	－	－	－	－	－	205,693	37
35	5,077	－	－	0	5	96	－	2,096,213	38
－	－	－	－	－	－	76	－	311,821	39
－	－	－	－	－	－	－	－	280,083	40
35	5,077	－	－	－	－	－	－	148,107	41
－	－	－	－	－	－	20	－	532,146	42
－	－	－	－	－	－	－	－	34,727	43
－	－	－	－	0	5	－	－	789,327	44
10	5	－	－	－	－	2,475	6	347,505	45
10	5	－	－	－	－	2,459	6	242,962	46

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
文部科学省施設等機関	一般	公用	47	3	2,029	12	7	223	12
文化庁	一般	公用	48	4,992	94,018	102	49	6,209	1,932
厚生労働省		行政	49	**9,545**	**337,571**	**1,138**	**2,115**	**123,578**	**30,931**
厚生労働本省	一般	公用	50	278	123,896	149	244	14,213	1,433
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	51	125	24,786	62	127	15,823	7,390
国立ハンセン病療養所	一般	公用	52	7,435	49,715	128	462	25,479	9,987
検疫所	一般	公用	53	57	5,281	5	22	948	306
更生援護機関	一般	公用	54	377	35,412	78	177	8,430	1,502
地方厚生局	一般	公用	55	−	−	−	0	0	−
都道府県労働局	一般	公用	56	265	27,833	63	158	6,347	789
中央労働委員会	一般	公用	57	1	3,918	−	9	0	1
労働保険	特別	公用	58	999	61,573	651	912	52,334	9,517
年金	特別	公用	59	4	5,152	−	−	−	1
農林水産省		行政	60	**85,309,105**	**1,257,701**	**3,993,336**	**1,016**	**26,838**	**62,467**
農林水産本省	一般	公用	61	940	139,920	81	187	3,493	1,183
農林水産省地方官署	一般	公用	62	214	18,841	46	159	6,155	1,526
農林水産省検査指導機関	一般	公用	63	295	11,816	24	81	4,450	1,258
農林水産研修所	一般	公用	64	420	803	1	18	753	687
林野庁	一般	公用	65	1,771	31,929	37,323	523	10,717	1,866
水産庁	一般	公用	66	549	947	0	9	371	103
北海道開発局	一般	公用	67	219	1,181	1	36	896	73
林野庁	一般	森林経営用	68	85,304,692	1,052,261	3,955,857	−	−	55,768
経済産業省		行政	69	**11,595**	**333,736**	**1,639**	**378**	**16,885**	**293,922**
経済産業本省	一般	公用	70	66	195,043	23	133	1,867	677
経済産業局	一般	公用	71	6	1,954	0	10	0	13
特許	特別	公用	72	11	88,418	60	85	3,356	280
エネルギー対策	特別	公用	73	11,511	48,320	1,555	149	11,662	292,950
国土交通省		行政	74	**127,445**	**1,936,659**	**16,480**	**4,930**	**284,468**	**827,595**
国土交通本省	一般	公用	75	58	94,301	51	86	858	392
国土交通省施設等機関	一般	公用	76	1,030	24,397	172	143	5,342	2,646
特別の機関	一般	公用	77	303	7,312	46	55	3,742	1,311
国土交通省地方官署	一般	公用	78	16,753	223,799	716	2,331	106,757	55,571
航空官署	一般	公用	79	37	600	−	−	−	0
気象庁	一般	公用	80	1,443	88,142	161	202	16,587	15,351
海上保安庁	一般	公用	81	8,198	39,888	131	554	34,494	47,060
国土交通省地方官署	一般	公共用	82	37,576	286,468	12,199	477	40,699	39,100
自動車安全	特別	公用	83	62,043	1,171,748	3,002	1,079	75,985	666,160
環境省		行政	84	**119,855**	**491,478**	**2,742**	**317**	**34,792**	**69,260**
環境本省	一般	公用	85	12,758	72,719	191	162	19,465	47,637
原子力規制委員会	一般	公用	86	14	200	5	7	586	198
環境本省	一般	公共用	87	107,080	418,527	2,545	144	14,660	21,423
エネルギー対策	特別	公用	88	1	30	−	3	79	1
防衛省	一般	公用	89	**1,014,293**	**4,345,686**	**19,771**	**18,750**	**1,039,638**	**576,026**
総計			90	**86,672,176**	**15,225,569**	**4,051,688**	**49,619**	**2,932,833**	**2,243,183**

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種類別・区分別現在額（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

船舶		航空機		地上権等		特許権等		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	件	価格	価格	
－	－	－	－	－	－	－	－	2,279	47
－	－	－	－	－	－	16	－	102,263	48
2	14	－	－	－	－	118	1	493,235	49
－	－	－	－	－	－	3	1	139,694	50
－	－	－	－	－	－	111	－	48,062	51
2	14	－	－	－	－	－	－	85,325	52
－	－	－	－	－	－	－	－	6,542	53
－	－	－	－	－	－	－	－	45,423	54
－	－	－	－	－	－	－	－	0	55
－	－	－	－	－	－	－	－	35,034	56
－	－	－	－	－	－	－	－	3,920	57
－	－	－	－	－	－	4	－	124,076	58
－	－	－	－	－	－	－	－	5,154	59
19	19,961	－	－	－	－	68	－	5,360,305	60
－	－	－	－	－	－	59	－	144,680	61
－	－	－	－	－	－	4	－	26,569	62
－	－	－	－	－	－	2	－	17,550	63
－	－	－	－	－	－	－	－	2,245	64
－	－	－	－	－	－	1	－	81,835	65
16	19,778	－	－	－	－	2	－	21,201	66
3	182	－	－	－	－	－	－	2,336	67
－	－	－	－	－	－	－	－	5,063,887	68
28	8,489	－	－	210	77	27	4	654,755	69
－	－	－	－	－	－	－	－	197,611	70
－	－	－	－	－	－	－	－	1,967	71
－	－	－	－	－	－	27	4	92,120	72
28	8,489	－	－	210	77	－	－	363,056	73
1,578	286,894	111	67,912	58	635	1,915,977	1,031	3,421,679	74
－	－	3	0	－	－	40	－	95,604	75
－	－	－	－	－	－	33	0	32,559	76
2	0	1	23	1	0	1,913,741	339	12,775	77
529	8,944	7	4,976	2	600	44	－	401,366	78
－	－	－	－	－	－	－	－	601	79
2	4,838	－	－	44	1	1	－	125,082	80
997	273,109	94	58,718	9	2	2,115	692	454,097	81
48	2	－	－	0	30	－	－	378,500	82
－	－	6	4,194	－	－	3	－	1,921,091	83
8	7	－	－	2,448	2,238	77	0	600,519	84
1	4	－	－	2,448	2,238	35	0	142,257	85
－	－	－	－	－	－	－	－	990	86
7	2	－	－	－	－	－	－	457,159	87
－	－	－	－	－	－	42	－	111	88
478	1,264,321	1,362	909,538	524	678	304	17	8,155,679	89
2,318	1,586,051	1,561	989,645	3,244	3,652	1,919,961	1,098	27,033,724	90

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	皇居外苑	1	965	186,660	2	0	－	153	4	332	1,652	(雑船) 4	0	188,800	東京都千代田区
環境省	新宿御苑	2	583	103,947	24	1	0	111	14	2,455	795	－ －	－	107,308	東京都新宿区
環境省	京都御苑	3	651	78,099	3	3	－	33	4	628	574	(雑船) 2	2	79,337	京都府京都市上京区
環境省	北の丸公園	4	193	33,175	132	－	－	598	1	34	90	(雑船) 1	0	33,898	東京都千代田区
環境省	千鳥ケ淵戦没者墓苑	5	15	2,437	1	－	－	22	1	9	38	－ －	－	2,507	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	6	3,816	846	－	26	－	144	21	1,656	1,679	－ －	－	4,327	北海道札幌市南区
環境省	釧路湿原国立公園広里地区	7	2,569	136	－	－	－	－	0	0	1	－ －	－	138	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	8	21	55	0	－	－	12	2	111	73	－ －	－	252	北海道釧路市
環境省	北斗地区	9	172	38	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	38	北海道釧路市
環境省	タンチョウ釧路空港	10	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	北海道釧路市
環境省	阿寒摩周国立公園阿寒湖畔集団施設地区	11	70	129	0	1	－	10	1	83	116	－ －	－	340	北海道釧路市
環境省	釧路フィッシャーマンズワーフMOO	12	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	北海道釧路市
環境省	支笏洞爺国立公園苫小牧地域	13	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	北海道苫小牧市
環境省	ウトナイ湖野生鳥獣保護センター	14	20	161	0	－	－	0	1	0	56	－ －	－	218	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥獣保護区	15	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	北海道美唄市
環境省	風蓮湖一級鳥類観測ステーション	16	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－ －	－	0	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園モラップ地区	17	68	27	0	0	－	2	0	119	247	－ －	－	396	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖集団施設地区	18	286	720	1	1	－	7	1	17	773	－ －	－	1,518	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園千歳地域	19	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園登別園地	20	1	0	0	－	－	0	0	3	16	－ －	－	19	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園登別地域	21	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－ －	－	2	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園壮瞥地域	22	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園姫沼園地	23	－	－	－	－	－	－	0	5	88	－ －	－	94	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	支笏洞爺国立公園羊蹄山避難小屋	24	－	－	－	－	－	－	0	44	3	－ －	－	47	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支笏洞爺国立公園真狩野営場	25	60	22	0	－	－	0	0	6	12	－ －	－	42	北海道虻田郡真狩村
環境省	支笏洞爺国立公園羊蹄山地域	26	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－ －	－	5	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園勇駒別園地	27	－	－	－	－	－	－	－	－	65	－ －	－	65	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園勇駒別博物展示施設	28	－	－	－	－	－	－	0	316	106	－ －	－	422	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園中岳裾合平線歩道	29	－	－	－	－	－	－	－	－	31	－ －	－	31	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園天人峡園地	30	－	－	－	－	－	－	－	－	63	－ －	－	63	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園	31	－	－	－	－	－	－	－	－	16	－ －	－	16	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園エントランス標識	32	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園ヤンベタップ五色岳線歩道	33	－	－	－	－	－	－	－	－	15	－ －	－	15	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園沼の平姿見の池（歩道）地区	34	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園層雲峡集団施設地区	35	281	161	0	0	－	6	3	106	262	－ －	－	536	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園愛山渓北鎮岳線歩道	36	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－ －	－	8	北海道上川郡上川町

産　明　細（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	大雪山国立公園白雲岳	37	－	－	－	－	－	－	0	138	0	－	－	138	北海道上川郡上川町
環境省	白金野鳥の森	38	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	－	0	北海道上川郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	39	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	北海道上川郡新得町
環境省	国指定天売島鳥獣保護区	40	0	0	－	－	－	－	0	2	0	－	－	2	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北海道海鳥センター	41	－	－	－	－	－	－	0	0	4	－	－	4	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区	42	4,564	0	－	－	－	－	0	0	68	－	－	69	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	43	242	0	－	－	－	－	0	3	47	－	－	50	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園幌延地域	44	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	45	－	－	0	－	－	0	0	0	0	－	－	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	46	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	－	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	47	9,122	30	28	－	－	17	1	43	280	－	－	372	北海道天塩郡豊富町
環境省	レブンアツモリソウ保護増殖事業地	48	17	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区	49	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区（礼文島縦断線歩道）	50	－	－	－	－	－	－	－	－	48	－	－	48	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	51	－	－	－	－	－	－	0	1	3	－	－	5	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区（鴛泊登山線歩道）	52	－	－	－	－	－	－	－	－	19	－	－	19	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区（沓形登山歩道）	53	－	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	11	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園斜里地区	54	5	1	0	－	－	0	0	42	8	－	－	52	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	55	1,695	269	－	41	－	151	0	29	137	－	－	588	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	56	－	－	－	－	－	－	－	－	9	－	－	9	北海道斜里郡斜里町
環境省	阿寒摩周国立公園裏摩周園地	57	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	18	北海道斜里郡清里町
環境省	遠軽地区	58	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	北海道紋別郡遠軽町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道（火山回道）	59	－	－	0	－	－	0	－	－	9	－	－	9	北海道有珠郡壮瞥町
国土交通省	国立民族共生公園	60	91	837	0	0	－	13	5	2,470	1,575	－	－	4,896	北海道白老郡白老町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	61	43	68	0	－	－	13	1	1	82	－	－	166	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	62	17	204	0	－	－	2	1	13	67	－	－	288	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	63	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	64	181	3	－	0	－	0	－	－	2	－	－	6	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	65	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	5	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園登別地区	66	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	北海道虻田郡京極町
環境省	大雪山国立公園糠平集団施設地区	67	4	8	0	－	－	0	0	78	36	－	－	124	北海道河東郡上士幌町

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	大雪山国立公園十勝三股地区	68	479	17	0	2	－	2	－	－	0	－	－	20	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園松仙園線道路	69	－	－	－	－	－	－	－	－	24	－	－	24	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園美瑛富士避難小屋	70	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	3	北海道上川郡美瑛町
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	71	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	北海道上川郡新得町
環境省	釧路湿原国立公園トリトウシ地区	72	633	36	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園釧路地区	73	6	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園達古武地区	74	4,501	56	161	－	－	67	－	－	9	－	－	132	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	75	－	－	－	－	－	－	0	0	1	－	－	1	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園シラルトロ園地	76	－	－	－	－	－	－	0	1	0	－	－	1	北海道川上郡標茶町
環境省	釧路湿原国立公園塘路地区	77	－	－	－	－	－	－	0	3	9	－	－	12	北海道川上郡標茶町
環境省	摩周西別岳	78	－	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	11	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒摩周国立公園川湯集団施設地区	79	131	20	0	0	－	2	0	108	106	－	－	237	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒摩周国立公園和琴集団施設地区	80	511	24	0	8	－	15	0	86	88	－	－	214	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒摩周国立公園摩周湖地区	81	－	－	－	－	－	－	－	－	13	－	－	13	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園温根内地区	82	25	0	－	－	－	－	0	179	323	－	－	503	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園宮島岬地区	83	1,127	19	20	－	－	0	－	－	0	－	－	19	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園幌呂地区	84	377	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園北浜地区	85	21	4	－	－	－	－	0	14	32	－	－	51	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼温泉集団施設地区	86	30	106	1	－	－	4	1	69	34	－	－	214	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼湖地区	87	－	－	－	－	－	－	－	－	36	－	－	36	北海道目梨郡羅臼町
環境省	国指定濤沸湖鳥獣保護区　濤沸湖水鳥・湿地センター	88	－	－	－	－	－	－	0	31	20	－	－	51	北海道網走市
環境省	中標津空港	89	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	北海道標津郡中標津町
環境省	十和田八幡平国立公園酸ヶ湯集団施設地区	90	293	2	2	0	－	3	0	26	55	－	－	86	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋集団施設地区	91	299	644	0	1	－	10	1	179	148	－	－	982	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園焼山地区	92	8	45	－	0	－	0	0	1	95	－	－	143	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園南八甲田縦走線道路（歩道）	93	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	3	青森県十和田市
環境省	蔦野鳥の森	94	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	青森県十和田市
環境省	自籠岩線道路（歩道）	95	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	青森県十和田市
環境省	国指定仏沼鳥獣保護区標識	96	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	青森県三沢市
環境省	三陸復興国立公園種差海岸集団施設地区	97	8	65	－	－	－	－	0	62	55	－	－	183	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）青森	98	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	5	青森県八戸市
環境省	ヘソイシ（三陸復興国立公園）	99	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	青森県八戸市
環境省	オオシマ（三陸復興国立公園）	100	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	青森県八戸市

産　明　細（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	ギダイシ（三陸復興国立公園）	101	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境保全地域（青森）	102	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産センター（西目屋館）	103	－	－	0	－	－	0	0	35	1	－	－	37	青森県中津軽郡西目屋村
環境省	三陸復興国立公園小舟渡園地	104	－	－	－	－	－	－	0	8	11	－	－	19	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園階上岳山頂園地	105	－	－	－	－	－	－	0	8	7	－	－	15	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園宮古姉ヶ崎集団施設地区	106	0	2	1	－	－	12	0	43	64	－	－	122	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園浄土ヶ浜集団施設地区	107	108	78	10	0	－	34	1	292	216	－	－	621	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園碁石海岸集団施設地区	108	0	1	－	－	－	－	0	68	61	－	－	132	岩手県大船渡市
国土交通省	高田松原津波復興祈念公園	109	－	－	8	－	－	40	2	1,017	1,038	－	－	2,096	岩手県陸前高田市
環境省	十和田八幡平国立公園八幡平頂上	110	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	岩手県八幡平市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）岩手	111	－	－	－	－	－	－	－	－	216	－	－	216	岩手県久慈市
環境省	黒島（三陸復興国立公園）	112	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	岩手県久慈市
環境省	平島（三陸復興国立公園）	113	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	岩手県久慈市
環境省	トド岩（三陸復興国立公園）	114	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	岩手県久慈市
環境省	北侍浜園地	115	－	－	－	－	－	－	0	17	1	－	－	19	岩手県久慈市
環境省	三陸復興国立公園船越園地	116	－	－	0	－	－	0	0	18	14	－	－	33	岩手県下閉伊郡山田町
環境省	オランダ島園地	117	－	－	－	－	－	－	0	21	7	－	－	29	岩手県下閉伊郡山田町
環境省	三陸復興国立公園普代浜園地	118	－	－	0	－	－	0	0	23	12	－	－	36	岩手県下閉伊郡普代村
環境省	三陸復興国立公園北山崎園地	119	23	11	0	1	－	6	－	－	11	－	－	28	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	三陸復興国立公園明戸浜園地	120	－	－	0	－	－	0	－	－	17	－	－	17	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	十和田八幡平国立公園滝ノ上地区	121	－	－	－	－	－	－	－	－	14	－	－	14	岩手県岩手郡雫石町
環境省	十和田八幡平国立公園網張集団施設地区	122	49	31	0	0	－	1	1	23	191	－	－	249	岩手県岩手郡雫石町
環境省	三陸復興国立公園月浜園地	123	46	111	0	－	－	0	1	171	177	－	－	460	宮城県石巻市
環境省	鮎川浜集団施設地区	124	0	1	－	－	－	－	1	176	138	－	－	316	宮城県石巻市
国土交通省	石巻南浜津波復興祈念公園	125	－	－	13	－	－	38	1	640	654	－	－	1,332	宮城県石巻市
環境省	三陸復興国立公園気仙沼大島集団施設地区	126	17	16	0	－	－	6	1	105	67	－	－	196	宮城県気仙沼市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター）	127	21	248	0	－	－	1	1	255	118	－	－	623	宮城県名取市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）宮城	128	－	－	－	－	－	－	－	－	107	－	－	107	宮城県名取市
国土交通省	国営みちのく杜の湖畔公園	129	2,334	4,349	482	－	0	1,444	19	742	1,072	－	－	7,608	宮城県柴田郡川崎町
環境省	三陸復興国立公園戸倉園地	130	4	18	－	－	－	－	1	216	42	－	－	278	宮城県本吉郡南三陸町
環境省	十和田八幡平国立公園後生掛集団施設地区	131	209	40	－	2	－	1	1	56	487	－	－	585	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護センター	132	176	7	15	－	－	12	0	24	4	－	－	49	秋田県北秋田市

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	国指定森吉山鳥獣保護区案内標識	133	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公園乳頭温泉郷集団施設地区	134	－	－	－	－	－	－	1	4	23	－	－	－	27	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園見返峠駐車場	135	－	－	－	－	－	－	－	－	70	－	－	－	70	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	136	7	31	0	0	－	0	－	－	0	－	－	－	33	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生出集団施設地区	137	159	69	0	2	－	1	0	43	26	－	－	－	141	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	白神山地自然環境保全地域（秋田）	138	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター（藤里館）	139	－	－	－	－	－	－	0	106	2	－	－	－	109	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	140	198	29	8	－	－	50	1	17	116	－	－	－	214	山形県鶴岡市
環境省	磐梯朝日国立公園以東岳	141	－	－	－	－	－	－	0	40	4	－	－	－	44	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	142	－	－	－	－	－	－	0	4	20	－	－	－	25	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	143	373	25	－	0	－	0	0	14	57	－	－	－	97	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	144	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	福島県福島市
環境省	吾妻小富士線道路（歩道）	145	－	－	－	－	－	－	－	－	46	－	－	－	46	福島県福島市
環境省	東北自然歩道線道路（歩道）（福島県）	146	－	－	－	－	－	－	－	－	16	－	－	－	16	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）福島	147	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	－	18	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	148	36	0	－	0	－	0	0	119	33	－	－	－	154	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	149	62	4	2	0	－	1	1	785	266	－	－	－	1,057	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	150	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－	－	－	23	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道（福島）	151	－	－	－	－	－	－	－	－	72	－	－	－	72	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園道路（歩道）事業	152	－	－	－	－	－	－	－	－	99	－	－	－	99	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	153	11	7	1	－	－	7	1	16	126	－	－	－	158	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	154	2,292	201	1	31	－	88	0	45	65	－	－	－	401	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園雄国沼園地	155	－	－	－	－	－	－	0	16	299	－	－	－	315	福島県耶麻郡北塩原村
国土交通省	福島県復興祈念公園	156	－	－	－	－	－	－	－	－	802	－	－	－	802	福島県双葉郡浪江町
国土交通省	国営常陸海浜公園	157	3,500	481	129	5	0	347	83	1,090	2,110	－	－	－	4,030	茨城県ひたちなか市
環境省	涸沼水鳥・湿地センター（観察施設）	158	－	－	－	－	－	－	0	133	43	－	－	－	177	茨城県鉾田市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	159	185	6	－	1	－	1	0	0	15	－	－	－	23	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	160	－	－	－	－	－	－	0	13	328	－	－	－	341	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	161	187	787	1	0	－	9	0	45	82	－	－	－	924	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	162	5,651	342	0	14	－	9	2	228	208	－	－	－	789	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	163	2	18	0	0	－	0	－	－	0	－	－	－	19	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	164	－	－	－	－	－	－	0	182	53	－	－	－	236	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道	165	－	－	－	－	－	－	－	－	29	－	－	－	29	栃木県那須郡那須町

産　　明　　細（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	日光国立公園（那須甲子地域）峰の茶屋登山口園地	166	－	－	－	－	－	－	0	36	19	－ －	－	55	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	167	405	3	0	1	－	0	0	114	91	－ －	－	209	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園四万温泉集団施設地区	168	－	－	－	－	－	－	－	－	15	－ －	－	15	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	169	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－ －	－	5	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	170	－	－	－	－	－	－	－	－	11	－ －	－	11	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	171	0	0	－	－	－	－	0	12	16	－ －	－	29	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園鹿沢集団施設地区	172	191	16	0	0	－	6	1	29	112	－ －	－	165	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	173	74	3	4	0	－	1	0	186	152	－ －	－	343	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道（群馬）	174	－	－	－	－	－	－	－	－	152	－ －	－	152	群馬県利根郡片品村
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	175	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	埼玉県秩父市
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	176	3,045	1,357	11	40	－	112	10	123	513	－ －	－	2,106	埼玉県比企郡滑川町
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	177	－	－	－	－	－	－	－	－	43	－ －	－	43	東京都千代田区
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	178	0	27	－	－	－	－	－	－	2	－ －	－	30	東京都千代田区
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	179	64	68,439	0	－	－	32	4	984	204	（地上権） 0	30	69,691	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	180	1,745	86,255	23	－	－	313	28	2,019	919	－ －	－	89,508	東京都立川市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	181	－	－	－	－	－	－	0	2	0	－ －	－	2	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	平根（富士箱根伊豆国立公園）	182	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都新島村
環境省	東ボト（富士箱根伊豆国立公園）	183	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都新島村
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	184	－	－	－	－	－	－	－	－	35	－ －	－	35	東京都神津島村
環境省	孫平根（富士箱根伊豆国立公園）	185	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都神津島村
環境省	ヒラ根（富士箱根伊豆国立公園）	186	9	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都神津島村
環境省	カド根（富士箱根伊豆国立公園）	187	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都神津島村
環境省	大野原島（三本嶽）（富士箱根伊豆国立公園）	188	2	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都三宅島三宅村
環境省	小川尻の根（富士箱根伊豆国立公園）	189	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都御蔵島村
環境省	水かぶり根（富士箱根伊豆国立公園）	190	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都御蔵島村
環境省	横塚根（富士箱根伊豆国立公園）	191	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都御蔵島村
環境省	立根（富士箱根伊豆国立公園）	192	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都八丈島八丈町
環境省	沖の根（富士箱根伊豆国立公園）	193	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都八丈島八丈町
環境省	中根南西小島（富士箱根伊豆国立公園）	194	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都八丈島八丈町
環境省	三十根北小島（富士箱根伊豆国立公園）	195	2	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	東京都八丈島八丈町

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	196	13	19	－	0	－	1	－	－	－	－	－	20	東京都小笠原村
環境省	小笠原国立公園小笠原兄島地区	197	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	－	17	東京都小笠原村
国土交通省	明治記念大磯邸園	198	35	4,036	4	－	－	449	8	452	221	－	－	5,159	神奈川県中郡大磯町
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	199	7	122	－	－	－	－	－	－	－	－	－	122	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	200	5	31	0	－	－	0	0	35	72	－	－	140	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	201	35	6	0	0	－	1	－	－	0	－	－	8	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域	202	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－	10	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域道路（歩道）事業	203	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	3	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	204	－	－	－	－	－	－	0	23	7	－	－	30	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	205	－	－	－	－	－	－	0	0	18	－	－	18	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	206	－	－	－	－	－	－	0	1	0	－	－	1	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　フォリーの丘区	207	－	－	－	－	－	－	0	44	89	－	－	133	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　ふれあいの森区	208	－	－	－	－	－	－	0	31	51	－	－	83	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　越の街区	209	－	－	－	－	－	－	2	183	114	－	－	298	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　越の池区	210	－	－	－	－	－	－	0	35	468	－	－	503	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　管理施設区	211	－	－	－	－	－	－	2	195	32	－	－	228	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　健康の森区	212	－	－	－	－	－	－	0	6	136	－	－	143	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　駐車場区	213	－	－	－	－	－	－	－	－	197	－	－	197	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　展望台区	214	－	－	－	－	－	－	0	147	9	－	－	156	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　入口広場区	215	－	－	0	－	－	0	3	729	157	－	－	887	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　健康ゾーン　緑の千畳敷区	216	－	－	－	－	－	－	0	0	554	－	－	554	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　文化ゾーン	217	－	－	－	－	－	－	0	115	526	－	－	641	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵　野生ゾーン	218	－	－	－	－	－	－	2	314	362	－	－	677	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	219	3,983	10,294	93	3	－	544	－	－	704	－	－	11,542	新潟県長岡市
環境省	妙高戸隠連山国立公園五最杉集団施設地区	220	58	21	0	－	－	2	0	0	21	－	－	46	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園笹ヶ峰集団施設地区	221	－	－	0	－	－	0	1	21	138	－	－	159	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園関山地区	222	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園杉野沢地区	223	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園赤倉地区	224	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園池の平地区	225	－	－	－	－	－	－	0	28	3	－	－	31	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園いもり池集団施設地区	226	－	－	－	－	－	－	0	331	300	－	－	632	新潟県妙高市
環境省	（新）佐渡トキ保護センター	227	－	－	0	－	－	0	1	49	33	－	－	83	新潟県佐渡市
環境省	中部山岳国立公園後立山地区（糸魚川市）	228	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	67	新潟県糸魚川市

産　明　細（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	朝日連峰地域	229	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	新潟県村上市
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	230	－	－	－	－	－	－	－	－	107	－	－	－	107	新潟県南魚沼郡湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹ノ巣集団施設地区	231	85	7	0	0	－	3	0	4	27	－	－	－	42	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	232	－	－	－	－	－	－	－	－	228	－	－	－	228	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	233	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	－	－	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園欅平地区	234	－	－	－	－	－	－	0	172	54	－	－	－	227	富山県黒部市
環境省	白山国立公園（桂大笠山ブナオ峠歩道）	235	－	－	－	－	－	－	0	6	－	－	－	－	6	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園室堂集団施設地区	236	571	6	－	0	－	0	0	147	119	－	－	－	273	富山県中新川郡立山町
環境省	中部山岳国立公園大日岳地区	237	－	－	－	－	－	－	－	－	25	－	－	－	25	富山県中新川郡立山町
環境省	白山国立公園中部地区（尾添）	238	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	－	4	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩屋渓谷地区	239	698	27	－	14	－	39	－	－	59	－	－	－	126	石川県白山市
環境省	白山国立公園根倉谷地区	240	59	5	－	2	－	1	－	－	5	－	－	－	11	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬集団施設地区	241	0	2	－	－	－	－	0	144	53	－	－	－	200	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮温泉集団施設地区	242	－	－	0	－	－	0	0	0	15	－	－	－	16	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区（白峰）	243	－	－	－	－	－	－	0	37	146	－	－	－	184	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室堂地区	244	－	－	－	－	－	－	－	－	32	－	－	－	32	石川県白山市
環境省	国指定七ツ島鳥獣保護区	245	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	石川県輪島市
環境省	白山国立公園中部地区（小池）	246	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－	－	10	福井県大野市
環境省	白山国立公園（小原三ノ峰線歩道）	247	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－	－	10	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観測ステーション	248	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	－	－	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園甲斐地区	249	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－	－	－	23	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山（山梨）地区	250	－	－	－	－	－	－	0	36	100	－	－	－	136	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園船津地区	251	3	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	山梨県南都留郡富士河口湖町
環境省	南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	252	－	－	0	－	－	0	0	96	11	－	－	－	108	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生態系維持回復事業	253	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立公園道路（歩道）事業	254	－	－	－	－	－	－	0	18	2	－	－	－	21	山梨県南アルプス市
環境省	妙高戸隠連山国立公園戸隠地区	255	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	256	651	577	0	5	－	2	2	69	451	－	－	－	1,102	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	257	－	－	0	－	－	0	0	0	64	－	－	－	66	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	258	154	4	－	1	－	0	0	0	2	－	－	－	7	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園涸沢地区	259	－	－	－	－	－	－	0	0	5	－	－	－	5	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園沢渡地区	260	13	25	1	－	－	23	1	98	56	－	－	－	203	長野県松本市
環境省	上信越高原国立公園菅平地区	261	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	－	18	長野県上田市

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	国指定浅間鳥獣保護区	262	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	長野県小諸市
国土交通省	国営アルプスあづみの公園	263	3,264	12,285	16	54	－	304	14	1,750	1,243	－	－	－	15,584	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園長野地区	264	－	－	－	－	－	－	0	0	4	－	－	－	4	長野県南佐久郡川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	265	－	－	－	－	－	－	0	0	2	－	－	－	2	長野県北佐久郡軽井沢町
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	266	－	－	0	－	－	0	0	9	23	－	－	－	33	長野県下高井郡山ノ内町
環境省	中部山岳国立公園白馬地区	267	－	－	－	－	－	－	－	－	40	－	－	－	40	長野県北安曇郡白馬村
環境省	妙高戸隠連山国立公園小谷地区	268	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	長野県北安曇郡小谷村
環境省	上信越高原国立公園苗場山地区（栄村）	269	－	－	－	－	－	－	－	－	137	－	－	－	137	長野県下水内郡栄村
環境省	中部山岳国立公園平湯集団施設地区	270	28	36	0	0	－	0	0	2	2	－	－	－	41	岐阜県高山市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍鶴ヶ池集団施設地区	271	－	－	－	－	－	－	－	－	131	－	－	－	131	岐阜県高山市
国土交通省	河川環境楽園	272	49	1,694	10	－	－	550	1	83	426（雑船）	2	0		2,754	岐阜県各務原市
国土交通省	木曽三川公園各務原地区	273	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	8	岐阜県各務原市
国土交通省	木曽三川公園笠田広場	274	－	－	0	－	－	4	0	12	9	－	－	－	26	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部地区（石徹白）	275	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	岐阜県郡上市
国土交通省	国営木曽三川公園アクアワールド水郷	276	78	928	0	－	－	3	3	182	302（雑船）	8	0		1,416	岐阜県海津市
国土交通省	長良川サービスセンター	277	1	15	－	－	－	4	0	413	435（雑船）	35	1		869	岐阜県海津市
国土交通省	木曽三川公園中央水郷地区	278	99	1,112	2	－	－	122	5	291	150（雑船）	2	0		1,676	岐阜県海津市
国土交通省	木曽三川大江緑道地区	279	98	838	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	838	岐阜県海津市
国土交通省	木曽三川公園万寿新田広場	280	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－	6	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白川地区	281	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	岐阜県大野郡白川村
国土交通省	木曽三川公園羽島地区	282	27	162	0	－	－	0	－	－	46	－	－	－	209	岐阜県羽島市
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	283	46	68	0	0	－	15	3	113	68	－	－	－	266	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山（静岡）地区	284	－	－	－	－	－	－	0	15	18	－	－	－	34	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	285	8	0	－	－	－	－	0	3	44	－	－	－	47	静岡県御殿場市
環境省	カメ根（富士箱根伊豆国立公園）	286	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	静岡県下田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	287	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	288	18	77	0	0	－	3	0	7	4	－	－	－	92	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	289	－	－	－	－	－	－	0	10	8	－	－	－	19	静岡県駿東郡小山町
環境省	富士箱根伊豆国立公園（富士山地域）須走新五合目園地	290	－	－	－	－	－	－	0	102	33	－	－	－	136	静岡県駿東郡小山町
国土交通省	木曽三川公園光明寺広場	291	134	2,105	5	－	－	232	4	291	275	－	－	－	2,904	愛知県一宮市
国土交通省	木曽三川公園江南地区	292	92	1,751	11	－	－	72	3	513	609	－	－	－	2,946	愛知県江南市
国土交通省	木曽三川公園祖父江ワイルドネイチャー	293	19	47	1	－	－	2	0	39	85	－	－	－	175	愛知県稲沢市

産　　明　　細（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
国土交通省	木曽三川公園船頭平高水敷	294	－	－	0	－	－	4	－	－	4	－	－	8	愛知県愛西市
国土交通省	木曽三川公園東海広場	295	－	－	8	－	－	28	－	－	38	－	－	66	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	296	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	297	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曽三川公園カルチャービレッヂ	298	139	2,190	1	－	－	50	7	778	110	－	－	3,130	三重県桑名市
国土交通省	木曽三川公園七里の渡し地区	299	14	845	0	－	－	10	0	47	136	－	－	1,040	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	300	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	5	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神島地区	301	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	4	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	302	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園　鳥羽地区	303	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	6	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	304	131	96	0	38	－	25	0	65	337	－	－	525	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	305	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	306	0	8	－	－	－	－	0	11	3	－	－	23	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	307	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鵜方地区	308	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	309	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	310	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	6	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	311	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	三重県度会郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	312	－	－	－	－	－	－	0	45	34	－	－	80	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	313	－	－	－	－	－	－	－	－	15	－	－	15	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	314	－	－	－	－	－	－	0	26	7	－	－	33	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園背割堤地区	315	－	－	0	0	－	1	0	320	135	－	－	457	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	316	－	－	0	－	－	2	－	－	16	－	－	18	京都府京丹後市
環境省	ヒデリ岩（山陰海岸国立公園）	317	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園大山崎地区	318	－	－	－	－	－	－	－	－	33	－	－	33	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園毛馬地区	319	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	18	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園赤川地区	320	－	－	0	－	－	0	－	－	36	－	－	37	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園海老江地区	321	－	－	0	－	－	0	－	－	11	－	－	11	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園太子橋地区	322	－	－	－	0	－	0	0	4	24	－	－	28	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園城北地区	323	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園十三野草地区	324	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園豊里地区	325	－	－	－	－	－	－	0	4	9	－	－	13	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園西中島地区	326	－	－	0	－	－	0	0	4	29	－	－	33	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園大淀野草地区	327	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄河畔地区	328	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	7	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄地区	329	－	－	－	－	－	－	0	0	8	－	－	9	大阪府大阪市北区

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
国土交通省	淀川河川公園三島江地区	330	－	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	－	26	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園三島江野草地区	331	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	－	－	17	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園大塚地区	332	－	－	－	0	－	0	－	－	70	－	－	－	70	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園八雲サービスセンター	333	1	63	0	－	－	2	0	0	0	－	－	－	65	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲地区	334	－	－	－	0	－	1	－	－	23	－	－	－	25	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園外島地区	335	－	－	－	－	－	－	－	－	14	－	－	－	14	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園佐太西地区	336	－	－	－	－	－	－	－	－	14	－	－	－	14	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園守口地区	337	15	1,368	0	－	－	2	0	21	18	－	－	－	1,411	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園大日地区	338	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	5	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園庭窪河畔地区	339	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲野草地区	340	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園出口地区	341	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－	－	10	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園松ケ鼻地区	342	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園伊加賀野草地区	343	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園三矢地区	344	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園出口野草地区	345	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園枚方地区	346	－	－	－	13	－	7	0	3	151	－	－	－	162	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園太間サービスセンター	347	0	48	0	－	－	0	0	0	0	－	－	－	50	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園木屋元町地区	348	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	－	－	17	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園仁和寺野草地区	349	－	－	0	－	－	0	0	0	7	－	－	－	8	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園太間地区	350	－	－	0	－	－	2	－	－	12	－	－	－	15	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園点野野草地区	351	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼上地区	352	－	－	－	0	－	0	－	－	28	－	－	－	28	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園一津屋地区	353	－	－	－	－	－	－	－	－	14	－	－	－	14	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼サービスセンター	354	1	160	0	0	－	6	0	43	12	－	－	－	222	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼下地区	355	－	－	0	－	－	0	－	－	93	－	－	－	94	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼西地区	356	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼野草地区	357	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園和道地区	358	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園島本地区	359	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－	6	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園（神戸地区）	360	2,338	10,411	0	0	－	42	3	251	1,175	－	－	－	11,881	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園六甲地区	361	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	5	兵庫県芦屋市
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区	362	227	91	0	2	－	2	0	2	15	－	－	－	110	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区（生石地区）	363	30	822	0	0	－	0	0	25	13	－	－	－	861	兵庫県洲本市

産　　明　　細（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	山陰海岸国立公園竹野集団施設地区	364	1	5	1	−	−	7	1	83	82	−	−	178	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園竹野地区	365	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	0	兵庫県豊岡市
環境省	竹野地区（猫崎）	366	−	−	−	−	−	−	−	−	5	−	−	5	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園南淡路集団施設地区	367	−	−	1	0	−	16	0	28	191	−	−	236	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園（淡路地区）	368	515	5,207	6	−	−	442	7	771	2,150	−	−	8,572	兵庫県淡路市
環境省	瀬戸内海国立公園西播地区	369	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	0	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園淡路地区	370	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	0	兵庫県洲本市
環境省	ミョウセンジマ（山陰海岸国立公園）	371	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	イズモ（山陰海岸国立公園）	372	1	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	大振島（山陰海岸国立公園）	373	2	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	沖矢城（山陰海岸国立公園）	374	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	茶釜（山陰海岸国立公園）	375	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	兵庫県美方郡新温泉町
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域	376	18	770	0	−	−	19	13	6,857	1,795	−	−	9,442	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園甘樫丘地区	377	245	2,288	11	0	−	105	0	56	241	−	−	2,692	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園高松塚地区	378	89	1,677	6	−	0	89	0	9	121	−	−	1,898	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園飛鳥区域　キトラ古墳周辺地区	379	135	1,562	1	0	−	80	3	985	720	−	−	3,348	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園祝戸地区	380	71	353	6	−	0	39	0	0	110	−	−	503	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園石舞台地区	381	43	550	2	−	−	15	0	4	152	−	−	724	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園吉野山地区	382	−	−	−	−	−	−	0	7	2	−	−	10	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園大峯山系植生復元施設	383	−	−	−	−	−	−	−	−	2	−	−	2	奈良県吉野郡天川村
環境省	吉野熊野国立公園大峯山地区	384	8,631	105	−	202	−	84	0	16	63	−	−	268	奈良県吉野郡上北山村
環境省	吉野熊野国立公園大台ヶ原集団施設地区	385	8,139	210	−	152	−	405	0	35	179	−	−	830	奈良県吉野郡上北山村
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区	386	473	204	4	0	−	15	0	23	178	−	−	421	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区（地ノ島地区）	387	451	3	−	0	−	0	−	−	0	−	−	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太地区	388	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園宇久井集団施設地区	389	87	144	2	−	−	4	0	33	16	−	−	198	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大平石（吉野熊野国立公園）	390	4	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大島（吉野熊野国立公園）	391	2	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	和歌山県東牟婁郡太地町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区（北山村）	392	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	0	和歌山県東牟婁郡北山村
環境省	吉野熊野国立公園みなべ地区	393	−	−	−	−	−	−	−	−	2	−	−	2	和歌山県日高郡みなべ町
環境省	吉野熊野国立公園白浜地区	394	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	0	和歌山県西牟婁郡白浜町
環境省	吉野熊野国立公園すさみ地区	395	−	−	−	−	−	−	−	−	22	−	−	22	和歌山県西牟婁郡すさみ町
環境省	米粒岩（吉野熊野国立公園）	396	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	和歌山県東牟婁郡串本町

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	山陰海岸国立公園鳥取砂丘集団施設地区	397	1	28	0	－	－	0	1	351	152	－ －	－	532	鳥取県鳥取市
環境省	海士島（山陰海岸国立公園）	398	4	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	鳥取県鳥取市
環境省	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区	399	139	88	－	－	－	－	1	268	567	－ －	－	924	鳥取県西伯郡大山町
環境省	大山隠岐国立公園桝水高原集団施設地区	400	198	32	0	－	－	1	0	12	19	－ －	－	66	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園鏡ヶ成集団施設地区	401	－	－	1	－	－	1	1	107	94	－ －	－	203	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園船上山地区	402	－	－	－	－	－	－	0	3	3	－ －	－	7	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園浦富地区	403	－	－	－	－	－	－	－	－	42	－ －	－	42	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	いがい島（山陰海岸国立公園）	404	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	坊主（山陰海岸国立公園）	405	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	イガイトリゼ（山陰海岸国立公園）	406	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大ジャクリ（大山隠岐国立公園）	407	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	島根県松江市
環境省	大黒島（大山隠岐国立公園）	408	2	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	島根県松江市
環境省	船島（大山隠岐国立公園）	409	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	島根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園島根半島地区	410	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－ －	－	10	島根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園三瓶山地区	411	－	－	－	－	－	－	－	－	50	－ －	－	50	島根県大田市
環境省	国指定中海鳥獣保護区	412	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	島根県安来市
環境省	大山隠岐国立公園隠岐国賀浜地区	413	－	－	－	－	－	－	－	－	142	－ －	－	142	島根県隠岐郡西ノ島町
環境省	鬼ヶ島（大山隠岐国立公園）	414	3	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	島根県隠岐郡西ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐浄土ヶ浦地区	415	－	－	－	－	－	－	－	－	75	－ －	－	75	島根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐赤ハゲ山地区	416	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－ －	－	1	島根県隠岐郡知夫村
環境省	沖ノ島（大山隠岐国立公園）	417	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	島根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園隠岐白島地区	418	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	島根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐明屋海岸地区	419	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	島根県隠岐郡海士町
環境省	瀬戸内海国立公園王子ヶ岳渋川集団施設地区	420	2	5	－	－	－	－	0	1	4	－ －	－	11	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園蒜山集団施設地区	421	－	－	4	－	－	13	2	70	100	－ －	－	184	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園野呂山集団施設地区	422	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園大久野島集団施設地区	423	710	32	4	－	－	24	6	17	503	－ －	－	577	広島県竹原市
環境省	瀬戸内海国立公園仙酔島集団施設地区	424	859	155	0	8	－	5	0	0	216	－ －	－	376	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	425	3,026	7,645	99	37	0	1,582	18	921	1,699	－ －	－	11,848	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園宮島地区	426	4	2	0	－	－	0	0	0	1	－ －	－	4	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園包ヶ浦集団施設地区	427	26	2	0	1	－	1	0	0	5	－ －	－	9	広島県廿日市市

産　明　細（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	瀬戸内海国立公園弥山地区	428	－	－	－	－	－	－	0	158	6	－	－	－	165	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園火の山地区	429	－	－	0	－	－	1	0	0	6	－	－	－	8	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園周防大島地区	430	－	－	－	－	－	－	0	104	66	－	－	－	170	山口県大島郡周防大島町
環境省	瀬戸内海国立公園鳴門集団施設地区	431	－	－	－	－	－	－	0	20	38	－	－	－	59	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣保護区	432	－	－	－	－	－	－	0	2	0	－	－	－	2	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園屋島集団施設地区	433	136	5	0	1	－	1	0	61	105	－	－	－	173	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園五色台集団施設地区	434	121	131	8	0	－	33	2	3	36	－	－	－	206	香川県坂出市
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　オートキャンプ場	435	－	－	28	－	－	91	2	101	175	－	－	－	367	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　サイクリングセンター	436	－	－	－	－	－	－	0	27	0	－	－	－	27	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　環境保全ゾーン	437	－	－	14	－	－	47	0	12	247	－	－	－	308	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　讃岐公園	438	3,436	2,545	77	51	－	570	1	40	158	－	－	－	3,315	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　中央広場	439	－	－	28	－	－	224	2	211	171	－	－	－	607	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　健康ゾーン	440	－	－	5	－	－	88	2	234	212	－	－	－	535	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　湖畔ゾーン	441	－	－	－	－	－	－	0	2	24	－	－	－	27	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　自然活用ゾーン	442	－	－	0	－	－	14	0	39	81	－	－	－	136	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　総合センター	443	－	－	7	－	－	36	2	217	12	－	－	－	267	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園　中央駐車場	444	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	－	7	香川県仲多度郡まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園近見山集団施設地区	445	25	1	－	－	－	－	－	－	10	－	－	－	12	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園東予集団施設地区	446	135	2	3	0	－	8	1	46	46	－	－	－	104	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園大岐海岸地区	447	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	高知県土佐清水市
環境省	足摺宇和海国立公園竜串集団施設地区	448	－	－	－	－	－	－	0	170	94	－	－	－	264	高知県土佐清水市
国土交通省	海の中道海浜公園	449	4,188	44,377	378	557	0	1,557	26	1,177	3,444（雑船）	1	0	50,556	福岡県福岡市東区
国土交通省	海洋生態科学館	450	－	－	－	－	－	－	22	1,985	449	－	－	－	2,434	福岡県福岡市東区
環境省	国指定東よか鳥獣保護区	451	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	佐賀県佐賀市
環境省	国指定肥前鹿島干潟鳥獣保護区	452	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	佐賀県鹿島市
国土交通省	国営吉野ケ里歴史公園	453	36	275	25	－	－	860	15	1,338	863	－	－	－	3,338	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子前集団施設地区	454	31	124	0	－	－	3	0	29	38	－	－	－	195	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南九十九島地区	455	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北九十九島地区	456	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	－	4	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園垂木台地地区	457	48	12	0	－	－	1	0	85	18	－	－	－	118	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸地区	458	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	459	216	7	－	7	－	13	－	－	0	－	－	－	20	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	460	－	－	0	－	－	0	1	75	41	－	－	－	116	長崎県対馬市

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	461	－	－	0	－	－	2	0	96	106	－	－	205	長崎県対馬市
環境省	国指定舟志ノ内鳥獣保護区	462	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島地区（五島）	463	－	－	－	－	－	－	0	1	13	－	－	14	長崎県五島市
環境省	小美郎島（西海国立公園）	464	2	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	465	183	2,204	0	－	－	8	1	78	137	－	－	2,429	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	466	－	－	1	－	－	7	1	91	54	－	－	153	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	467	49	7	0	0	－	1	0	2	4	－	－	15	長崎県雲仙市
環境省	雲仙地域	468	－	－	－	－	－	－	0	0	6	－	－	7	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島地区（上五島）	469	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	長崎県南松浦郡新上五島町
環境省	西海国立公園五島地区（小値賀島）	470	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	4	長崎県北松浦郡小値賀町
環境省	荒尾干潟水鳥・湿地センター	471	－	－	0	－	－	2	0	118	76	－	－	196	熊本県荒尾市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	472	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	473	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地区	474	6,266	30	－	－	－	－	0	95	284	－	－	410	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	475	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	476	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	477	4	28	0	－	－	0	0	106	43	－	－	179	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園草千里博物展示施設	478	－	－	－	－	－	－	－	－	29	－	－	29	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇草原再生施設北外輪山地区	479	－	－	－	－	－	－	－	－	48	－	－	48	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇草原再生施設東外輪山地区	480	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	18	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園天草地区	481	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南小国地区	482	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇草原再生施設　瀬の本地区	483	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	－	17	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園瀬の本地区	484	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇集団施設地区	485	398	104	20	－	－	54	1	47	92	－	－	299	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	486	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇草原再生施設阿蘇五岳地区	487	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	－	17	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇草原再生施設南外輪山地区	488	－	－	－	－	－	－	－	－	28	－	－	28	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園地獄垂玉集団施設地区	489	－	－	－	－	－	－	－	－	29	－	－	29	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園鶴見岳地区	490	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	大分県別府市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道（くじゅう）	491	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園久住高原地区	492	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	493	－	－	－	－	－	－	－	－	59	－	－	59	大分県玖珠郡九重町

産　明　細（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	494	525	127	0	0	－	1	0	82	160	－ －	－	372	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園飯田高原地区	495	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－ －	－	1	大分県玖珠郡九重町
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	496	527	20	4	1	－	6	1	121	241	－ －	－	389	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	497	－	－	－	－	－	－	0	0	1	－ －	－	1	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	498	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－ －	－	0	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	499	227	149	22	0	－	153	0	18	74	－ －	－	396	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	500	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－ －	－	3	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	501	25	3	－	0	－	0	0	1	5	－ －	－	10	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	502	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－ －	－	5	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園大浪池園地地区	503	－	－	－	－	－	－	0	52	1	－ －	－	54	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園金作原線道路（車道）	504	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－ －	－	1	鹿児島県奄美市
環境省	重富海岸自然ふれあい館	505	－	－	－	－	－	－	0	28	9	－ －	－	38	鹿児島県姶良市
環境省	奄美群島国立公園奄美大島地域	506	28,428	2,821	－	－	－	－	－	－	1	－ －	－	2,822	鹿児島県奄美市
環境省	奄美群島国立公園名瀬地区	507	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－ －	－	2	鹿児島県奄美市
環境省	奄美群島国立公園役勝地区	508	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	鹿児島県奄美市
環境省	奄美大島世界遺産センター	509	－	－	0	－	－	2	0	226	216	－ －	－	445	鹿児島県奄美市
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	510	81	3	0	－	－	1	0	155	165	－ －	－	325	鹿児島県肝属郡南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	511	－	－	0	－	－	0	0	58	18	－ －	－	77	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	七瀬（屋久島国立公園）	512	6	0	－	－	－	－	－	－	－	－ －	－	0	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区	513	－	－	－	－	－	－	0	18	162	－ －	－	180	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園口永良部島地区	514	6,175	46	－	－	－	－	－	－	37	－ －	－	83	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	515	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾岳登山線道路（歩道）	516	－	－	－	－	－	－	－	－	38	－ －	－	38	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾釜地区	517	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園福元線道路（車道）	518	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－ －	－	2	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園名音地区	519	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園大棚湯湾岳線道路（車道）	520	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－ －	－	1	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園大棚湯湾線道路（車道）（大和村）	521	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－ －	－	1	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾新村線道路（車道）（宇検村）	522	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－ －	－	1	鹿児島県大島郡宇検村
環境省	奄美群島国立公園由井岳地区	523	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－ －	－	1	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園網野子地区	524	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－ －	－	0	鹿児島県大島郡瀬戸内町

21. 公　共　用　財

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	奄美群島国立公園奄美自然観察の森線道路（車道）	525	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	鹿児島県大島郡龍郷町
環境省	奄美群島国立公園百之台線道路（車道）	526	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	鹿児島県大島郡喜界町
環境省	奄美群島国立公園荒木地区	527	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡喜界町
環境省	奄美群島国立公園志戸桶地区	528	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡喜界町
環境省	奄美群島国立公園畦海岸地区	529	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園大原線道路	530	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園井之川岳	531	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園金見崎地区	532	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園花徳	533	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園山くびり地内	534	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園手て地内	535	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園母間地内	536	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園犬の門蓋地区	537	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園当部地内	538	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園与名間地内	539	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園松原線道路（歩道）	540	－	－	－	－	－	－	－	－	12	－	－	－	12	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園犬田布岬地区	541	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	鹿児島県大島郡伊仙町
環境省	奄美群島国立公園フーチャ地区	542	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	鹿児島県大島郡和泊町
環境省	奄美群島国立公園和泊地区	543	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡和泊町
環境省	奄美群島国立公園田皆崎地区	544	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園屋子母海岸園地	545	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園西原地区	546	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園知名地区	547	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園屋子母地区	548	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園昇竜洞地区	549	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園大金久海岸地区	550	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	鹿児島県大島郡与論町
環境省	奄美群島国立公園古里地区	551	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	鹿児島県大島郡与論町
国土交通省	国営沖縄記念公園首里城地区	552	46	4,623	4	－	－	116	1	489	2,282	－	－	－	7,511	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園　石垣島地区	553	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	8	沖縄県石垣市
環境省	西表石垣国立公園米原園地	554	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観測ステーション	555	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	－	－	0	沖縄県名護市
環境省	国指定漫湖鳥獣保護区	556	－	－	－	－	－	－	－	－	42	－	－	－	42	沖縄県豊見城市
環境省	国指定池間鳥獣保護区	557	－	－	0	－	－	2	－	－	14	－	－	－	16	沖縄県宮古島市
環境省	やんばる国立公園辺戸地区	558	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園奥地区	559	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	沖縄県国頭郡国頭村

産　　明　　細（令和６年３月31日現在）（続）

（単位　百万円）

省庁名	口座名	番号	土地		立木竹				建物		工作物	その他		合計	所在地
			数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量	価格	価格	数量	価格	価格	
			千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻，千平方メートル			
環境省	やんばる国立公園安波地区	560	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園奥宜名真線道路(車道)	561	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園東海岸線道路（車道）	562	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園山原横断線道路(車道)	563	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	7	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園与那覇岳線道路(歩道)	564	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園国道５８号線	565	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園県道７０号線	566	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設	567	－	－	0	－	－	0	0	92	8	－	－	101	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる野生生物保護センター	568	5	35	0	－	－	3	0	38	20	－	－	97	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園慶佐次地区	569	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	沖縄県国頭郡東村
国土交通省	国営沖縄記念公園	570	729	1,660	166	－	－	1,276	103	7,152	3,837	－	－	13,925	沖縄県国頭郡本部町
環境省	慶良間諸島国立公園見花大見座線道路（歩道）	571	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	18	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	フカヌシー（慶良間諸島国立公園）	572	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	慶良間諸島国立公園阿嘉園地休憩所	573	－	－	0	－	－	0	0	57	73	－	－	131	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	ヘーカニジ（カキセ）（慶良間諸島国立公園）	574	3	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	ふかかね瀬（慶良間諸島国立公園）	575	7	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園北浜地区	576	－	－	－	－	－	－	－	－	55	－	－	55	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園神の浜園地	577	－	－	－	－	－	－	－	－	34	－	－	34	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園多言語解説等標識（阿嘉島地区）	578	－	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	11	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園多言語解説等標識（外地島地区）	579	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園多言語解説等標識（慶留間島地区）	580	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	3	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園多言語解説等標識（座間味島地区）	581	－	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	26	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	座間味博物展示施設	582	－	－	－	－	－	－	0	289	106	－	－	396	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園多言語解説等標識（渡嘉敷島地区）	583	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	4	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	国指定大東諸島鳥獣保護区	584	－	－	－	－	－	－	－	－	12	－	－	12	沖縄県島尻郡南大東村
環境省	西表石垣国立公園石西礁湖地区	585	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表野生生物保護センター	586	6	5	－	－	－	－	0	28	98	－	－	132	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園黒島地区	587	－	－	－	－	－	－	0	1	11	－	－	12	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園西表島地区	588	0	3	－	－	－	－	0	0	33	－	－	37	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園竹富島地区	589	3	8	0	0	－	6	0	2	69	－	－	87	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園西表島西田川線道路	590	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	4	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	キクザトサワヘビ生息地保護区	591	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	沖縄県島尻郡久米島町
	合計		144,656	704,995	2,221	1,360	1	14,744	622	55,360	60,567	(雑船) 55 (地上権) 0	4 30	835,703	

22. 皇　室　用　財

口座名	番号	土地		立木竹				建
		数量	価格	樹木	立木	竹	価格	数量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇居	1	1,150	391,219	46	−	−	598	108
赤坂御用地	2	508	230,071	9	−	0	149	28
常盤松御用邸	3	19	20,971	0	−	−	19	1
須崎御用邸	4	384	1,398	0	9	0	20	5
御料牧場	5	2,518	1,795	6	0	0	55	21
葉山御用邸	6	95	3,135	4	−	0	11	3
新浜鴨場	7	195	62	1	−	0	6	1
埼玉鴨場	8	116	224	1	−	1	25	1
那須御用邸	9	6,625	151	0	15	−	8	6
高輪皇族邸	10	19	21,973	1	−	−	69	2
京都御所	11	201	54,552	3	−	−	8	16
修学院離宮	12	545	1,187	0	5	0	14	1
桂離宮	13	69	2,139	1	−	0	20	2
正倉院	14	88	416	1	−	−	8	5
陵墓	15	6,515	10,355	14	159	3	568	6
合計	16	19,056	739,657	94	190	5	1,586	212

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産　明　細（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円）

物	工作物	船舶		地上権等		合計	所在地	番号
価格	価格	数量	価格	数量	価格	価格		
		隻		千平方メートル				
1,951	2,053	1	0	−	−	395,823	東京都千代田区	1
2,908	2,101	1	0	−	−	235,229	東京都港区	2
116	48	−	−	−	−	21,156	東京都渋谷区	3
7	67	−	−	−	−	1,493	静岡県下田市	4
439	591	−	−	−	−	2,882	栃木県塩谷郡	5
98	82	−	−	−	−	3,328	神奈川県三浦郡	6
28	143	4	0	−	−	240	千葉県市川市	7
2	14	3	0	−	−	266	埼玉県越谷市	8
7	36	−	−	1	17	221	栃木県那須郡	9
45	116	−	−	−	−	22,204	東京都港区	10
205	405	2	1	−	−	55,173	京都府京都市	11
7	106	1	0	−	−	1,317	京都府京都市	12
44	83	1	0	−	−	2,287	京都府京都市	13
696	261	−	−	−	−	1,382	奈良県奈良市	14
341	2,051	11	0	−	−	13,317	大阪府堺市ほか	15
6,900	8,163	24	2	1	17	756,326		16

23. 宿　舎　戸　数（所管別内訳）

（令和６年９月１日現在）　（単位　戸）

所管	戸数
合同宿舎	69,112
省庁別宿舎	91,166
衆議院	183
参議院	60
最高裁判所	1,560
会計検査院	6
内閣	30
内閣府	1,622
デジタル庁	-
復興庁	8
総務省	172
法務省	12,756
外務省	567
財務省	4,125
文部科学省	239
厚生労働省	1,800
農林水産省	4,660
経済産業省	146
国土交通省	13,580
環境省	357
防衛省	49,295
合計	160,278

（注）　宿舎戸数は，被災者の方々等に提供している220戸を除いている。

24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地 千平方メートル	土地 価格	立木竹 価格	建物 延べ千平方メートル	建物 価格	工作物 価格	機械器具 価格
内閣府	一般	1	−	−	−	0	7	0	−
	特別	2	−	−	−	−	−	−	−
復興庁	特別	3	−	−	−	−	−	−	−
総務省	一般	4	12	55	−	2	0	0	−
法務省	一般	5	1	9,995	−	0	0	−	−
外務省	一般	6	21	230	0	14	1,277	1,053	−
財務省	一般	7	669,487	4,955,885	4,659	6,297	311,301	160,610	0
	特別	8	266	30,099	10	74	639	46	−
文部科学省	一般	9	138	160	5	22	1,943	5	−
	特別	10	−	−	−	−	−	−	−
厚生労働省	一般	11	2	204	1	2	124	3	−
	特別	12	265	4,651	1	48	528	27	−
農林水産省	一般	13	224,782	86,961	142	8	11	9	−
	特別	14	19	711	0	5	250	3	−
経済産業省	一般	15	−	−	−	−	−	−	−
	特別	16	5	16	−	1	147	4	−
国土交通省	一般	17	1,400	21,727	6	2	188	28	−
	特別	18	1,166	19,898	280	3	74	141	−
環境省	一般	19	−	−	8,855	276	14,961	4,107	−
	特別	20	−	−	−	0	8	0	−
防衛省	一般	21	10	211	2,891	3,018	124,004	102,387	−
計	一般	22	895,858	5,075,432	16,561	9,646	453,821	268,206	0
	特別	23	1,722	55,378	292	133	1,649	222	−
合計		24	897,581	5,130,810	16,854	9,780	455,471	268,428	0

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分／年度末	番号	土地 千平方メートル	土地 価格	立木竹 樹木 千本	立木竹 樹木 価格	立木竹 立木 千立方メートル	立木竹 立木 価格	立木竹 竹 千束	立木竹 竹 価格	立木竹 計 価格	建物 建千平方メートル	建物 延べ千平方メートル	建物 価格	工作物 価格	機械器具 価格
平成16年度末	1	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17……	2	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18……	3	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19……	4	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20……	5	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21……	6	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22……	7	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23……	8	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24……	9	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25……	10	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0
26……	11	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0
27……	12	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0
28……	13	785,319	4,590,429	613	2,148	517	1,201	11	2	3,352	3,579	6,349	306,413	242,520	0
29……	14	783,868	4,529,839	604	2,111	517	1,224	11	2	3,338	3,516	6,135	292,770	221,356	0
30……	15	784,135	4,667,029	633	2,287	517	1,275	11	2	3,565	3,606	6,358	349,901	255,418	0
令和元年度末	16	785,524	4,745,202	638	2,365	517	1,301	11	2	3,669	3,644	6,407	350,572	239,179	0
2……	17	786,562	4,830,794	631	2,337	517	1,275	11	2	3,615	3,628	6,350	342,221	219,767	0
3……	18	785,052	4,959,839	646	2,718	516	1,464	10	2	4,186	3,608	6,360	331,925	196,013	0
4……	19	669,544	4,984,568	645	3,241	513	1,755	10	3	5,000	3,603	6,322	320,526	177,324	0
5……	20	669,487	4,955,885	646	3,023	513	1,632	10	3	4,659	3,596	6,296	311,280	160,610	0

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区　分　別　現　在　額（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円）

船舶		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	件	価格	価格	件	価格	価格	
2	0	1	36	−	−	−	−	−	−	−	44	1
−	−	−	−	−	−	−	−	9,337	−	−	9,337	2
−	−	−	−	−	−	−	−	102	−	−	102	3
−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	56	4
−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	9,995	5
−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2,562	6
3	0	−	−	1	5	−	−	70,091,203	2	36,093	75,559,759	7
−	−	−	−	−	−	−	−	24,729,860	−	−	24,760,654	8
−	−	−	−	−	−	8	−	−	−	−	2,114	9
−	−	−	−	−	−	−	−	171,904	−	−	171,904	10
−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	334	11
−	−	−	−	−	−	−	−	6,330,747	−	−	6,335,955	12
−	−	−	−	−	−	23	46	−	−	−	87,171	13
−	−	−	−	−	−	−	−	40,699	−	−	41,665	14
−	−	−	−	−	−	16	−	−	−	−	−	15
−	−	−	−	−	−	4	−	2,581,214	−	−	2,581,382	16
12	0	1	0	−	−	64	−	−	−	−	21,951	17
−	−	−	−	−	−	1	−	793,294	−	−	813,690	18
−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	27,924	19
−	−	−	−	−	−	−	−	4,474	−	−	4,483	20
17	22	−	−	−	−	−	−	−	−	−	229,516	21
34	23	2	36	1	5	111	46	70,091,203	2	36,093	75,941,431	22
−	−	−	−	−	−	5	−	34,661,634	−	−	34,719,177	23
34	23	2	36	1	5	116	46	104,752,838	2	36,093	110,660,608	24

財産年度別・区分別現在額の推移

（単位　百万円）

船舶										地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船			艦船			雑船		計								
隻	千トン	価格	隻	千トン	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
−	−	−	−	−	−	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	1
−	−	−	−	−	−	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	2
−	−	−	−	−	−	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	3
−	−	−	−	−	−	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	4
−	−	−	−	−	−	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	5
−	−	−	−	−	−	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	6
−	−	−	−	−	−	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	7
−	−	−	−	−	−	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	8
−	−	−	−	−	−	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	9
−	−	−	−	−	−	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	10
−	−	−	−	−	−	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	11
−	−	−	−	−	−	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	12
−	−	−	−	−	−	4	0	4	0	2,034	4	47,474,514	3	202,093	52,819,327	13
−	−	−	−	−	−	4	0	4	0	0	0	49,796,965	3	200,776	55,045,047	14
−	−	−	−	−	−	3	0	3	0	1	5	50,499,702	3	258,940	56,034,563	15
−	−	−	−	−	−	3	0	3	0	1	5	50,810,504	3	267,600	56,416,735	16
−	−	−	−	−	−	3	0	3	0	1	5	55,908,058	2	256,180	61,560,643	17
−	−	−	−	−	−	3	0	3	0	1	5	64,095,998	2	257,719	69,845,688	18
−	−	−	−	−	−	3	0	3	0	1	5	66,760,336	2	461,201	72,708,963	19
−	−	−	−	−	−	3	0	3	0	1	5	70,091,203	2	36,093	75,559,738	20

26.　財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

（単位　百万円）

区分		数量単位	4年度末現在額		5年度中増加額		5年度中減少額		5年度末現在額	
			数量	台帳価格	数量	台帳価格	数量	台帳価格	数量	台帳価格
土地		千平方メートル	669,544	4,984,568	3,578	107,602	3,635	136,284	669,487	4,955,885
立木竹	樹木	千本	645	3,241	1	15	0	233	646	3,023
	立木	千立方メートル	513	1,755	0	0	0	122	513	1,632
	竹	千束	10	3	−	−	−	0	10	3
	計			5,000		15		356		4,659
建物		建千平方メートル	3,603		24		31		3,596	
		延べ千平方メートル	6,322	320,526	56	9,128	82	18,375	6,296	311,280
工作物				177,324		6,775		23,489		160,610
機械器具				0		−		−		0
船舶	汽船	隻	−		−		−		−	
		千トン	−	−	−	−	−	−	−	−
	艦船	隻	−		−		−		−	
		千トン	−	−	−	−	−	−	−	−
	雑船	隻	3	0	−	−	−	−	3	0
	計	隻	3	0	−	−	−	−	3	0
地上権等		千平方メートル	1	5	−	0	−	−	1	5
政府出資等				66,760,336		4,017,247		686,379		70,091,203
不動産の信託の受益権		件	2	461,201	−	23	−	425,131	2	36,093
合計				**72,708,963**		**4,140,792**		**1,290,017**		**75,559,738**
政府出資等を除いたものの合計				5,948,627		123,545		603,637		5,468,535

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分 財務局 都道府県別	番号	土地		立木竹							建物			工作物	機械器具
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	432,967	40,335	0	11	96	517	—	—	528	10	21	166	25	—
東北財務局	2	42,731	157,600	74	320	72	353	2	0	674	354	539	17,782	6,838	—
青森	3	25,589	114,612	73	317	64	331	—	—	649	349	530	17,706	6,770	—
岩手	4	1,059	900	0	0	1	4	—	—	4	0	0	1	0	—
宮城	5	6,557	36,955	0	1	3	8	2	0	10	0	1	15	62	—
秋田	6	3,727	1,578	0	0	0	0	—	—	1	1	2	34	0	—
山形	7	3,313	1,415	0	0	2	8	—	—	8	1	2	15	3	—
福島	8	2,483	2,138	0	0	0	0	—	—	0	0	3	9	0	—
関東財務局	9	85,518	3,773,985	406	1,854	68	219	0	1	2,074	2,246	3,979	92,833	36,498	0
茨城	10	6,904	42,440	28	33	3	20	—	—	53	28	83	1,057	26	—
栃木	11	3,313	12,645	0	0	3	9	—	—	10	5	9	33	22	—
群馬	12	2,765	4,621	0	0	1	1	—	—	2	2	3	64	190	—
埼玉	13	4,633	208,350	8	29	2	4	—	—	33	16	27	608	1,288	—
千葉	14	9,351	90,440	3	10	5	21	0	0	32	58	90	312	125	—
東京	15	23,551	1,977,899	159	858	14	116	0	0	975	562	1,150	27,350	11,121	—
神奈川	16	28,320	1,422,487	204	919	34	42	0	0	961	1,562	2,594	63,363	23,685	0
新潟	17	4,623	8,319	0	1	0	1	—	—	3	3	10	33	22	—
山梨	18	1,470	4,114	0	0	0	0	—	—	0	5	7	1	15	—
長野	19	583	2,665	0	0	0	0	—	—	0	0	0	6	0	—
北陸財務局	20	1,840	17,274	1	15	0	0	—	—	15	0	1	3	5	—
富山	21	675	1,870	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	879	14,588	0	13	0	0	—	—	13	0	1	3	4	—
福井	23	286	814	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	11,509	111,770	19	51	24	31	—	—	83	36	76	1,666	385	—
岐阜	25	1,189	8,071	0	0	6	16	—	—	16	1	1	48	10	—
静岡	26	3,407	23,879	9	10	0	4	—	—	15	24	48	870	249	—
愛知	27	4,628	58,324	5	31	18	11	—	—	42	9	22	583	74	—
三重	28	2,283	21,495	4	9	0	0	—	—	9	1	4	163	50	—
近畿財務局	29	17,445	282,850	23	44	80	129	6	0	175	50	90	2,588	1,551	—
滋賀	30	542	3,830	1	7	0	2	—	—	10	0	2	2	1	—
京都	31	4,616	27,615	1	30	12	18	6	0	49	37	66	2,430	1,479	—
大阪	32	3,704	165,091	21	4	—	—	—	—	4	8	11	21	9	—
兵庫	33	2,213	82,707	0	1	0	1	—	—	2	1	2	0	50	—
奈良	34	5,347	1,388	0	0	67	106	—	—	106	0	1	11	1	—
和歌山	35	1,020	2,216	0	0	0	0	—	—	0	2	6	122	8	—
中国財務局	36	36,738	290,253	93	536	109	279	0	0	816	675	1,162	180,579	97,770	—
鳥取	37	1,349	2,231	0	1	0	2	0	0	3	1	3	115	3	—
島根	38	2,570	1,814	0	0	0	0	—	—	0	1	2	12	5	—
岡山	39	6,133	13,689	0	2	1	4	0	0	7	7	7	39	42	—
広島	40	13,420	97,804	3	52	103	267	0	0	319	56	67	852	1,569	—
山口	41	13,264	174,712	89	480	3	4	0	0	485	609	1,080	179,558	96,150	—
四国財務局	42	9,583	18,766	0	1	16	43	0	0	44	2	8	88	86	—
徳島	43	470	4,919	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	10	—
香川	44	1,225	2,083	0	0	13	36	—	—	37	1	7	66	39	—
愛媛	45	821	9,766	0	0	0	0	—	—	0	0	0	2	19	—
高知	46	7,064	1,997	0	0	2	6	0	0	6	0	0	18	15	—
福岡財務支局	47	16,783	148,417	23	180	41	41	0	0	221	209	396	15,351	17,420	0
福岡	48	7,338	115,643	4	63	35	31	—	—	94	11	15	657	696	—
佐賀	49	446	927	0	4	0	3	0	0	7	0	0	0	8	—
長崎	50	8,998	31,846	18	113	5	6	0	0	119	198	380	14,693	16,714	0
九州財務局	51	5,884	23,965	1	0	3	16	0	0	17	7	15	121	4	—
熊本	52	1,313	13,389	0	0	2	6	—	—	6	2	5	85	2	—
大分	53	1,218	7,228	1	0	1	10	—	—	11	1	1	0	1	—
宮崎	54	846	1,496	0	0	0	0	—	—	0	0	0	17	0	—
鹿児島	55	2,506	1,852	0	0	0	0	0	0	0	2	8	18	0	—
沖縄総合事務局	56	8,484	90,665	0	7	—	—	—	—	7	3	5	98	23	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	669,487	4,955,885	646	3,023	513	1,632	10	3	4,659	3,596	6,296	311,280	160,610	0

（注）1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。
(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは，租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。
(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは，国が特別の法律（国際条約を含む）の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利，株券等である。
2. 計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

都道府県別・区分別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円）

船舶										地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船			艦船			雑船		計								
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	182	—	—	41,238	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	—	—	182,993	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139,739	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	905	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	—	—	37,141	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,615	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,443	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,148	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2,287	2	36,093	3,943,773	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,578	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,712	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,879	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,287	—	—	212,569	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,910	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	36,093	2,053,441	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	1,510,497	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,379	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,132	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,672	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,298	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,872	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,610	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	815	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	276	—	—	114,182	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,146	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,014	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	276	—	—	59,300	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,719	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	287,165	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,845	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,575	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	165,127	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,761	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,506	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,349	35
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	4	0	—	—	569,425	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,355	37
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,832	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,779	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	4	0	—	—	100,551	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	450,906	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	18,985	42
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,931	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,226	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,788	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	2,038	46
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	—	—	—	—	—	181,410	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117,092	48
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	943	49
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	—	—	—	—	—	63,374	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,109	51
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,483	52
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,240	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,513	54
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,871	55
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,794	56
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,088,360	—	—	70,088,360	57
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	1	5	70,091,203	2	36,093	75,559,738	58

28. 財務省所管一般会計所属普通財産（無償

区分 財務局 都道府県別	番号	土地		立木竹							建物			工作物	機械器具
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	9,298	9,111	0	1	12	68	—	—	69	2	2	0	0	—
東北財務局	2	5,201	32,880	0	2	5	19	—	—	22	0	1	5	0	—
青森	3	491	906	0	0	1	5	—	—	6	—	—	—	0	—
岩手	4	39	337	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	5	4,390	30,221	0	1	2	6	—	—	8	—	—	—	0	—
秋田	6	47	273	0	0	0	0	—	—	1	—	—	—	—	—
山形	7	196	703	—	—	1	6	—	—	6	—	—	—	—	—
福島	8	35	437	0	0	—	—	—	—	0	0	1	5	0	—
関東財務局	9	13,031	709,092	36	93	11	27	0	0	121	8	14	10	57	—
茨城	10	1,003	8,855	1	0	1	9	—	—	10	—	—	—	0	—
栃木	11	418	5,731	0	0	2	2	—	—	2	—	—	—	0	—
群馬	12	407	1,496	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	13	1,411	25,827	4	13	2	1	—	—	15	—	—	—	—	—
千葉	14	2,603	25,125	1	4	1	7	0	0	12	0	0	0	0	—
東京	15	3,293	508,200	9	41	0	0	0	0	42	4	11	0	2	—
神奈川	16	3,399	128,987	17	29	1	5	—	—	34	3	3	9	55	—
新潟	17	274	2,476	0	1	0	0	—	—	2	0	0	0	0	—
山梨	18	123	619	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	19	96	1,771	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	786	15,131	1	14	0	0	—	—	14	0	0	0	4	—
富山	21	409	1,515	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	363	13,394	0	12	0	0	—	—	12	0	0	0	4	—
福井	23	13	221	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	4,883	61,363	14	21	6	16	—	—	37	0	0	0	0	—
岐阜	25	1,089	7,445	0	0	6	16	—	—	16	—	—	—	0	—
静岡	26	494	10,477	5	1	0	0	—	—	2	0	0	0	0	—
愛知	27	2,169	28,245	4	9	—	—	—	—	9	0	0	0	0	—
三重	28	1,130	15,196	4	9	0	0	—	—	9	—	—	—	0	—
近畿財務局	29	10,146	198,838	2	4	71	118	—	—	123	0	0	0	0	—
滋賀	30	406	1,804	1	0	0	2	—	—	2	—	—	—	0	—
京都	31	745	5,623	0	0	3	8	—	—	9	0	0	0	0	—
大阪	32	2,302	129,780	0	2	—	—	—	—	2	0	0	0	0	—
兵庫	33	791	59,794	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
奈良	34	5,159	613	0	0	67	106	—	—	106	0	0	0	0	—
和歌山	35	741	1,221	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局	36	9,014	43,286	0	2	98	261	0	0	263	0	0	30	0	—
鳥取	37	178	785	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	38	351	1,246	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	39	670	8,879	0	0	1	3	—	—	3	0	0	30	0	—
広島	40	5,422	27,172	0	2	94	252	—	—	254	0	0	0	0	—
山口	41	2,392	5,201	—	—	1	3	0	0	3	—	—	—	0	—
四国財務局	42	1,893	14,119	0	0	16	43	—	—	43	0	0	0	9	—
徳島	43	115	3,108	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	6	—
香川	44	943	1,007	0	0	13	36	—	—	36	0	0	0	3	—
愛媛	45	314	8,827	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	46	520	1,176	—	—	2	5	—	—	5	0	0	0	0	—
福岡財務支局	47	4,571	87,260	3	61	26	21	—	—	83	2	2	0	0	—
福岡	48	4,184	84,688	3	59	24	14	—	—	74	2	2	0	0	—
佐賀	49	119	494	0	1	0	3	—	—	5	—	—	—	0	—
長崎	50	267	2,077	—	—	1	4	—	—	4	0	0	0	0	—
九州財務局	51	1,127	16,880	0	0	3	16	—	—	16	1	1	17	0	—
熊本	52	594	11,192	0	0	2	5	—	—	5	0	1	0	0	—
大分	53	310	4,792	0	0	1	10	—	—	10	0	0	0	0	—
宮崎	54	138	562	0	0	—	—	—	—	0	0	0	17	0	—
鹿児島	55	84	333	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局	56	180	4,139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	60,137	1,192,103	60	202	251	593	0	0	795	17	25	63	74	—

（注）1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。
(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは，租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。
(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは，国が特別の法律（国際条約を含む）の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利，株券等である。
2. 計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

貸付）都道府県別・区分別現在額（令和６年３月31日現在）

（単位　百万円）

船舶										地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船			艦船			雑船		計								
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,180	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,908	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	912	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	337	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,229	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	274	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	709	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	443	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	709,281	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,865	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,733	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,497	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,842	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,138	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	508,245	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129,087	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,478	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	620	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,772	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,150	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,517	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,411	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	221	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,401	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,461	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,479	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,254	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,206	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	198,962	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,807	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,632	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129,782	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,796	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	720	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,222	35
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,581	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	786	37
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,246	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,914	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,427	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,205	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,172	42
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,115	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,047	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,827	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,181	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87,344	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,762	48
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	499	49
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,082	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,913	51
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,197	52
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,802	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	579	54
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	333	55
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,140	56
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,193,037	58

29.　財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番号	土地		立木竹							建物		工作物	機械器具
				樹木		立木		竹		計				
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
Ⅰ 対外的異動	1	1,448	3,441	—	—	—	—	—	—	—	5	943	330	—
1. 歳出を伴うもの	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	326	—
(1) 購入	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 売払取消，その他	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売払取消	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売払解除	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 新築，その他	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326	—
新築・新設等	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326	—
増築・増設	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
改築・改設	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移築・移設	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地均	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕，その他	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—
修繕	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—
模様替	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 出資（現金）	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 設定	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳出を伴わないもの	18	1,448	3,441	—	—	—	—	—	—	—	5	926	4	—
(1) 寄附	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 帰属	20	1,437	631	—	—	—	—	—	—	—	5	926	4	—
(3) 租税物納	21	6	387	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 現物賠償	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 代物弁済	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 譲与取消	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 交換，その他	25	5	2,422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交換	26	0	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地区画整理法による換地	27	3	399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地改良法による換地	28	1	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による権利変換	29	—	1,976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（その他の法）による権利変換	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8) 出資（現物）	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(9) 出資金回収（現物）	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(10) 株式分割	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(11) 再交付	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(12) 信託	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(13) 信託終了	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(14) 信託取消	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 対内的異動	38	2,129	104,160	1	15	0	0	—	—	15	51	8,185	6,444	—
1. 調整上の増加	39	879	13,207	1	15	0	0	—	—	15	51	8,167	6,406	—
(1) 所管換	40	80	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 所属替	41	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 引受，その他	42	500	8,469	1	15	0	0	—	—	15	51	8,167	6,406	—
引受	43	349	7,156	1	15	0	0	—	—	15	51	8,167	6,405	—
公共物より編入	44	150	1,312	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(4) 整理替，その他	45	298	4,728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
整理替	46	10	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
種目変更	47	288	4,703	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
2. 整理上の増加	48	1,250	4,178	—	—	—	—	—	—	—	—	17	37	—
(1) 登録修正	49	1,250	4,178	—	—	—	—	—	—	—	—	17	37	—
誤謬訂正	50	0	566	—	—	—	—	—	—	—	—	17	0	—
報告洩	51	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
新規登載	52	1,183	2,860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—
実測	53	62	746	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
実査	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
端数合算	55	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨調整	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	57	—	86,774	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 価格改定	58	—	86,774	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	59	3,578	107,602	1	15	0	0	—	—	15	56	9,128	6,775	—

財産事由別・区分別増減状況（令和５年度）

（単位　百万円）

船舶										航空機		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船			艦船			雑船		計										
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403, 927	—	—	408, 642	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	196, 614	—	—	196, 957	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	196, 614	—	—	196, 614	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	207, 313	—	—	211, 685	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	1, 569	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2, 085	—	—	2, 472	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2, 422	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1, 976	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	205, 221	—	—	205, 221	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	3, 613, 320	—	23	3, 732, 150	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	174	—	—	27, 972	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	174	—	—	175	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23, 058	42
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21, 746	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1, 312	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4, 729	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4, 704	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4, 233	48
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4, 233	49
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	584	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	51
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2, 897	52
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	746	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	3, 613, 145	—	23	3, 699, 944	57
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	3, 613, 145	—	23	3, 699, 944	58
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	4, 017, 247	—	23	4, 140, 792	59

29.　財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番号	土地		立木竹							建物		工作物	機械器具
				樹木		立木		竹		計				
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
Ⅰ 対外的異動	1	2,760	35,370	0	5	0	0	—	—	5	71	5,459	3,070	—
1. 歳入を伴うもの	2	1,971	26,161	0	1	—	—	—	—	1	27	210	26	—
(1) 売払	3	1,971	26,161	0	1	—	—	—	—	1	27	210	26	—
(2) 出資金回収(現金)	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	5	789	9,209	0	4	0	0	—	—	4	43	5,248	3,043	—
(1) 譲与	6	364	5,562	0	0	—	—	—	—	0	—	—	8	—
(2) 交換，その他	7	119	2,643	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交換	8	0	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地区画整理法による引渡	9	5	396	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地改良法による引渡	10	111	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による引渡	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の法による引渡	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による権利変換	13	1	2,197	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の法)による権利変換	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 取こわし，その他	15	305	1,003	0	4	0	0	—	—	4	36	262	30	—
取こわし	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	230	30	—
消滅	17	—	—	0	2	—	—	—	—	2	2	32	0	—
移築	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
改設	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税物納取消・撤回	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
喪失	21	305	1,003	—	—	0	0	—	—	0	0	0	—	—
(うち取得時効によるもの)	22	(305)	(1,000)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伐採	23	—	—	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
模様替	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収(現物)	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収不能	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	4,986	3,004	—
(5) 信託	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 信託終了	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 信託取消	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 対内的異動	32	874	100,913	0	227	0	122	—	0	350	10	12,916	20,419	—
1. 調整上の減少	33	662	65,069	0	0	—	—	—	—	0	10	903	9	—
(1) 所管換	34	32	59,983	0	0	—	—	—	—	0	10	903	0	—
(2) 所属替	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 公共物へ編入	36	331	357	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—
(4) 整理替，その他	37	298	4,728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
整理替	38	10	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引受取消	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
種目変更	40	288	4,703	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
2. 整理上の減少	41	212	334	—	—	0	0	—	—	0	0	4	0	—
(1) 登録修正	42	212	334	—	—	0	0	—	—	0	0	4	0	—
誤謬訂正	43	14	247	—	—	—	—	—	—	—	0	4	0	—
報告洩	44	171	30	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—
実測	45	26	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
実査	46	—	—	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	—
端数切捨	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨調整	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	49	—	35,508	—	227	—	122	—	0	350	—	12,008	20,409	—
(1) 価格改定	50	—	35,508	—	227	—	122	—	0	350	—	12,008	20,409	—
合計	51	3,635	136,284	0	233	0	122	—	0	356	82	18,375	23,489	—

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

財産事由別・区分別増減状況（令和５年度）（続）

（単位　百万円）

船舶										航空機		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船			艦船			雑船		計										
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	116,742	—	425,129	585,778	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,329	—	—	32,729	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,320	—	—	29,720	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,009	—	—	3,009	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110,412	—	425,129	553,048	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,571	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,643	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	396	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,197	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110,412	—	—	111,714	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	261	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,003	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,000)	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110,412	—	—	110,412	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,990	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	425,129	425,129	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	569,637	—	1	704,238	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,774	—	—	136,757	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,887	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,774	—	—	70,774	35
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	366	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,729	37
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,704	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	339	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	339	42
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	251	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	498,863	—	1	567,141	49
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	498,863	—	1	567,141	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	686,379	—	425,131	1,290,017	51

30.　財務省所管一般会計所属

区分		番号	4年度末貸付中 時価	減額	無償	計	5年度中の 時価	減額	無償
土地	件数	1	21,256	562	4,223	**26,041**	8,759	256	829
	数量(千平方メートル)	2	15,175	3,175	71,314	**89,665**	5,955	1,636	13,682
	台帳価格	3	482,824	145,238	1,457,823	**2,085,885**	221,075	91,680	405,487
建物	件数	4	584	2	2	**588**	218	1	1
	数量(延べ千平方メートル)	5	88	0	29	**118**	39	0	16
	台帳価格	6	144	0	871	**1,015**	94	0	143

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

31.　財務省所管一般会計所属

(1)　相手方

区分	数量単位	公共団体 件数	数量	台帳価格	公益法人 件数	数量	台帳価格	法人 件数
土地	千平方メートル	4,793	75,143	1,538,838	314	1,681	102,565	1,859
建物	延べ千平方メートル	9	27	112	−	0	0	60

(注)　1.「公共団体」は，国有財産法第22条第１項に規定する公共団体（地方公共団体，水害予防組合及び土地改良区）である。(統計32(1)，統計33及び統計34において同じ。)
2.「公益法人」は，国有財産特別措置法第２条第２項第１号及び第５号並びに第３条第１項第４号に規定する公益法人（学校法人，社会福祉法人等）である。(統計32(1)において同じ。)

(2)　用途別

区分	数量単位	医療施設 件数	数量	台帳価格	社会福祉施設 件数	数量	台帳価格	学校施設 件数	数量	台帳価格	社会教育施設 件数	数量	台帳価格
土地	千平方メートル	3	17	545	88	264	25,631	371	2,582	109,126	11	12	365
建物	延べ千平方メートル	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(注)「その他」は，小笠原諸島振興開発特別措置法第６条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3)　用途別

区分	数量単位	緑地・公園・ため池・用排水路 件数	数量	台帳価格	火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場 件数	数量	台帳価格	信号機等の小規模施設 件数	数量	台帳価格	生活困窮者の収容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等 件数	数量	台帳価格
土地	千平方メートル	2,768	59,277	1,181,464	101	847	9,847	116	2	195	4	10	594
建物	延べ千平方メートル	1	21	41	1	0	17	−	−	−	−	3	5

(注)「その他」は，下水道法第36条に規定する下水道施設，警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

（単位　百万円）

増計	5年度中の減 時価	減額	無償	計	5年度末貸付中 時価	減額	無償	計	番号
9,844	9,310	258	850	10,418	20,705	560	4,202	25,467	1
21,273	6,180	1,646	12,695	20,523	14,949	3,165	72,300	90,416	2
718,242	210,657	86,473	324,528	621,658	493,242	150,445	1,538,782	2,182,470	3
220	256	1	−	257	546	2	3	551	4
56	43	0	19	63	84	0	27	112	5
238	115	0	242	358	123	0	772	896	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（令和６年３月31日現在）

別　貸　付

（単位　百万円）

人 数量	人 台帳価格	その他 件数	その他 数量	その他 台帳価格	合計 件数	合計 数量	合計 台帳価格
8,463	240,068	18,501	5,128	300,998	25,467	90,416	2,182,470
56	762	482	27	20	551	112	896

3. 「法人」は，上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。（統計32(1)において同じ。）
4. 計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。((2)及び(3)においても同じ。)

減　額　貸　付

（単位　百万円）

住宅 件数	住宅 数量	住宅 台帳価格	公害防止施設 件数	公害防止施設 数量	公害防止施設 台帳価格	スポーツ施設 件数	スポーツ施設 数量	スポーツ施設 台帳価格	防災施設 件数	防災施設 数量	防災施設 台帳価格	その他 件数	その他 数量	その他 台帳価格	合計 件数	合計 数量	合計 台帳価格
55	252	13,090	2	2	3	10	30	1,612	20	3	63	−	0	5	560	3,165	150,445
2	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2	0	0

無　償　貸　付

（単位　百万円）

水道施設 件数	水道施設 数量	水道施設 台帳価格	臨港施設 件数	臨港施設 数量	臨港施設 台帳価格	社会福祉施設 件数	社会福祉施設 数量	社会福祉施設 台帳価格	学校施設 件数	学校施設 数量	学校施設 台帳価格	その他 件数	その他 数量	その他 台帳価格	合計 件数	合計 数量	合計 台帳価格
310	3,170	52,246	28	128	3,333	166	389	43,430	57	194	1,416	652	8,279	246,252	4,202	72,300	1,538,782
−	−	−	−	−	−	−	0	0	−	0	0	1	1	708	3	27	772

32.　財務省所管一般会計所属

(1)　相　手　方

区分	数量単位	公共団体 件数	公共団体 数量	公共団体 台帳価格	公共団体 評価額	公共団体 売払価格	公益法人 件数	公益法人 数量	公益法人 台帳価格	公益法人 評価額	公益法人 売払価格
土地	千平方メートル	236	229	4,017	5,683	5,788	17	18	609	662	390
建物	延べ千平方メートル	1	1	27	24	25	－	－	－	－	－

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。((2)及び(3)においても同じ。)

(2)　契　約　方　式

区分	数量単位	一般競争契約（うち価格公表） 件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	指名競争入 件数	数量	台帳価格	評価額
土地	千平方メートル	194 (144)	195 (151)	12,453 (6,117)	16,597 (8,788)	30,848 (17,109)	－	－	－	－
建物	延べ千平方メートル	－ －	25 (18)	183 (79)	27 (20)	28 (21)	－	－	－	－

(3)　用　途　別

区分	数量単位	医療施設 件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	社会福祉施設 件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	学 件数
土地	千平方メートル	－	－	－	－	－	1	11	209	205	113	7
建物	延べ千平方メートル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

区分	数量単位	公害防止施設 件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	スポーツ施設 件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	防 件数
土地	千平方メートル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	延べ千平方メートル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

33.　財務省所管一般会計所属普通

区分	数量単位	公共団体 件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	そ 件数	数量
土地	千平方メートル	－	－	－	－	－	－	3	0
建物	延べ千平方メートル	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

34.　財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（令和５年度）

（単位　百万円）

区分	数量単位	公共団体 件数	数量	台帳価格	評価額	その他 件数	数量	台帳価格	評価額	合計 件数	数量	台帳価格	評価額
土地	千平方メートル	150	364	5,562	5,570	1	0	0	0	151	364	5,562	5,570
建物	延べ千平方メートル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1.「その他」は国有財産法第28条第１項第２号の規定により，公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い，用途廃止された旧施設を譲与したもの等である。
2.　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

普通財産（土地・建物）売払状況（令和５年度）

別　売　払

（単位　百万円）

法人					その他					合計				
件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
953	467	17,686	27,108	41,206	1,448	1,255	3,847	3,697	3,798	2,654	1,971	26,161	37,151	51,239
－	25	177	23	24	1	1	6	5	5	2	27	210	53	56

別　時　価　売　払

（単位　百万円）

札	随意契約					合計				
売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
－	2,452	1,744	12,456	18,434	19,023	2,646	1,940	24,909	35,032	49,872
－	2	2	27	26	27	2	27	210	53	56

減　額　売　払

（単位　百万円）

校施設				社会教育施設					住宅				
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
19	1,042	1,914	1,253	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

災施設				その他					合計				
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	30	1,251	2,119	1,367
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（令和５年度）

（単位　百万円）

その他				合計					
台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金
35	36	－	0	3	0	35	36	－	0
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

35.　財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（令和５年度）

（単位　百万円）

区分	数量単位	有償所管換			無償所管換			合計		
		件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
土地	千平方メートル	－	－	－	18	32	59,983	18	32	59,983
建物	延べ千平方メートル	－	－	－	－	10	903	－	10	903

（注）　計数は，単位未満を切り捨てているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

36.　国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位　百万円）

科目＼年度	平成26年度	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6年度予算額
国有財産売払収入	100,166	78,585	53,273	69,236	55,430	53,409	43,592	52,888	37,893	50,352	54,745
土地売払代	86,744	69,248	51,650	66,839	45,669	30,777	39,246	44,146	34,312	43,419	45,000
立木竹売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物売払代	521	232	107	188	313	397	141	244	177	43	187
工作物売払代	4	－	－	－	－	1	0	－	－	－	－
船舶売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
証券売払代	12,898	9,106	1,516	2,210	9,449	22,234	4,205	8,498	3,404	6,889	9,558
特定国有財産売払収入	918	－	792	－	283	6,794	4,783	－	－	13,988	2,228
特定施設売払代	918	－	792	－	283	6,794	4,783	－	－	13,988	2,228
東日本大震災復興国有財産売払収入	30,052	41,488	112,997	19,458	1,332	－	－	－	－	5,377	5,500
土地売払代	30,010	41,358	112,172	19,157	1,332	－	－	－	－	5,377	5,500
立木竹売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物売払代	41	129	824	301	－	－	－	－	－	－	－
工作物売払代	1	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－
防衛力強化国有財産売払収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	416,402	－
土地売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－	416,402	－
国有財産貸付収入	30,853	30,123	31,721	36,051	41,399	36,279	35,651	35,572	34,063	34,987	34,786
土地及水面貸付料	14,975	15,373	15,364	19,740	22,449	18,330	18,225	18,676	17,535	18,707	18,717
建物及物件貸付料	782	659	780	799	1,454	771	723	771	734	693	721
公務員宿舎貸付料	15,095	14,090	15,577	15,513	17,497	17,178	16,704	16,124	15,794	15,587	15,348
（小計）	161,988	150,195	198,784	124,746	98,444	96,482	84,027	88,459	71,957	521,105	97,259
有償管理換収入	491	321	－	0	－	－	－	211	180	4	－
配当金収入	16	13	13	16	73	115	146	114	45	160	－
利子収入	55	43	51	26	21	17	15	11	10	6	12
弁償及返納金	546	598	762	708	825	835	798	792	789	967	728
物品売払収入	3	0	6	56	4	2	4	23	35	23	21
雑入	291	1,304	323	280	512	343	311	353	295	621	327
（小計）	1,402	2,279	1,154	1,087	1,435	1,312	1,273	1,506	1,354	1,780	1,088
特別会計整理収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
引継債権整理収入	－	0	0	0	－	－	－	－	－	－	0
（小計）	－	0	0	0	－	－	－	－	－	－	0
合計	163,390	152,474	199,938	125,833	99,879	97,795	85,300	89,965	73,310	522,885	98,346
割合（%）（平成26年度＝100）	100.0	93.3	122.4	77.0	61.1	59.9	52.2	55.1	44.9	320.0	60.2

（注）1.　平成27年度までは下記に掲げる管財関係（財務局分）歳入を記載し，平成28年度以降は管財関係以外も含むすべての歳入（財務局）を記載している。
(1)　普通財産及び特殊物品の管理又は処分に係るもの
(2)　合同宿舎の管理に係るもの
(3)　国が従前の法令による公団から引き継いだもの（通商産業省の所掌に属するものを除く。）
(4)　薪炭需給調節特別会計廃止の際一般会計に帰属したもの
(5)　特殊物件の管理又は処分に係る債権で建設省から引き継いだもの
2.　金額は単位未満，割合は小数第２位で各々四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計は一致しない場合がある。

37.　管財関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（令和５年度）

（単位　千円，％）

科目	過年度分			当年度分			計		
	徴収決定額	収納額	収納割合	徴収決定額	収納額	収納割合	徴収決定額	収納額	収納割合
国有財産売払収入	95,429	971	1.0	50,350,867	50,350,655	100.0	50,446,296	50,351,626	99.8
土地売払代	95,429	971	1.0	43,418,178	43,417,966	100.0	43,513,606	43,418,937	99.8
立木竹売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物売払代	－	－	－	43,344	43,344	100.0	43,344	43,344	100.0
工作物売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
証券売払代	－	－	－	6,889,345	6,889,345	100.0	6,889,345	6,889,345	100.0
特定国有財産売払収入	－	－	－	13,987,827	13,987,827	100.0	13,987,827	13,987,827	100.0
東日本大震災復興国有財産売払収入	－	－	－	5,376,726	5,376,726	100.0	5,376,726	5,376,726	100.0
土地売払代	－	－	－	5,376,726	5,376,726	100.0	5,376,726	5,376,726	100.0
立木竹売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
防衛力強化国有財産売払収入	－	－	－	416,401,988	416,401,988	100.0	416,401,988	416,401,988	100.0
土地売払代	－	－	－	416,401,988	416,401,988	100.0	416,401,988	416,401,988	100.0
立木竹売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物売払代	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国有財産貸付収入	761,112	52,578	6.9	34,820,291	34,761,824	99.8	35,581,403	34,814,402	97.8
土地及水面貸付料	330,711	48,747	14.7	18,666,905	18,616,321	99.7	18,997,617	18,665,068	98.3
建物及物件貸付料	430,356	3,800	0.9	566,051	558,207	98.6	996,407	562,007	56.4
公務員宿舎貸付料	45	31	68.2	15,587,334	15,587,295	100.0	15,587,380	15,587,326	100.0
（小計）	856,541	53,549	6.3	520,937,699	520,879,020	100.0	521,794,240	520,932,569	99.8
有償管理換収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
配当金収入	－	－	－	159,865	159,865	100.0	159,865	159,865	100.0
利子収入	20,930	111	0.5	5,937	5,918	99.7	26,867	6,029	22.4
弁償及返納金	1,460,181	6,207	0.4	1,084,397	947,459	87.4	2,544,577	953,666	37.5
物品売払収入	－	－	－	8,586	8,586	100.0	8,586	8,586	100.0
雑入	52,682	762	1.4	427,668	267,140	62.5	480,350	267,902	55.8
（小計）	1,533,792	7,079	0.5	1,686,452	1,388,967	82.4	3,220,244	1,396,047	43.4
特別会計整理収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
引継債権整理収入	386	－	－	－	－	－	386	－	－
（小計）	386	－	－	－	－	－	386	－	－
合計	2,390,720	60,628	2.5	522,624,151	522,267,987	99.9	525,014,870	522,328,616	99.5

（注）　金額は単位未満，割合は小数第２位で各々四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

（参考資料）1.　相手方別大口売払状況（令和５年度）

（１件売払数量千㎡以上で，かつ，売買契約金額３億円以上）

（単位　㎡，千円）

相手方	契約年月日	所在地	旧口座名	区分	数量	売買契約金額	備考
東京都	R 5. 5. 29	東京都品川区小山台２－22－13	小山台住宅	土地	1, 716. 05	1, 496, 000	
北区	R 5. 5. 29	東京都北区上十条１－８－41外４筆	東京第一陸軍造兵廠十条工場周辺疎開地跡（南橋児童遊園（区）ほか）	土地	1, 933. 08	900, 351	
法人	R 5. 7. 6	東京都板橋区加賀１－3356－１外２筆	東二造板橋製造所跡（加賀公園（区）及び加賀第２公園（区）ほか）	土地	5, 863. 05	5, 560, 000	
				建物	521. 89/ 521. 89		
調布市	R 5. 8. 17	東京都調布市上石原３－１－24	第七機動隊	土地	2, 000. 02	368, 397	
				建物	2. 56/ 2. 56		
法人	R 5. 12. 7	広島県呉市広中新開三丁目18160番１外１筆		土地	2, 169. 50	302, 088	
和光市	R 6. 1. 12	埼玉県和光市中央１－1674－３外３筆		土地	6, 986. 83	785, 545	「国有財産特別措置法第３条により減額した価格である。」
船橋市	R 6. 2. 1	千葉県船橋市三山８－729－２外２筆	航空自衛隊習志野分屯基地船橋第３宿舎	土地	2, 994. 10	314, 380	
法人	R 6. 2. 16	福岡県福岡市中央区大手門１丁目114番１	旧福岡家庭裁判所庁舎	土地	5, 133. 39	13, 347, 817	
				建物	1, 084. 23/ 4, 709. 93		
法人	R 6. 2. 20	滋賀県大津市唐崎２丁目3462－20		土地	29, 542. 28	3, 710, 000	
大阪モノレール	R 6. 2. 22	大阪府門真市桑才新町1090番１	大阪府警察本部第一機動隊別館	土地	3, 463. 42	521, 000	
法人	R 6. 2. 29	東京都小金井市貫井北町３－880－２	小金井住宅	土地	11, 316. 60	11, 220, 000	
				建物	346. 97/ 1, 387. 90		
茨城県	R 6. 2. 29	茨城県ひたちなか市新光町106－２		土地	231, 835. 10	2, 877, 000	
中野区	R 6. 3. 22	東京都中野区鷺宮３－169－１外４筆		土地	5, 354. 58	576, 000	

（注）１．金額は，単位未満を切り捨てている。
２．建物欄の上段は建築面積，下段は延床面積である。

（参考資料）2.　国有財産地方審議会審議経過一覧表（令和５年度）

審議会名	開催年月日	付議事項	対象財産				審議結果
			口座名等	所在地	区分	数量	
北海道地方審議会	令和５年５月17日（第100回）	札幌市豊平区に所在する留保財産を二段階一般競争入札に付すことについて	旧札幌地方検察庁美園宿舎（一般会計）	北海道札幌市豊平区美園９条８丁目２番１	土地	4,213.50㎡	可決
		札幌市東区に所在する留保財産を社会福祉法人に対し，札幌市から事業者選定されることを条件に，特別養護老人ホーム等敷地として定期借地権を設定して貸付けすることについて	旧陸上自衛隊丘珠駐屯地栄町第２宿舎（一般会計）	北海道札幌市東区北45条東14丁目７番，８番	土地	4,220.13㎡	可決
関東地方審議会	令和５年６月８日（第275回）	東京都文京区小日向２丁目に所在する国有地の利用方針について	小日向住宅（一般会計）	東京都文京区小日向２丁目187番３外２筆	土地	7,182㎡	可決
		東京都世田谷区深沢３丁目に所在する国有地の利用方針について	深沢宿舎（一般会計）	東京都世田谷区深沢３丁目28番１	土地	1,954㎡	可決
	令和５年９月８日（第276回）	留保財産の選定について	最高裁判所八雲北公邸，南公邸（一般会計）	東京都目黒区八雲５丁目６番２外１筆	土地	1,361㎡	可決
		茨城県ひたちなか市新光町に所在する土地を茨城県に対し，工業団地造成事業用地として時価売払いすることについて	旧水戸東陸軍飛行場（一般会計及び財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	茨城県ひたちなか市新光町106番２	土地	231,835㎡	可決
	令和５年12月13日（第277回）	群馬県吾妻郡東吾妻町大字大柏木に所在する土地を吾妻環境施設組合に対し，ごみ処理施設敷地として，並びに東吾妻町に対し，道路用地として無償貸付け及び時価売払いすることについて	骨材プラントヤード及び工事用道路（一般会計）	群馬県吾妻郡東吾妻町大字大柏木字大場１番54外175筆	土地 土地	72,838㎡ 115,272㎡	可決
		茨城県ひたちなか市新光町に所在する土地を茨城県に対し，工業団地造成事業用地として時価売払いすることについて	旧水戸東陸軍飛行場（一般会計）	茨城県ひたちなか市新光町99番外２筆	土地	361,010㎡	可決
	令和６年３月８日（第278回）	茨城県つくば市吾妻２丁目に所在する財産を二段階一般競争入札に付すことについて	筑波吾妻２丁目住宅（一般会計）	茨城県つくば市吾妻２丁目１外２筆	土地 建物 立木竹 工作物	53,866.83㎡ 建5,928.64㎡ ／延35,273.29㎡ 15,051本 一式	可決
		埼玉県和光市南２丁目に所在する土地を国立研究開発法人理化学研究所に対し，研究施設敷地として時価売払いすることについて	キャンプ朝霞（一般会計）	埼玉県和光市南２丁目1535番35	土地	33,259㎡	可決
東海地方審議会	令和５年11月27日（第118回）	留保財産の選定について	旧裁判所職員総合研修所名古屋分室（一般会計）	愛知県名古屋市千種区若水二丁目202番	土地	1,825.51㎡	可決

（参考資料）2.　国有財産地方審議会審議経過一覧表（令和５年度）（続）

審議会名	開催年月日	付議事項	対象財産				審議結果
			口座名等	所在地	区分	数量	
近畿地方審議会	令和６年２月22日（第134回）	宇治市に所在する普通財産の減額売払について	旧京都医療少年院庁舎（一般会計）	京都府宇治市五ケ庄三番割25番38	土地※対象財産には，立木竹・工作物を含む	7,906.63㎡	可決
中国地方審議会	令和６年２月29日（第123回）	岡山市中区高屋に所在する留保財産の利用方針の策定等について	旧岡山運輸支局庁舎及び旧高屋住宅（一般会計）	岡山県岡山市中区高屋字四反地28番１外１筆	土地	9,180.05㎡	可決
		広島市中区東白島町及び上幟町に所在する留保財産の利用方針の変更について	①旧広島共済会館（一般会計） ②旧広島高等検察庁上幟町宿舎（一般会計）	①広島県広島市中区東白島町19番74 ②広島県広島市中区上幟町３番８	土地	①3,209.72㎡ ②2,240.61㎡	可決
四国地方審議会	令和５年４月18日～６月８日（第83回）	香川県高松市に所在する留保財産の二段階一般競争入札の条件変更について	旧四国管区警察局庁舎（一般会計）	香川県高松市中野町19番13	土地	3,317.02㎡	可決
	令和６年２月21日（第84回）	香川県高松市（松島町）に所在する留保財産の利用方針策定について	旧高松第二地方合同庁舎（一般会計）	香川県高松市松島町一丁目17番13及び17番16	土地 建物	3,743.36㎡ 建1,320.38㎡ ／延6,953.69㎡	可決
九州地方審議会	令和５年５月22日（第80回）	福岡市南区に所在する普通財産を，福岡市に対し西花畑小学校用地（運動場）として売払いすることについて	国道202号（桧原２丁目）（一般会計）	福岡県福岡市南区桧原２丁目349番13外５筆	土地	3,640.99㎡	可決
	令和５年12月１日（第81回）	熊本市東区栄町及び北区植木町に所在する留保財産を二段階一般競争入札に付すことについて	①旧合同宿舎栄町住宅（一般会計） ②旧九州農業試験場植木庁舎（一般会計）	①熊本県熊本市東区栄町18番 ②熊本県熊本市北区植木町岩野字相田原285番１	土地	①4,133.41㎡ ②2,071.49㎡	可決

（注）　上記のほかに，次の地方審議会が開催され，事務局報告等を行った。
東海地方審議会　令和５年４月20日　第117回
なお，東北地方審議会，北陸地方審議会，沖縄地方審議会は令和５年度の開催実績なし。

財政金融統計月報第825号，第838号，第849号，第862号（国有財産特集）の訂正について

記載内容に誤りがありましたので，下記のとおり訂正します。
なお，ホームページには訂正後のものを掲載しております。
※　訂正箇所は下線部分となります。

記

第862号
P. 22
第30表　国有財産売払収入の推移

【誤】

（単位　億円）

年　度	一　般　会　計				特別会計	合　計
		土　地	証　券	その他		
４年度	404	358	24	13	3,661	4,065

【正】

（単位　億円）

年　度	一　般　会　計				特別会計	合　計
		土　地	証　券	その他		
４年度	404	358	34	13	3,661	4,065

P. 28
第31表　財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

【誤】

財政制度等審議会第49回国有財産分科会	令和２年６月９日～６月12日	1.「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 介護施設整備に係る貸付料減額措置の延長について 3. 国有財産の貸付料等に係る債権の履行期限を延長する制度の創設等について 4. 令和元年度国有財産監査の結果について

【正】

財政制度等審議会第49回国有財産分科会	令和２年６月８日～６月12日	1.「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 介護施設整備に係る貸付料減額措置の延長について 3. 国有財産の貸付料等に係る債権の履行期限を延長する制度の創設等について 4. 令和元年度国有財産監査の結果について

※　財政金融統計月報第825号，第838号，第849号（国有財産特集）の同表（第31表　財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況）についても，該当箇所（下線部分）を訂正しております。

P. 33

第35表　未利用国有地の処分等結果

【誤】

（単位　件，千㎡，億円）

状況／区分	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況（注１）									令和４年度末時点の保有財産		
				新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減（注３）					
	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格
処分対象財産（注２）	(1,004) 2,479	(3,240) 4,601	(1,078) 1,419	78	217	40	208	195	44	16	277	32	(1,006) 2,365	(3,425) 4,901	(1,120) 1,447

【正】

（単位　件，千㎡，億円）

状況／区分	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況（注１）									令和４年度末時点の保有財産		
				新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減（注３）					
	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格
処分対象財産（注２）	(1,186) 2,479	(3,391) 4,601	(1,129) 1,419	78	217	40	208	195	44	16	277	32	(1,172) 2,365	(3,579) 4,901	(1,172) 1,447

P. 38

第43表　ＮＴＴ株式の概況

【誤】

＊　平成16年11月　自己株式を取得（85万145株：国債整理基金特別会計保有分80万株，市中保有分145株）

【正】

＊　平成16年11月　自己株式を取得（80万145株：国債整理基金特別会計保有分80万株，市中保有分145株）

※　財政金融統計月報第838号，第849号（国有財産特集）の同表（第43表　ＮＴＴ株式の概況）についても，該当箇所（下線部分）を訂正しております。

財政金融統計月報編集案内

1．この統計月報は，財政金融及び重要な経済の事象を，統計を基礎として，具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2．本誌に掲載した論文等のうち，意見にわたる部分は，それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3．原則として毎月発行しますが，統計資料等の発表時期及び編集上の都合により，発行が遅れたり，編集計画の内容が前後することがあります。
4．本号の内容等についてのお問い合わせは，財務省理財局管理課国有財産情報室（TEL. 03-3581-4111，内線2616番）へ，編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

◉既刊分内容紹介◉

第　1号～ 99号は第100号
第100号～165号は第168号
第166号～199号は第200号
第200号～250号は第252号
第251号～299号は第300号
第300号～350号は第352号
第351号～399号は第400号
第400号～450号は第452号
第451号～499号は第500号
第500号～559号は第560号
第560号～599号は第600号
第600号～649号は第650号
第650号～699号は第700号
第700号～749号は第750号
第750号～799号は第800号
第800号～849号は第850号
各巻末年譜参照

第852号	国内経済特集
第853号	令和５年度予算特集
第854号	租税特集
第855号	国際経済特集
第856号	関税特集
第857号	国際収支特集
第858号	財政投融資特集
第859号	法人企業統計年報特集
第860号	国庫収支特集
第861号	対内外民間投資特集
第862号	国有財産特集
第863号	地域経済特集

《令和６年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第864号	令和６年度予算特集
第865号	租税特集
第866号	国際経済特集
第867号	関税特集
第868号	国際収支特集

第869号	財政投融資特集
第870号	国庫収支特集
第871号	対内外民間投資特集
第872号	国有財産特集
第873号	政府関係金融機関等特集

定価：1,331円（税込）

次号予告

第873号　政府関係金融機関等特集

政府関係金融機関等の概要

――統　計――

政府関係金融機関等一覧表

連続貸借対照表・連続損益計算書

貸付額の推移・融資条件

財政金融統計月報　第872号

令和７年３月14日　発行

定価は表紙に表示してあります。

編集　財務省財務総合政策研究所
〒100-8940　東京都千代田区霞が関3-1-1
電話（03）3581-4111㈹

印刷発行　中和印刷株式会社
〒104-0042　東京都中央区入船2-2-14
電話（03）3552-0426㈹

販売所　各県の官報販売所
政府刊行物センター

霞が関
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
日土地ビル１階
TEL(03)3504-3885
FAX(03)3504-3889

仙台
〒980-0014
仙台市青葉区本町3-5-22
（宮城県管工事会館１階）
TEL(022)261-8320
FAX(022)261-8321